

2002.2.4
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月15～16日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う」）に従って運営し、引続き当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当預残高：1月16日15.3兆円→2月4日15.1兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも高水準で推移した。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年実績値)	金額	(前年実績値)
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,351	(-0.5)	45,297	(5.0)	4,481	<3,754>	6,053	<8,474>
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	62,707	(55.4)	51,962	(33.1)	11,205	<680>	10,745	<1,303>
01年9月	91,925	(131.7)	79,123	(103.5)	37,730	<925>	12,802	<796>
01年10月	87,589	(124.9)	79,713	(107.5)	38,720	<474>	7,876	<517>
01年11月	93,325	(137.7)	81,040	(109.6)	40,185	<420>	12,286	<598>
01年12月	134,777	(172.8)	108,540	(156.2)	66,933	<2,993>	26,237	<7,041>
02年1月	150,206	(233.6)	126,630	(210.8)	77,074	<515>	23,576	<4,286>

— () は前年比%、<> は前年実績値
— 02年1月積み期は、02年2月4日までの平均値（前年も同様）

以 上

金融調節実績の推移

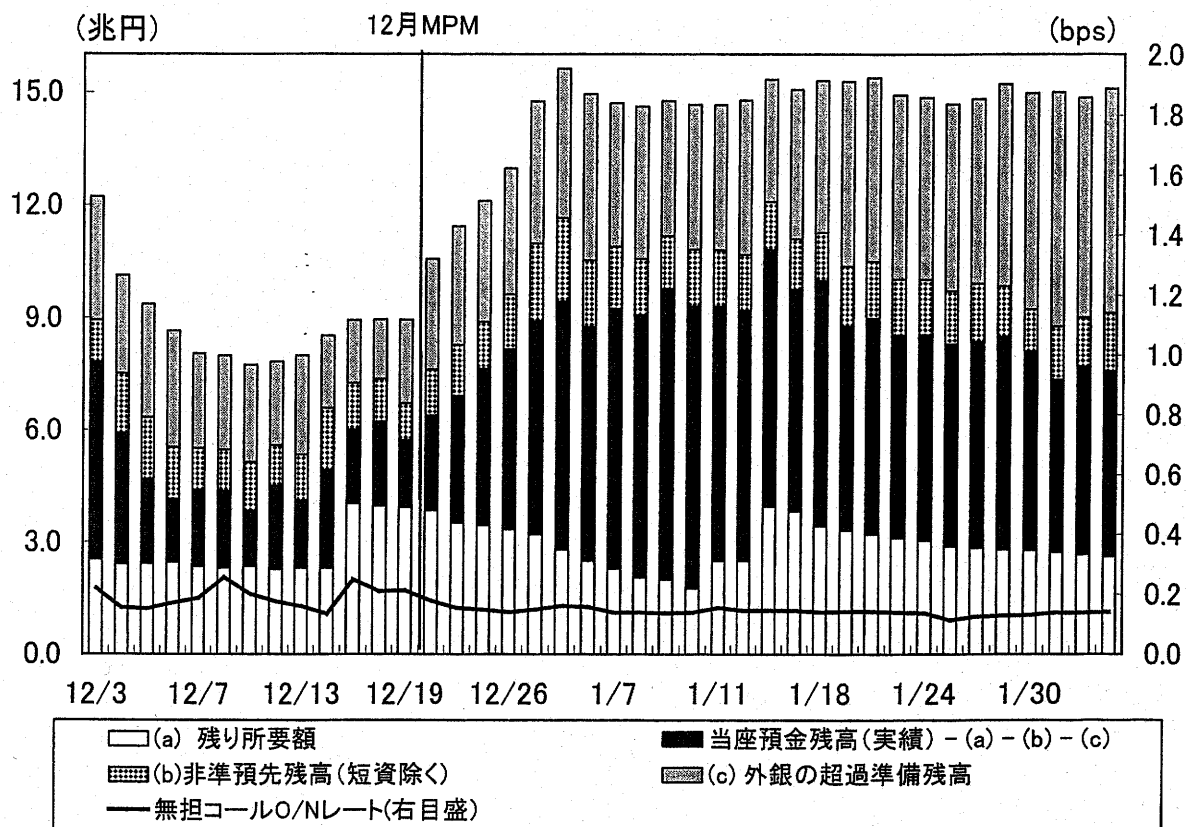
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)								補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金			準備預金		短資会社 当預残高			
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高					
1月4日(金)	153,000	-3,000	+153,000	0.002	149,500	121,600	84,700	24,900	7,100	27,900	10,200	0	
	148,000*	-8,000	+148,000										
1月7日(月)	146,000	-4,000	+136,000	0.001	147,100	121,700	80,700	22,900	18,100	25,400	8,900	0	
1月8日(火)	145,000	-2,000	+140,000	0.001	146,200	120,500	81,100	20,500	18,700	25,700	10,800	10	
1月9日(水)	148,000	+2,000	+148,000	0.001	147,700	119,100	85,800	19,900	8,700	28,600	14,500	1	
1月10日(木)	147,000	-1,000	+147,000	0.001	146,700	119,000	87,100	17,600	10,900	27,700	12,500	1	
1月11日(金)	146,000	-1,000	+146,000	0.002	146,500	116,900	101,200	24,900	-11,500	29,600	14,700	0	
1月15日(火)	146,000	-1,000	+121,000	0.001	147,900	123,200	98,300	-	98,300	24,700	9,800	0	
1月16日(水)	151,000	+3,000	+114,000	0.001	153,400	131,200	37,400	39,500	46,700	22,200	9,500	0	
1月17日(木)	150,000	-3,000	+114,000	0.001	150,600	126,300	48,800	38,200	36,900	24,300	11,000	0	
1月18日(金)	151,000	+0	+126,000	0.001	153,000	127,700	55,400	34,300	34,200	25,300	12,600	0	
1月21日(月)	153,000	+0	+124,000	0.001	152,800	129,600	64,700	33,100	31,100	23,200	7,100	0	
1月22日(火)	152,000	-1,000	+124,000	0.001	153,800	128,200	69,000	32,000	27,100	25,600	10,500	1	
1月23日(水)	150,000	-4,000	+123,000	0.001	149,200	121,300	67,500	31,000	17,900	27,900	13,000	2	
1月24日(木)	149,000	+0	+124,000	0.001	148,500	120,700	74,300	30,300	12,600	27,800	13,000	2	
1月25日(金)	147,000	-2,000	+135,000	0.001	146,800	125,500	85,800	28,900	6,600	21,300	7,200	0	
1月28日(月)	149,000	+2,000	+127,000	0.001	148,200	125,500	88,500	28,400	8,500	22,700	7,200	0	
1月29日(火)	152,000	+4,000	+131,000	0.001	152,100	129,600	93,700	28,000	7,600	22,500	9,000	1	
1月30日(水)	150,000	-2,000	+130,000	0.001	149,700	127,100	94,700	27,700	3,800	22,600	11,400	55	
1月31日(木)	150,000	+0	+130,000	0.001	150,000	127,600	96,200	27,300	3,800	22,400	8,200	0	
2月1日(金)	148,000	-2,000	+148,000	0.001	148,600	124,800	95,000	26,700	3,000	23,800	10,700	0	
2月4日(月)	151,000	+2,000	+135,000	0.001	151,000	131,800	98,200	26,000	7,600	19,200	3,700	0	

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファー後。

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

超過準備等の保有状況

(単位: 億円)

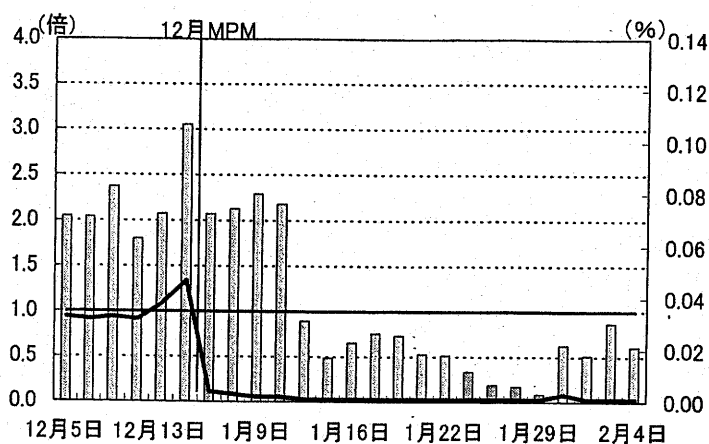
	01/10月積み期	01/11月積み期	01/12月積み期	02/1月積み期 ^(注1)	99/12月積み期 ^(注2)
超過準備	38,720	40,185	66,933	77,074	57,420
都銀	1,621	3,946	10,193	6,379	20,339
地銀	1,194	1,906	7,625	7,328	10,304
地銀Ⅱ	1,306	1,546	3,761	3,525	3,296
長信銀	63	554	3,470	2,775	4,844
外銀	32,907	29,857	35,013	49,767	5,442
非準預先	7,876	12,286	26,237	23,576	36,519
短資	1,064	2,599	9,812	9,755	22,278
一部系統	2,055	2,390	4,825	3,445	5,141
政府系	215	481	396	206	9,100
証券会社等	4,542	6,816	11,205	10,170	
合計	46,597	52,470	93,170	100,650	93,939
当預残高	87,589	93,325	134,777	150,206	133,381

(注1) 2002年1月16日～2002年2月4日の平均。

(注2) 今次局面以前のピーク。

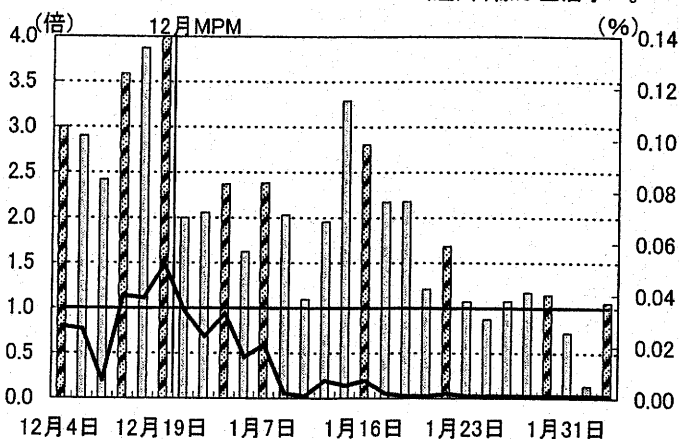
資金供給オペの応札倍率及び平均落札レート推移

(1) 国債借入

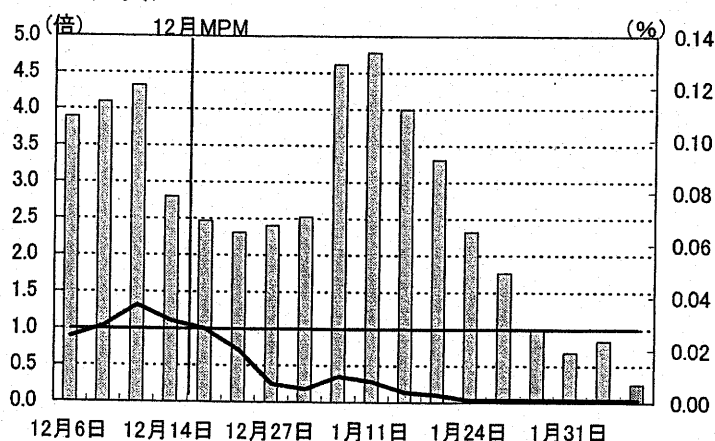


(2) 手形買入(本店・全店)

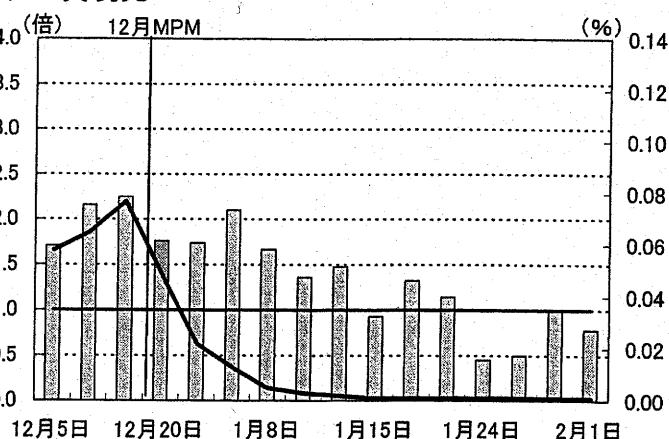
(注)斜線は全店オペ。



(3) 短国買入



(4) CP買現先



(注)短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

— 応札倍率(左目盛)
— 平均落札レート(右目盛)

(図表1-5)

短期資金供給オペ残高の現状

(単位:兆円)

	取引先数	供給オペの残高		②-①
		①2001/12/18日	②直近(2002/2/4日)	
国債借入	34	10.5	9.8	-0.7
手形買入(本店・全店)	120	18.0	27.7	9.7
短国買入	46	21.2	22.8	1.6
C P 買 現 先	29	2.8	3.9	1.1
合 計	130	52.5	64.2	11.7

(注) 1. 取引先数は、2002年2月4日現在。
2. 取引先数欄の合計数は、重複分を除いたベース。

(図表 1 - 6)

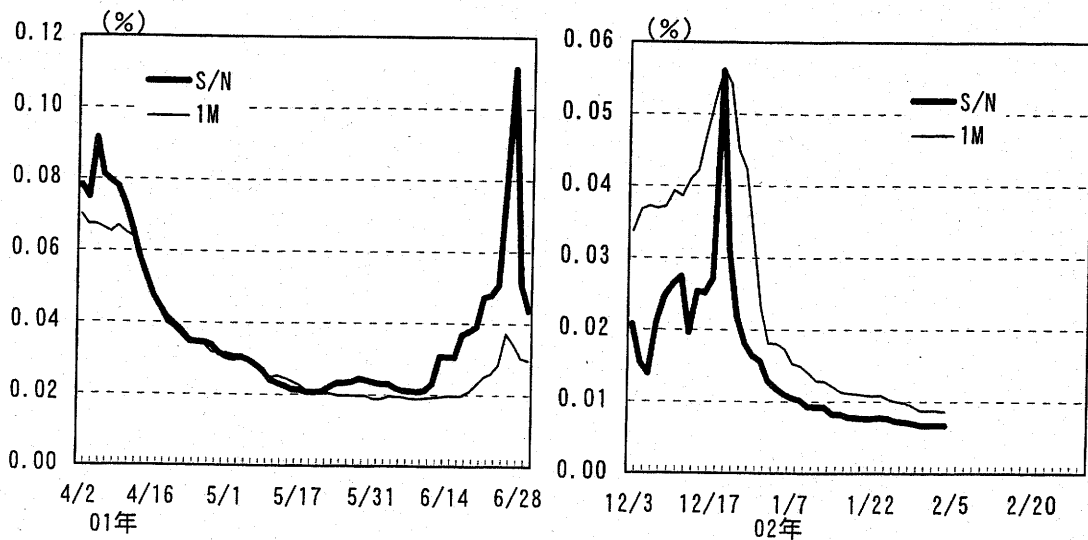
短国入札レート等の推移

(億円、倍、%)

	銘柄・回号	入札日	オファー額		平均落札レート	落札決定レート
				応札倍率		
前回の札割れ頻発局面 (前年5月)	T B 280回	01年5月8日	20,000	10.36	0.0190	0.0190
	F B 116回	01年5月9日	37,210	13.00	0.0140	0.0150
	T B 281回	01年5月15日	12,000	18.37	0.0090	0.0100
	F B 117回	01年5月16日	35,900	10.77	0.0110	0.0110
	F B 118回	01年5月23日	37,840	6.13	0.0070	0.0070
	F B 119回	01年5月30日	38,680	9.00	0.0070	0.0070
今回の局面 (本年1月)	F B 152回	02年1月7日	32,810	2.37	0.0095	0.0099
	T B 296回	02年1月8日	21,000	2.73	0.0110	0.0140
	F B 153回	02年1月9日	36,410	3.11	0.0140	0.0140
	T B 297回	02年1月15日	15,000	3.29	0.0070	0.0080
	F B 154回	02年1月16日	36,270	4.31	0.0067	0.0079
	F B 155回	02年1月23日	37,060	7.74	0.0039	0.0039
	F B 156回	02年1月30日	36,780	30.95	0.0019	0.0019

(図表 1 - 7)

GCレポレートの推移



最近の資金供給オペ結果の推移

(資金供給オペ)		(億円、%)					
オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形買入(本店)	1月17日	3M	8,000	2.17	0.002	0.001	14.8
	1月18日	3M	8,000	2.18	0.001	0.001	39.9
	1月21日	3M	10,000	1.21	0.001	0.001	82.3
	1月23日	3M	10,000	1.07	0.001	0.001	92.3
	1月24日	4M	6,000	0.88	0.001	0.001	全取り
	1月25日	4M	5,000	1.08	0.001	0.001	92.8
	1月28日	4M	6,000	1.17	0.001	0.001	85.2
	1月31日	3M	8,000	0.73	0.001	0.001	全取り
	2月1日	3M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
手形買入(全店)	1月22日	5M	12,000	1.68	0.002	0.001	40.0
	1月29日	5M	10,000	1.15	0.001	0.001	86.8
	2月4日	5M	10,000	1.06	0.001	0.001	94.2
CP買現先	1月18日	1M	4,000	1.32	0.001	0.001	69.6
	1月21日	1M	4,000	1.14	0.001	0.001	86.1
	1月24日	1M	4,000	0.45	0.001	0.001	全取り
	1月25日	1M	4,000	0.49	0.001	0.001	全取り
	1月30日	1M	4,000	1.00	0.001	0.001	全取り
	2月1日	1M	4,000	0.78	0.001	0.001	全取り
国債借入	1月17日	2M	5,000	0.76	0.001	0.001	全取り
	1月18日	2M	5,000	0.73	0.001	0.001	全取り
	1月21日	2M	5,000	0.53	0.001	0.001	全取り
	1月22日	1M	5,000	0.52	0.001	0.001	全取り
	1月23日	2M	5,000	0.34	0.001	0.001	全取り
	1月24日	1M	5,000	0.19	0.001	0.001	全取り
	1月28日	1M	5,000	0.17	0.001	0.001	全取り
	1月29日	2M	5,000	0.09	0.001	0.001	全取り
	1月30日	2M	5,000	0.63	0.003	0.001	全取り
	1月31日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
	2月1日	2M	5,000	0.87	0.001	0.001	全取り
	2月4日	2M	5,000	0.61	0.001	0.001	全取り
短国買入	1月17日	-	8,000	4.00	0.004	0.004	全取り
	1月18日	-	8,000	3.31	0.003	0.003	55.3
	1月24日	-	12,000	2.32	0.001	0.001	16.6
	1月25日	-	12,000	1.76	0.001	0.001	56.9
	1月29日	-	5,000	1.00	0.001	0.001	全取り
	1月31日	-	15,000	0.68	0.001	0.001	全取り
	2月1日	-	12,000	0.84	0.001	0.001	全取り
	2月4日	-	5,000	0.25	0.001	0.001	全取り
国債買入	11月6日	-	2,000	3.09	0.008	0.006	全取り
	11月13日	-	2,000	2.29	0.006	0.004	全取り
	11月20日	-	2,000	3.39	0.014	0.013	全取り
	12月4日	-	2,000	2.75	0.006	0.005	全取り
	12月11日	-	2,000	2.32	0.009	0.005	全取り
	12月19日	-	2,000	3.37	0.008	0.007	82.5
	12月26日	-	2,000	3.72	0.003	0.002	全取り
	1月7日	-	2,000	3.61	▲ 0.001	▲ 0.002	全取り
	1月16日	-	2,000	3.98	0.017	0.016	47.9
	1月22日	-	2,000	3.83	0.002	0.000	52.3
1月30日	-	2,000	2.86	0.022	0.019	全取り	

- (注) 1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドウは年度末越えのもの。

2002.2.4
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1、2）、株価は、内閣支持率急落報道を受けて小泉政権の構造改革路線の後退が懸念されたこと等から下落している。また、長期金利は、円安の進行等を背景として海外投資家による売り圧力が強まったほか、3月決算期末の接近や株価の低迷を受けて国内投資家のリスク・テイク姿勢が幾分慎重化していること等から上昇している。

一方、円の対ドル相場は、前回会合以降、日米景況感格差の拡大等の円安要因と、期末にかけて国内投資家による外貨建て資産処分を巡る思惑等の円高要因が交錯する中で幾分下落し、最近では132～133円台での推移となっている。また、社債流通利回りの対国債スプレッドは、前回会合以降、概ね横這いで推移している。

この間、ターム物金利は、当座預金残高を10～15兆円程度とする本行の金融調節を受けて市場の資金余剰感が一段と高まっていることから、前回会合以降、引き続き低下し、極めて低水準で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表3）、当座預金残高を10～15兆円程度とする本行の金融調節を受けて、市場の資金余剰感が一段と高まっているこ

とから、前回会合以降、引き続き低下している。最近では、短国レートが、投資家の積極的な購入姿勢を受けて、全タームで既往最低水準となる0.001%で推移しているほか、年度末越えとなる3か月物ユーロ円レート（出合いベース）も、0.080%と極めて低水準にある。

—— この間、1か月物フォワード・レートの動きから年度末越えプレミアムの動向をみると（図表4）、引き続き低位で安定した推移を辿っている。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表4）、3か月物金利が先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇することを織込んだ形状となっている。

	前回決定会合 直前(1/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/4日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.080%	0.080% (期間中変化なし)	0.080% (期間中変化なし)	0.080%
FBレート (3か月物)	0.007%	0.001% (1/24-2/4日)	0.007% (1/11-16日)	0.001%
TBレート (6か月物)	0.007%	0.001% (1/25-2/4日)	0.007% (1/11-16日)	0.001%
ユーロ円金利先物 (2002/6月限)	0.120%	0.110% (1/30-31日)	0.125% (1/21日)	0.115%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、前回会合以降、円安の進行や財政支出増加に対する警戒感を背景として先物市場を中心に海外投資家による売り圧力が強まったほか、3月決算期末の接近や株価の低迷を受けて国内投資家のリスク・テイク姿勢が幾分慎重化していること等から上昇しており、最近では、昨年4月以来となる1.5%を挟んだ推移となっている。

	前回決定会合 直前(1/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/4日)
10年新発債 利回り	1.400%	1.400% (1/11, 16日)	1.500% (2/1, 4日)	1.500%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表5、6、7）、先物市場における海外投資家の投機的な売却を受けて、先物最割安銘柄の残存期

間である7年前後の上昇が目立っている。

先行きについては、3月決算期末やペイオフ導入を控え、銀行の中長期債への投資姿勢が幾分慎重化するとみられること等から、債券相場はやや軟調に推移する可能性があるものの、投資家の押し目買い需要は引き続き根強いことから、総じてみれば横這い圏内の動きを続けるものと考えられる。

—— 長期金利の先行きに対する市場参加者の見方をうかがうと（図表8）、年度末時点の想定される金利水準は、昨年12月末時点と比較して幾分上昇している。また、市場参加者の注目ポイントをサーベイ調査（1月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表8）、債券需給の注目度が幾分上昇している。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、業績不振先の信用リスクに対する市場参加者の警戒感が引き続き根強いものの、昨年12月の一部MMFの元本割れを受けて続いていた投信による保有社債売却の動きが一服していることから、前回会合以降、概ね横這いで推移している。

	前回決定会合 直前(1/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/1日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.470%	0.458% (1/17, 30日)	0.477% (1/28, 31日)	0.476%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.997%	0.875% (1/30日)	1.016% (1/28日)	0.894%

—— また、銀行セクターのスプレッドも（図表10）、横這い圏内の動きとなっている。

ジャパン・プレミアム（東京三菱銀行－バークレイズ）は、3か月物で見ると、ほぼ解消された状態が続いている（前回会合直前<1月10日>1bps→直近<2月1日>0bps）。

（4）株式市場

株価は（図表11）、企業の10-12月期決算発表を前に手控え感が強まり、

積極的な買い手に乏しい状況が続く中、米国株価の下落が嫌気されてやや軟調に推移した後、内閣支持率急落報道等を受けて小泉政権の構造改革路線の後退が懸念されたこと等から、引き続き下落している。

	前回決定会合直前	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	999pts (1/11日)	943pts (2/4日)	1,007pts (1/18日)	943pts (2/4日)
日経平均株価	10,441円 (1/11日)	9,631円 (2/4日)	10,441円 (1/11日)	9,631円 (2/4日)
NY ダウ平均	9,891ドル (1/14日)	9,618ドル (1/29日)	9,924ドル (1/15日)	9,907ドル (2/1日)
NASDAQ 総合指数	1,990pts (1/14日)	1,882pts (1/22日)	2,000pts (1/15日)	1,911pts (2/1日)

—— この間、TOPIX（東証株価指数）がバブル後安値を更新している（943pts、2月4日）ほか、日経平均が終値では昨年10月以来となる1万円割れの水準で推移している。

—— 業種別株価の動きをみると（図表11）、米国株価がハイテク関連企業の決算発表を受けて幾分軟化したことや、一部国内企業の決算発表が嫌気されたこともあって、IT関連株が下落している。一方、業績不振銘柄は（図表12）、一部で買戻しの動きがみられている。

先行きについては、企業業績の悪化などの悪材料がある程度株価に織り込まれつつあるとみられるものの（図表 14）、市場参加者の信用リスクに対する懸念の高まり等を背景に、年度末に向けて相場が一段と下落するリスクについては、引き続き十分留意する必要があると思われる。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 15、16、19）、年度末を控えた国内投資家による外貨建て資産処分を巡る憶測等から円が反発する局面もみられたが、日米景況感格差の拡大、両国当局による円安容認を巡る思惑、わが国の構造改革の遅れに対する懸念等を受けて、一時 135 円台に下落するなど引き続き円安方向での相場展開となった。最近では、132～133 円台と、前回会合直前

対比では幾分下落した水準となっている。

ユーロの対ドル相場は（図表 15、16）、米欧景況感格差の拡大等から軟調な展開を辿り、0.85～0.86 ドル台に下落した。

円の名目実効為替相場（図表 18）は、1 月下旬にかけて対ドル相場の軟化から下落した後、対欧州通貨相場の上昇から 1 月末には前回会合時並みの水準に反発した。

—— ドル/円の市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表17）、短期物では、ドル安・円高方向への調整リスクをヘッジする動きなどからドル・コール・オーバー幅が縮小したものの、中長期物のドル・コール・オーバー幅は安定しており、引続き円安が進行するとの見方が強いことが示唆されている。

	前回決定会合 直前(1/14日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (2/1日)*
ドル/円	132.06円	130.89円 (1/15日)	135.20円 (1/31日)	133.08円
ユーロ/ドル	0.8944ドル	0.8572ドル (1/28日)	0.8946ドル (1/15日)	0.8617ドル
ユーロ/円	118.11円	114.32円 (1/30日)	119.17円 (1/23日)	114.68円

* NY市場16時時点計数

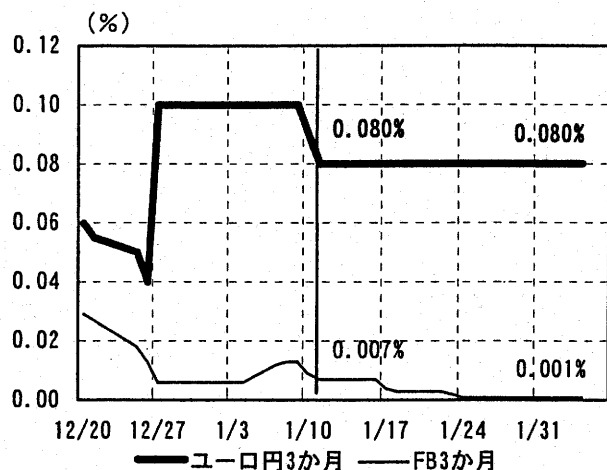
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

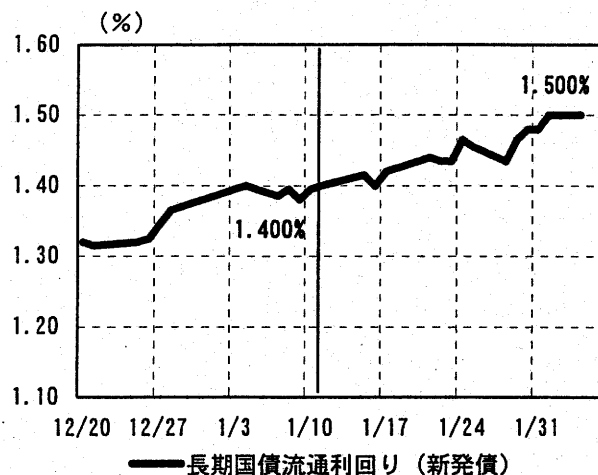
- (図表1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2) 主要国株価の動向等
- (図表3) ターム物レートの推移等
- (図表4) ユーロ円とF Bのスプレッドの推移
年度末越えプレミアムの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表5) 長期金利の推移等
- (図表6) 01年以降の金利上昇局面
対内中長期債投資
01年以降の金利上昇局面における銘柄別流通利回りの変化幅
- (図表7) 長期金利のゾーン間スプレッド
スワップ・スプレッドの推移
- (図表8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表9) 社債流通利回りの動向
- (図表10) 銀行セクター債の対国債スプレッド等
- (図表11) 市場別・セクター別の株価動向
- (図表12) 業績不振セクターの株価動向
- (図表13) 主体別株式売買動向
海外投資家と安定保有解消関連主体の動き
- (図表14) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表15) 主要為替相場の推移
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表17) ドル/円、ユーロ/ドルリスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表18) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表19) 130円超の円安進行局面と株・債券、資本フロー（98年との比較）

最近の主要な金融・為替市場の動向

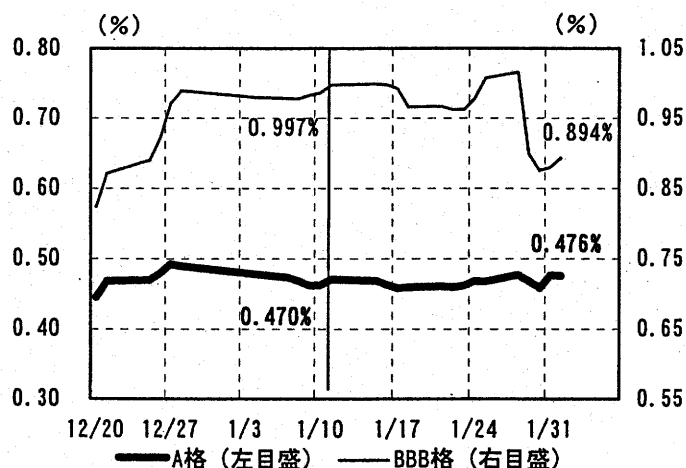
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



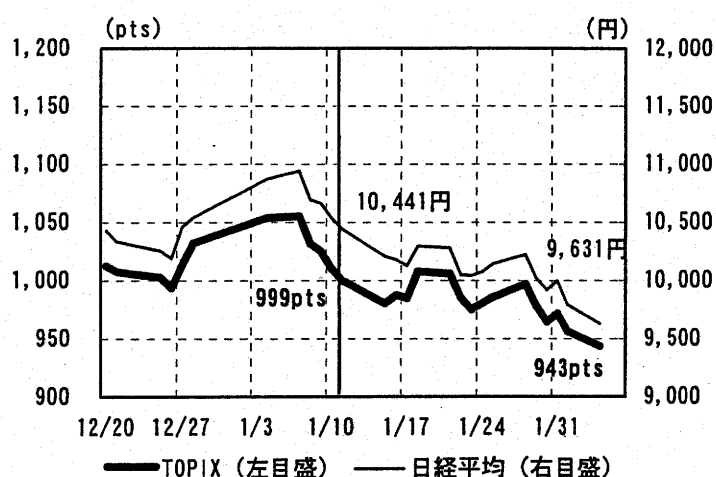
(2) 長期国債流通利回り (10年)



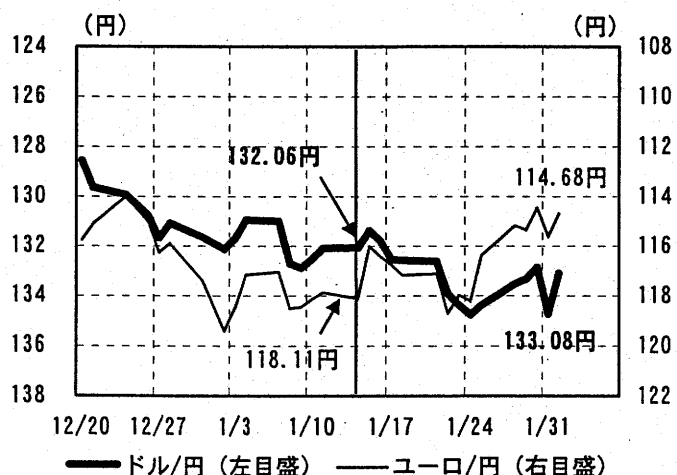
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



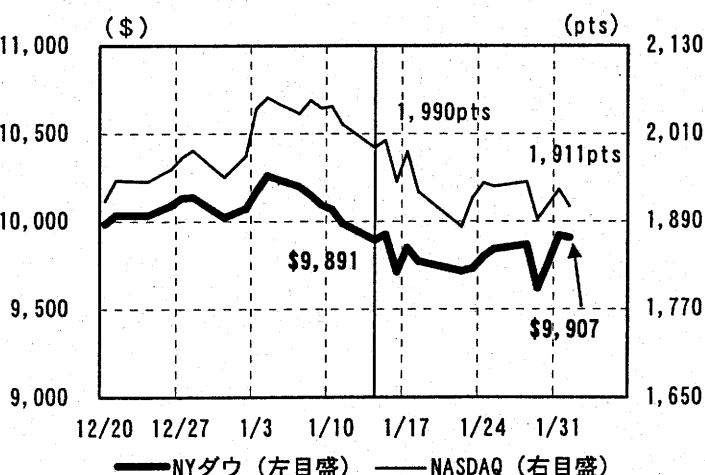
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 1/18日 経済財政諮問会議、「経済財政の中期展望」を答申、2003年度プラス成長を掲げる
- 1/18日 ダイエー、新再建3か年計画を発表
- 1/29日 (引け後) 田中外相の更迭を決定
- 1/30日 東京火災海上保険と朝日生命、早期経営統合の見送りを決定
- 1/31日 (引け後) 小泉内閣の支持率55%に急落 (テレビ東京世論調査)

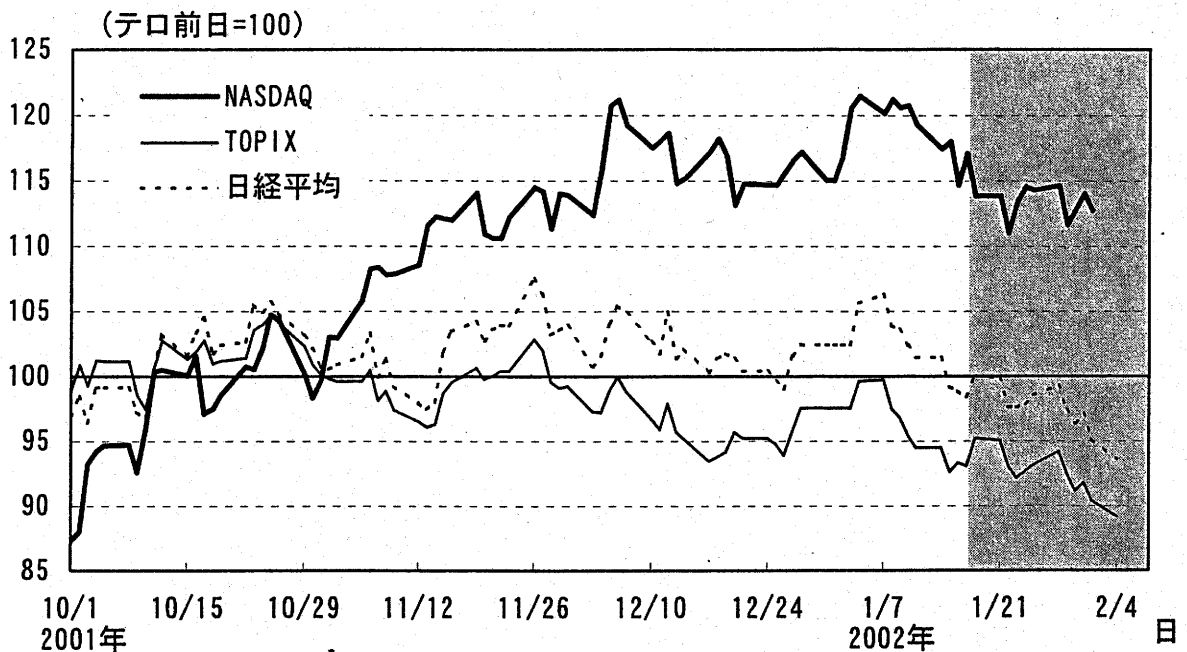
(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (1/11日<(5)(6)は1/14日>)。

2. 直近計数は、(1)(2)(4)が4日、(3)(5)(6)が1日。

3. (5)は原則NY市場16時時点計数。

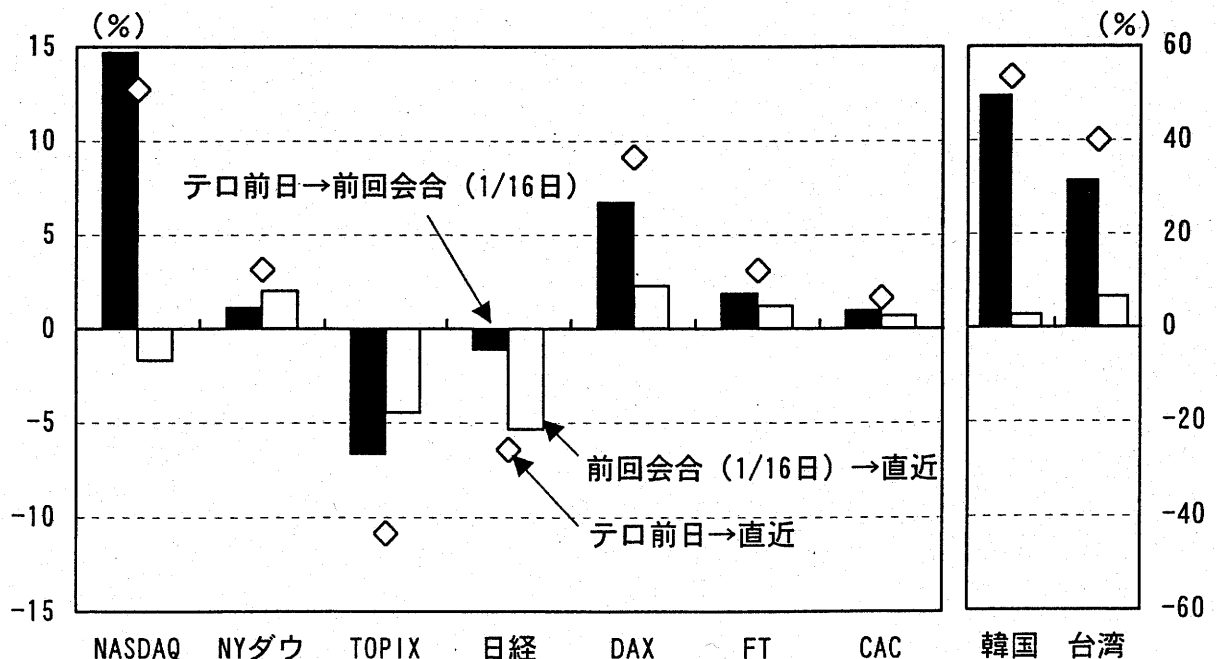
主要国株価の動向等

(1) 日米の株価動向の比較



- (注) 1. テロ前日は、米国は9/10日、日本は9/11日。
 2. シャド一部分は、前回会合日(1/16日)以降。
 3. 直近は、米国は2/1日、日本は2/4日。

(2) 主要国の株価指数の騰落率



	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	日経	DAX	FT	CAC	韓国	台湾
直近のボトム	9/21日	9/21日	2/4日	9/17日	9/21日	9/21日	9/21日	9/17日	10/3日
直近のピーク	1/4日	1/4日	10/25日	11/26日	1/4日	12/6日	1/4日	1/28日	1/28日

- (注) 1. テロ前日は、欧米は9/10日、アジアは9/11日。
 2. 韓国は韓国総合株価指数、台湾は加権指数。
 3. 直近は、欧米は2/1日、アジアは2/4日。

(出所) Bloomberg

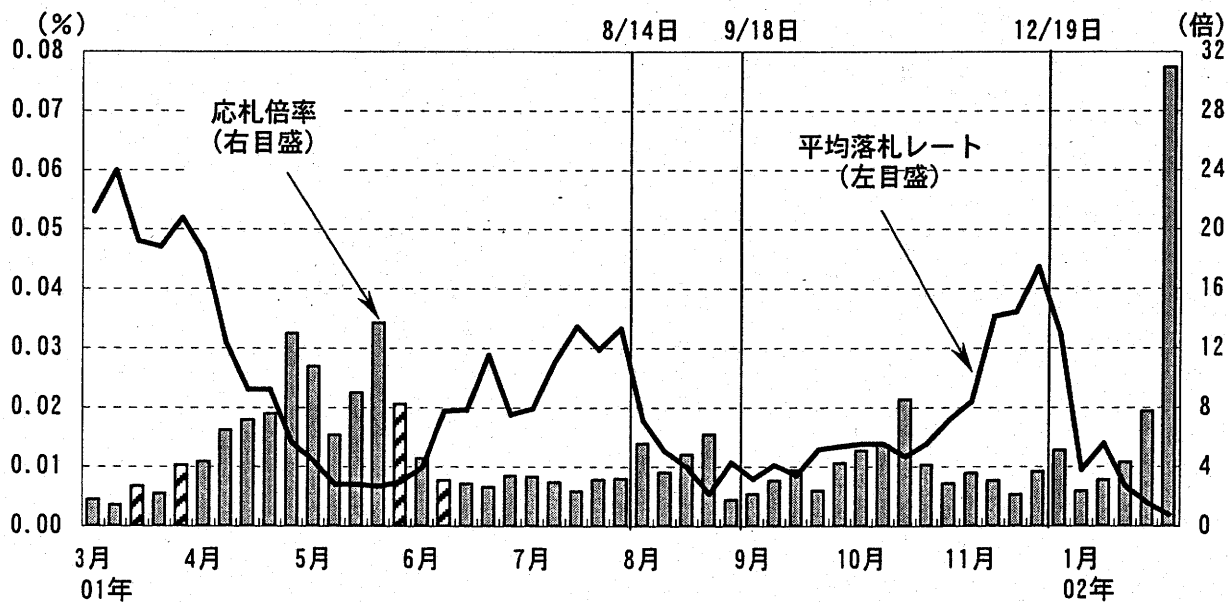
ターム物レートの推移等

(1) ターム物レート等の推移

(%)

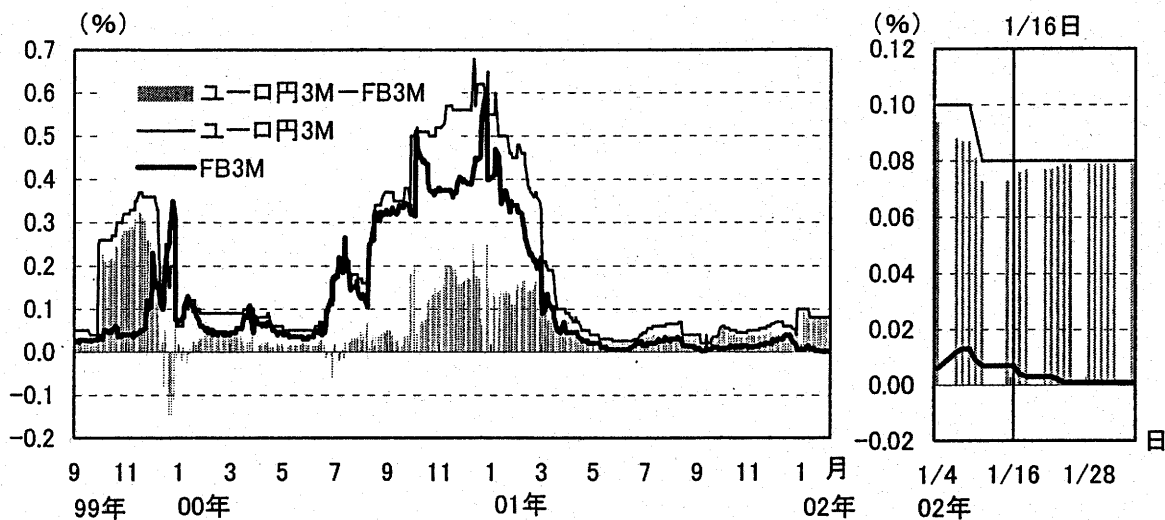
	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 (A)	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
10/10	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
10/24	0.002	0.005	0.010	0.045	0.065	0.014	0.011	0.011
1/11 (B)	0.002	0.005	0.010	0.080	0.090	0.007	0.007	0.007
1/15	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.007	0.007	0.006
1/17	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.004	0.004	0.004
1/18	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.003	0.003	0.003
1/23	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.002	0.003	0.003
1/24	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.002	0.002
1/25	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
1/31	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
2/1	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
2/4 (C)	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
(B)→(C)	▲0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	▲0.006	▲0.006	▲0.006
(A)→(C)	▲0.009	▲0.010	▲0.010	+ 0.055	+ 0.050	▲0.004	▲0.004	▲0.004

(2) FB入札動向

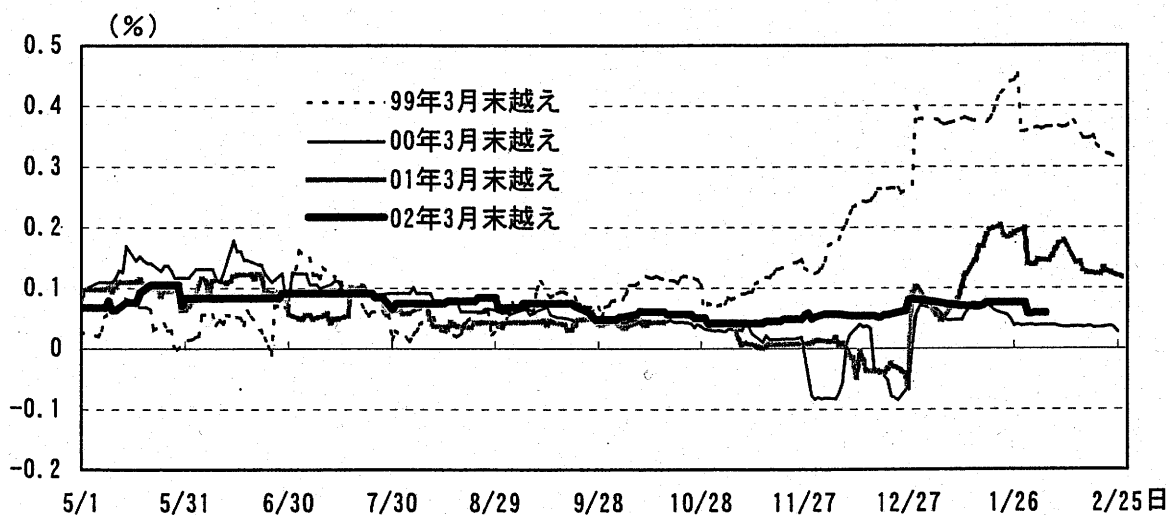


(注) 斜線分は2か月物。

ユーロ円とFBのスプレッドの推移

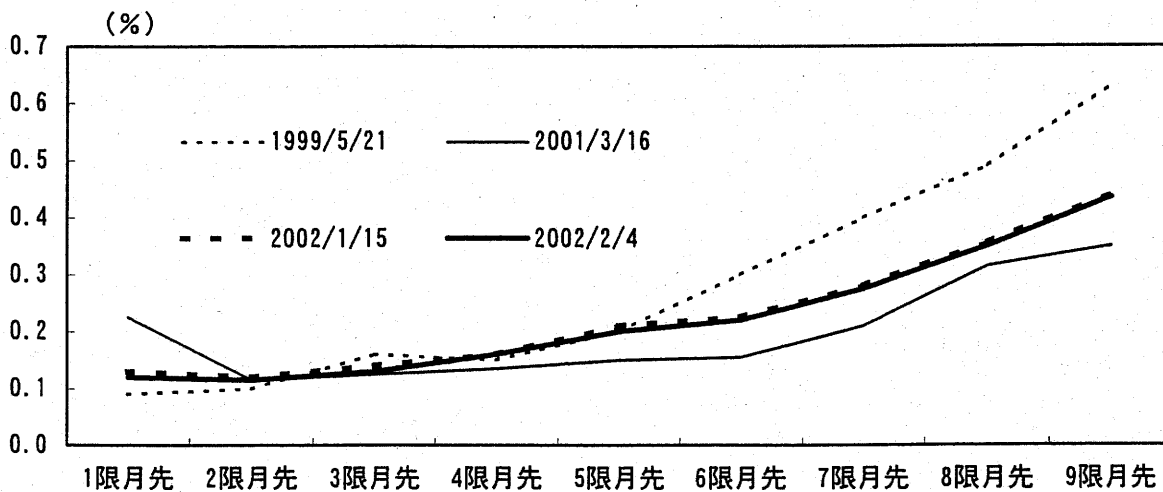


年度末越えプレミアムの推移



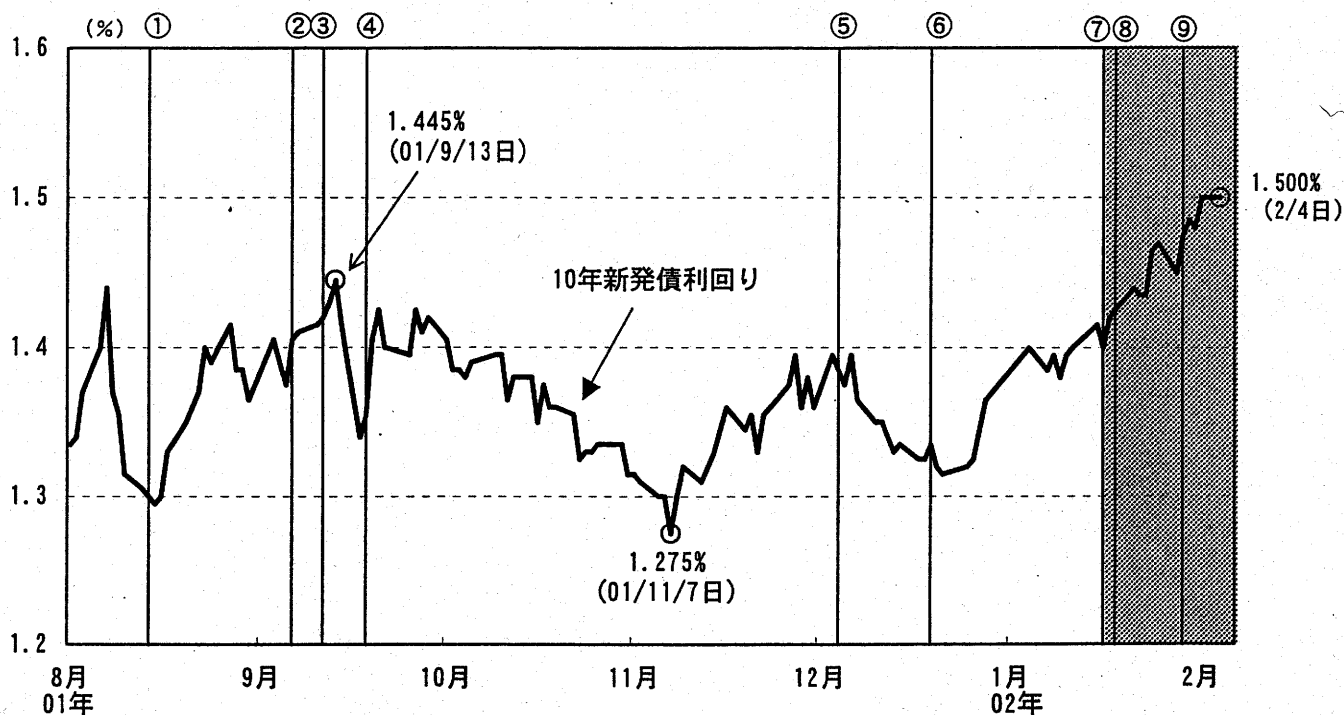
(注) プレミアムは、3月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートと、2月・4月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートの平均値との格差。

ユーロ円金先イールド・カーブ



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

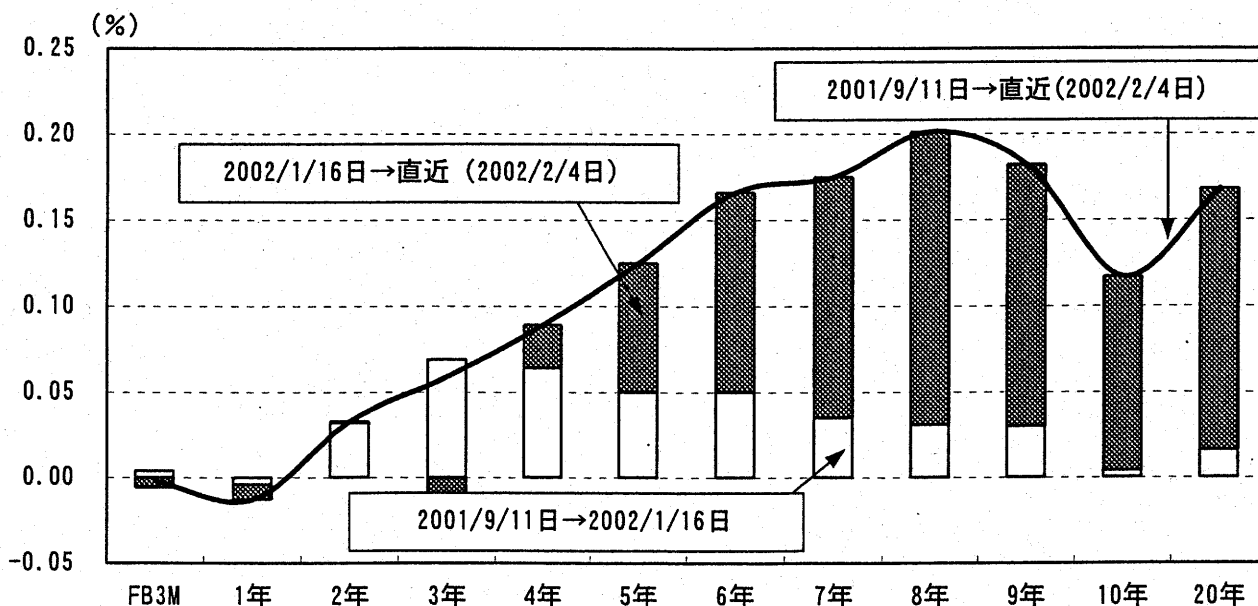


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (1/16日) 以降。

(主な出来事)

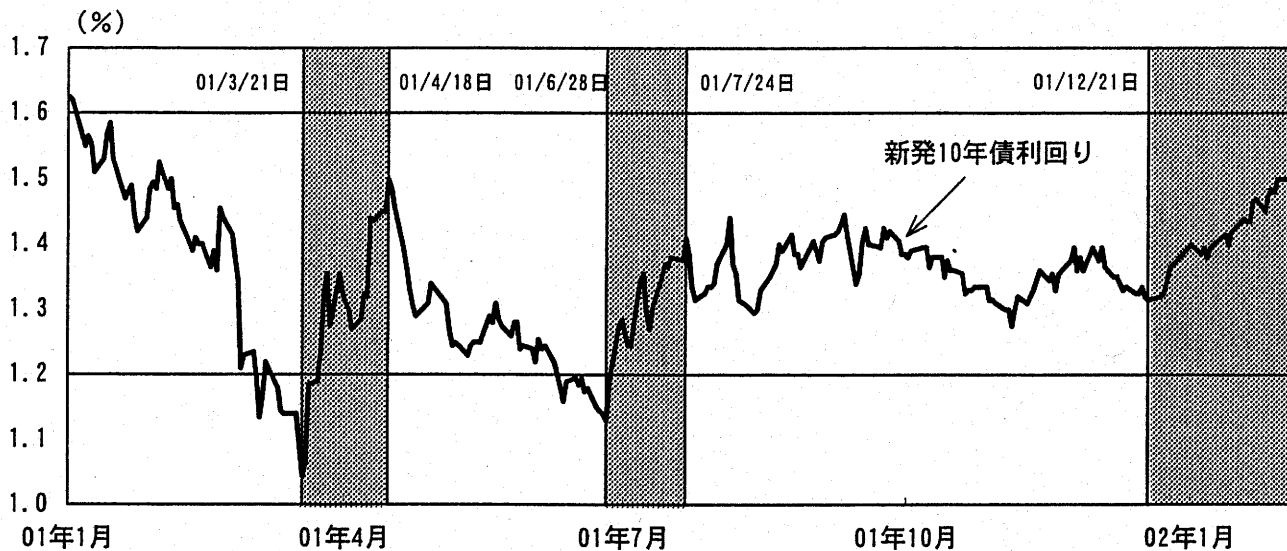
- ①01/ 8/14日: 追加金融緩和策決定
- ②01/ 9/ 6日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa2) を格下げ方向で見直し
- ③01/ 9/11日: (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ④01/ 9/18日: 追加金融緩和策決定
- ⑤01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付けを引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑥01/12/19日: 金融政策決定会合、追加金融緩和策を決定
 : (引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ⑦02/ 1/16日: 国債買切りオペの対象銘柄拡大を決定
- ⑧02/ 1/18日: 経済財政諮問会議、「経済財政の中期展望」を答申、2003年度プラス成長を掲げる
- ⑨02/ 1/29日: (引け後) 田中外相の更迭を決定

(2) イールド・カーブの変化幅

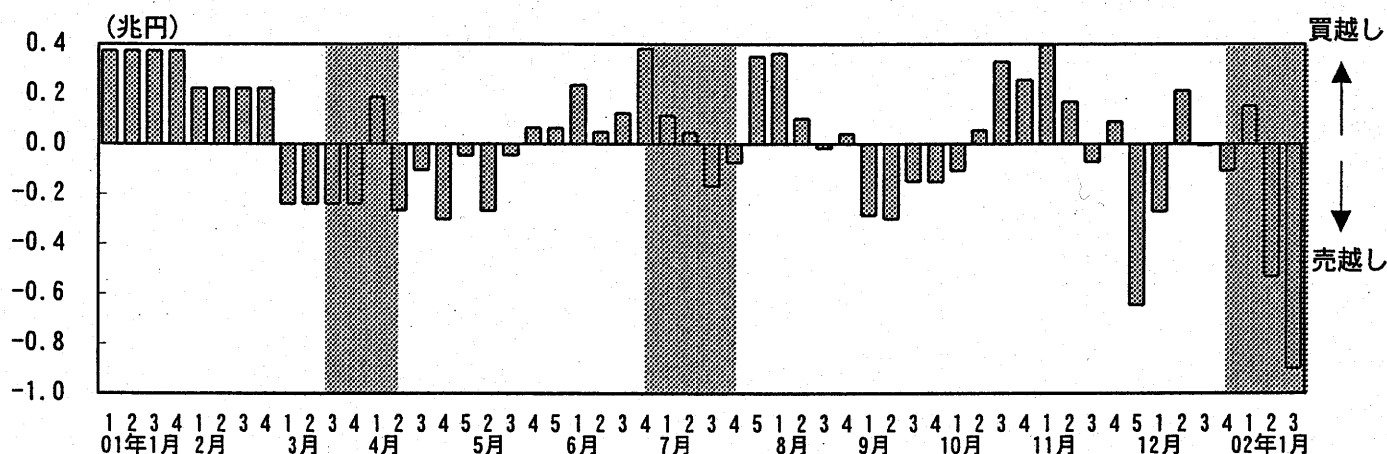


(出所) 日本証券業協会、BB

01年以降の金利上昇局面

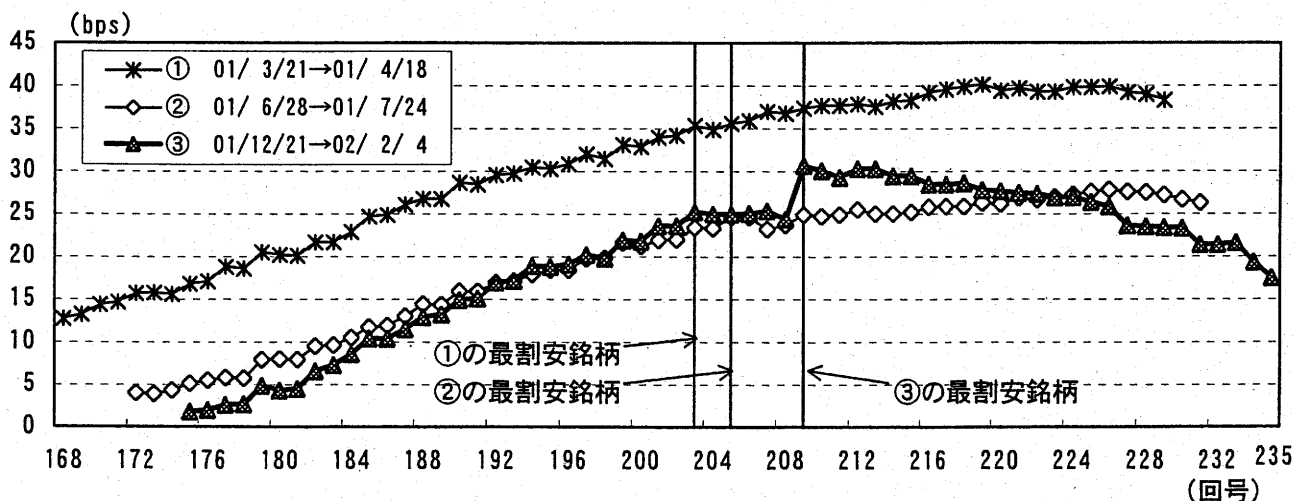


対内中長期債投資



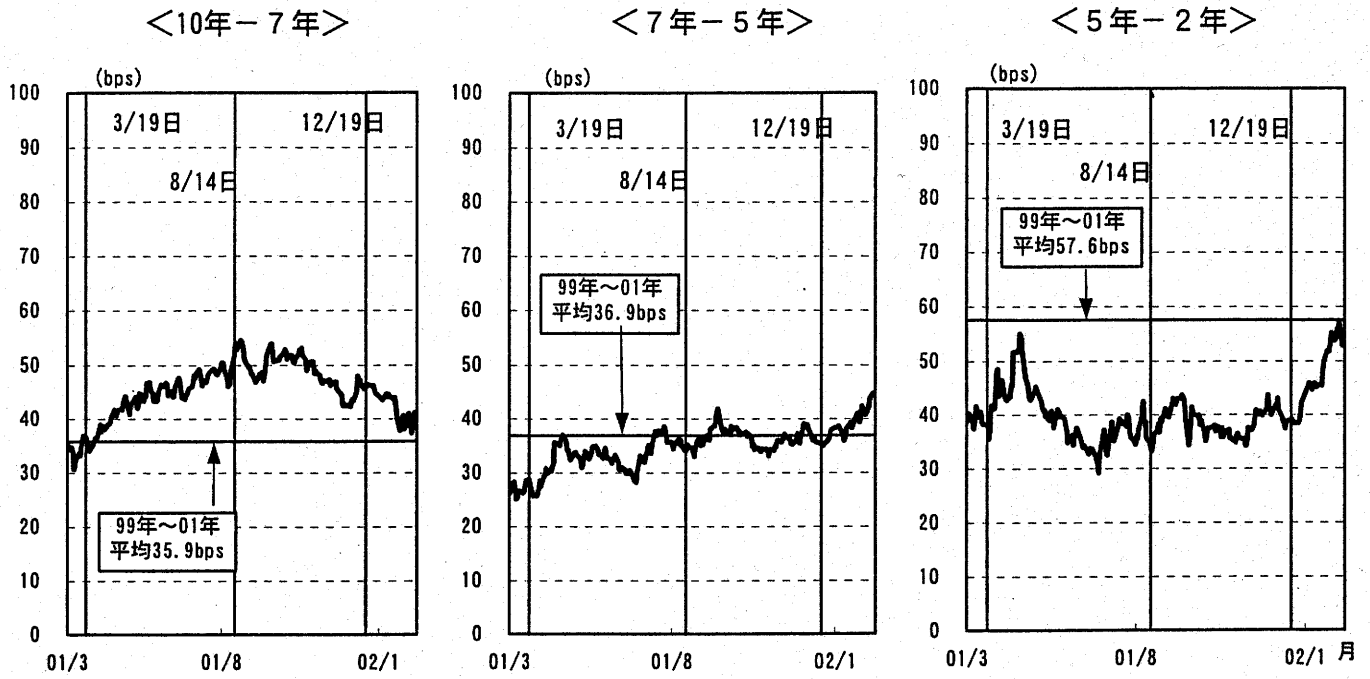
(注) 2001/1~3月分は、週次データがないため、月次データ(決済ベース)を各週で等分して週次化。
4月以降のデータは約定ベース。直近のデータは1月25日分迄。
(出所) 財務省

01年以降の金利上昇局面における銘柄別流通利回りの変化幅



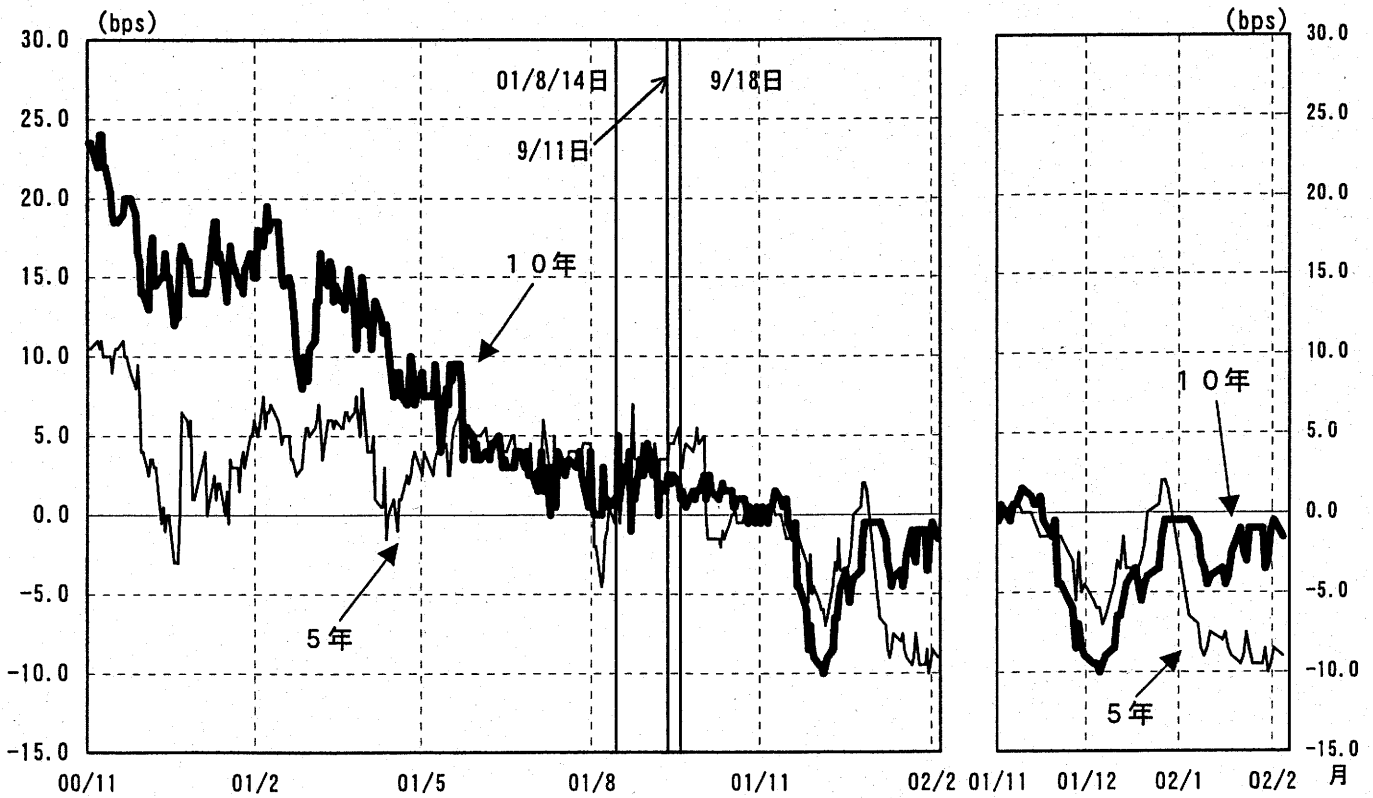
(注) 各局面において、残存3年以上の銘柄につき、複利流通利回り(日証協基準気配)の変化幅をプロット。

長期金利のゾーン間スプレッド



(注) 図中の縦線は、政策変更時。

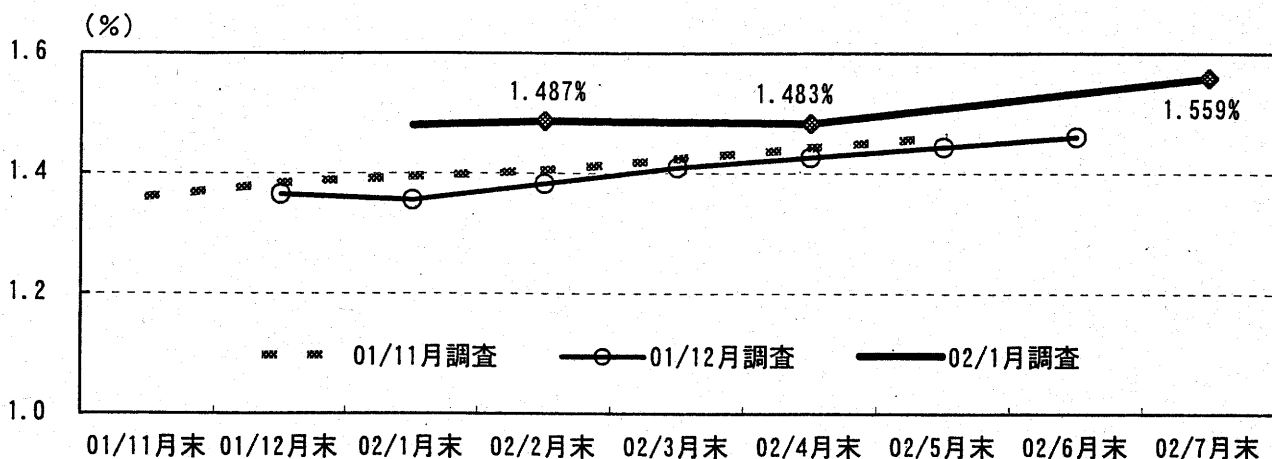
スワップ・スプレッドの推移



(データ出所) Bloomberg

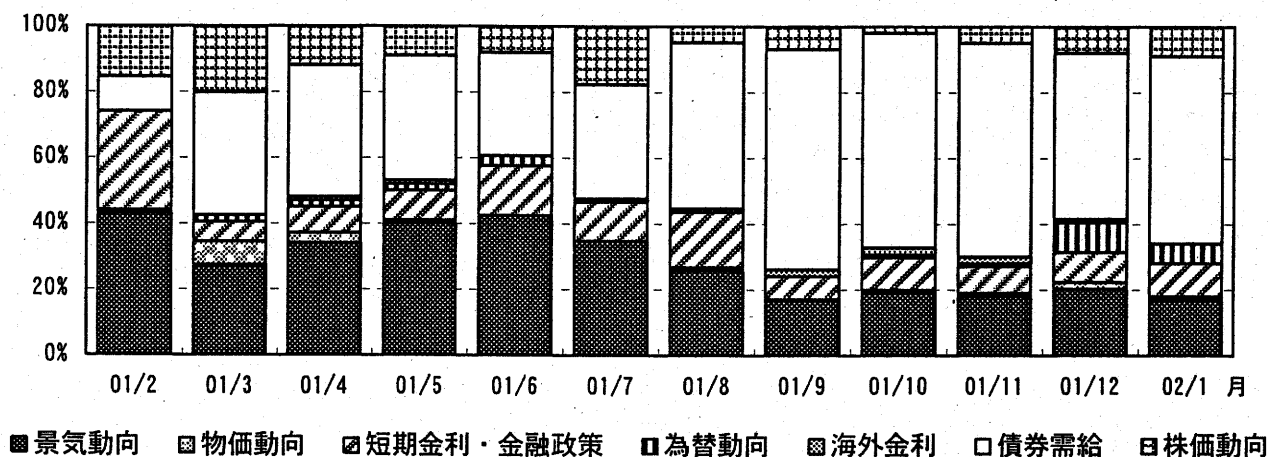
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

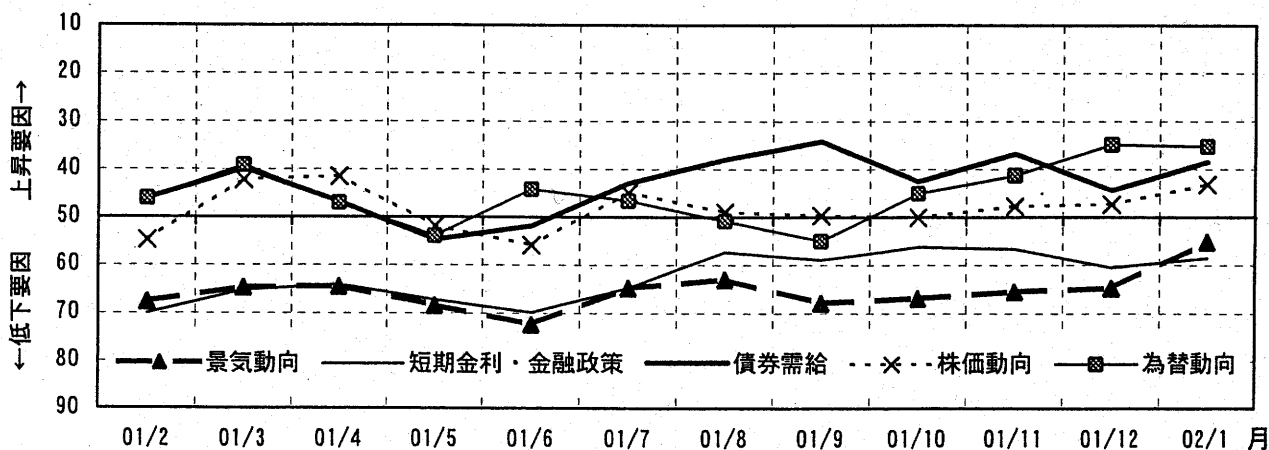


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間: 1/29~31日 (新発債利回り: 1.475~ 1.485%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当 319名 (回答率 59.9%)

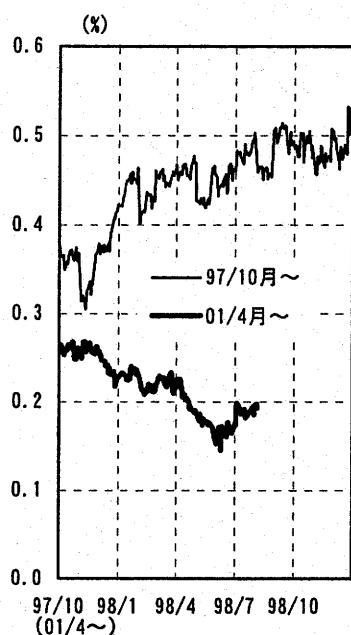
(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表9)

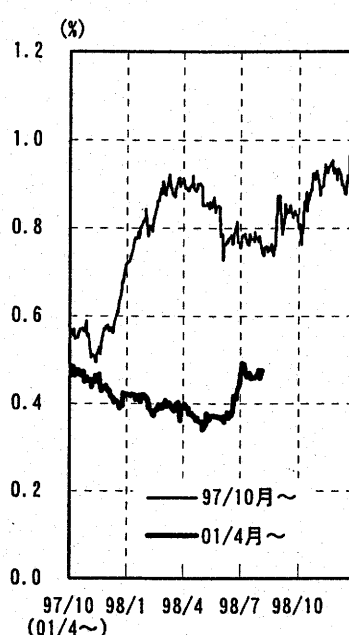
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(5年)

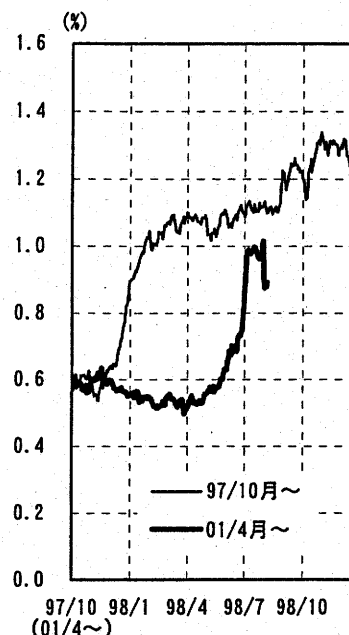
① A a 格



② A 格



③ B a a 格



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。
2. 「01/4月～」は、2002/2/1日まで。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				2/1日	9/14日	変化幅(2/1日-9/14日)	うち02/3月末までの償還額	うち02/9月末までの償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	3,963	3,885	78	200	0	0
2	フジタ	建設	B	3,715	3,582	133	200	0	0
3	ダイエー	小売	B	2,854	1,029	1,825	400	0	0
4	光通信	通信	—	2,479	2,195	284	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,571	242	1,329	650	0	100
6	日商岩井	卸売	BB	1,360	602	779	1,195	125	250
7	雪印乳業	食品	BB	907	121	786	400	0	0
8	日栄	その他金融	—	888	867	21	250	0	0
9	トーマン	卸売	B+	850	737	113	200	0	0
10	エス・パイ・エル	建設	BB	832	195	637	350	0	300
11	丸紅	卸売	BBB+	816	81	735	5,345	0	1,000
12	兼松	卸売	B	776	735	41	100	0	0
13	ベスト電器	小売	BB+	718	221	497	600	0	100
14	ザ・トーカイ	卸売	BB	709	464	244	50	0	0
15	ニチメン	卸売	BBB-	660	172	488	1,300	0	250
16	日本軽金属	非鉄金属	BB+	660	301	359	570	0	170
17	ソフトバンク	卸売	BB+	657	277	380	2,500	0	200
18	新日軽	金属製品	—	640	307	333	200	0	0
19	ヤマタネ	卸売	B+	566	520	46	100	0	0
20	神戸製鋼所	鉄鋼	BBB+	488	119	370	3,460	0	300

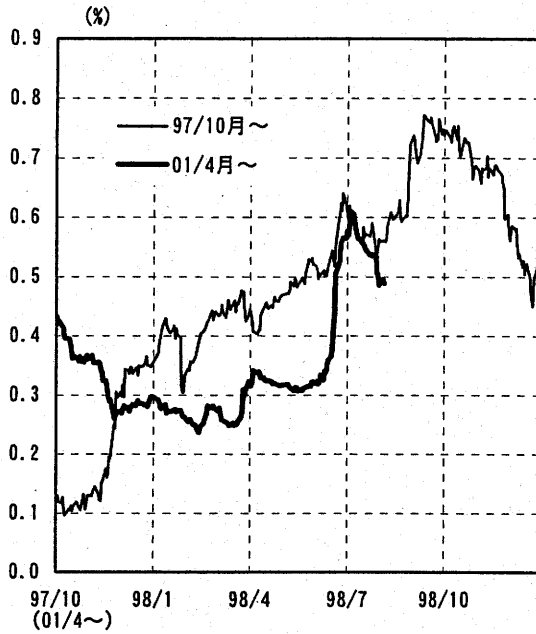
(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(図表10)

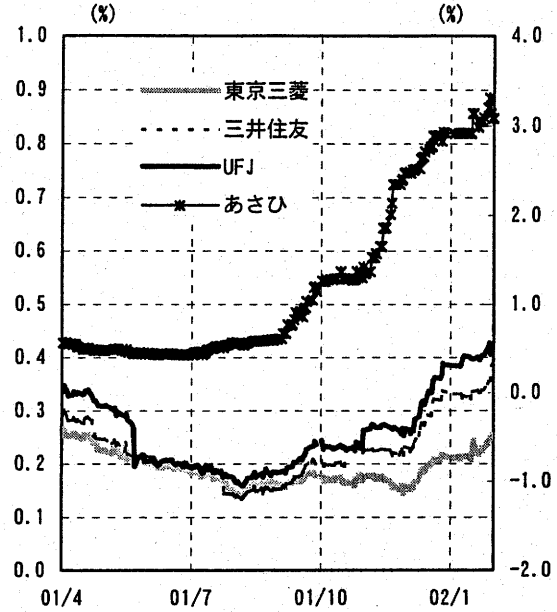
銀行セクター債の対国債スプレッド等

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド

①興銀（利金債）

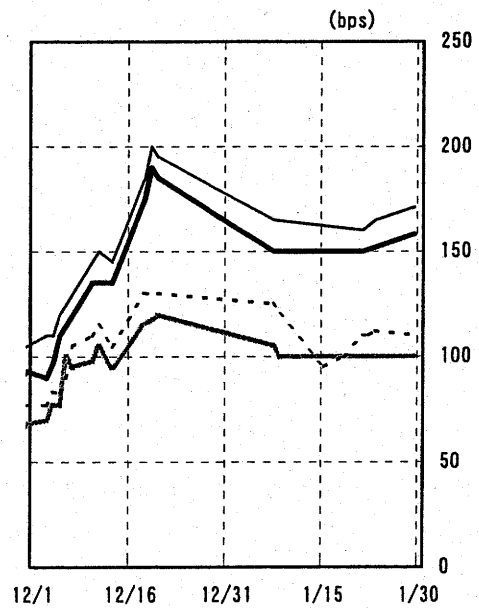
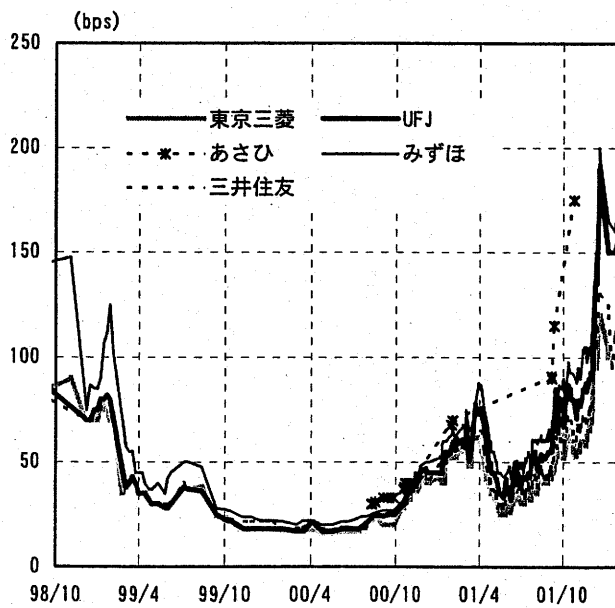


②銀行社債



- (注) 1. 利回りは基準気配（日証協）。
 2. 年限はあさひ4年、その他は5年。
 3. 右表のあさひは右目盛、その他は左目盛。
 4. 左表の「01/4月～」は2002/2/1日まで。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート（5年）のみずほは、一勤・富士・興銀の平均値。
 三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。
 3. あさひは10/24日以降、出会いなし。

市場別・セクター別の株価動向

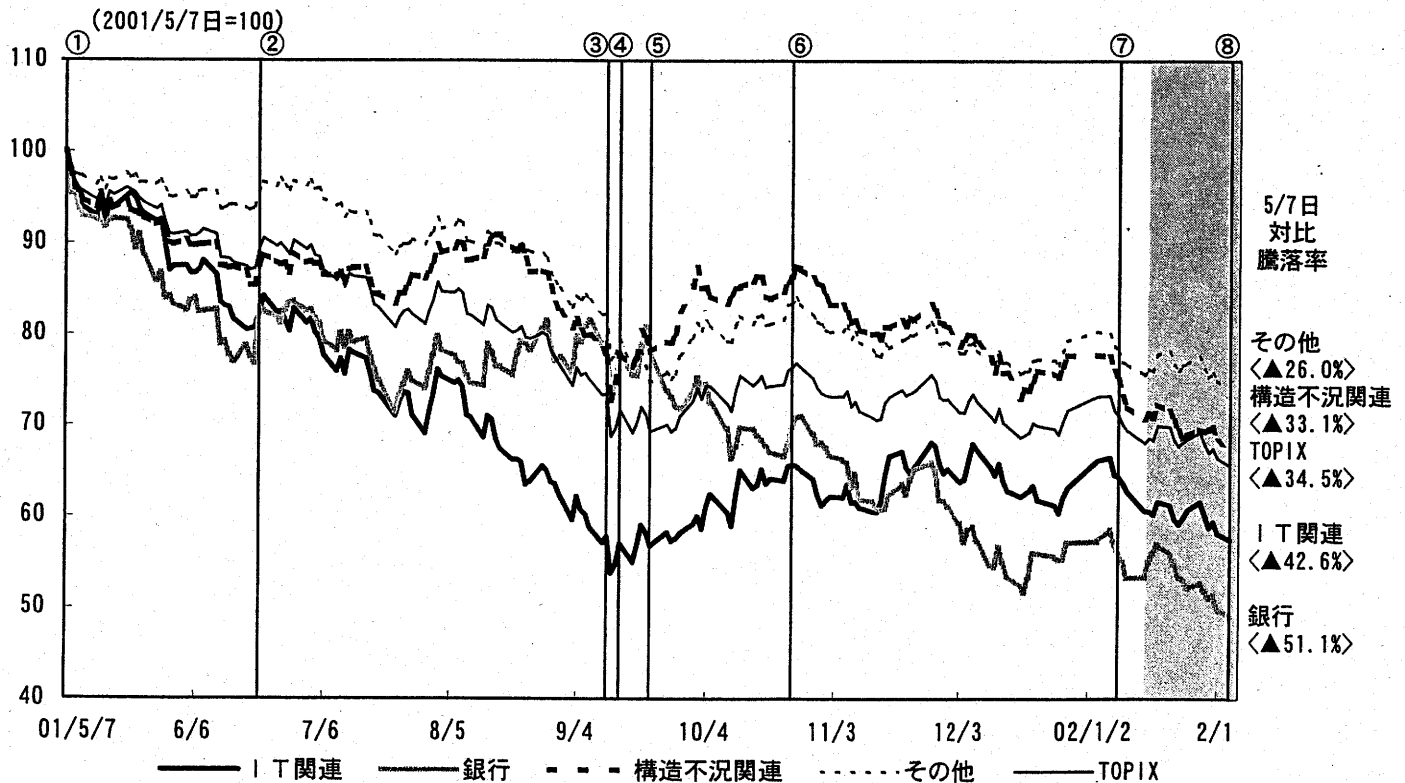
(1) 市場別の株価動向

(単位: pts、円、%)

	2001/5/7 ～直近	2001/5/7 ～9/17	2001/9/17 ～2002/1/15	2002/1/15 ～直近
東証1部 (TOPIX)	943 ▲ 34.6	996 ▲ 30.9	980 ▲ 1.6	943 ▲ 3.8
Core30	699 ▲ 41.0	742 ▲ 37.3	737 ▲ 0.7	699 ▲ 5.2
Mid400	828 ▲ 28.3	861 ▲ 25.4	845 ▲ 1.9	828 ▲ 2.0
Small	720 ▲ 27.6	768 ▲ 22.8	720 ▲ 6.3	720 0.0
日経平均	9,631 ▲ 33.7	9,504 ▲ 34.6	10,208 7.4	9,631 ▲ 5.7
二桁指数	58 ▲ 44.5	73 ▲ 30.2	56 ▲ 23.3	58 3.6
東証2部	1,641 ▲ 26.0	1,723 ▲ 22.3	1,689 ▲ 2.0	1,641 ▲ 2.8
JASDAQ (店頭)	46 ▲ 24.9	41 ▲ 33.1	49 19.5	46 ▲ 6.1

- (注) 1. 上段は期中終値、下段は期中の騰落率。
2. 二桁指数は、東証1部上場企業のうち、昨年3/14日終値が二桁であった103銘柄の単純平均。

(2) セクター別株価の推移



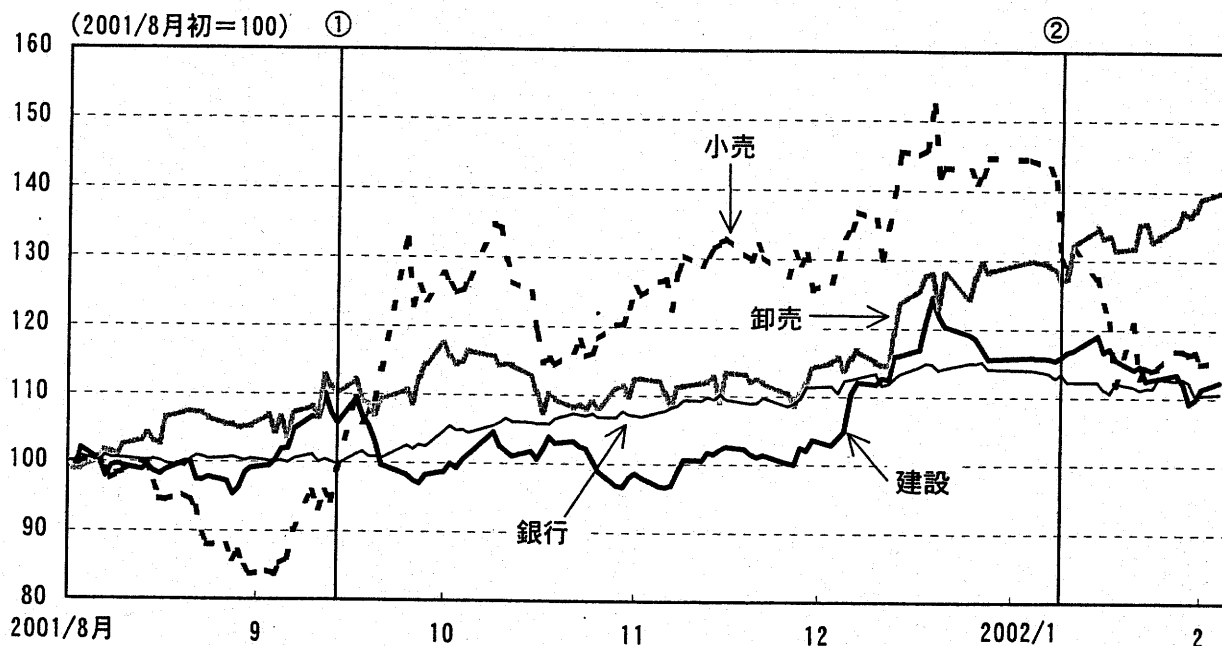
<主な出来事>

- ① 5/7日: TOPIX 昨年初来高値を更新
② 6/21日: 経済財政諮問会議 基本方針を発表
③ 9/11日: (引け後) 米国で同時多発テロ事件
④ 9/14日: マイカル 経営破綻
⑤ 9/21日: 政府 改革行程表を発表
⑥ 10/24日: 与党三党 RCC機能拡充で合意
⑦ 1/9日: 主力4行 ダイエー支援を表明
⑧ 2/4日: TOPIX バブル後安値を更新

- (注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
2. シャドウ部分は前回会合日(1/16日)以降。

業績不振セクターの株価動向

(1) 業績不振セクターの相対パフォーマンス



① 9/14日：マイカル 経営破綻

② 1/9日：主力4行 ダイエー支援を表明

- (注) 1. 相対パフォーマンスは、直近の株価が500円以上の銘柄グループと500円未満の銘柄グループの平均株価の比率。
2. 対象銘柄は、日経300採用の建設株28銘柄と小売株10銘柄、卸売株14銘柄、東証1部上場の銀行株86銘柄。

(2) 銀行株価の推移

(pts, 円, %)

	格付 (変更日)	98/10/1(A)	01/12/18(B)	02/2/4(C)	C/A	C/B
銀行株指数		275	187	177	▲ 35.6	▲ 5.4
三菱東京FG	↓ A- (98/10/30)	636,761	772,000	727,000	+ 14.2	▲ 5.8
みずほHD	↓ BBB+ (00/ 9/29)	401,333	218,000	203,000	▲ 49.4	▲ 6.9
UFJ-HD	↓ BBB+ (02/ 1/15)	504,615	235,000	235,000	▲ 53.4	+ 0.0
三井住友	↓ BBB+ (01/ 4/ 2)	903	485	427	▲ 52.7	▲ 12.0
住友信託	↓ BBB (98/ 7/31)	247	485	388	+ 57.1	▲ 20.0
大和銀HD	↑ BB+ (98/12/23)	146	66	75	▲ 48.6	+ 13.6
低 あさひ	↓ BBB- (01/11/21)	323	61	78	▲ 75.9	+ 27.9
位 安田信託	↓ BBB (00/ 9/29)	66	38	39	▲ 40.9	+ 2.6
銀 中央トラHD	BB+ (01/ 3/ 9)	353	104	137	▲ 61.2	+ 31.7
行 足利	B (01/11/ 8)	183	112	130	▲ 29.0	+ 16.1
株 北海道	BB (97/10/14)	125	103	101	▲ 19.2	▲ 1.9
北陸	n. a.	160	108	140	▲ 12.5	+ 29.6

- (注) 1. 格付はS&Pによる長期格付。
2. ↑は格上げの方向、↓は格下げの方向で見直し中。三井住友、UFJ-HDは新規格付。足利、北海道は公開情報に基づく格付。
3. 三菱東京FGは東京三菱、みずほHDは第一勧業、大和銀HDは大和、中央トラHDは中央三井信託の格付。
4. みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を移転比率により加重平均したもの。大和銀HD、中央トラHDの上場以前の株価は、それぞれ、大和、中央三井信託の株価。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消		信 託	海外投資家	委託売買シェア
		信 用		関連主体	うち銀行等			
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	15,979	23,209	51.8%
01/1 ~ 3月	▲3,196	314	▲141	▲12,105	▲5,356	2,368	13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	7,385	▲1,087	53.2%
10月	▲589	▲60	40	▲2,189	▲1,120	3,879	▲157	54.2%
11月	▲64	52	322	▲2,651	▲1,829	▲511	2,859	52.3%
12月	▲250	▲92	319	▲2,673	▲1,895	4,017	▲3,788	53.1%
01/12/3 ~ 12/7	▲500	▲239	119	▲853	▲415	221	1,100	53.0%
12/10 ~ 12/14	1,317	533	143	▲394	▲294	781	▲4,810	61.3%
12/17 ~ 12/21	▲439	▲192	23	▲993	▲809	1,797	▲277	47.1%
12/25 ~ 12/28	▲627	▲194	32	▲431	▲375	1,216	197	42.3%
02/1/4	▲555	▲213	▲19	▲234	▲88	▲37	1,018	64.5%
1/7 ~ 1/11	355	344	▲180	▲712	▲295	▲216	1,304	54.3%
1/15 ~ 1/18	554	271	▲249	▲569	▲371	1,001	▲819	55.9%
1/21 ~ 1/25	459	162	▲19	▲910	▲359	1,500	▲719	54.5%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

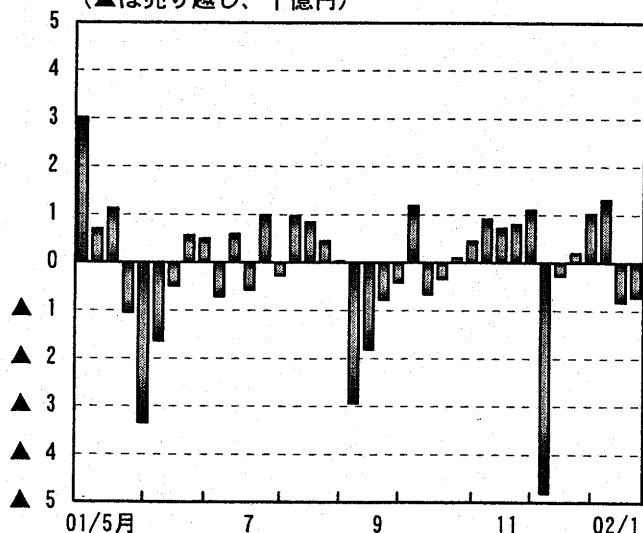
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

海外投資家と安定保有解消関連主体の動き

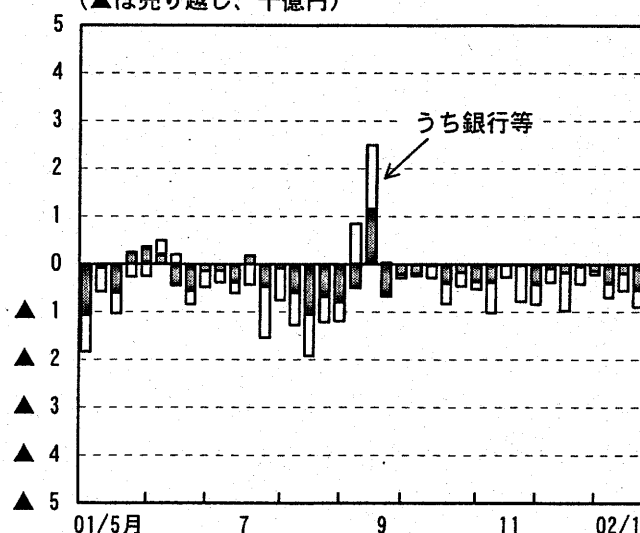
(1) 海外投資家

(▲は売り越し、千億円)



(2) 安定保有解消関連主体

(▲は売り越し、千億円)



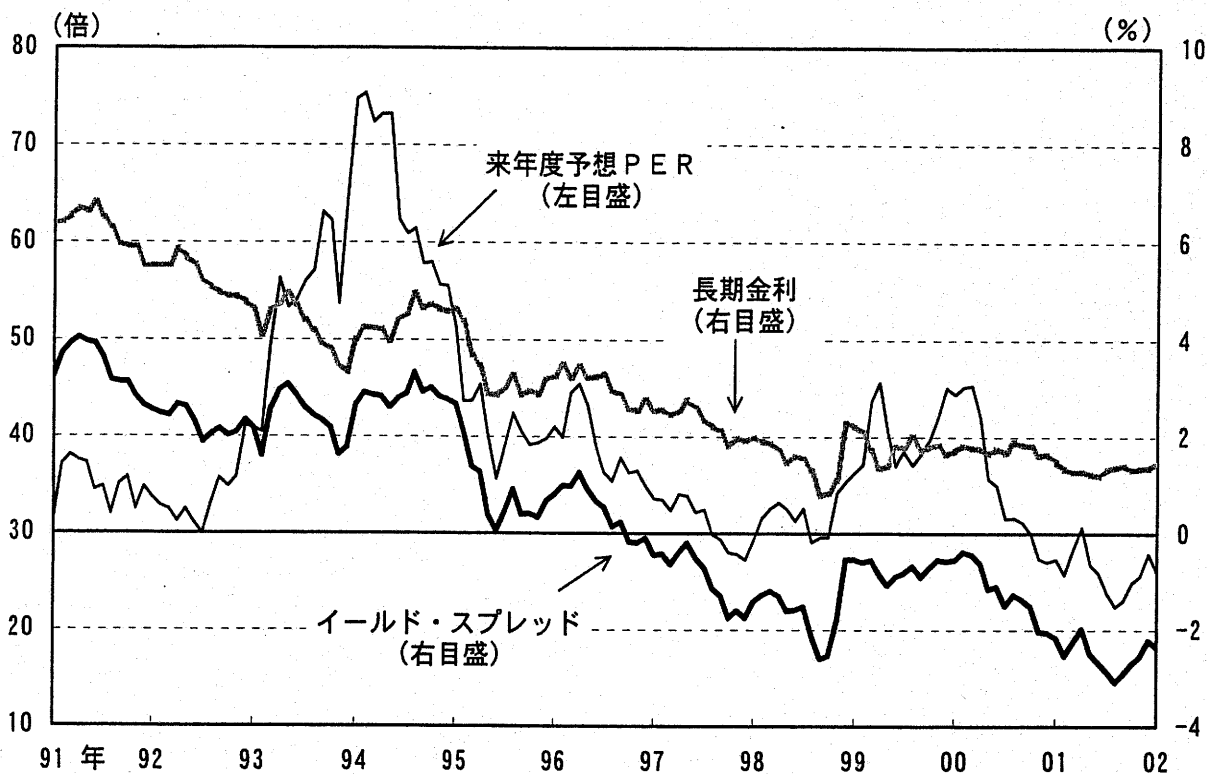
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

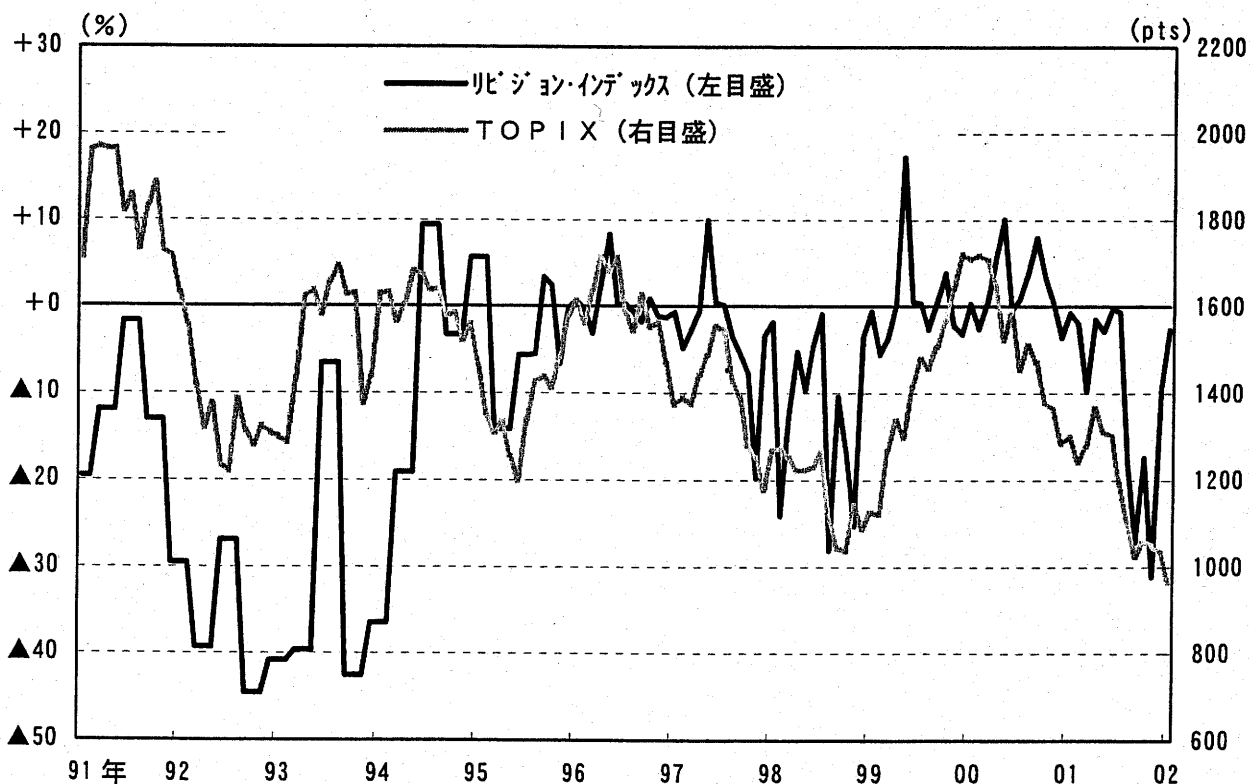
(図表14)

バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は1月末。

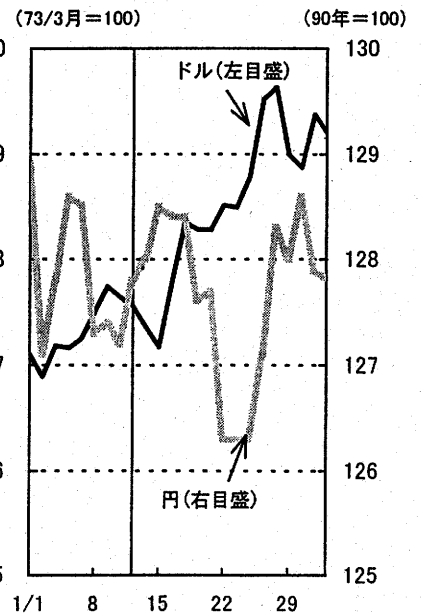
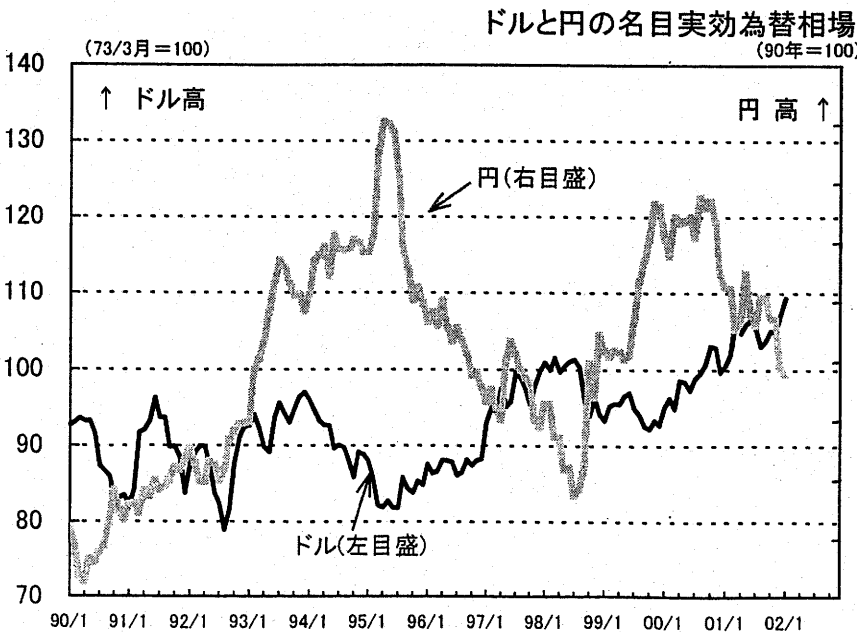
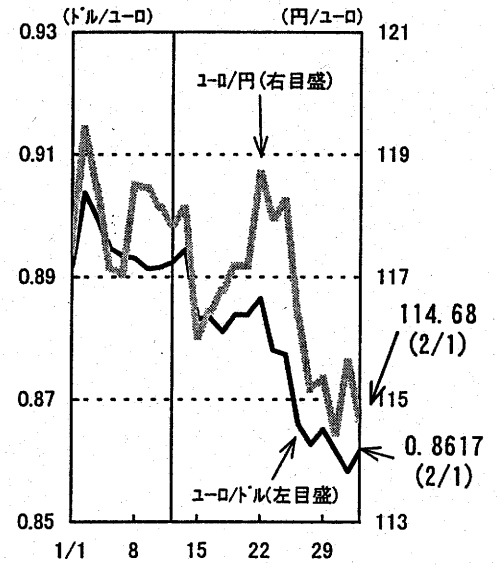
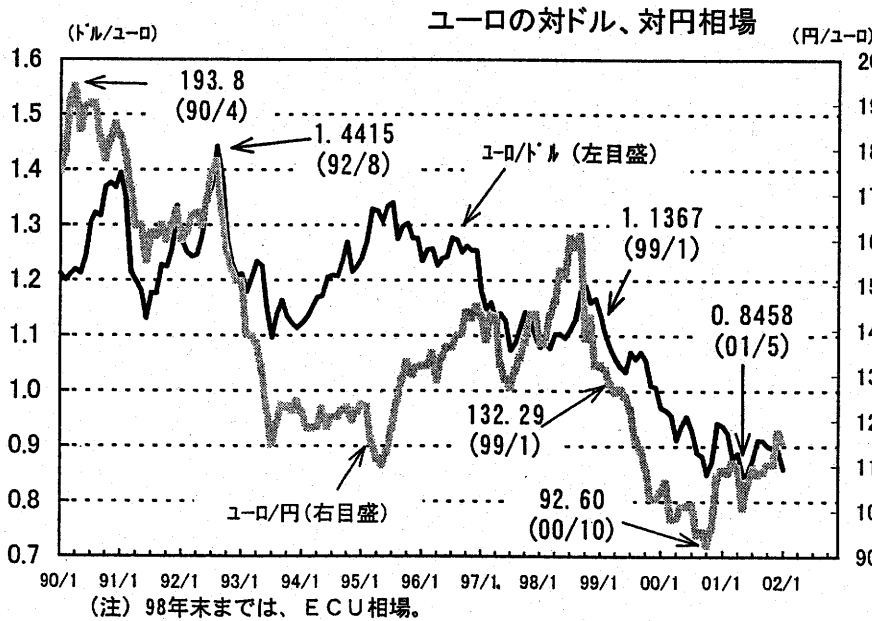
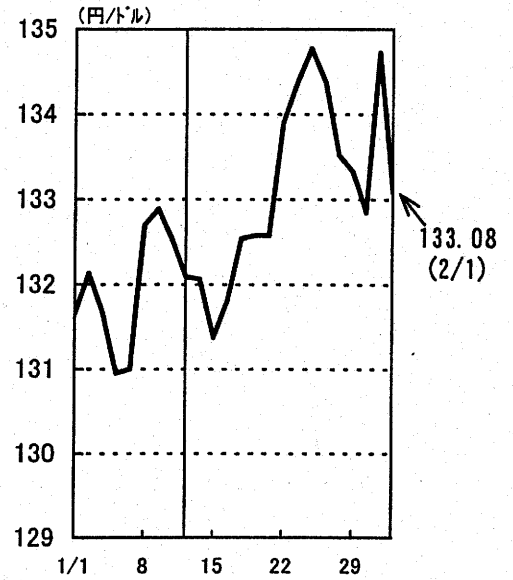
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は1/30日。
2. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100 として算出。

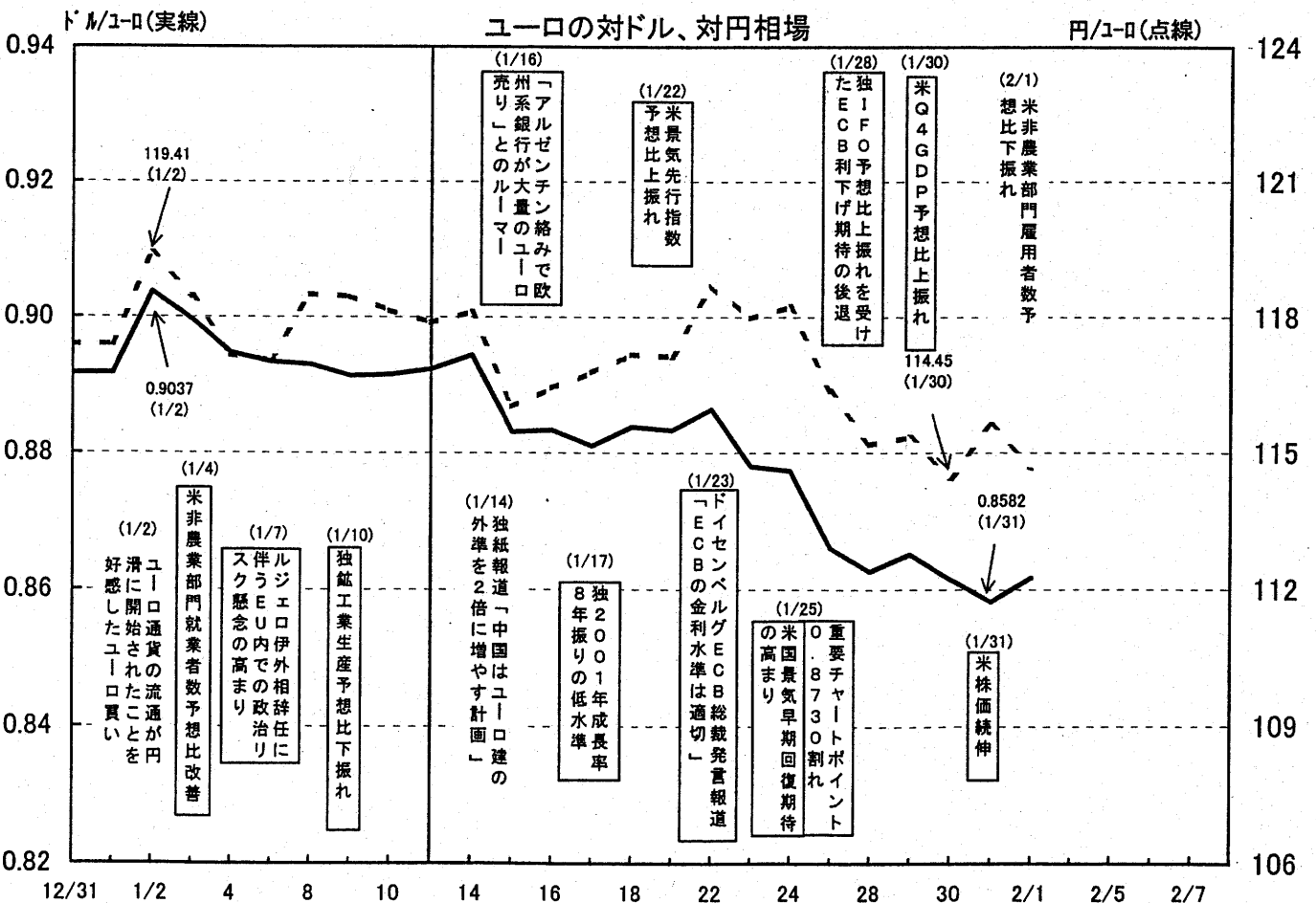
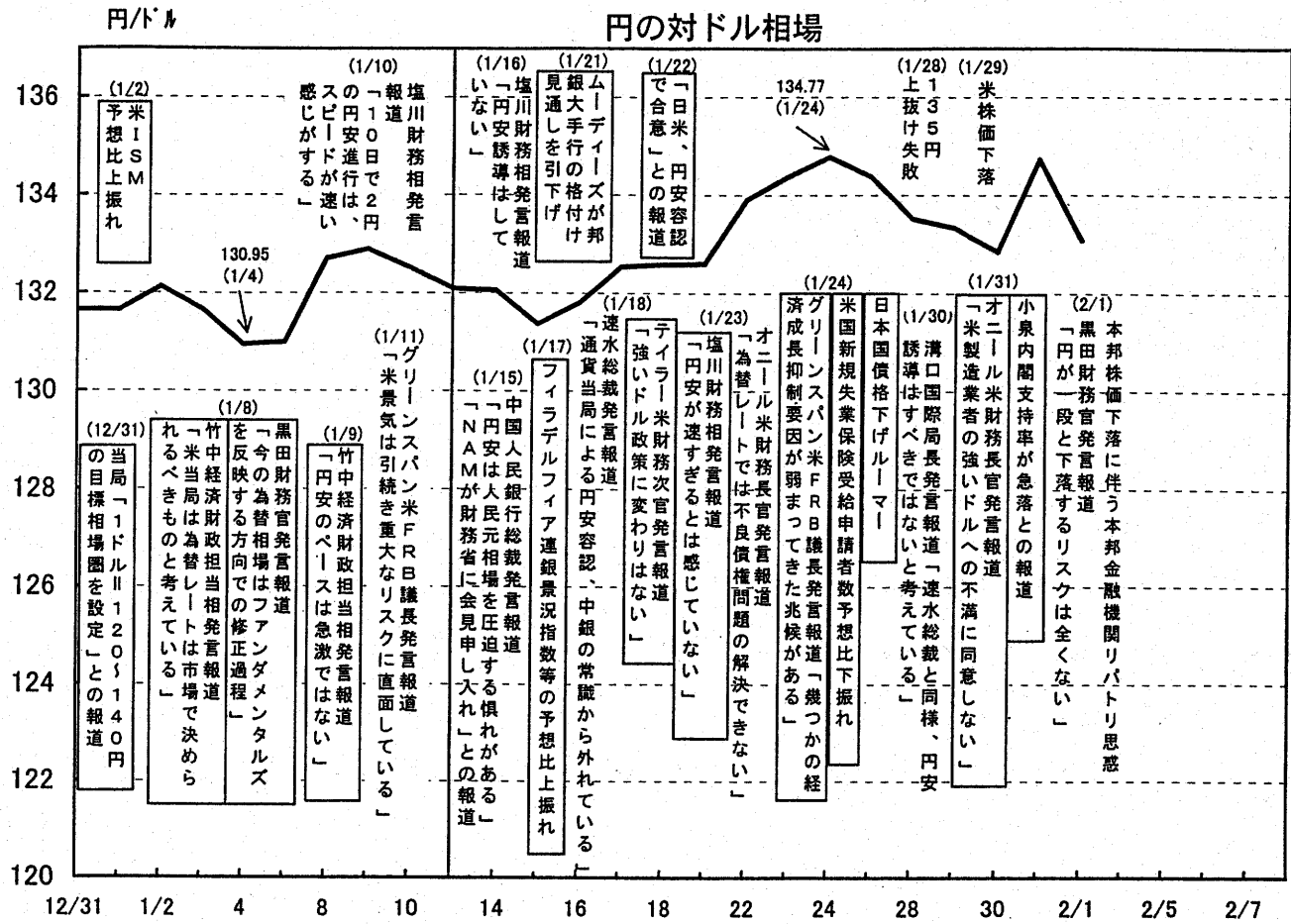
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月11日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則N Y市場 16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因



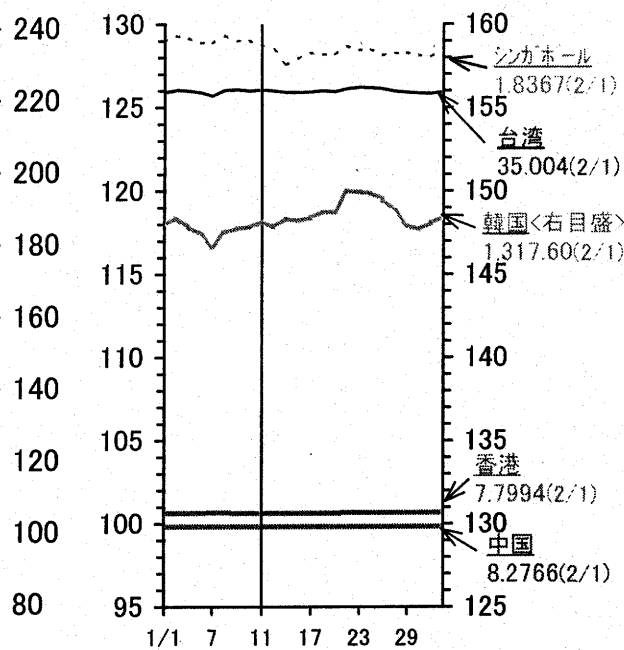
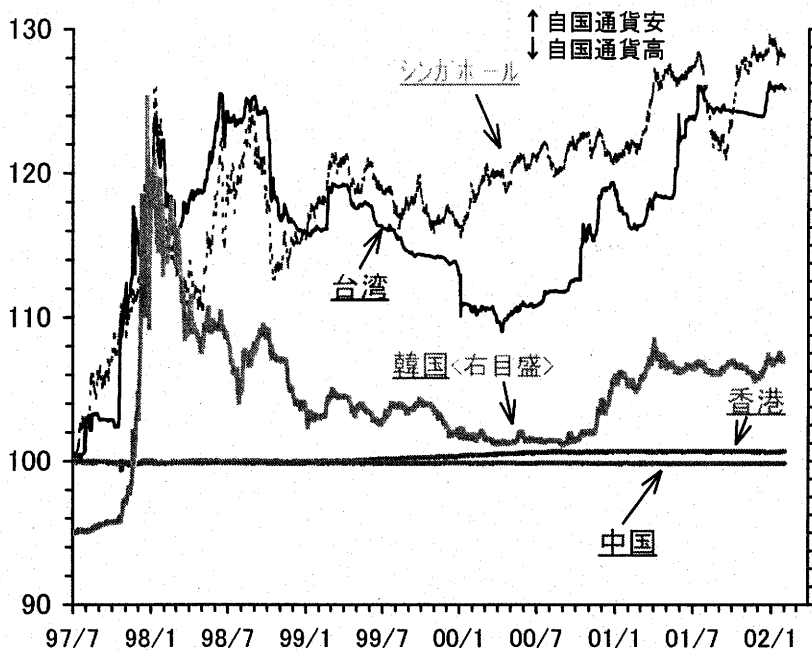
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

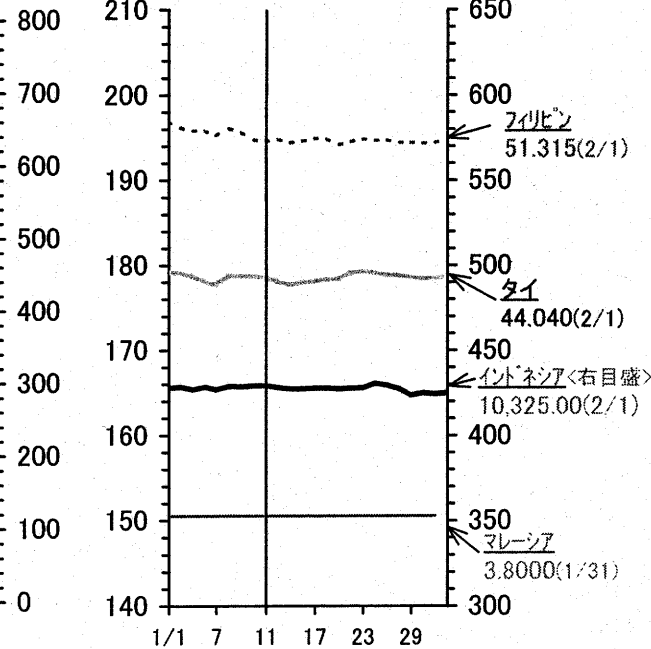
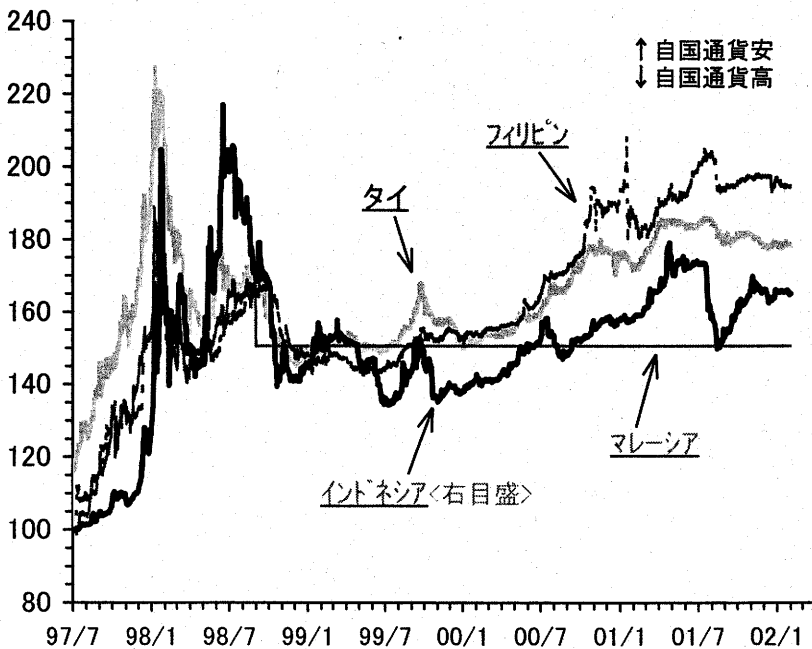
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月11日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
2/1日時点	△32.6	△20.6	△ 0.7	△22.1	△44.0	△76.4	△33.6**	△48.6

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

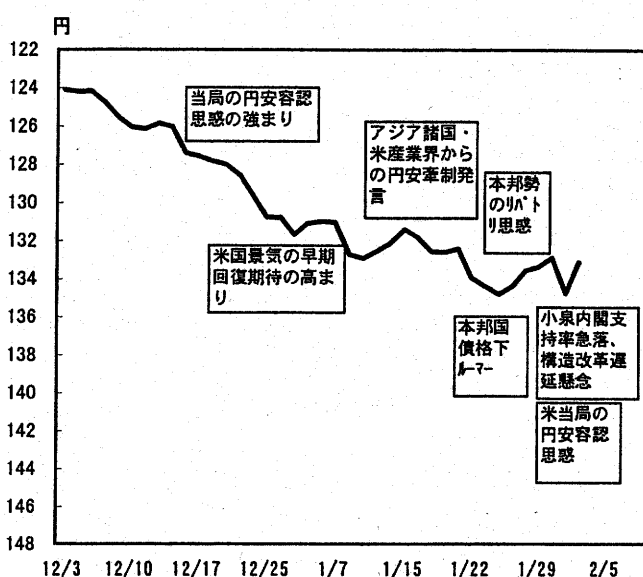
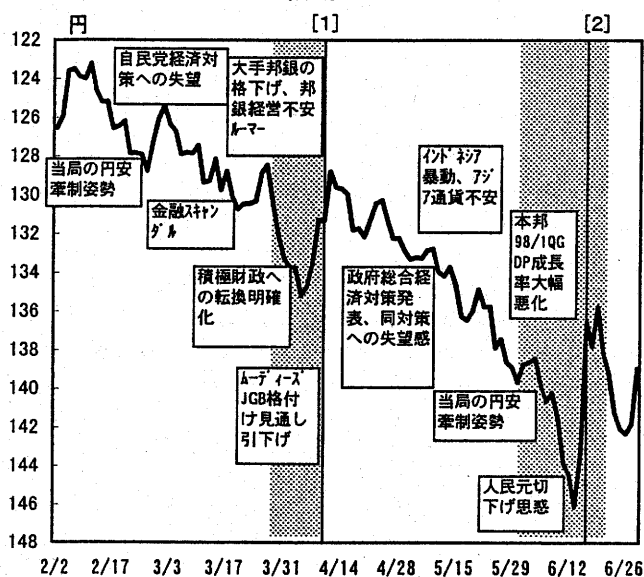
** マレーシアは02/2/1日休場のため02/1/31日時点。

130円超の円安進行局面と株・債券、資本フロー(98年との比較)

(98年2~6月)

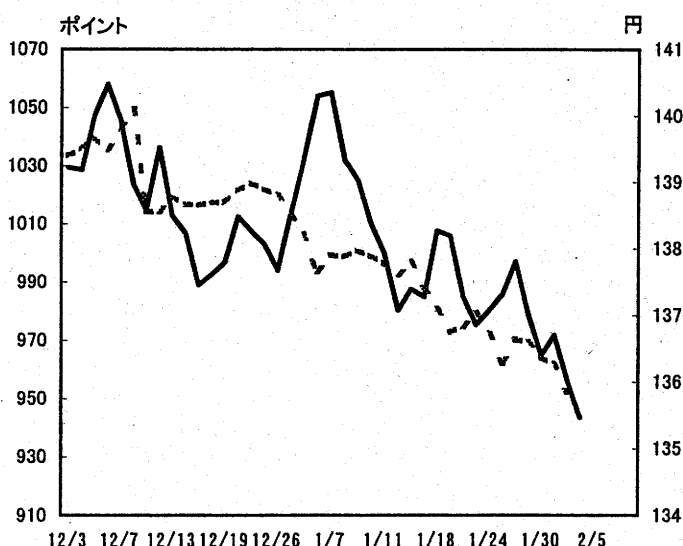
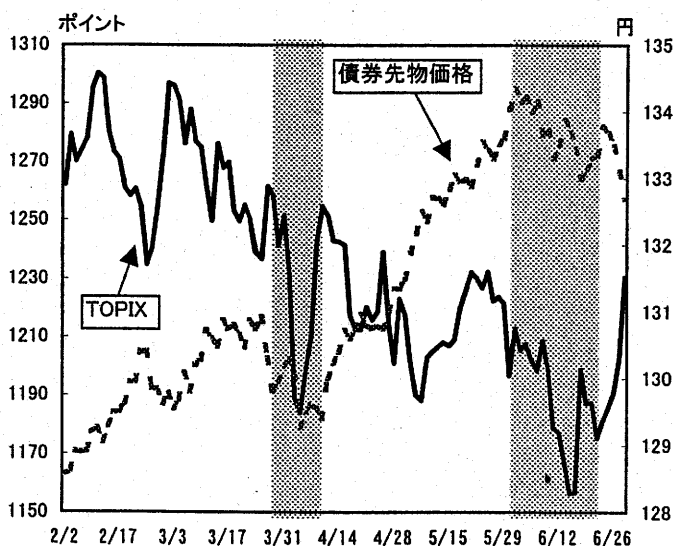
(現在<01/12月~直近>)

(1) 円の対ドル相場

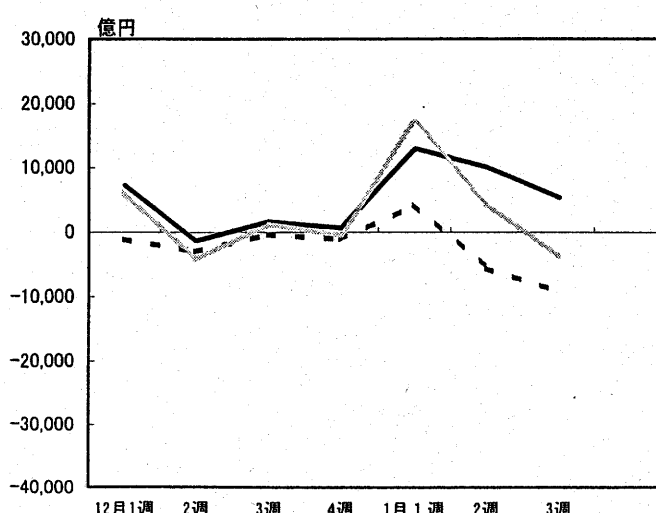
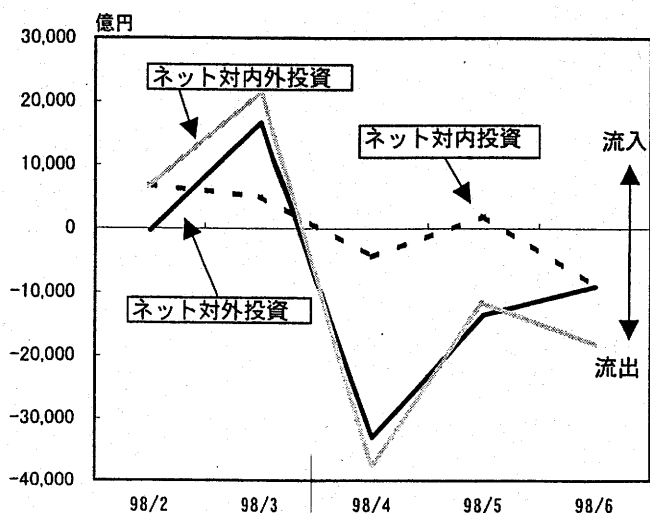


[1]ドル売り・円買い介入 (4/9、10) [2]ドル売り・円買い介入 (6/17)

(2) 株価・債券相場



(3) 資本フロー



1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- (図表1-3) 超過準備等の保有状況
- (図表1-4) 短国入札レート等の推移
- (図表1-5) 資金供給オペの応札倍率及び平均落札レートの推移
- (図表1-6) 短期資金供給オペ残高の現状
- (図表1-7) 最近の資金供給オペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2-2) 主要国株価の動向等
- (図表2-3) 市場別・セクター別の株価動向
- (図表2-4) 業績不振セクターの株価動向
- (図表2-5) 主体別株式売買動向
海外投資家と安定保有解消関連主体の動き
- (図表2-6) ターム物レートの推移等
- (図表2-7) 長期金利の推移等
- (図表2-8) 01年以降の金利上昇局面
対内中長期債投資
01年以降の金利上昇局面における銘柄別流通利回りの変化幅
- (図表2-9) 長期金利のゾーン間スプレッド
スワップ・スプレッドの推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの動向
- (図表2-11) 銀行セクター債の対国債スプレッド等
- (図表2-12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-13) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパースル(1M) とボラティリティ(1M) の推移
- (図表2-14) 130円超の円安進行局面と株・債券、資本フロー(98年との比較)

金融調節実績の推移

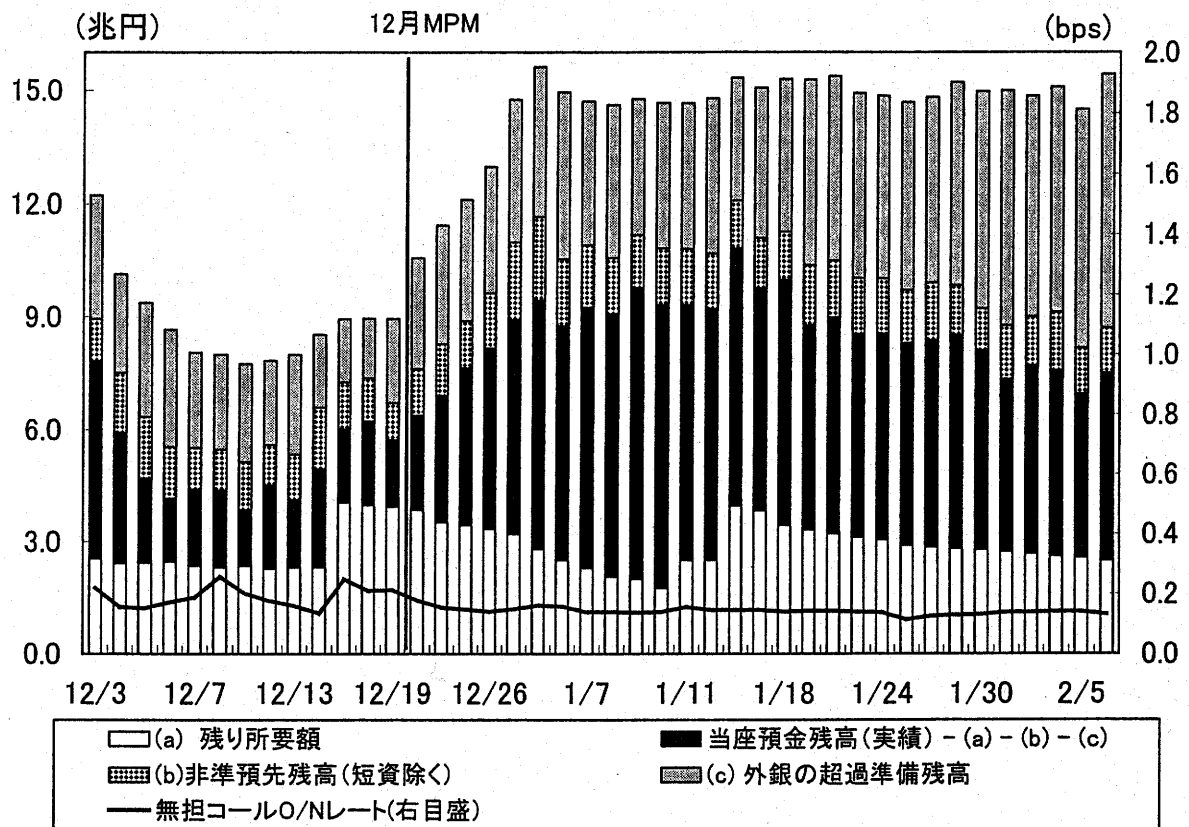
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	準備預金				
								制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
1月4日(金)	153,000	-3,000	+153,000	0.002	149,500	121,600	84,700	24,900	7,100	27,900	10,200	0
	148,000*	-8,000	+148,000									
1月7日(月)	146,000	-4,000	+136,000	0.001	147,100	121,700	80,700	22,900	18,100	25,400	8,900	0
1月8日(火)	145,000	-2,000	+140,000	0.001	146,200	120,500	81,100	20,500	18,700	25,700	10,800	10
1月9日(水)	148,000	+2,000	+148,000	0.001	147,700	119,100	85,800	19,900	8,700	28,600	14,500	1
1月10日(木)	147,000	-1,000	+147,000	0.001	146,700	119,000	87,100	17,600	10,900	27,700	12,500	1
1月11日(金)	146,000	-1,000	+146,000	0.002	146,500	116,900	101,200	24,900	-11,500	29,600	14,700	0
1月15日(火)	146,000	-1,000	+121,000	0.001	147,900	123,200	98,300	-	98,300	24,700	9,800	0
1月16日(水)	151,000	+3,000	+114,000	0.001	153,400	131,200	37,400	39,500	46,700	22,200	9,500	0
1月17日(木)	150,000	-3,000	+114,000	0.001	150,600	126,300	48,800	38,200	36,900	24,300	11,000	0
1月18日(金)	151,000	+0	+126,000	0.001	153,000	127,700	55,400	34,300	34,200	25,300	12,600	0
1月21日(月)	153,000	+0	+124,000	0.001	152,800	129,600	64,700	33,100	31,100	23,200	7,100	0
1月22日(火)	152,000	-1,000	+124,000	0.001	153,800	128,200	69,000	32,000	27,100	25,600	10,500	1
1月23日(水)	150,000	-4,000	+123,000	0.001	149,200	121,300	67,500	31,000	17,900	27,900	13,000	2
1月24日(木)	149,000	+0	+124,000	0.001	148,500	120,700	74,300	30,300	12,600	27,800	13,000	2
1月25日(金)	147,000	-2,000	+135,000	0.001	146,800	125,500	85,800	28,900	6,600	21,300	7,200	0
1月28日(月)	149,000	+2,000	+127,000	0.001	148,200	125,500	88,500	28,400	8,500	22,700	7,200	0
1月29日(火)	152,000	+4,000	+131,000	0.001	152,100	129,600	93,700	28,000	7,600	22,500	9,000	1
1月30日(水)	150,000	-2,000	+130,000	0.001	149,700	127,100	94,700	27,700	3,800	22,600	11,400	55
1月31日(木)	150,000	+0	+130,000	0.001	150,000	127,600	96,200	27,300	3,800	22,400	8,200	0
2月1日(金)	148,000	-2,000	+148,000	0.001	148,600	124,800	95,000	26,700	3,000	23,800	10,700	0
2月4日(月)	151,000	+2,000	+135,000	0.001	151,000	131,800	98,200	26,000	7,600	19,200	3,700	0
2月5日(火)	145,000	-6,000	+131,000	0.001	145,000	128,200	97,900	25,600	4,500	16,800	4,500	1
2月6日(水)	154,000	+9,000	+142,000	0.001	154,300	132,900	99,900	24,800	8,200	21,400	9,300	0

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファー後。

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	01/10月積み期	01/11月積み期	01/12月積み期	02/1月積み期 ^(注1)	99/12月積み期 ^(注2)
超過準備	38,720	40,185	66,933	79,060	57,420
都銀	1,621	3,946	10,193	6,675	20,339
地銀	1,194	1,906	7,625	7,629	10,304
地銀Ⅱ	1,306	1,546	3,761	3,528	3,296
長信銀	63	554	3,470	2,887	4,844
外銀	32,907	29,857	35,013	51,176	5,442
非準預先	7,876	12,286	26,237	23,171	36,519
短資	1,064	2,599	9,812	9,495	22,278
一部系統	2,055	2,390	4,825	3,232	5,141
政府系	215	481	396	199	9,100
証券会社等	4,542	6,816	11,205	10,244	
合計	46,597	52,470	93,170	102,230	93,939
当預残高	87,589	93,325	134,777	150,158	133,381

(注1) 2002年1月16日～2002年2月6日の平均。

(注2) 今次局面以前のピーク。

(図表1-4)

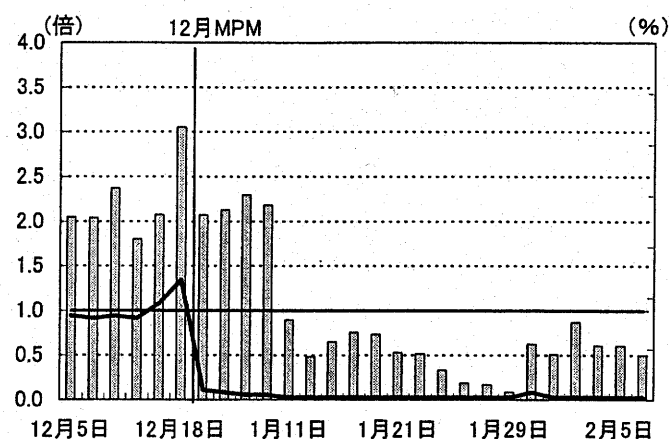
短国入札レート等の推移

(億円、倍、%)

	銘柄・回号	入札日	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
前回の札割れ頻発局面 (前年5月)	T B 280回	01年5月8日	20,000	10.36	0.0190	0.0190
	F B 116回	01年5月9日	37,210	13.00	0.0140	0.0150
	T B 281回	01年5月15日	12,000	18.37	0.0090	0.0100
	F B 117回	01年5月16日	35,900	10.77	0.0110	0.0110
	F B 118回	01年5月23日	37,840	6.13	0.0070	0.0070
	F B 119回	01年5月30日	38,680	9.00	0.0070	0.0070
今回の局面 (本年1月)	F B 152回	02年1月7日	32,810	2.37	0.0095	0.0099
	T B 296回	02年1月8日	21,000	2.73	0.0110	0.0140
	F B 153回	02年1月9日	36,410	3.11	0.0140	0.0140
	T B 297回	02年1月15日	15,000	3.29	0.0070	0.0080
	F B 154回	02年1月16日	36,270	4.31	0.0067	0.0079
	F B 155回	02年1月23日	37,060	7.74	0.0039	0.0039
	F B 156回	02年1月30日	36,780	30.95	0.0019	0.0019
	T B 298回	02年2月5日	21,000	142.33	0.0020	0.0020
	F B 157回	02年2月6日	38,250	198.30	0.0020	0.0020

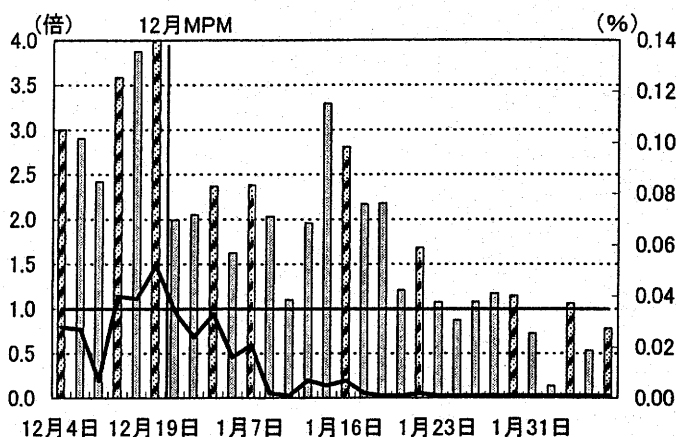
資金供給オペの応札倍率及び平均落札レートの推移

(1) 国債借入

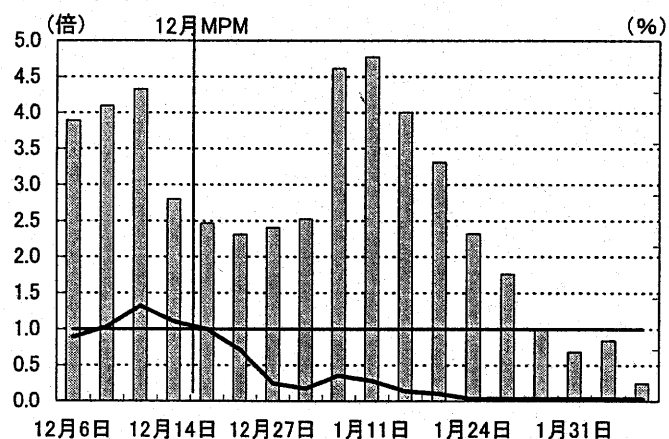


(2) 手形買入(本店・全店)

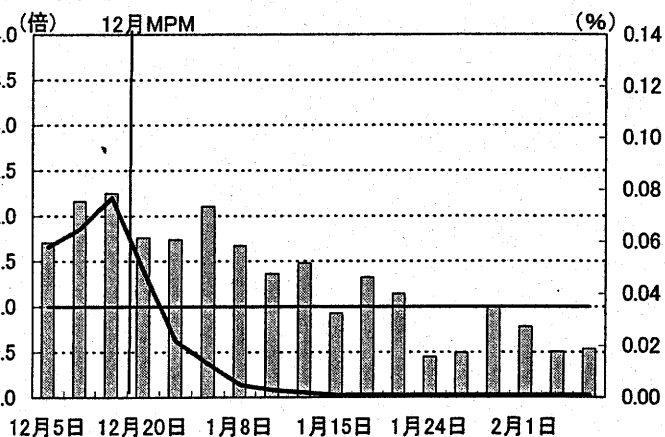
(注) 斜線は全店オペ。



(3) 短国買入



(4) CP買現先



(注) 短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

— 応札倍率(左目盛)
— 平均落札レート(右目盛)

(図表1-6)

短期資金供給オペ残高の現状

(単位:兆円)

	取引先数	供給オペの残高		②-①
		①2001/12/18日	②直近(2002/2/6日)	
国債借入	34	10.5	9.5	-1.0
手形買入(本店・全店)	120	18.0	27.4	9.4
短国買入	46	21.2	24.9	3.7
C P 買現先	29	2.8	3.8	1.0
合計	130	52.5	65.6	13.1

(注) 1. 取引先数は、2002年2月6日現在。
2. 取引先数欄の合計数は、重複分を除いたベース。

最近の資金供給オペ結果の推移

(資金供給オペ)

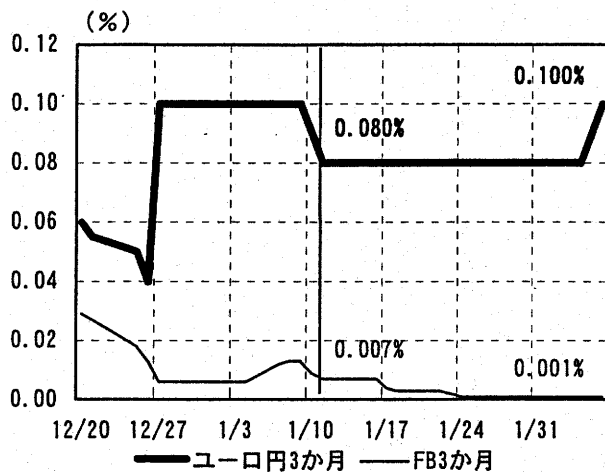
(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率	
				応札倍率			
手形買入(本店)	1月17日	3M	8,000	2.17	0.002	0.001	14.8
	1月18日	3M	8,000	2.18	0.001	0.001	39.9
	1月21日	3M	10,000	1.21	0.001	0.001	82.3
	1月23日	3M	10,000	1.07	0.001	0.001	92.3
	1月24日	4M	6,000	0.88	0.001	0.001	全取り
	1月25日	4M	5,000	1.08	0.001	0.001	92.8
	1月28日	4M	6,000	1.17	0.001	0.001	85.2
	1月31日	3M	8,000	0.73	0.001	0.001	全取り
	2月1日	3M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
	2月5日	4M	8,000	0.53	0.001	0.001	全取り
手形買入(全店)	1月22日	5M	12,000	1.68	0.002	0.001	40.0
	1月29日	5M	10,000	1.15	0.001	0.001	86.8
	2月4日	5M	10,000	1.06	0.001	0.001	94.2
	2月6日	5M	10,000	0.78	0.001	0.001	全取り
CP買現先	1月18日	1M	4,000	1.32	0.001	0.001	69.6
	1月21日	1M	4,000	1.14	0.001	0.001	86.1
	1月24日	1M	4,000	0.45	0.001	0.001	全取り
	1月25日	1M	4,000	0.49	0.001	0.001	全取り
	1月30日	1M	4,000	1.00	0.001	0.001	全取り
	2月1日	1M	4,000	0.78	0.001	0.001	全取り
	2月5日	1M	4,000	0.50	0.001	0.001	全取り
	2月6日	1M	4,000	0.54	0.001	0.001	全取り
国債借入	1月17日	2M	5,000	0.76	0.001	0.001	全取り
	1月18日	2M	5,000	0.73	0.001	0.001	全取り
	1月21日	2M	5,000	0.53	0.001	0.001	全取り
	1月22日	1M	5,000	0.52	0.001	0.001	全取り
	1月23日	2M	5,000	0.34	0.001	0.001	全取り
	1月24日	1M	5,000	0.19	0.001	0.001	全取り
	1月28日	1M	5,000	0.17	0.001	0.001	全取り
	1月29日	2M	5,000	0.09	0.001	0.001	全取り
	1月30日	2M	5,000	0.63	0.003	0.001	全取り
	1月31日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
	2月1日	2M	5,000	0.87	0.001	0.001	全取り
	2月4日	2M	5,000	0.61	0.001	0.001	全取り
	2月5日	2M	5,000	0.61	0.001	0.001	全取り
	2月6日	2M	5,000	0.50	0.001	0.001	全取り
短国買入	1月17日	-	8,000	4.00	0.004	0.004	全取り
	1月18日	-	8,000	3.31	0.003	0.003	55.3
	1月24日	-	12,000	2.32	0.001	0.001	16.6
	1月25日	-	12,000	1.76	0.001	0.001	56.9
	1月29日	-	5,000	1.00	0.001	0.001	全取り
	1月31日	-	15,000	0.68	0.001	0.001	全取り
	2月1日	-	12,000	0.84	0.001	0.001	全取り
	2月4日	-	5,000	0.25	0.001	0.001	全取り
国債買入	11月6日	-	2,000	3.09	0.008	0.006	全取り
	11月13日	-	2,000	2.29	0.006	0.004	全取り
	11月20日	-	2,000	3.39	0.014	0.013	全取り
	12月4日	-	2,000	2.75	0.006	0.005	全取り
	12月11日	-	2,000	2.32	0.009	0.005	全取り
	12月19日	-	2,000	3.37	0.008	0.007	82.5
	12月26日	-	2,000	3.72	0.003	0.002	全取り
	1月7日	-	2,000	3.61	▲ 0.001	▲ 0.002	全取り
	1月16日	-	2,000	3.98	0.017	0.016	47.9
	1月22日	-	2,000	3.83	0.002	0.000	52.3
	1月30日	-	2,000	2.86	0.022	0.019	全取り
	2月6日	-	2,000	3.01	▲ 0.002	▲ 0.003	全取り

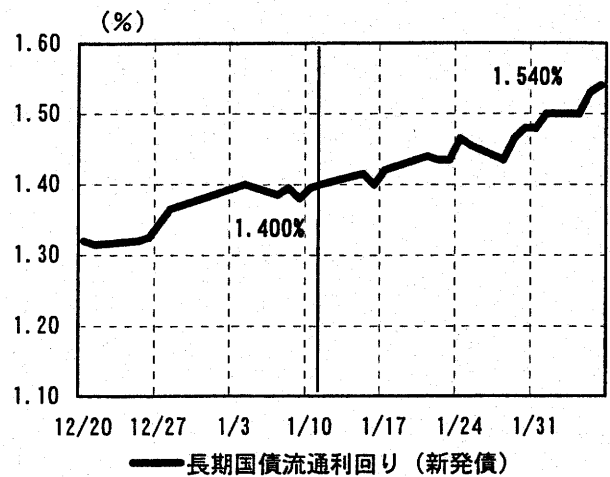
- (注) 1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りととの対比)で表示。
3. シャドローは年度末越えのもの。

最近の主要な金融・為替市場の動向

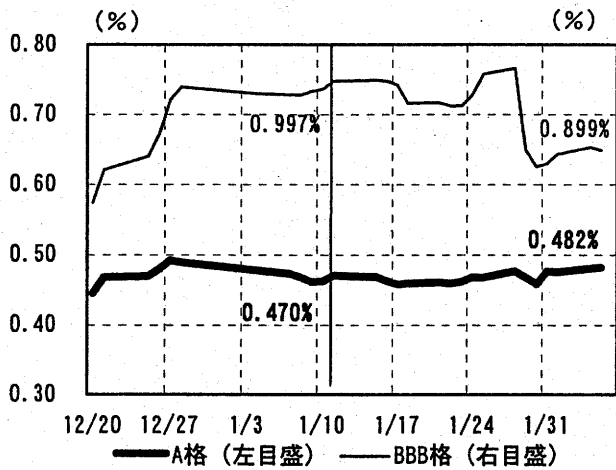
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



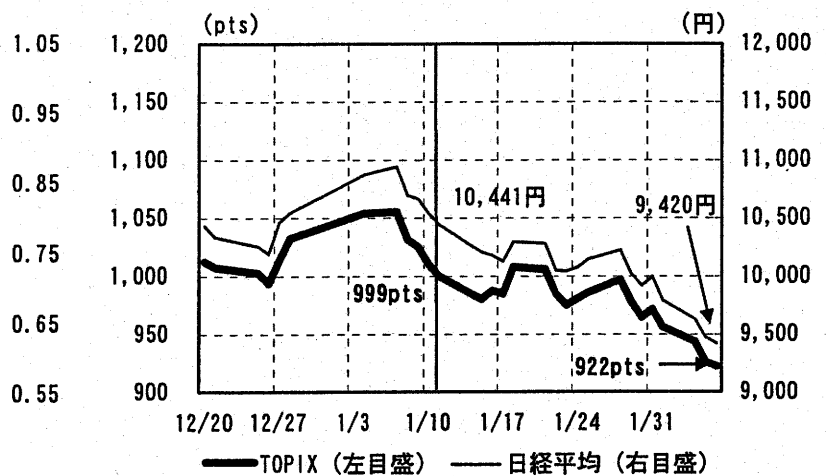
(2) 長期国債流通利回り (10年)



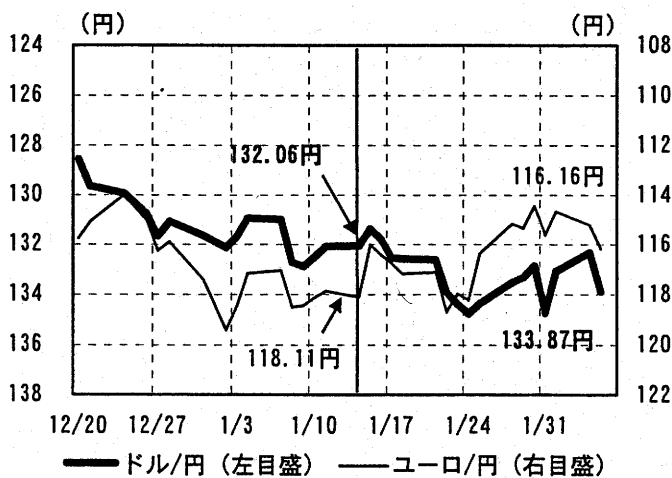
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



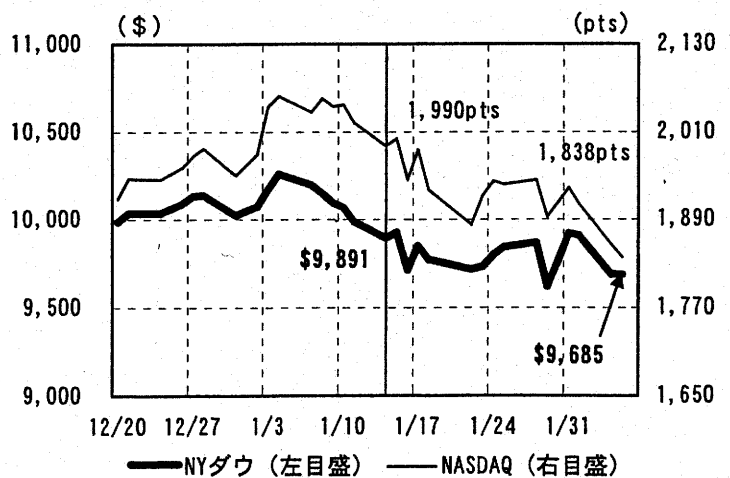
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 1/18日 経済財政諮問会議、「経済財政の中期展望」を答申、2003年度プラス成長を掲げる
- 1/18日 ダイエー、新再建3か年計画を発表
- 1/29日 (引け後) 田中外相の更迭を決定
- 1/30日 東京火災海上保険と朝日生命、早期経営統合の見送りを決定
- 1/31日 (引け後) 小泉内閣の支持率55%に急落(テレビ東京世論調査)

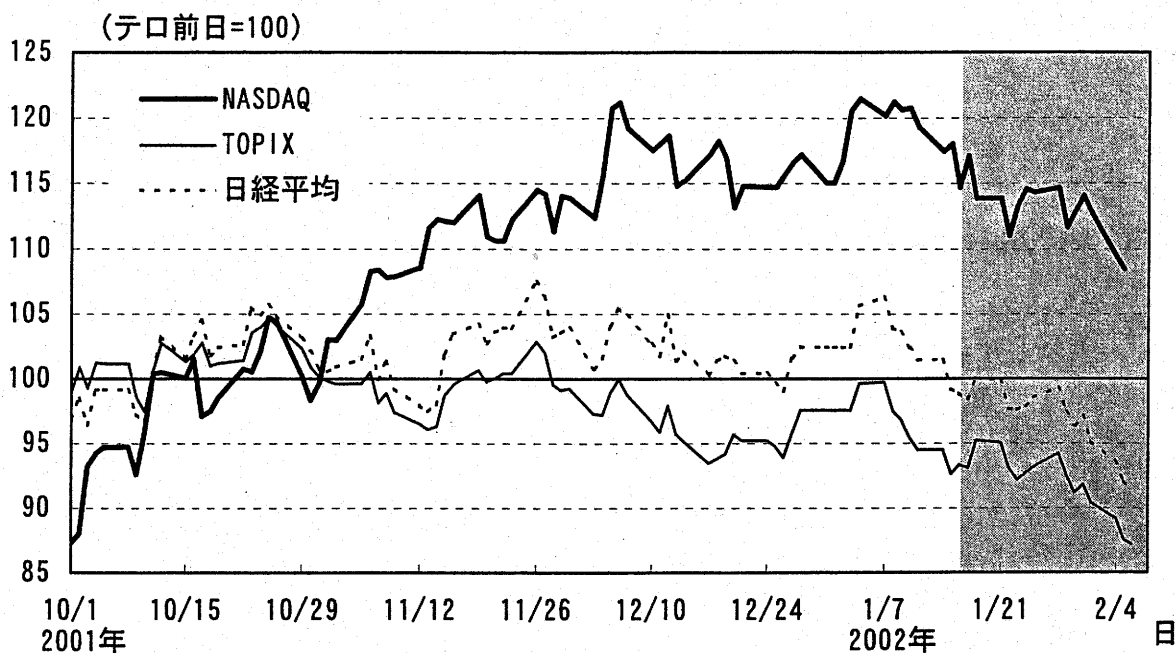
(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日(1/11日<(5)(6)は1/14日>)。

2. 直近計数は、(1)(2)(4)が6日、(3)(5)(6)が5日。

3. (5)は原則NY市場16時時点計数。

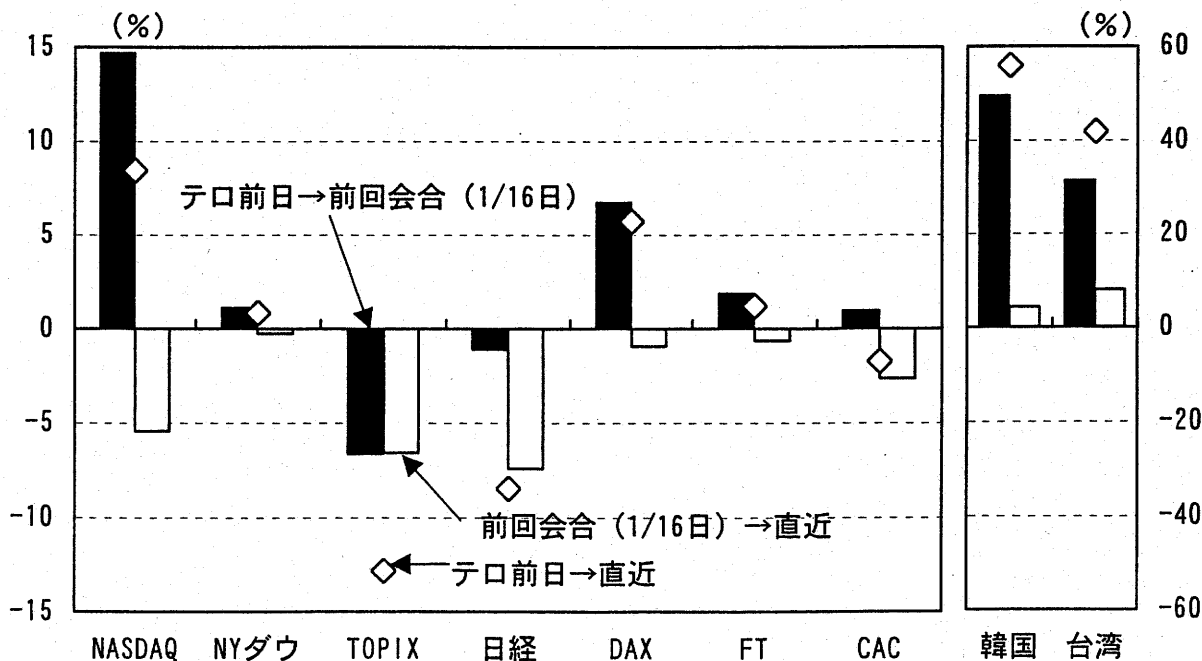
主要国株価の動向等

(1) 日米の株価動向の比較



(注) 1. テロ前日は、米国は9/10日、日本は9/11日。
 2. シャド一部分は、前回会合日(1/16日)以降。
 3. 直近は、米国は2/5日、日本は2/6日。

(2) 主要国の株価指数の騰落率



	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	日経	DAX	FT	CAC	韓国	台湾
直近のボトム	9/21日	9/21日	2/6日	2/6日	9/21日	9/21日	9/21日	9/17日	10/3日
直近のピーク	1/4日	1/4日	10/25日	11/26日	1/4日	12/6日	1/4日	1/28日	1/28日

(注) 1. テロ前日は、欧米は9/10日、アジアは9/11日。
 2. 韓国は韓国総合株価指数、台湾は加権指数。
 3. 直近は、欧米は2/5日、アジアは2/6日。

(出所) Bloomberg

市場別・セクター別の株価動向

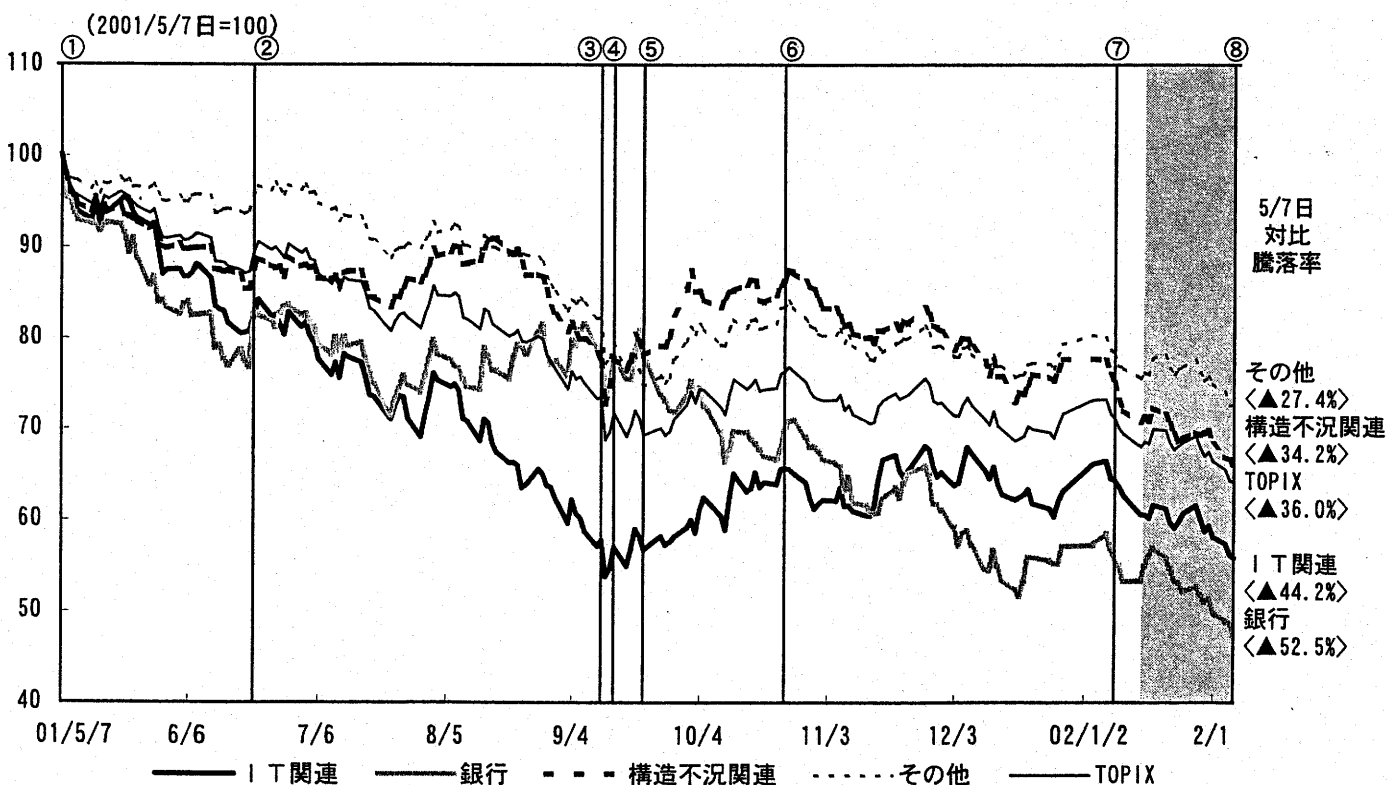
(1) 市場別の株価動向

(単位: pts、円、%)

	2001/5/7 ~直近	2001/5/7 ~9/17	2001/9/17 ~2002/1/15	2002/1/15 ~直近
東証1部 (TOPIX)	922 ▲ 36.0	996 ▲ 30.9	980 ▲ 1.6	922 ▲ 5.9
Core30	675 ▲ 43.0	742 ▲ 37.3	737 ▲ 0.7	675 ▲ 8.4
Mid400	814 ▲ 29.5	861 ▲ 25.4	845 ▲ 1.9	814 ▲ 3.7
Small	709 ▲ 28.7	768 ▲ 22.8	720 ▲ 6.3	709 ▲ 1.5
日経平均	9,420 ▲ 35.2	9,504 ▲ 34.6	10,208 7.4	9,420 ▲ 7.7
二桁指数	57 ▲ 45.5	73 ▲ 30.2	56 ▲ 23.3	57 1.8
東証2部	1,619 ▲ 27.0	1,723 ▲ 22.3	1,689 ▲ 2.0	1,619 ▲ 4.1
JASDAQ(店頭)	45 ▲ 26.6	41 ▲ 33.1	49 19.5	45 ▲ 8.2

- (注) 1. 上段は期中終値、下段は期中の騰落率。
 2. 二桁指数は、東証1部上場企業のうち、昨年3/14日終値が二桁であった103銘柄の単純平均。

(2) セクター別株価の推移



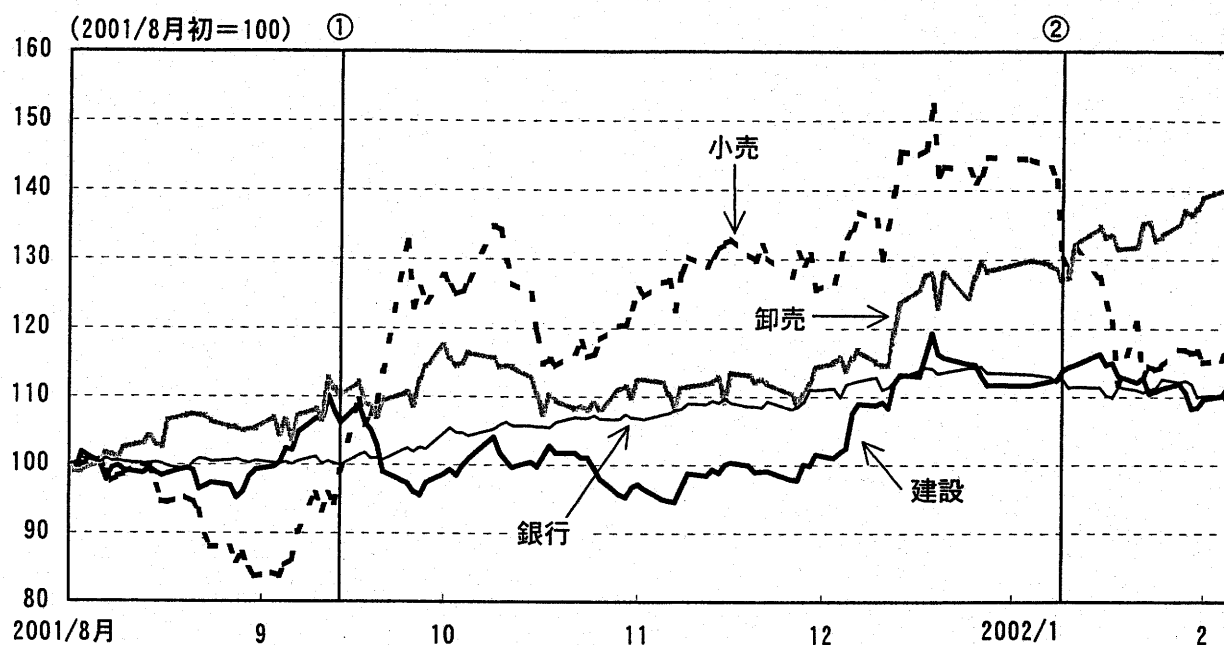
<主な出来事>

- ① 5/7日: TOPIX 昨年初来高値を更新
- ② 6/21日: 経済財政諮問会議 基本方針を発表
- ③ 9/11日: (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ④ 9/14日: マイカル 経営破綻
- ⑤ 9/21日: 政府 改革行程表を発表
- ⑥ 10/24日: 与党三党 RCC機能拡充で合意
- ⑦ 1/9日: 主力4行 ダイエー支援を表明
- ⑧ 2/6日: TOPIX バブル後安値を更新

- (注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 2. シャド一部分は前回会合日(1/16日)以降。

業績不振セクターの株価動向

(1) 業績不振セクターの相対パフォーマンス



① 9/14日：マイカル 経営破綻

② 1/9日：主力4行 ダイエー支援を表明

- (注) 1. 相対パフォーマンスは、直近の株価が500円以上の銘柄グループと500円未満の銘柄グループの平均株価の比率。
 2. 対象銘柄は、日経300採用の建設株28銘柄と小売株10銘柄、卸売株14銘柄、東証1部上場の銀行株86銘柄。

(2) 銀行株価の推移

(pts, 円, %)

	格付 (変更日)	98/10/1(A)	01/12/18(B)	02/2/6(C)	C/A	C/B
銀行株指数		275	187	172	▲ 37.5	▲ 8.1
三菱東京FG	BBB+ (02/ 2/ 5)	636,761	772,000	689,000	+ 8.2	▲ 10.8
みずほHD	BBB (02/ 2/ 5)	401,333	218,000	200,000	▲ 50.2	▲ 8.3
UFJ-HD	BBB (02/ 2/ 5)	504,615	235,000	242,000	▲ 52.0	+ 3.0
三井住友	BBB (02/ 2/ 5)	903	485	407	▲ 54.9	▲ 16.1
住友信託	BBB (98/ 7/31)	247	485	379	+ 53.4	▲ 21.9
大和銀HD	↑ BB+ (98/12/23)	146	66	71	▲ 51.4	+ 7.6
低 あさひ	↓ BBB- (01/11/21)	323	61	71	▲ 78.0	+ 16.4
位 安田信託	BBB- (02/ 2/ 5)	66	38	39	▲ 40.9	+ 2.6
銀 中央トラストHD	BB+ (01/ 3/ 9)	353	104	139	▲ 60.6	+ 33.7
行 足利	B (01/11/ 8)	183	112	131	▲ 28.4	+ 17.0
株 北海道	BB (97/10/14)	125	103	100	▲ 20.0	▲ 2.9
北陸	n. a.	160	108	140	▲ 12.5	+ 29.6

- (注) 1. 格付はS&Pによる長期格付。
 2. ↑は格上げの方向、↓は格下げの方向で見直し中。三井住友、UFJ-HDは新規格付。足利、北海道は公開情報に基づく格付。
 3. 三菱東京FGは東京三菱、みずほHDは第一勧業、大和銀HDは大和、中央トラストHDは中央三井信託の格付。
 4. みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を移転比率により加重平均したもの。大和銀HD、中央トラストHDの上場以前の株価は、それぞれ、大和、中央三井信託の株価。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等			委託売買シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	15,979	23,209	51.8%
01/1 ~ 3月	▲3,196	314	▲141	▲12,105	▲5,356	2,368	13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	7,385	▲1,087	53.2%
10月	▲589	▲60	40	▲2,189	▲1,120	3,879	▲157	54.2%
11月	▲64	52	322	▲2,651	▲1,829	▲511	2,859	52.3%
12月	▲250	▲92	319	▲2,673	▲1,895	4,017	▲3,788	53.1%
01/12/3 ~ 12/7	▲500	▲239	119	▲853	▲415	221	1,100	53.0%
12/10 ~ 12/14	1,317	533	143	▲394	▲294	781	▲4,810	61.3%
12/17 ~ 12/21	▲439	▲192	23	▲993	▲809	1,797	▲277	47.1%
12/25 ~ 12/28	▲627	▲194	32	▲431	▲375	1,216	197	42.3%
02/1/4	▲555	▲213	▲19	▲234	▲88	▲37	1,018	64.5%
1/7 ~ 1/11	355	344	▲180	▲712	▲295	▲216	1,304	54.3%
1/15 ~ 1/18	554	271	▲249	▲569	▲371	1,001	▲819	55.9%
1/21 ~ 1/25	459	162	▲19	▲910	▲359	1,500	▲719	54.5%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

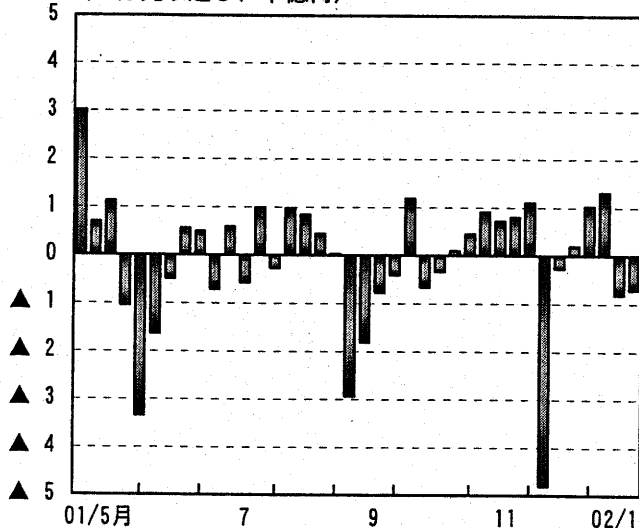
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

海外投資家と安定保有解消関連主体の動き

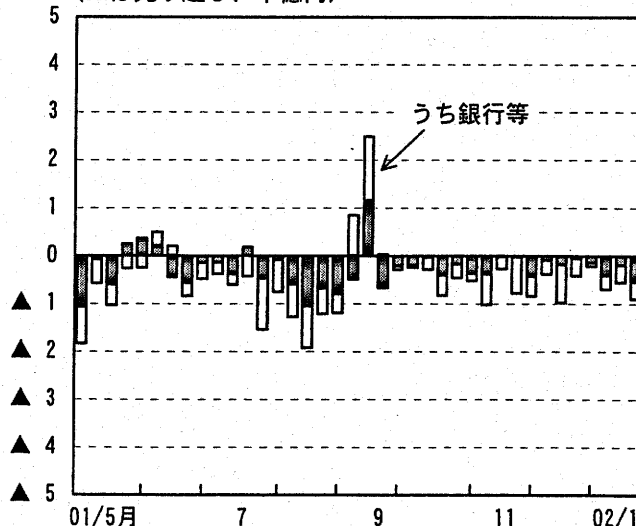
(1) 海外投資家

(▲は売り越し、千億円)



(2) 安定保有解消関連主体

(▲は売り越し、千億円)



(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

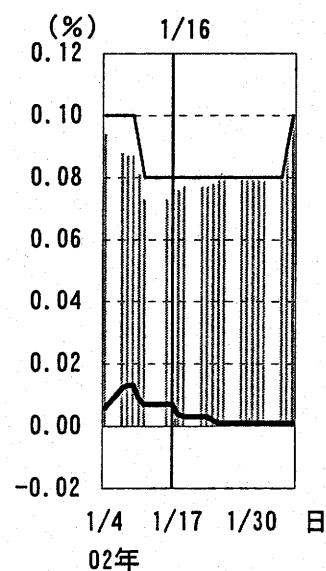
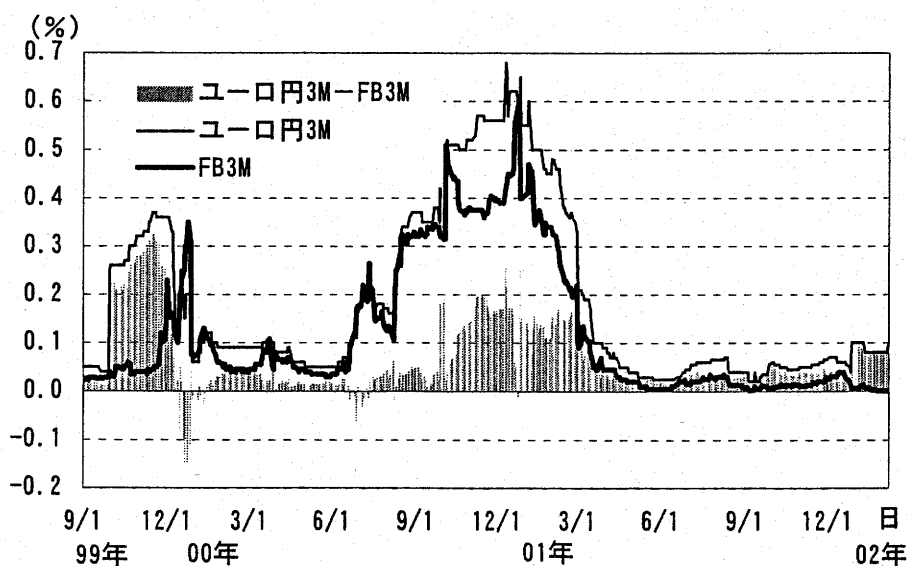
ターム物レートの推移等

(1) ターム物レート等の推移

(%)

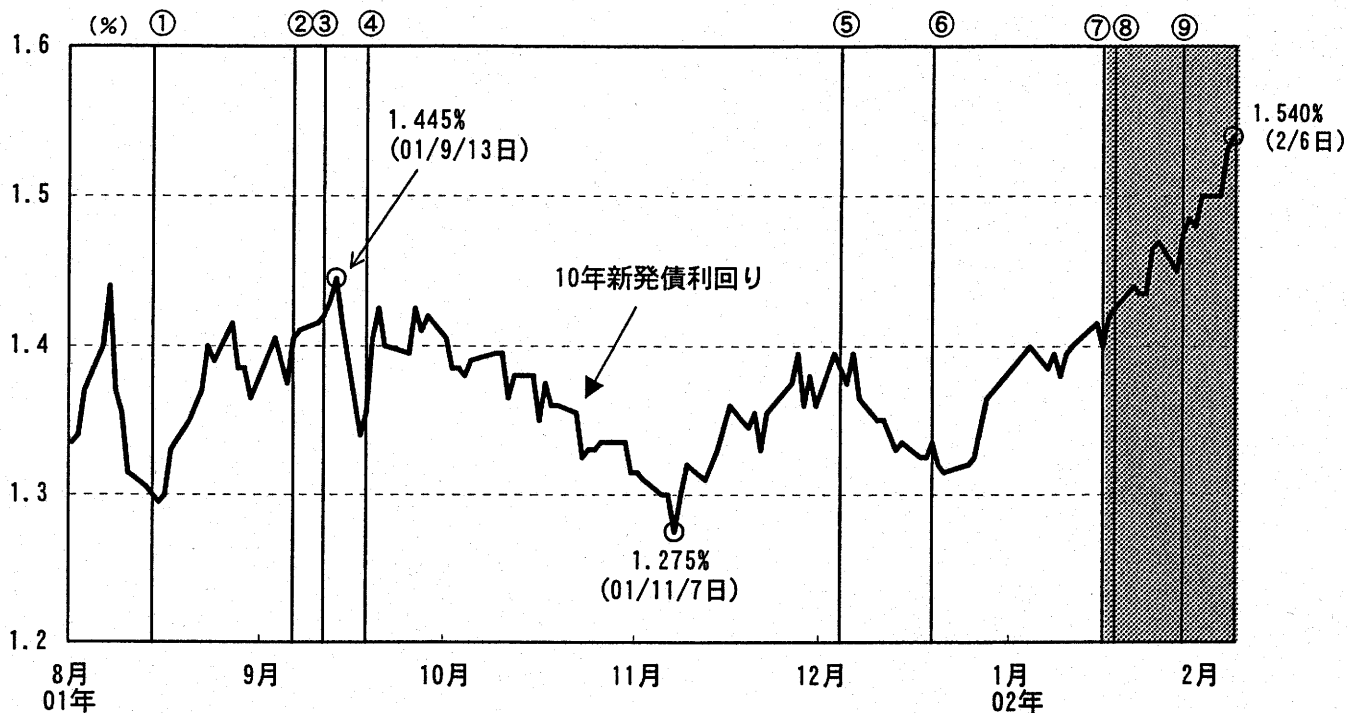
	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 (A)	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
10/10	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
10/24	0.002	0.005	0.010	0.045	0.065	0.014	0.011	0.011
1/11 (B)	0.002	0.005	0.010	0.080	0.090	0.007	0.007	0.007
1/15	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.007	0.007	0.006
1/17	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.004	0.004	0.004
1/18	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.003	0.003	0.003
1/23	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.002	0.003	0.003
1/24	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.002	0.002
1/25	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
1/31	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
2/1	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
2/4	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
2/5	0.001	0.005	0.010	0.090	0.090	0.001	0.001	0.001
2/6 (C)	0.001	0.005	0.010	0.100	0.100	0.001	0.001	0.001
(B)→(C)	▲0.001	0.000	0.000	0.020	0.010	▲0.006	▲0.006	▲0.006
(A)→(C)	▲0.009	▲0.010	▲0.010	+ 0.075	+ 0.060	▲0.004	▲0.004	▲0.004

(2) ユーロ円とFBのスプレッドの推移



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

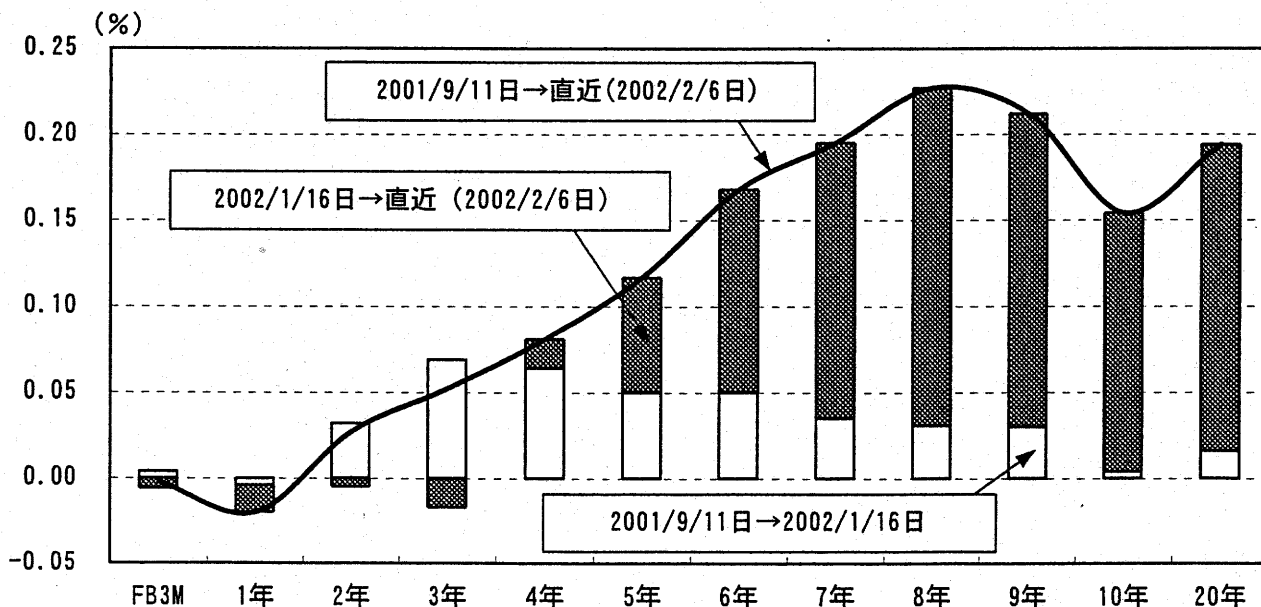


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。
 2. シェード部分は前回会合日 (1/16日) 以降。

(主な出来事)

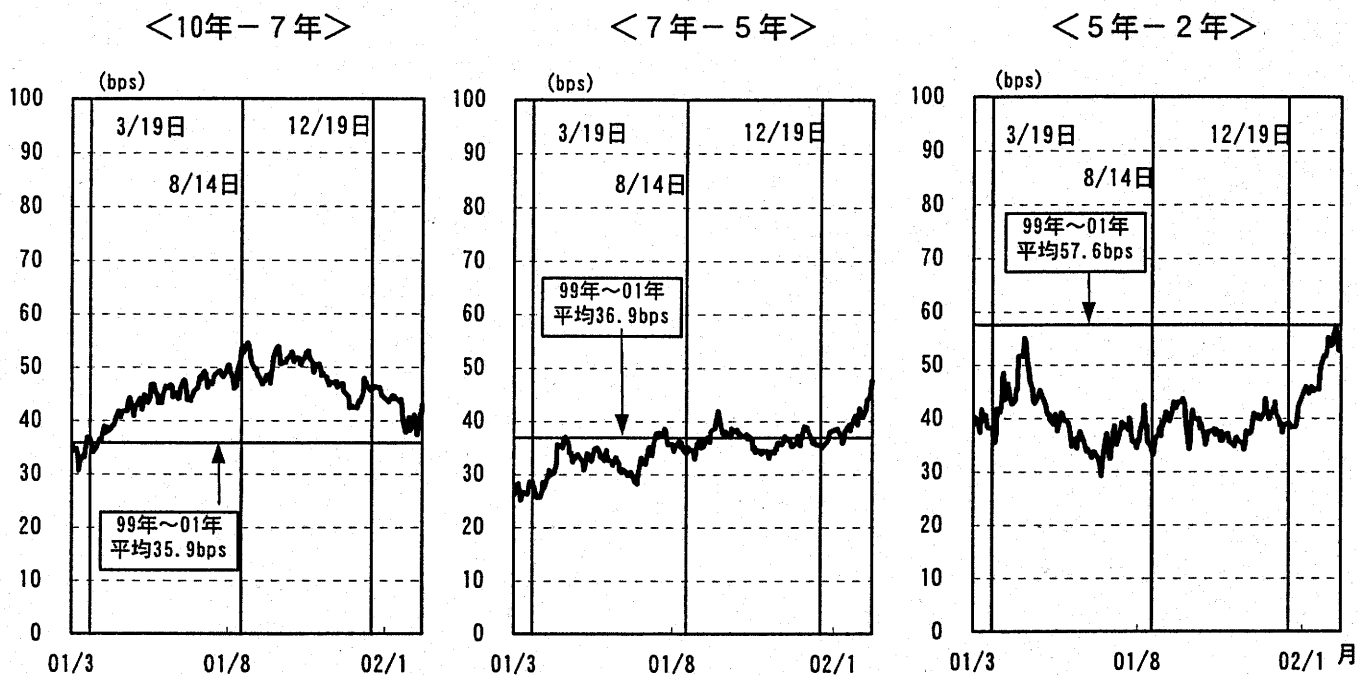
- ①01/ 8/14日 : 追加金融緩和策決定
- ②01/ 9/ 6日 : Moody's、日本国債の格付 (現行Aa2) を格下げ方向で見直し
- ③01/ 9/11日 : (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ④01/ 9/18日 : 追加金融緩和策決定
- ⑤01/12/ 4日 : Moody's、日本国債の格付けを引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑥01/12/19日 : 金融政策決定会合、追加金融緩和策を決定
 : (引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ⑦02/ 1/16日 : 国債買切りオペの対象銘柄拡大を決定
- ⑧02/ 1/18日 : 経済財政諮問会議、「経済財政の中期展望」を答申、2003年度プラス成長を掲げる
- ⑨02/ 1/29日 : (引け後) 田中外相の更迭を決定

(2) イールド・カーブの変化幅



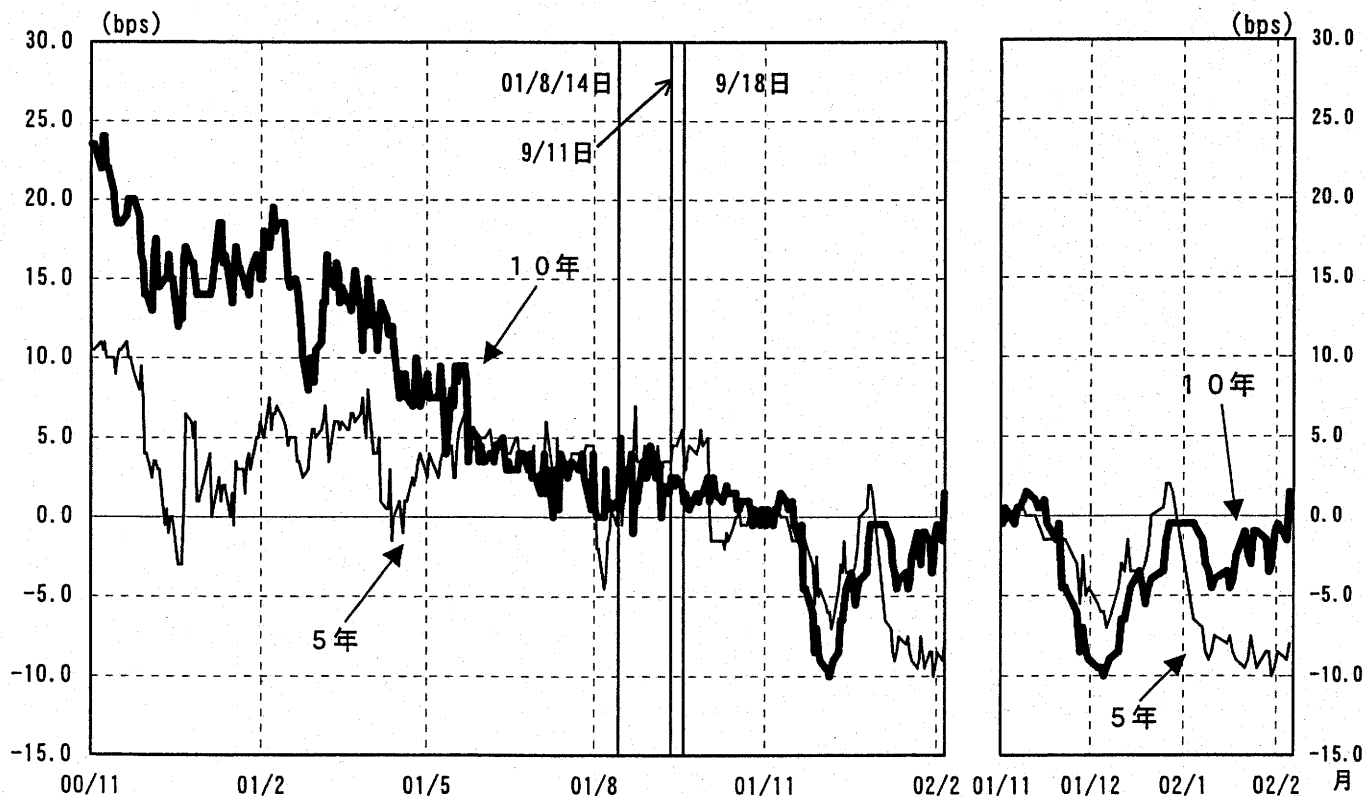
(出所) 日本証券業協会、BB

長期金利のゾーン間スプレッド



(注) 図中の縦線は、政策変更時。

スワップ・スプレッドの推移



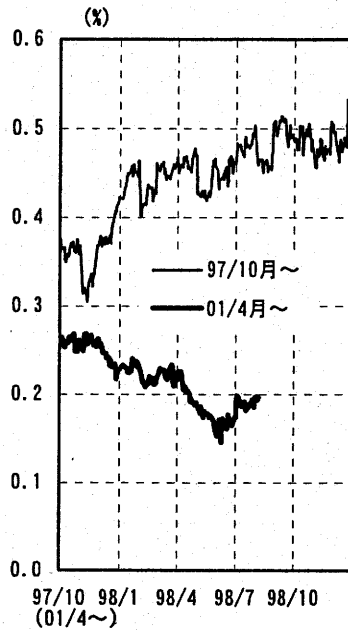
(データ出所) Bloomberg

(図表2-10)

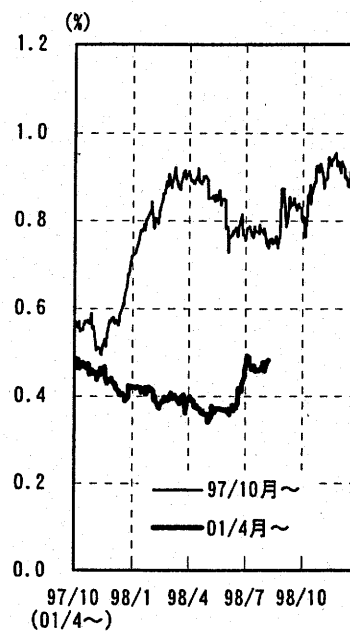
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(5年)

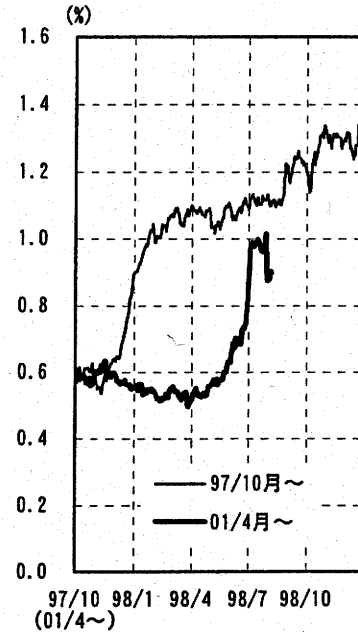
① A a 格



② A 格



③ B a a 格



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。
2. 「01/4月～」は、2002/2/5日まで。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)	
				2/5日	9/14日	変化幅 (2/5日-9/14日)	うち02/3月末までの償還額	うち02/9月末までの償還額
1	長谷工コーポレーション	建設	B	3,968	3,885	84	200	0
2	フジタ	建設	B	3,713	3,582	131	200	0
3	ダイエー	小売	B	2,854	1,029	1,825	400	0
4	光通信	通信	—	2,480	2,195	285	700	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,620	242	1,378	650	100
6	日商岩井	卸売	BB	1,381	602	779	1,195	125
7	雪印乳業	食品	B	975	121	854	400	0
8	日栄	その他金融	—	887	867	20	250	0
9	トーマン	卸売	B+	850	737	113	200	0
10	エス・バイ・エル	建設	BB	831	195	636	350	300
11	丸紅	卸売	BBB+	827	81	746	5,345	1,000
12	兼松	卸売	B	776	735	41	100	0
13	ベスト電器	小売	BB+	731	221	510	600	100
14	ザ・トーカイ	卸売	BB	707	464	243	50	0
15	ニチメン	卸売	BBB-	686	172	514	1,300	250
16	日本軽金属	非鉄金属	BB+	660	301	359	570	170
17	ソフトバンク	卸売	BB+	658	277	380	2,500	200
18	新日軽	金属製品	—	654	307	348	200	0
19	ヤマタネ	卸売	B+	565	520	45	100	0
20	神戸製鋼所	鉄鋼	BBB+	494	119	375	3,460	300

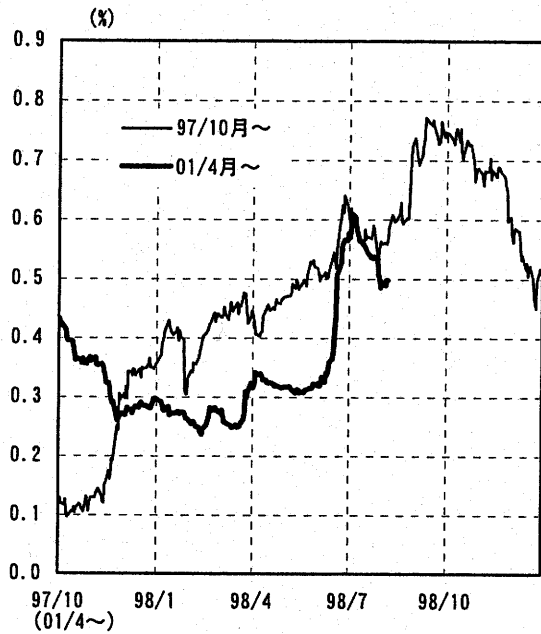
(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(図表2-11)

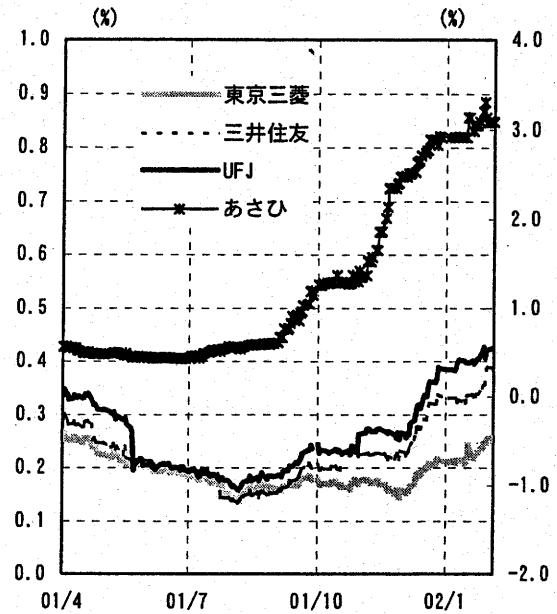
銀行セクター債の対国債スプレッド等

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド

① 興銀 (利金債)

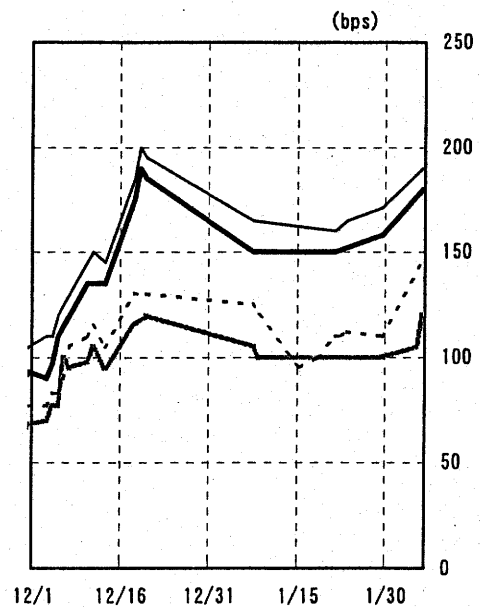
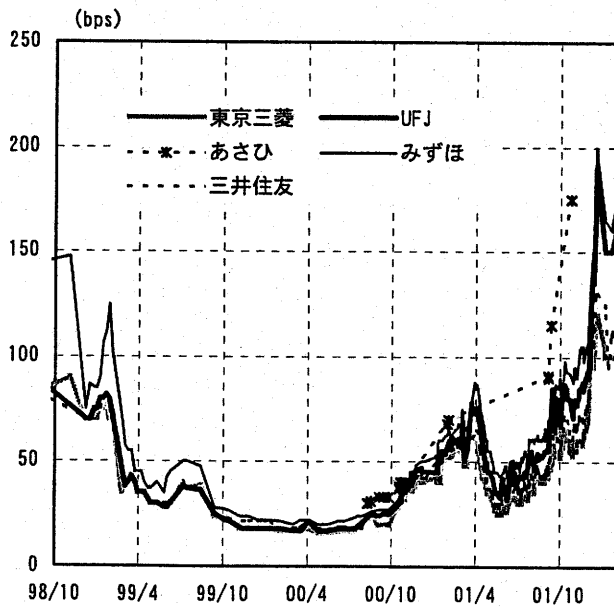


② 銀行社債



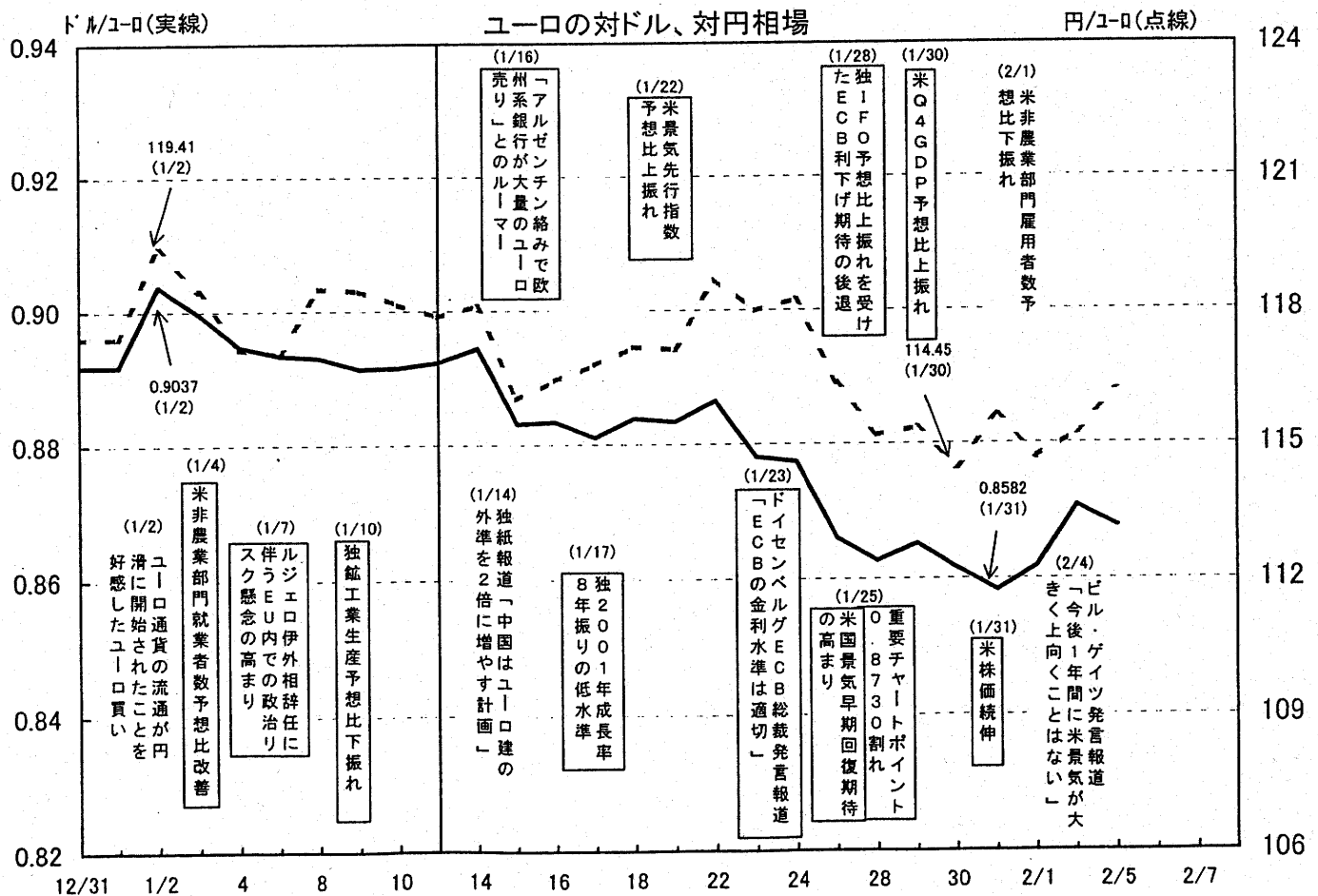
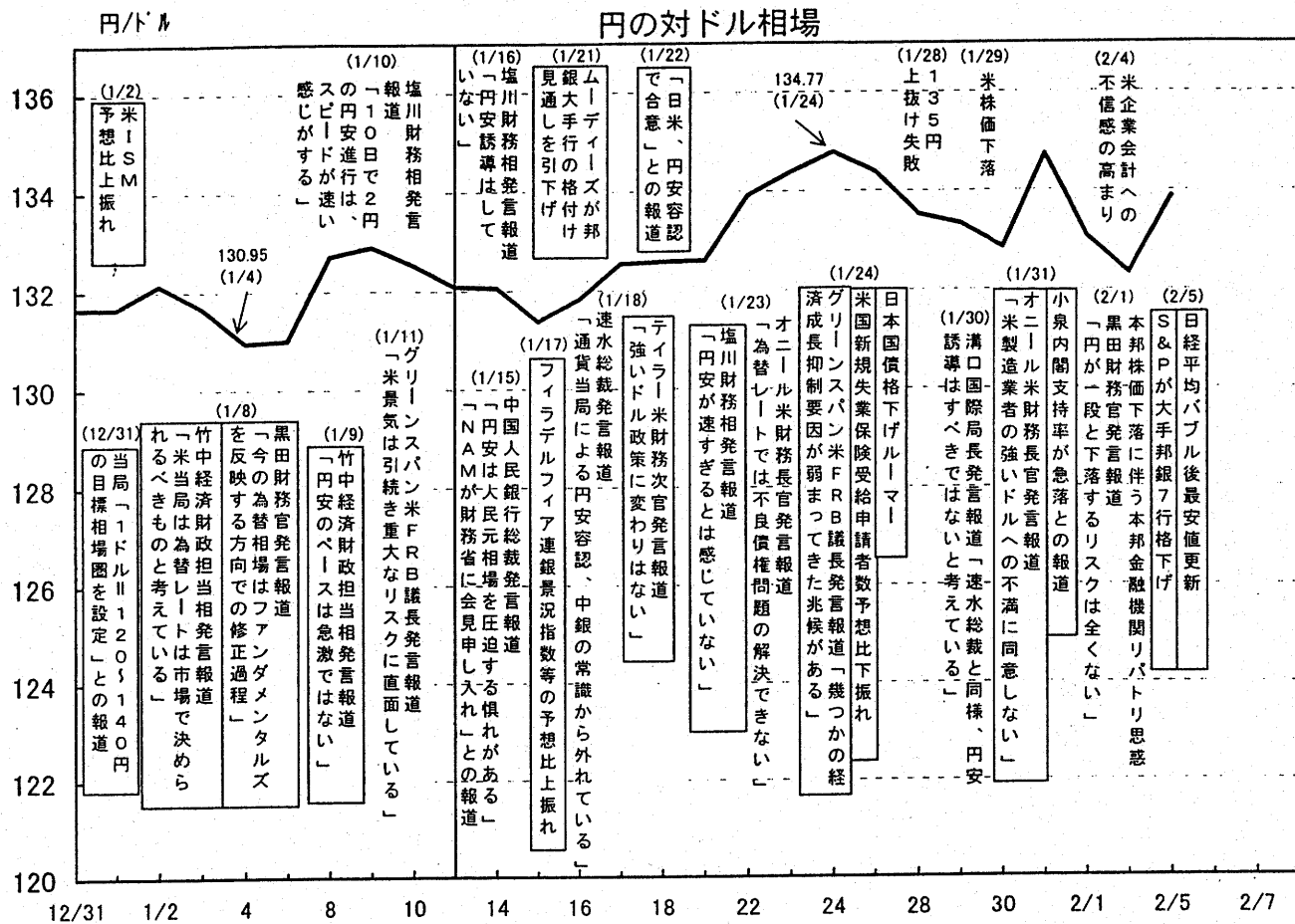
- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。
 2. 年限はあさひ4年、その他は5年。
 3. 右表のあさひは右目盛、その他は左目盛。
 4. 左表の「01/4月～」は2002/2/5日まで。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年) のみずほは、一勸・富士・興銀の平均値。三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。
 3. あさひは10/24日以降、出合いなし。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

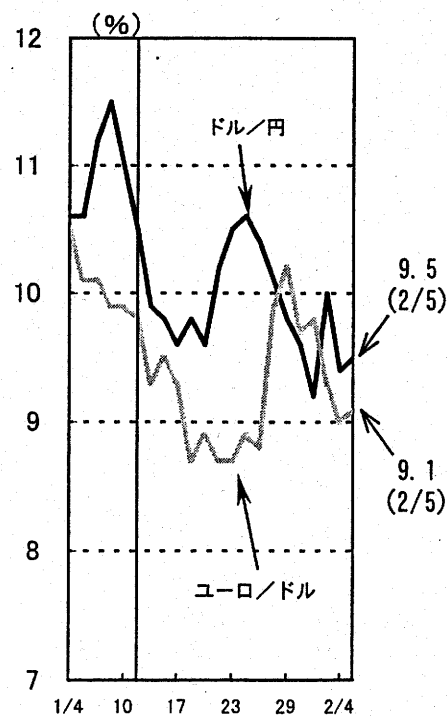
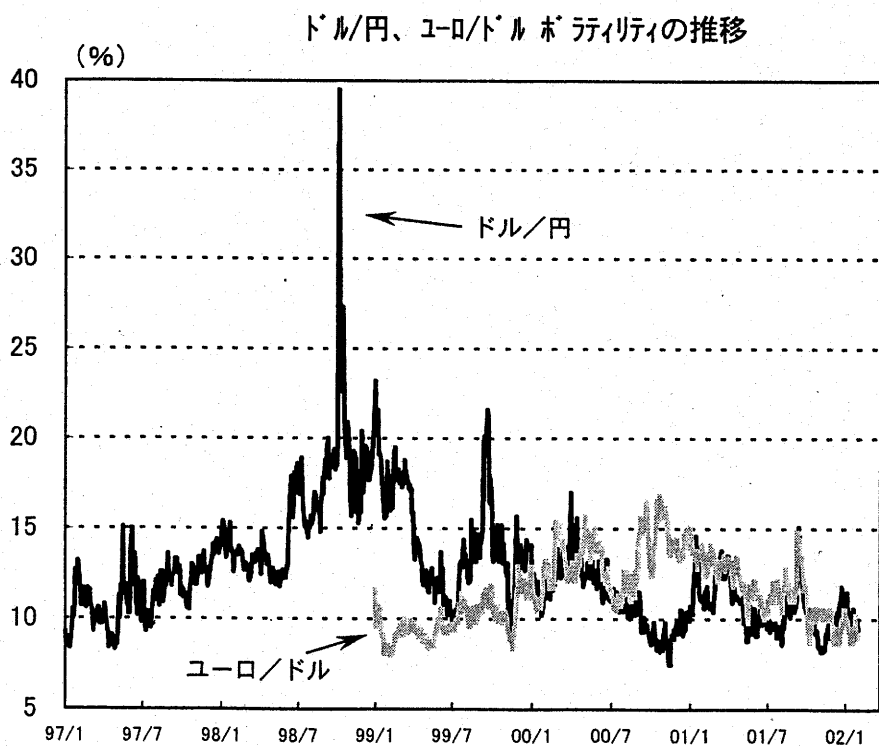
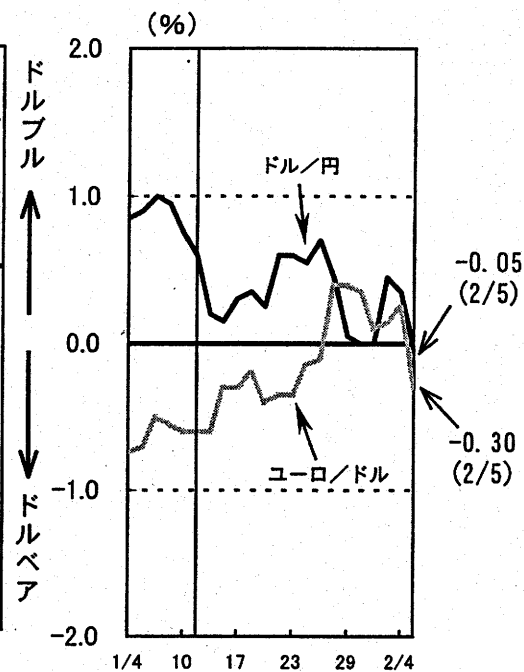
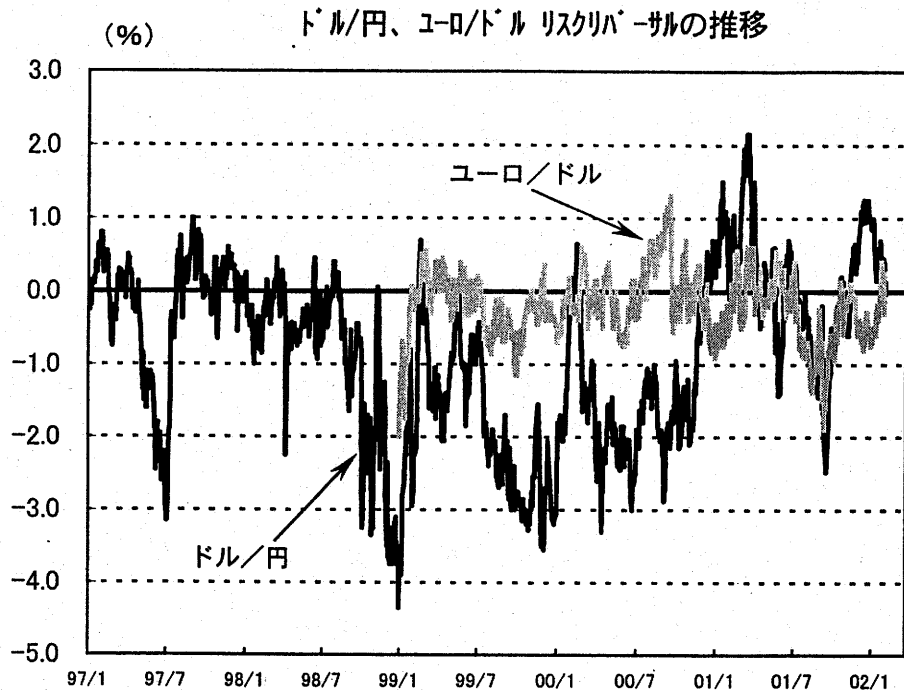
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした1月11日時点を示す(以下同じ)

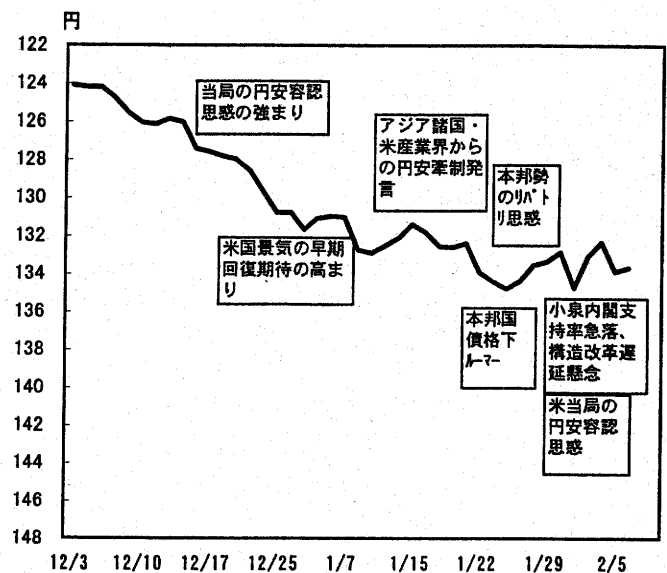
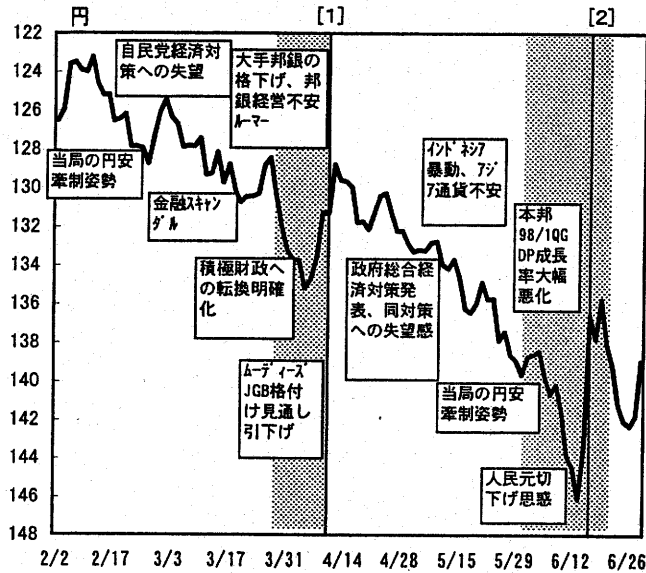


130円超の円安進行局面と株・債券、資本フロー(98年との比較)

(98年2~6月)

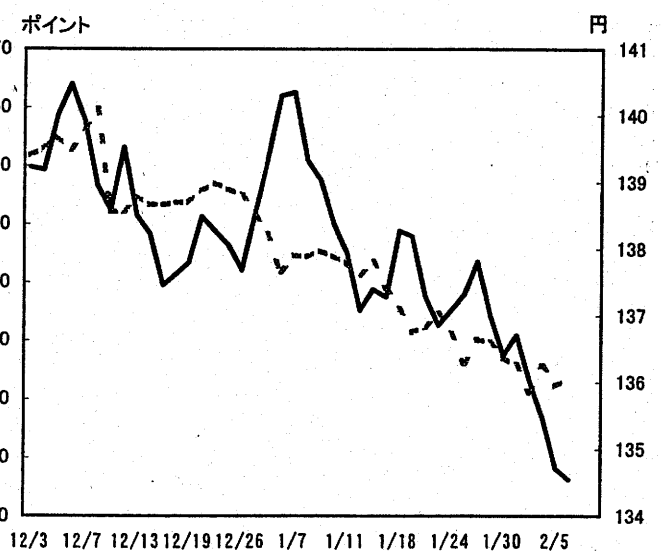
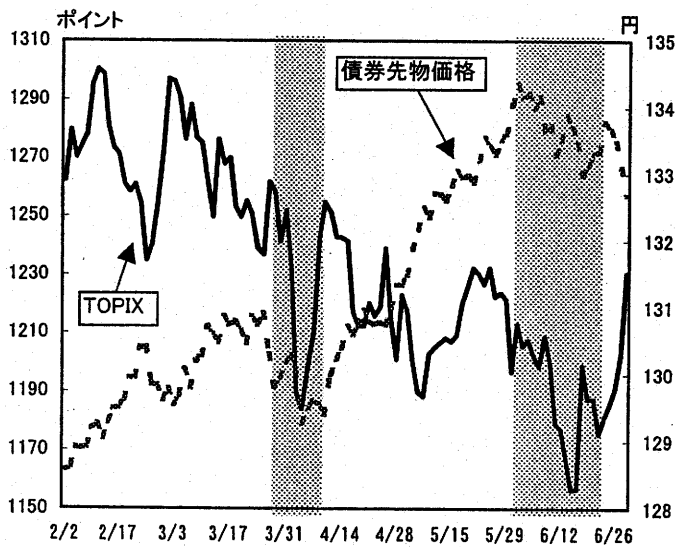
(現在<01/12月~直近>)

(1) 円の対ドル相場

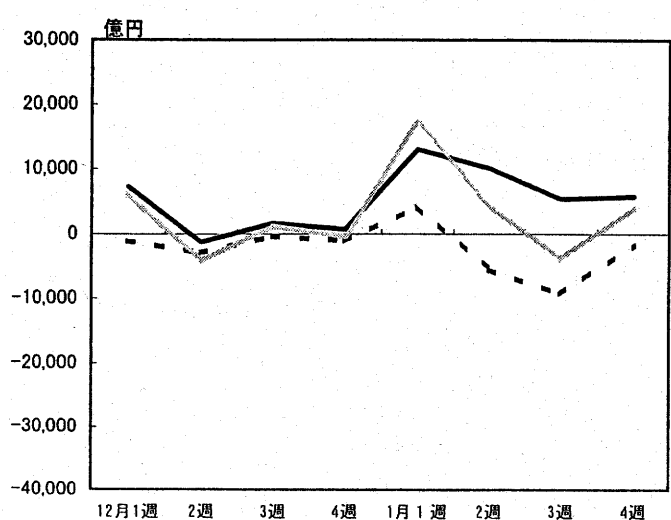
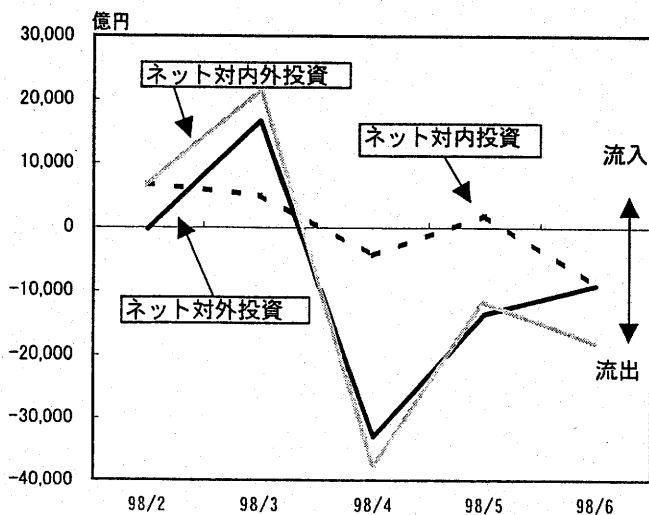


[1]ドル売り・円買い介入 (4/9、10) [2]ドル売り・円買い介入 (6/17)

(2) 株価・債券相場



(3) 資本フロー



2002.2.4
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 現状評価

(1) 米国

[景気動向]

米国景気は、依然後退局面にあるが、足許では底入れの兆しもみられている（図表1）。

すなわち、2001年第4四半期の実質GDP成長率（事前推計値、1月31日公表）は、前期比年率+0.2%と、2四半期振りのプラス成長となったが、需要項目別にみると、販売促進策等による自動車の販売増が個人消費（同+5.4%）を押し上げたことや、国防支出の増加等から政府支出（同+9.2%）が大幅に増加したことが大きく寄与した。一方、在庫投資はマイナス幅が大幅に拡大、設備投資（同▲12.8%）も大幅な減少となった。この間、純輸出は輸入の減少幅縮小を主因にマイナス幅が拡大した。

こうした状況下、足許では、個人消費がクリスマス商戦以降も引き続き底固さを維持しているほか、企業部門でも、在庫調整の大幅な進捗を背景に生産調整は和らぐ方向にある。また、企業・家計のマインドも改善が続くなど、景気の底入れを示唆する動きもみられている。

まず、企業部門の動向を詳しくみると、12月の生産は引き続き減少と

なったが、減少幅は縮小傾向にあり、受注面でも 12 月の耐久財受注が増加に転じるなど、IT 関連財も含めて全般に生産・受注の底入れの兆しが窺われる。さらに、1 月の ISM 指数（製造業）も、生産指数の改善を主因に前月比改善となった。こうした中で、これまで低下基調にあった設備稼働率についても横這い圏内の動きとなるなど、企業部門の生産調整は和らぐ方向にあるものとみられる。

雇用面では、労働市場は引き続き緩和傾向にあるが、このところ非農業部門雇用者数の減少幅が縮小する傾向が続いており（1 月は前月比▲8.9 万人減）、雇用環境の悪化のテンポが幾分和らぐ兆しもみられている。この間、1 月の失業率は 5.6%と前月比 0.2%ポイント低下した。

次に、最近の家計関連指標の動きをみると、大幅な値引き等による販促セール奏効から昨年末のクリスマス商戦がまずまずの仕上がりとなった後も、週間小売統計の動き等からは、家計の消費活動が引き続き底固さを維持している姿が窺われる。自動車販売についても、インセンティブ販売の継続等に支えられ、これまでのところ懸念されていた大幅な反動減は回避し得ている。この間、1 月の消費者コンフィデンス指数（コンファレンス・ボード）は、将来指数を中心に 2 か月連続で前月比改善しており、マインド面でも消費環境の改善が進んでいることが示唆された。

物価は、エネルギー価格下落の影響もあって、引き続き落ち着いた動きとなっている。対外バランス面では、輸入の減少に伴う財・サービス貿易収支の赤字幅縮小が続いている。

こうした状況下、1 月 29、30 日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は、「需要の落ち込みが和らぎ、経済活動が底固さを示しつつある兆候が増えている」との現状判断を示し、FF レート誘導目標水準の据え置きを決定した。もっとも、先行きのリスクに関しては、「引き続き景気減速につながる方向に傾いている」とされた。

[金融市場動向]

米国金融市場では（図表2）、後退局面の中で一部に底入れの兆しもみられるという実体経済の微妙な情勢を反映して、先行きの景気動向や金融政策に対する見方が振れやすくなっている。こうしたことから、長期金利、株価ともやや方向感に欠ける動きとなっているが、基調としては引き続き景気回復期待を織り込むかたちで推移している。

すなわち、短期金利（TB3 か月物）は、1月11日のグリーンSPAN FRB 議長の講演を契機とした追加利下げ観測の高まりから、1月中旬には一時低下する局面もみられた。その後、下旬にかけては、同議長の議会証言（1月24日）が景気の底入れを示唆するものと受け止められ利下げ観測が後退したことや、FOMCにおける政策金利据え置き発表などを受けて、上昇傾向で推移した。

長期金利（米国債10年物）も、こうした先行きの景気動向や金融政策に対する期待の変化に伴って上下する動きとなった。

市場における先行きの金利観についてみると、FOMC開催後、FF先物金利、ユーロドル先物金利（3か月物）とも、年央にかけての利上げを織り込むかたちとなっている。

株価は、1月中旬から下旬にかけて、企業収益対比でみた割高感の台頭や、エンロン問題を契機とした企業の会計情報に対する不信感の高まりから軟化した。その後は、FOMCの声明文における景気判断や2001年第4四半期のGDP統計などを材料に、やや反発している。

この間、投資家のリスク認識については、CP市場での格付け間スプレッドが縮小傾向にあるほか、投資不適格債と投資適格債の利回り格差も、ほぼテロ事件発生前の水準で推移するなど、総じて落ち着いている。

また、企業の資金調達については、銀行の貸出態度の厳格化もあって、

商工業向け銀行貸出が減少傾向にある一方、社債の発行は、引き続き堅調に推移している。

(2) 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは(図表3)、輸出の伸び鈍化、設備投資の減少などから、全体として景気の減速が続いており、特にドイツでは、景気は後退局面にある。

すなわち、生産は引き続き減少傾向を辿っており、企業収益の悪化、設備稼働率の低下から設備投資も減少基調にある。もともと、これまでの減産による在庫調整の進捗などから、1月のPMI(ユーロエリア購買者指数<製造業>)は受注、生産を中心に前月比改善となっており、足許では生産調整のテンポが緩やかになる兆しも窺われている。

雇用面では、ドイツやフランスの失業率が上昇傾向にあるなど、雇用環境の悪化が続いている。個人消費についても、家計所得の伸び鈍化を背景に減速傾向が窺われている。

この間、物価面では、消費者物価指数(HICP)は、1月は悪天候に伴う生鮮食料品の価格上昇等により前年比+2.5%と上昇率がやや高まったが、基調としては引き続き低下傾向にある(ECBの中長期的な目標水準は、同+2.0%以下)。

一方、英国では、輸出の減少傾向が続く中で、生産は減少基調にあるが、既往の雇用環境改善や住宅価格上昇等を背景に、個人消費は引き続き底固く推移しており、景気を下支えしている。この間、物価面では、エネルギー価格の下落もあって、小売物価指数(RPIX)は安定基調で推移している。

[金融市場動向]

欧州金融市場では（図表4）、長期金利（ドイツ国債10年物）が強弱入り交じった経済指標や米国長期金利の動きを受けて上下したほか、株価も企業の決算内容が区々となる中で振れを伴いつつ横這い圏内の動きとなったが、総じてみれば、景気回復期待を織込む姿に大きな変化はない。

ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）から市場の先行きの金利観をみても、既に追加利下げ期待は後退しており、年後半にかけての利上げを織り込むかたちとなっている。

(3) エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では（図表5）、総じて景気の減速が続いているが、輸出および生産面では、下げ止まりの兆しもみられつつある。

すなわち、輸出は、世界的な半導体等の在庫調整進捗を背景にIT関連財輸出が増加に転じつつあることなどから、このところ減少テンポが鈍化している。このため、受注、生産面でも一部に改善の兆しが窺われている。一方、内需については、設備稼働率の低迷、企業収益の悪化から設備投資の減少基調が続いているほか、個人消費も、雇用環境の悪化が進む中で、台湾、シンガポール、マレーシアなどを中心に鈍化傾向が続いている。

こうした中、韓国では、政府の景気・雇用対策（公共工事の拡大等）の奏効等から、これまでのところ個人消費が底固い伸びを維持しており、景気を下支えしている。また、既往の減産に伴って在庫調整が大幅に進捗したことから、足許、生産も増加方向に転じつつある。

中国では、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、引き続き高成長を維持しているが、輸出の伸び率低下を背景に成長率は鈍化傾向にある。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場の動向をみると（図表6）、まず、東アジアでは、米国景気の回復期待や半導体関連企業等の業績改善期待などから、NIEs、ASEAN 諸国とも株価は上昇傾向で推移した。通貨（対ドルレート）については、株式市場への外資流入が続いていることなどを背景に、総じて安定的に推移している。

一方、アルゼンチンでは、通貨ペソの切り下げ後、一時停止されていた外為取引を1月11日に再開、ペソの対ドル相場は、預金引出・海外送金規制や中銀によるペソ買い介入に支えられ、これまでのところ1ドル=1.9ペソ程度で推移しているが、先行き下落期待が強い。

なお、アルゼンチン情勢の影響は、ブラジルやトルコなど他の累積債務国へは、これまでのところ伝播していない。すなわち、ブラジルでは、株価、通貨がやや下落したものの、対米国債スプレッドは引き続き安定的に推移している。また、トルコでは、経済改革法案の議会通過等を反映して、通貨、株価ともに上昇した。

2. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国で景気が底入れする兆しが窺われているほか、東アジアでも輸出、生産に下げ止まりの感が窺われるなど、IT 関連を中心とする世界的な生産・在庫調整の進捗等を背景に、このところ景気回復に向けた変化が徐々にみられはじめている。ただ、米国の最終需要の動向に関しては、なお不透明感が強く、総じてみれば引き続きダウンサイド・リスクに注視すべき情勢にある。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国では、クリスマス商戦以降も個人消費が底固く推移する中で、在庫

調整の進捗から企業の生産調整も和らぐ方向にあるなど、景気の底入れを予感させる兆候がみられる。こうした動きが先行きより明確になっていくかが、当面の注目点である。

もともと、最終需要の先行きについては、「設備投資や個人消費の回復力は、依然として不透明」（1月のFOMC声明文）な状況にある。こうした中、懸念されるダウンサイド・リスクとしては、第一に、個人消費が腰折れるリスクが挙げられる。足許、雇用環境の悪化が和らぐ兆しもみられているが、雇用調整に伴う所得減や消費者コンフィデンスの悪化による貯蓄率の上昇などの懸念は未だ払拭されておらず、こうした消費腰折れのリスクには引き続き留意が必要である。第二に、収益環境の悪化から企業の設備投資調整が長期化する可能性がある。第三に、株価が、企業収益見通しの一段の悪化などを契機に、再び大幅な調整を余儀なくされる可能性もある。

いずれにせよ、これまでの積極的な金融緩和策の効果もあって、景気後退局面が比較的短期で終わるとしても、その後の景気展開は回復力の弱いものとなるリスクには引き続き留意が必要である。

（2）欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、貿易取引や多国籍企業の活動、あるいは資本市場等を通じて米国の景気の影響を大きく受けており、景気の先行きは米国景気次第という側面が強い。

欧州諸国の中でも、IT関連をはじめとする製造業のウェイトが高いドイツでは、設備投資の調整に加え、雇用環境の悪化などから個人消費の減退の兆しがみられている。こうした中で、米国との資本関係のつながりの深い多国籍企業などで雇用調整がさらに進む可能性もあり、これまで景気を下支えしてきた個人消費の下振れリスクが懸念される。

東アジアでは、輸出、生産が下げ止まる兆しがみられているが、こうし

た変化は在庫調整の進捗によるところが大きいだけに、最終需要の回復を伴った基調の変化とみるには時機尚早である。先行き、米国等で IT 関連の設備投資調整が長引き、需要の回復が遅れるようなことになれば、東アジアの輸出が再び大幅に減少する可能性も否定できない。また、仮に米国の個人消費が腰折れてしまうことになれば、IT 関連財のみならず、一般消費財の輸出にも大きな影響を与えると考えられることから、これまで相対的に輸出面での影響が小さかった中国を含め、多くの国に大きな影響が及ぶものと予想される。

(3) エマージング金融市場

テロ事件発生によって強まった海外投資家のリスク回避指向は、その後落ち着きを取り戻しており、足許では、NIEs の株式市場への資金流入にみられるように、エマージング金融市場への資金流入が回復しつつある。

しかしながら、一方で、アルゼンチンでは、政治・社会的混乱が発生する中で、公的対外債務のモラトリアムや通貨切り下げの実施に加え、金融システム不安の台頭もみられるなど、事態は深刻さを増している。こうしたアルゼンチン情勢は、これまでのところ他の累積債務国には目立った影響を与えていないが、今後の情勢如何では、元々債務返済に不安を抱え、為替市場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況にあるブラジル等へ影響が伝播することも懸念される。また、アルゼンチン向けエクスポージャーの大きいスペインなどで、企業収益悪化や株価の下落を通じて、景気に悪影響が及ぶ可能性にも注意が必要である。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～7
(図表2)	米国金融市場の動向	8～15
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	16～24
(図表4)	欧州金融市場の動向	25～28
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	29～36
(図表6)	エマージング金融市場の動向	37～40
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	41

米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(1月15日)後に判明したもの。
以下、(図表3)および(図表5)も同じ。

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.1	▲1.3	▲0.2 〈1/30日公表〉				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	3.6	3.0	▲2.0	▲2.4	0.1	0.5 〈1/31日公表〉	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	3.0	0.2	1.3	2.3	▲0.2	▲0.1 〈1/31日公表〉	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.0	1.6	3.8	0.5	0.2	0.5	1.0 〈1/31日公表〉	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	3.4	▲0.3 2.0	2.7 5.2	6.4 8.5	▲3.0 4.7	▲0.1 2.9 〈1/15日公表〉	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,747	1,654	1,888	2,162	1,826	1,676	97.3 〈1/29日公表〉
7. 消費者コンフィデンス指数	139.0	106.6	109.1	88.3	85.3	84.9	94.6	
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,603	1,601	1,571	1,518	1,625	1,570	1,570 〈1/17日公表〉
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1		▲3.5 ▲10.3		7.0 ▲6.5	▲3.3 ▲10.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4		▲8.6 ▲21.8		5.9 ▲22.1	3.2 ▲16.7		
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4		▲257.3		▲293.3	▲278.9 〈1/18日公表〉		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5		▲949.8 ▲3.7					
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	51.6	43.9	46.0	44.1	39.5	44.7	48.1	49.9 〈2/1日公表〉
非製造業指数	59.2	49.0	48.1	46.8	40.4	49.8	50.1	
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.5	▲3.9	▲1.2 ▲5.0	▲1.8 ▲6.3	▲0.7 ▲6.2	▲0.4 ▲6.3	▲0.1 ▲6.4 〈1/16日公表〉	
15. 製造業稼働率(％)	80.7	75.0	74.5	72.9	73.1	72.9	72.8 〈1/16日公表〉	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.8	4.8	5.6	5.4	5.6	5.8	5.6 〈2/1日公表〉
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	▲92 ▲130	▲67 ▲118	▲311 ▲338	▲448 ▲465	▲355 ▲363	▲130 ▲187	▲89 ▲84 〈2/1日公表〉
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.2	4.4 3.5	4.0 3.3	3.8 3.0	4.1 3.2	4.3 3.5	4.0 4.0 〈2/1日公表〉
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	2.0	▲1.0 1.7	▲1.8 ▲1.1	▲1.6 ▲0.4	▲0.6 ▲1.1	▲0.7 ▲1.8	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4	2.8	0.2 2.7	▲0.1 1.9	▲0.3 2.1	0.0 1.9	▲0.2 1.6 ▲0.1 2.7 〈1/16日公表〉	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.3		1.5 1.5					

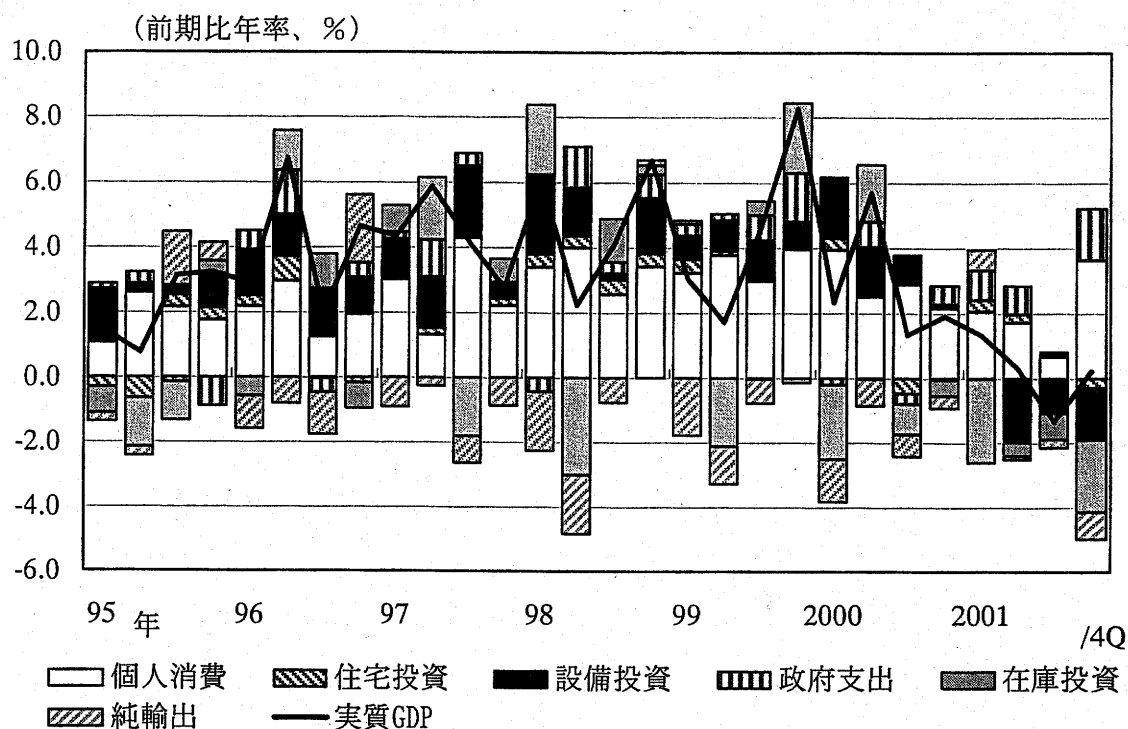
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・ISM非製造業は定例の季節調整替えに伴い、遡及改訂(1/18日)。

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



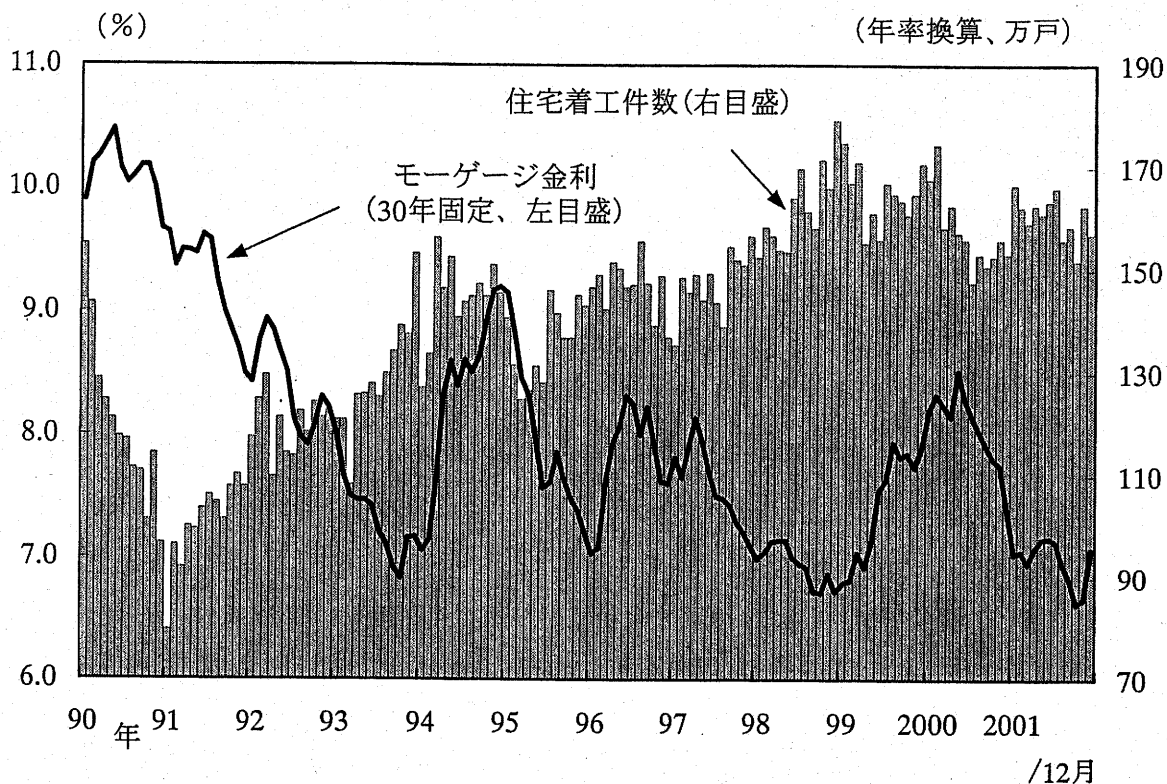
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

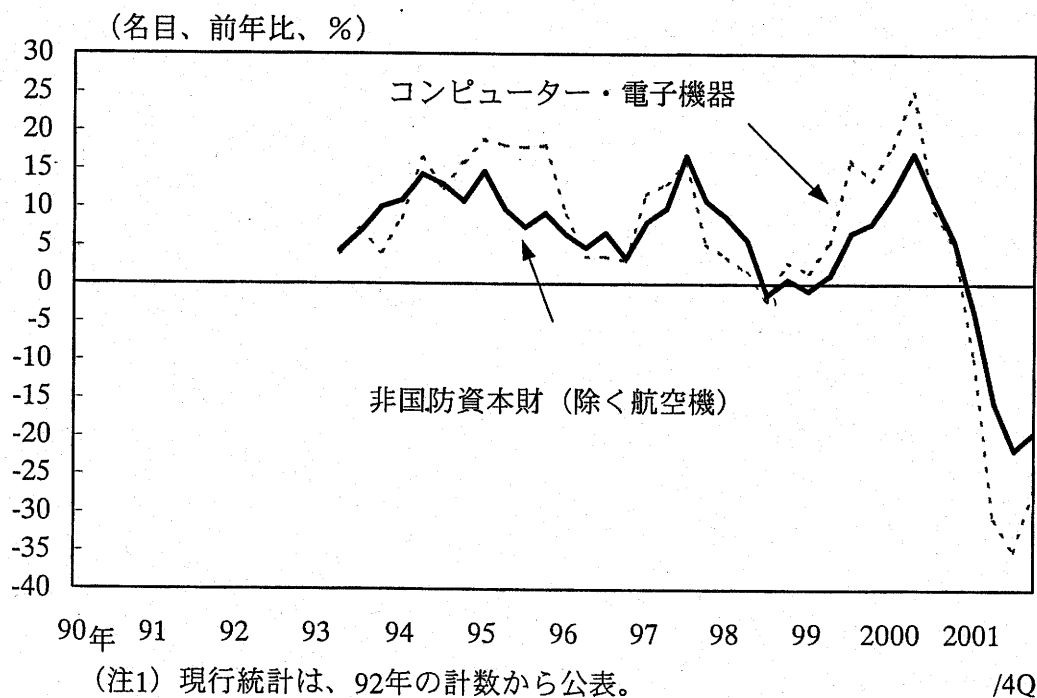
	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2001年 通年	2001			2001年 通年	2001		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	1.1	0.3	▲ 1.3	0.2	1.1	0.3	▲ 1.3	0.2
個人消費	69	2.1	1.7	0.7	3.6	3.0	2.5	1.0	5.4
住宅投資	4	0.1	0.3	0.1	▲ 0.3	1.4	5.9	2.4	▲ 6.4
設備投資	14	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 14.6	▲ 8.5	▲ 12.8
在庫投資	▲ 1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.2	(▲ 112.6)	(▲ 11.2)	(▲ 23.6)	(▲ 58.7)
純輸出	▲ 4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	(▲ 14.6)	(▲ 2.2)	(▲ 4.3)	(▲ 21.6)
<輸出>	12	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 4.6	▲ 11.9	▲ 18.8	▲ 12.4
<輸入>	▲ 16	0.3	1.3	1.9	0.5	▲ 2.5	▲ 8.4	▲ 13.0	▲ 3.4
政府支出	17	0.6	0.9	0.1	1.6	3.5	5.0	0.3	9.2

(図表1-4)

(6) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



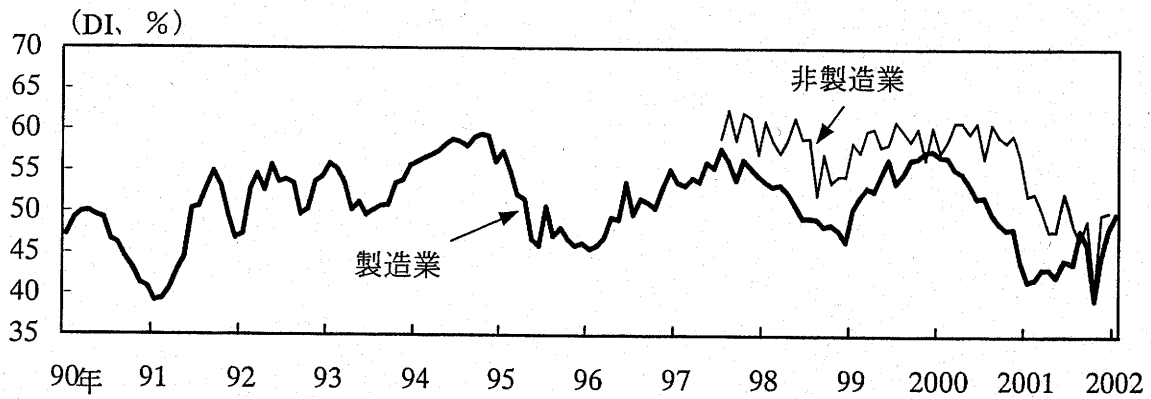
(7) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2001/4Qの非国防資本財 (除く航空機) は10-11月の平均。

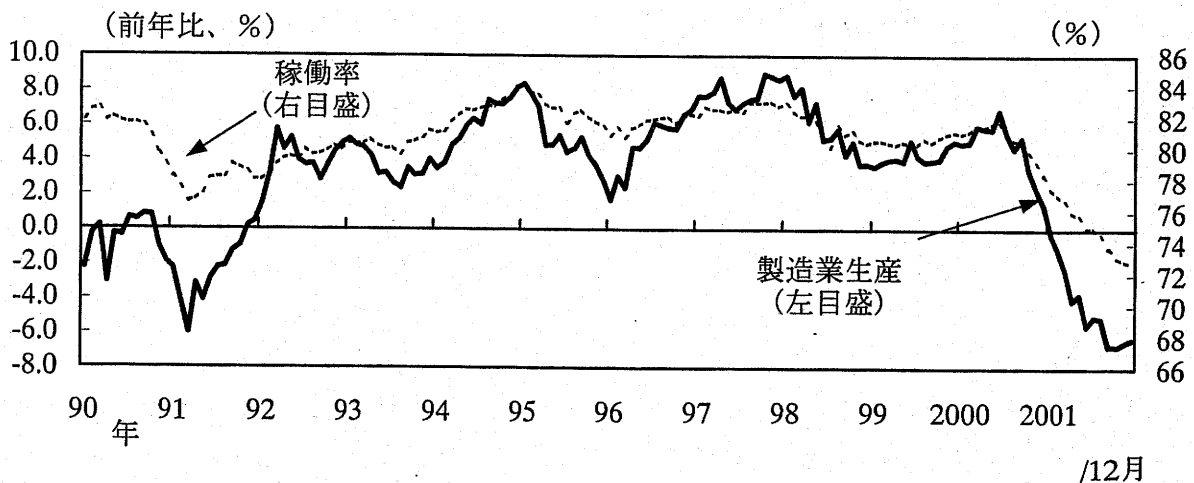
(8) 米国の企業コンフィデンス<ISM (旧称 NAPM) 指数>



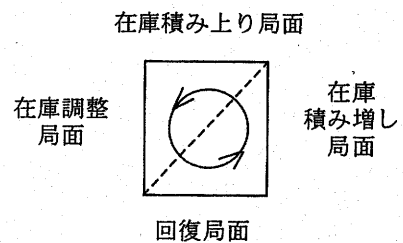
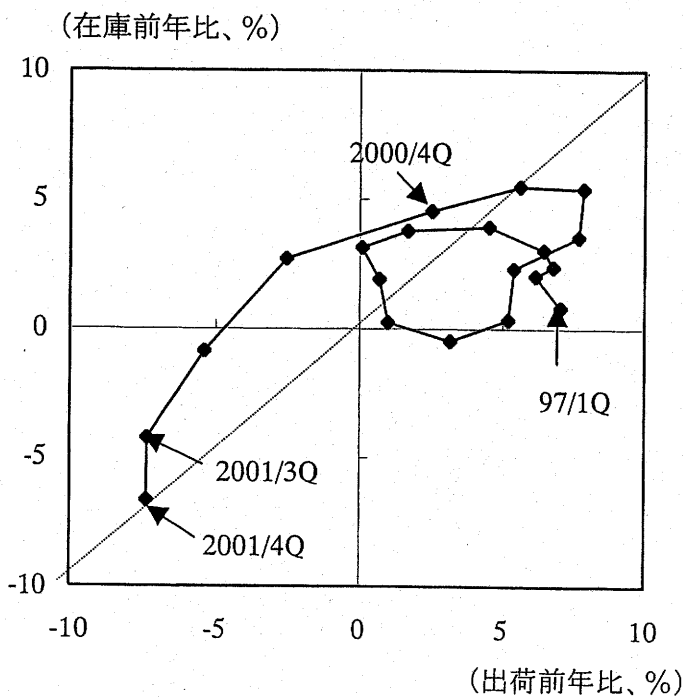
(注1) 直近は、製造業が1月、非製造業が12月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(9) 米国の製造業生産・稼働率



(10) 米国の在庫循環 (製造業全体)

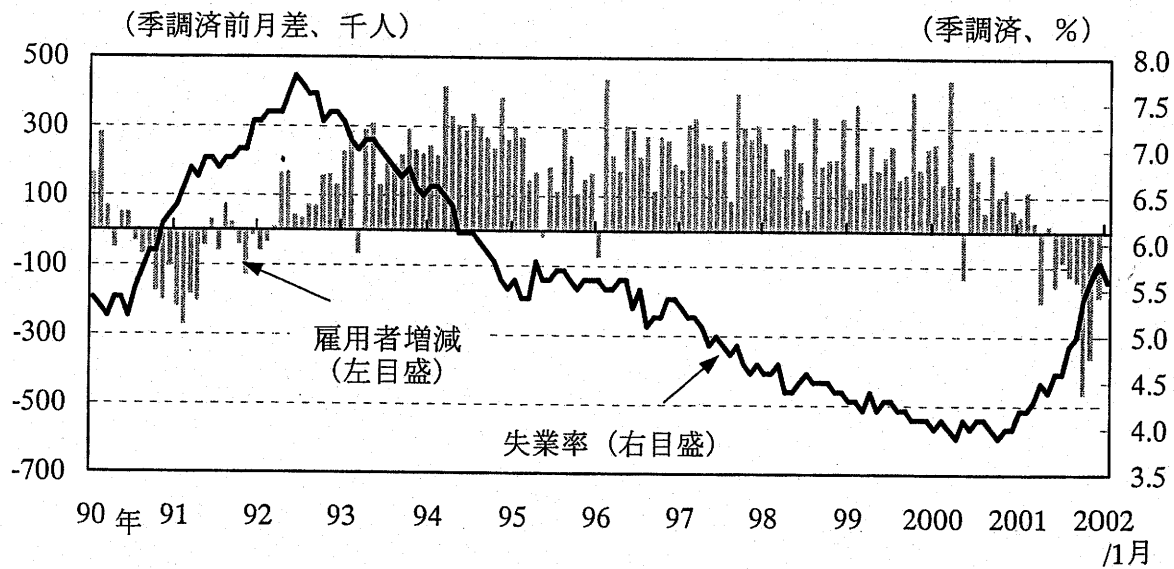


(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

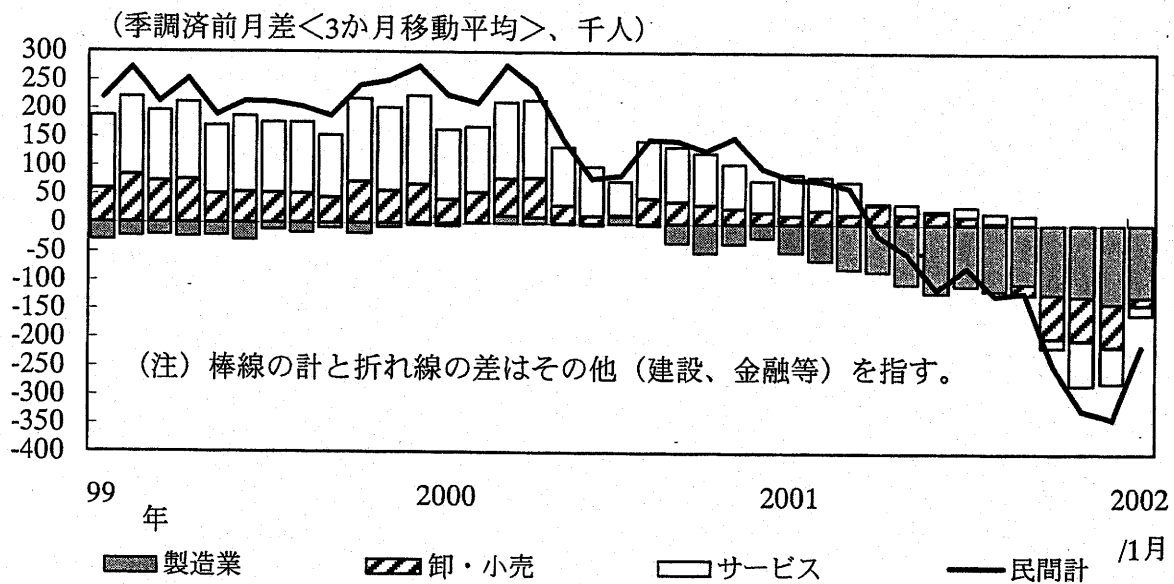
(注2) 2001/4Qは出荷が10-11月平均、在庫が11月の計数。

(図表1-6)

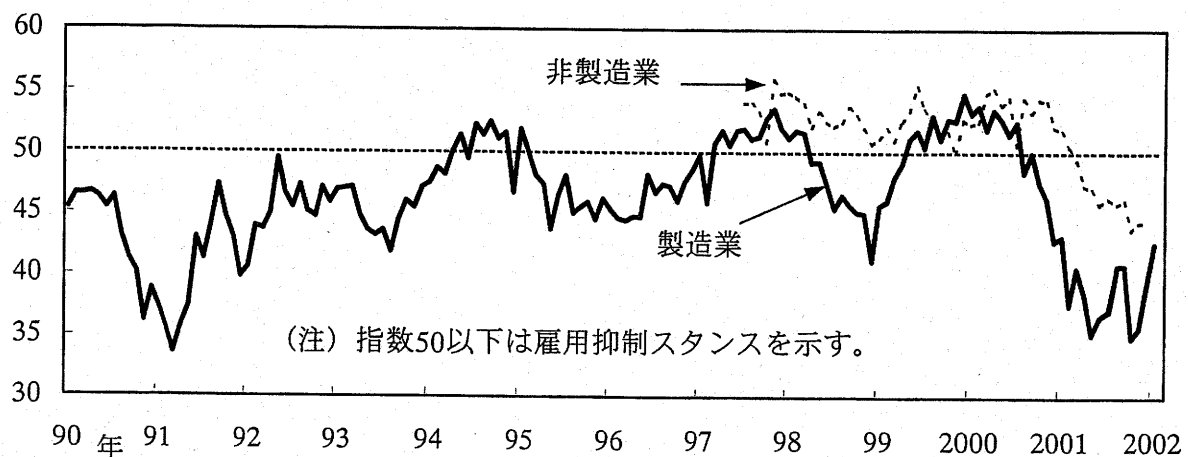
(11) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(12) 業種別雇用者数



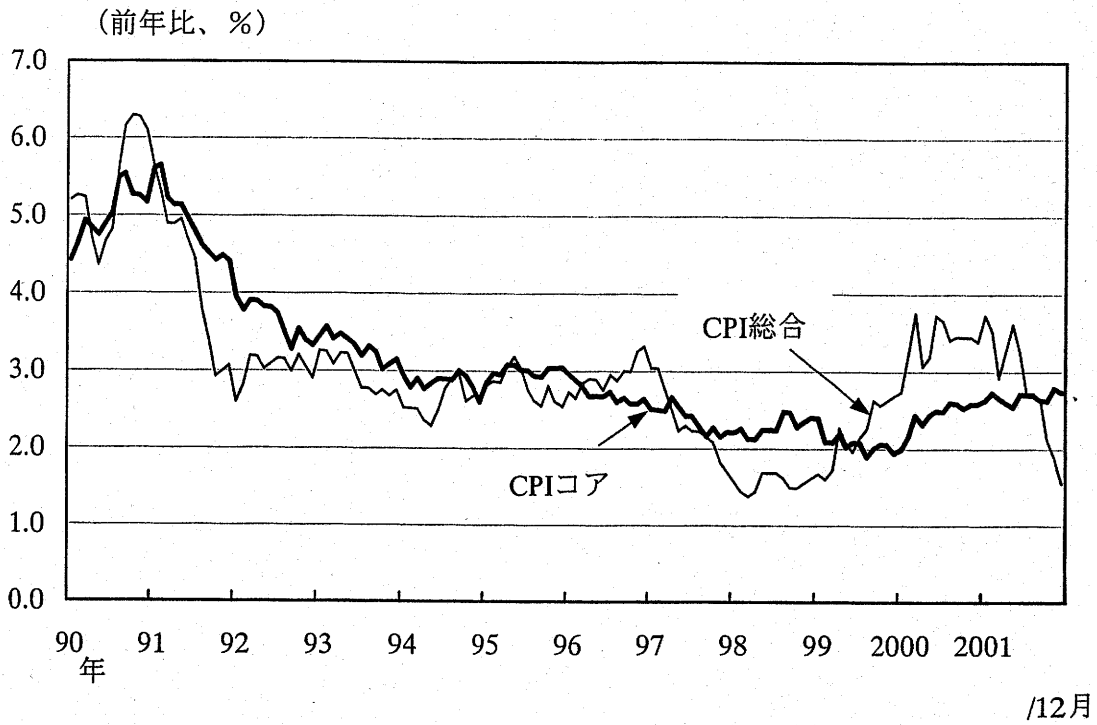
(13) 企業サイドの雇用スタンス<ISM(旧称NAPM)雇用指数>



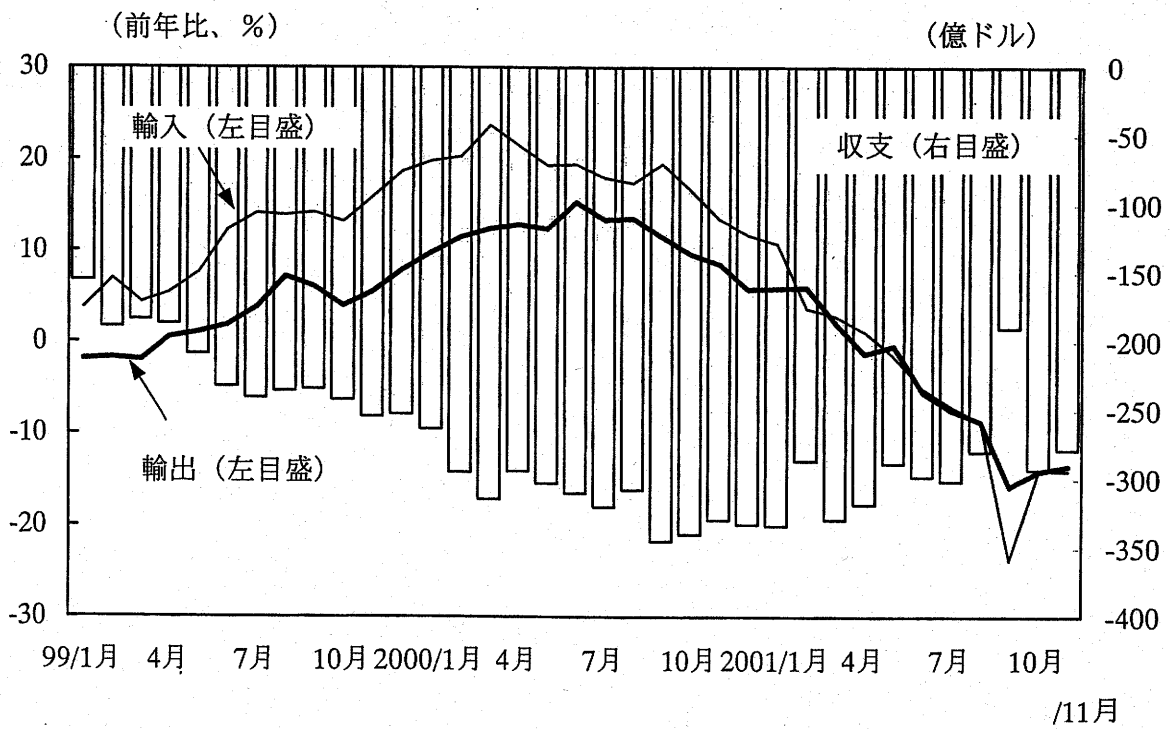
(注1) 直近は、製造業が1月、非製造業が12月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(14) 米国のCPI



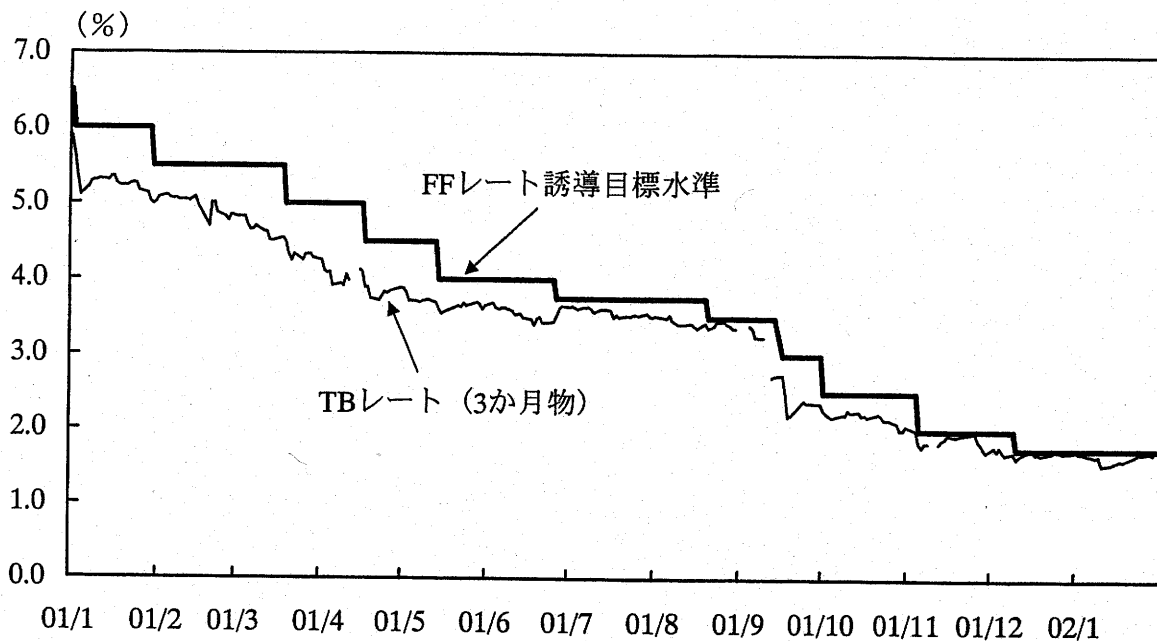
(15) 米国の財・サービス収支



米国金融市場の動向

金利 (米国)

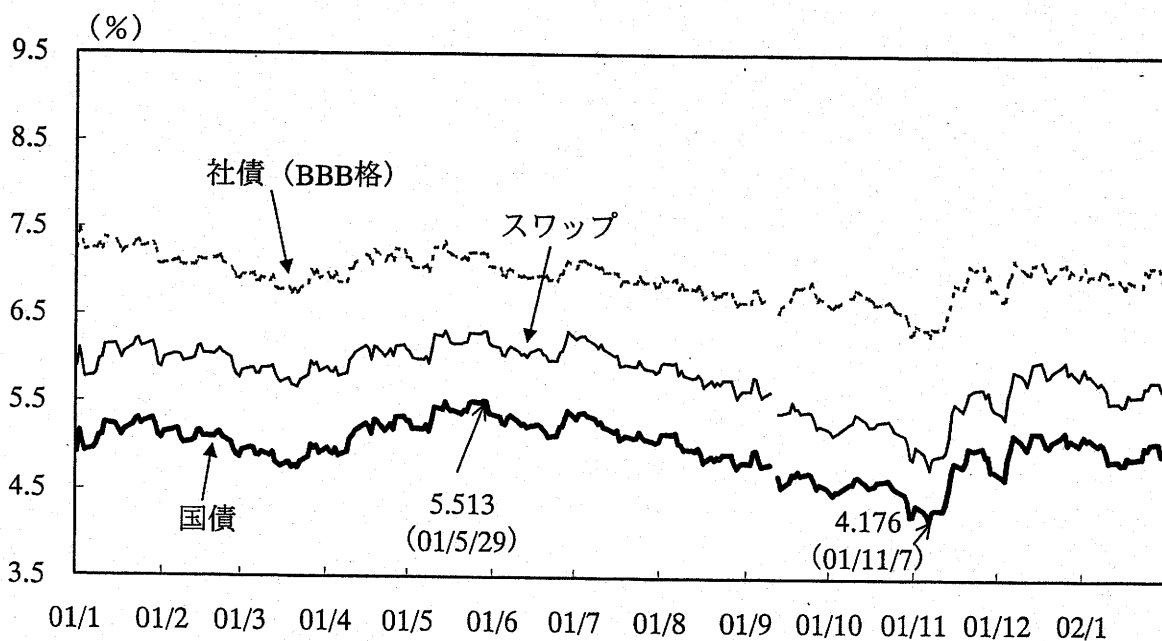
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は2月1日

(2) 長期金利 (10年物)



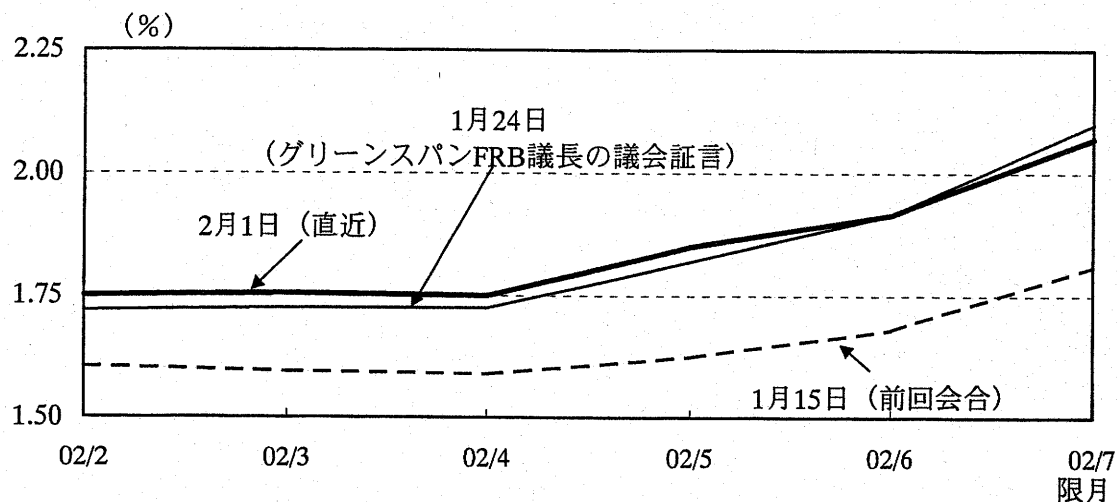
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

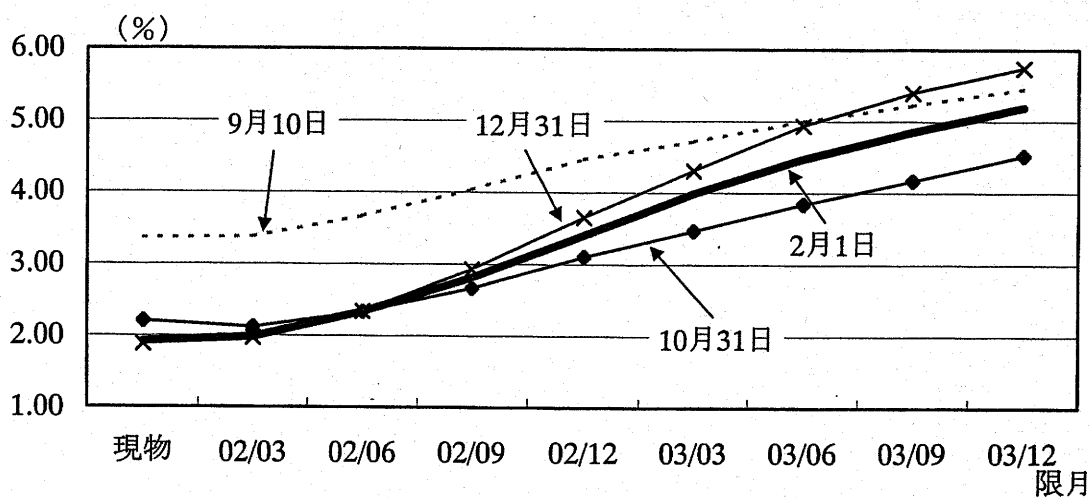
直近は2月1日

先行きの金利観 (米国)

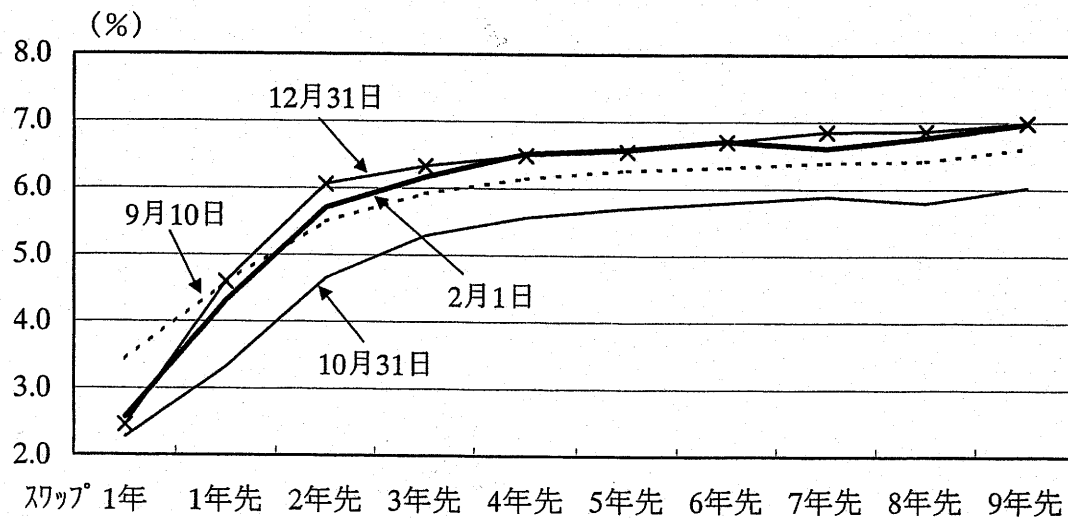
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月)



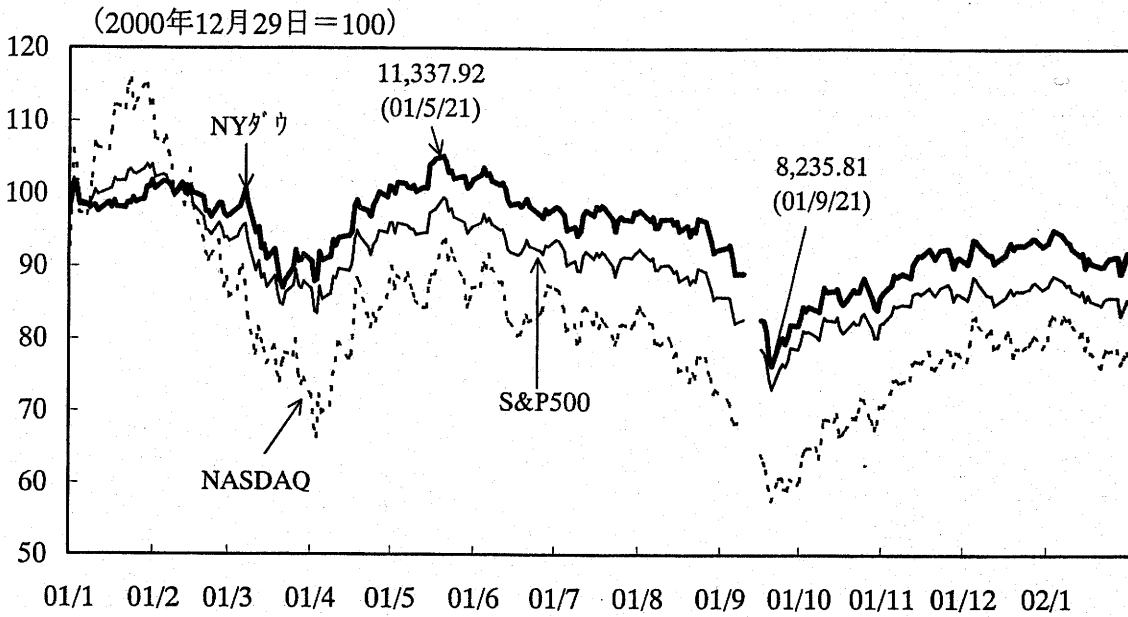
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

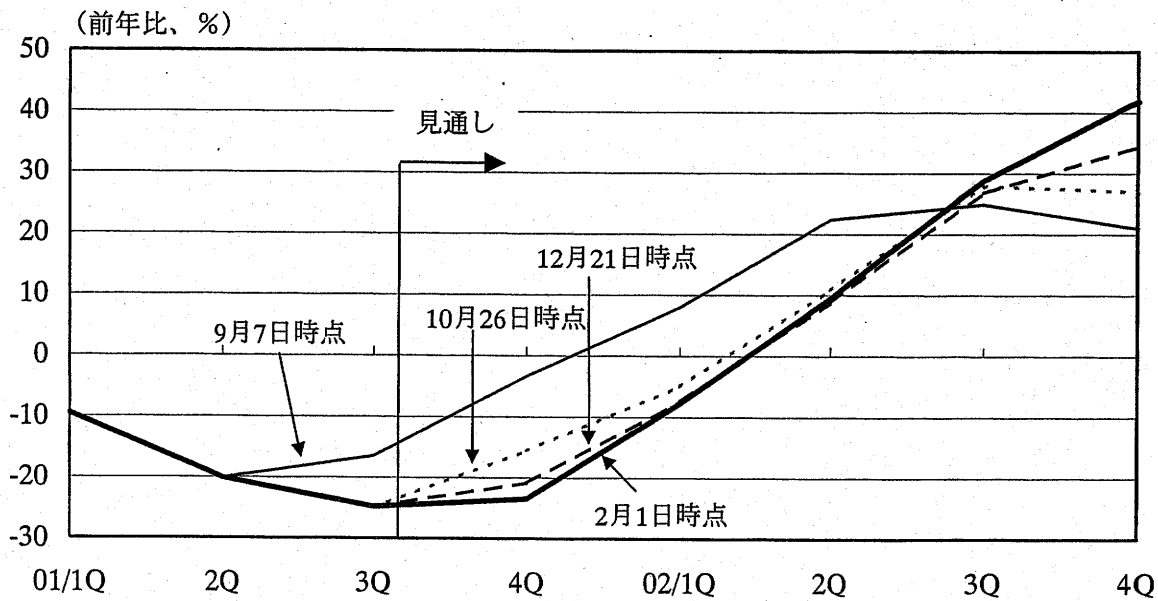
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

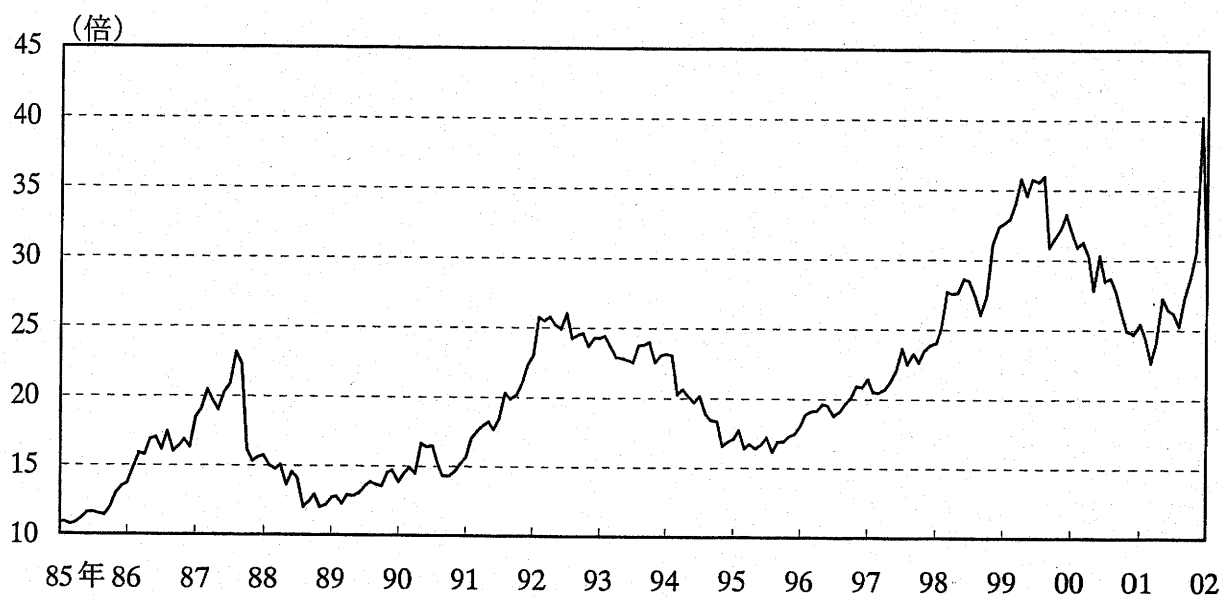
直近は2月1日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

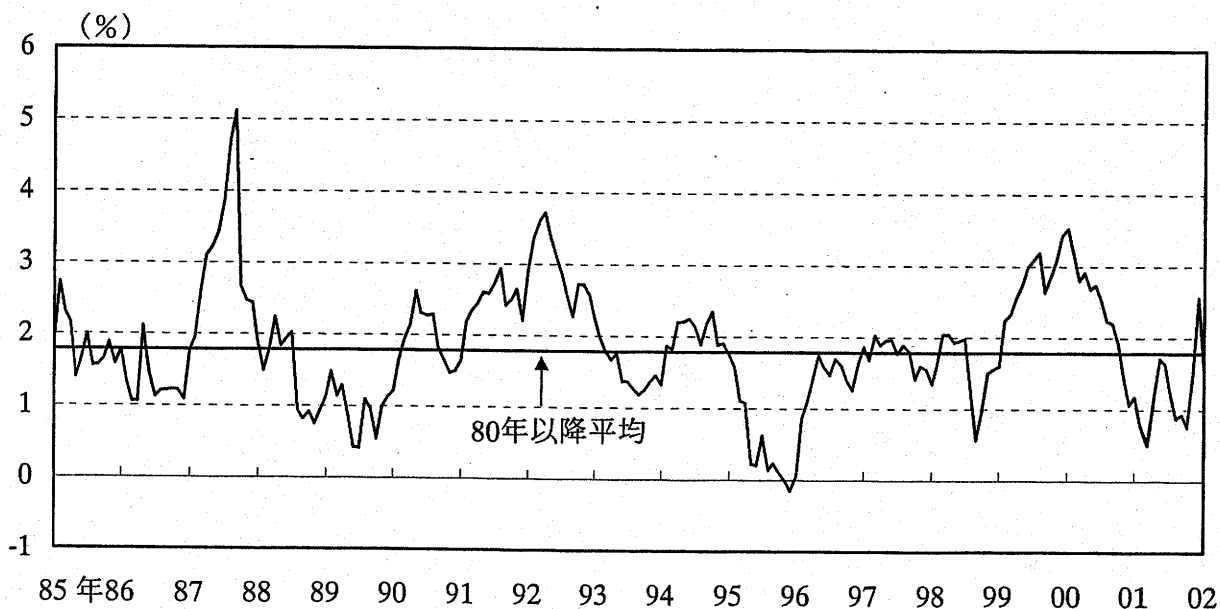


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は2月1日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



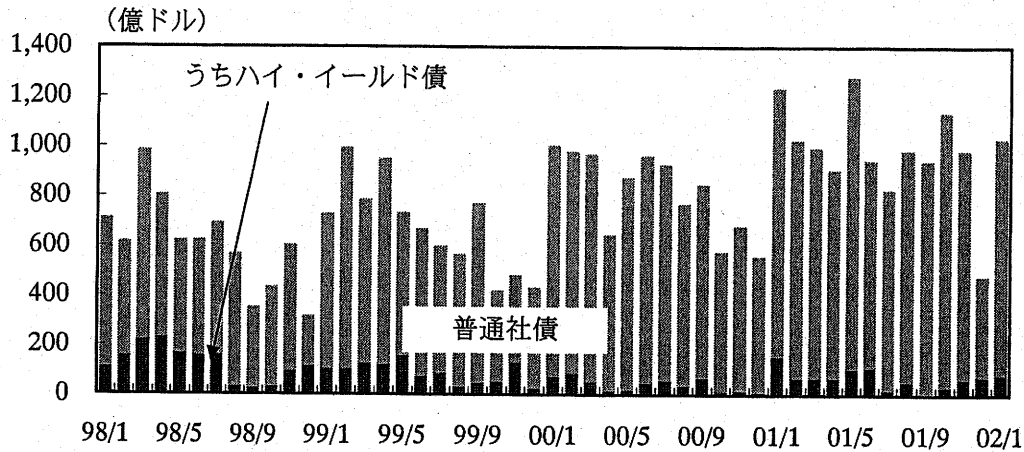
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は2月1日

企業の資金調達（米国）

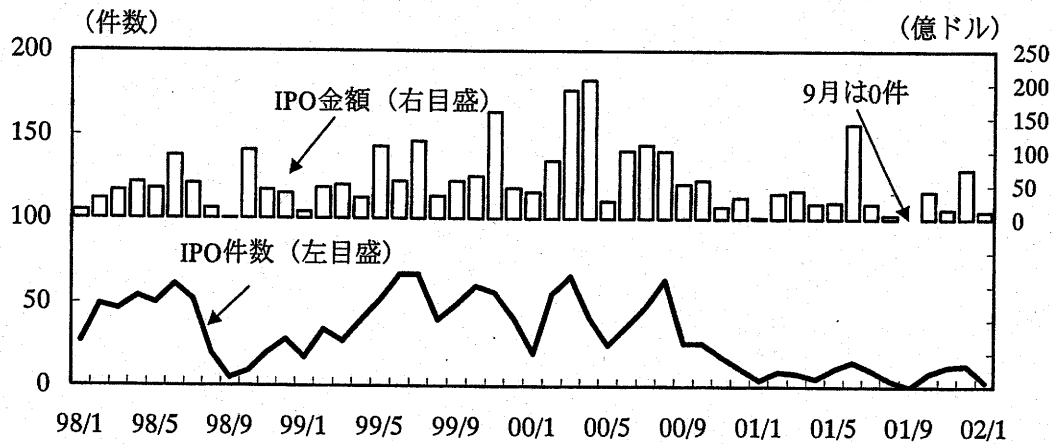
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は1月

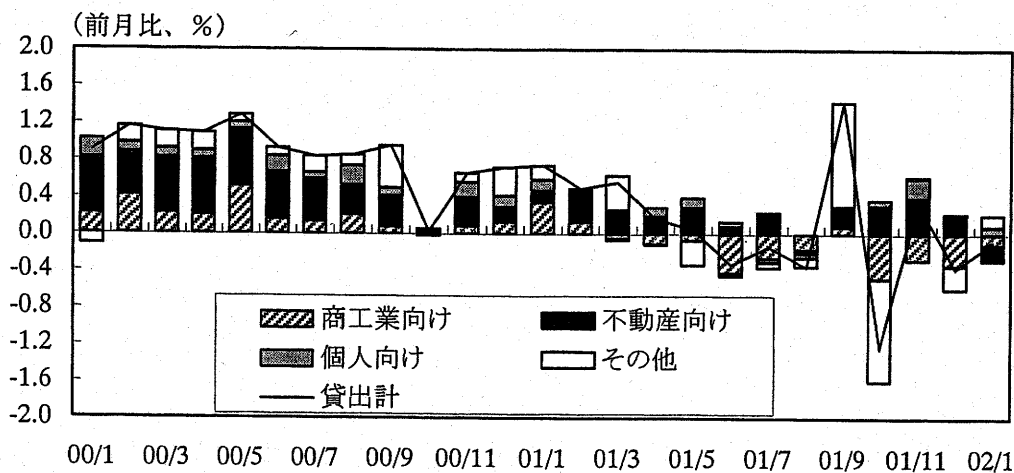
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

(3) 銀行貸出



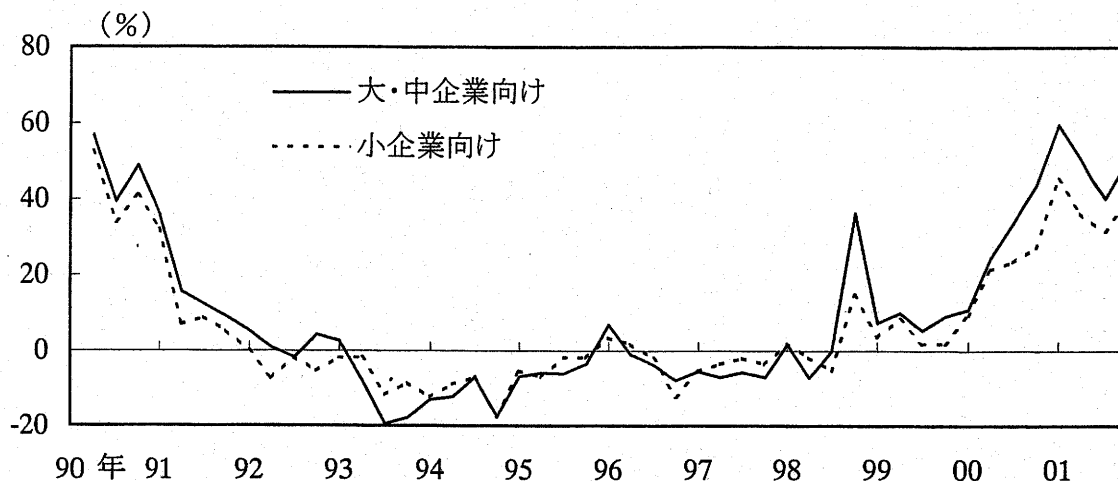
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

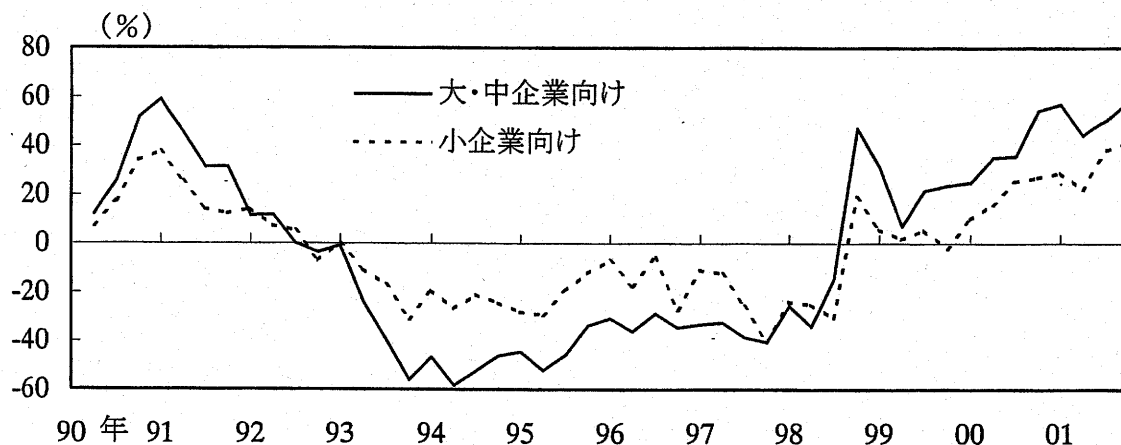
直近は1月23日

FRBによる2001年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

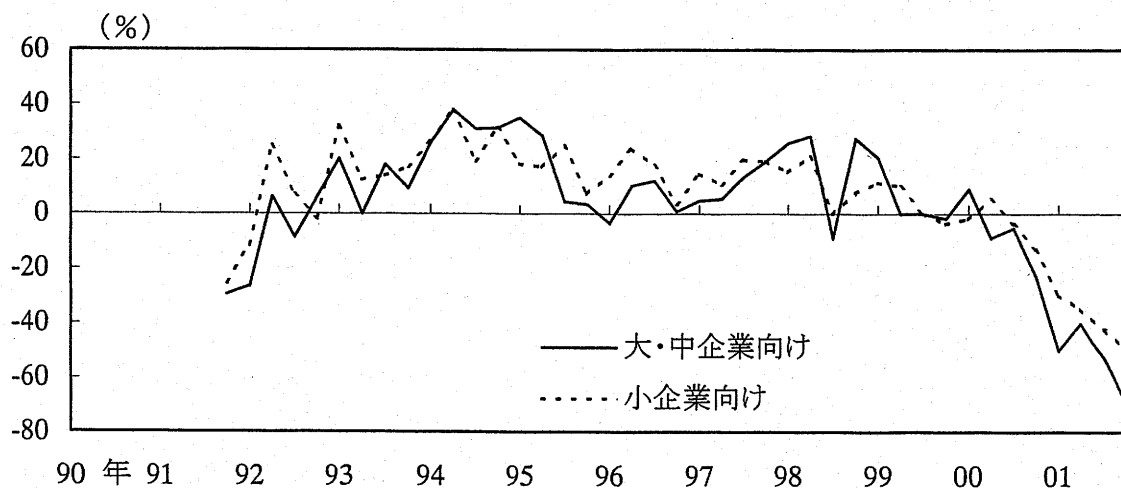
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

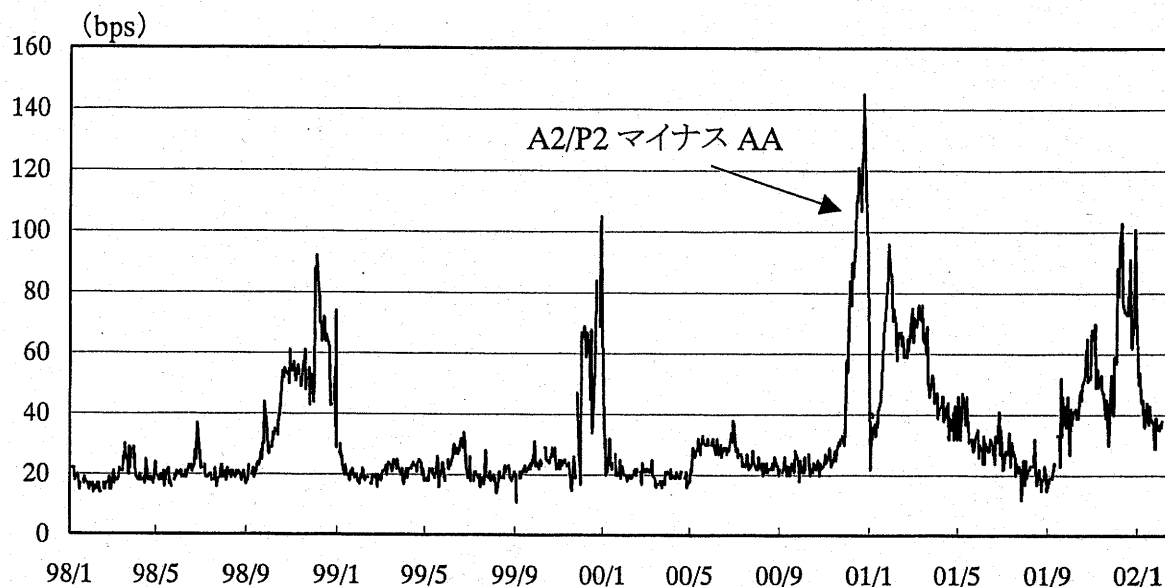


(注) 直近は10月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

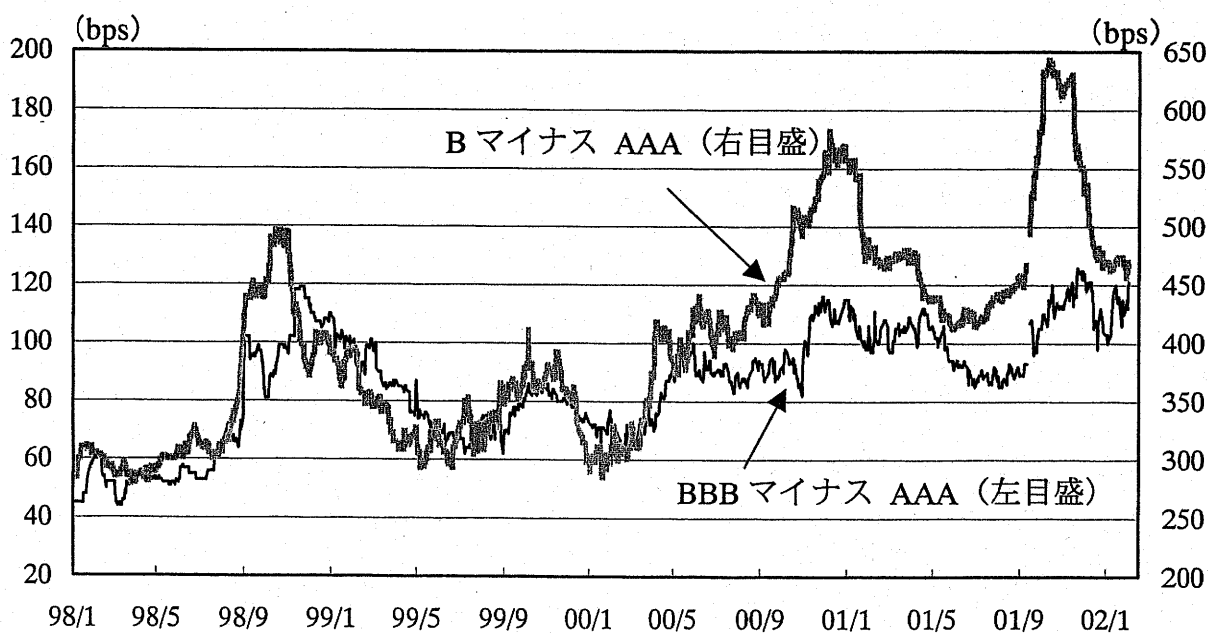
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は1月31日

(2) 社債間スプレッド (10年物)

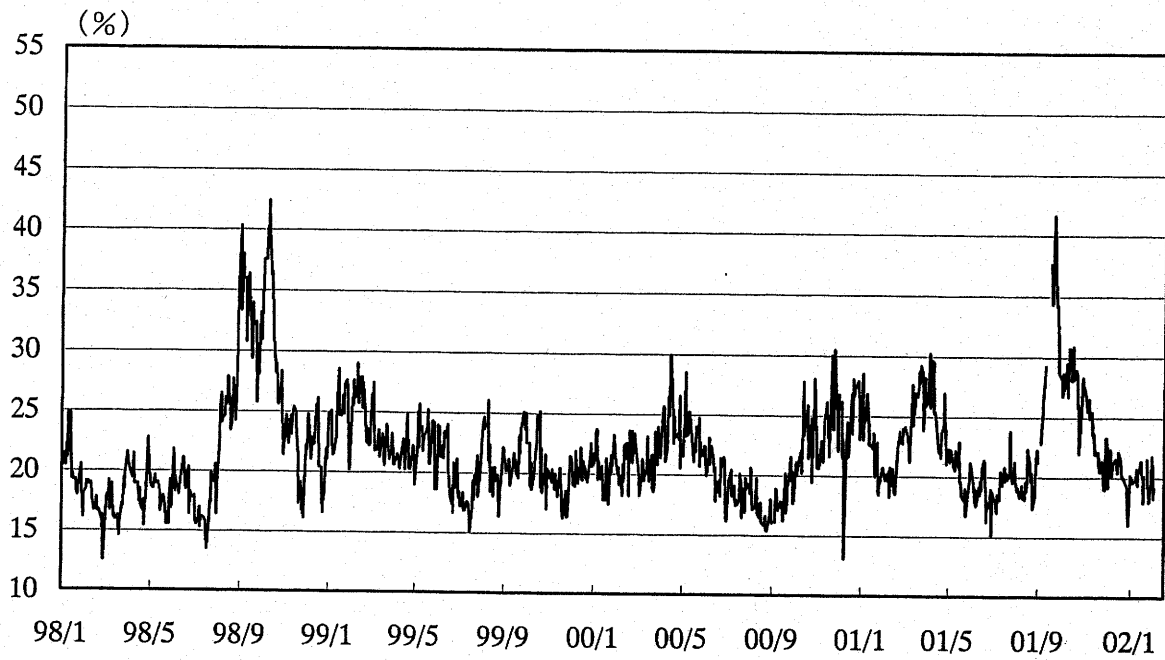


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は2月1日

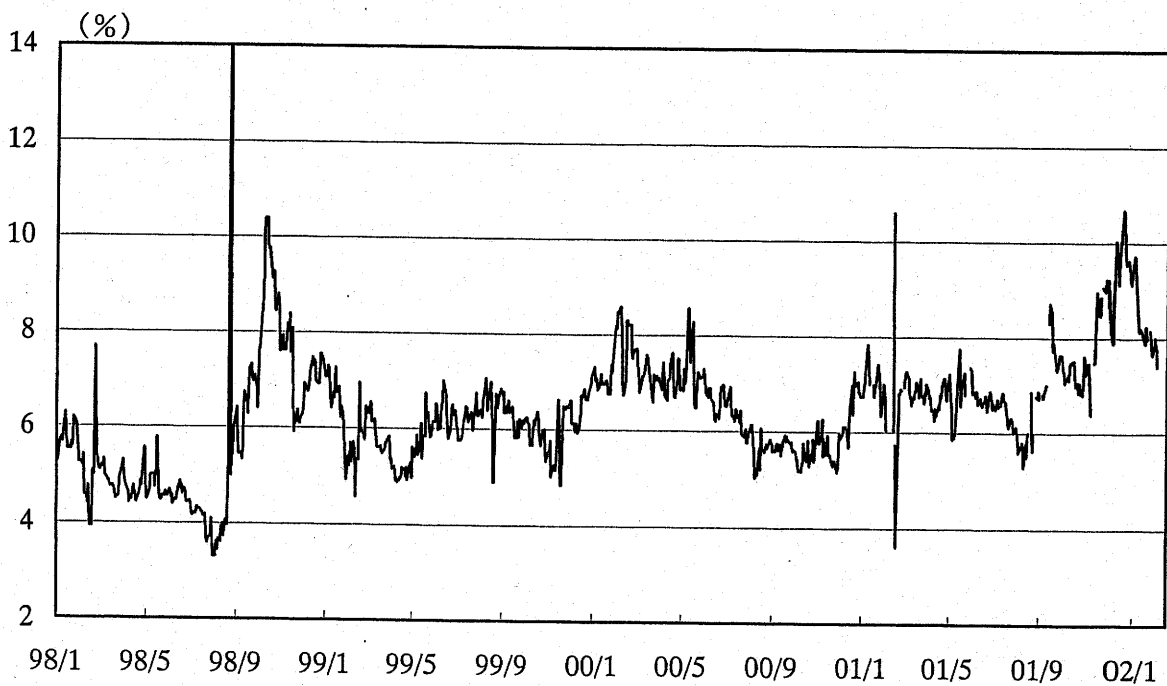
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は2月1日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は2月1日

ユーロエリアの主要経済指標

	〈 〉内は公表日							
	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4		0.5		/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	<1/17日> 0.6	▲0.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	3.5		1.8					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.4		0.3 1.6		▲1.0 ▲0.3	<1/31日> 1.2 1.3		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.1	1,163 ▲0.7	1,142 ▲1.2	1,165 2.3	1,157 2.9	1,170 3.2	<1/24日> 1,170 0.6	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	1	▲5	▲8	▲11	▲10	▲12	▲10	
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	9.8		▲0.2 ▲4.2		▲1.2 ▲8.2	▲0.5 ▲10.8		
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	21.5		▲2.3 1.8		9.5 0.3	<1/22日> ▲4.0 ▲5.4		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	18.6		▲4.2 ▲6.0		0.7 ▲11.1	2.2 ▲8.5		
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	29.1		▲3.9 ▲3.3		7.7 ▲9.5	<1/22日> 0.9 ▲13.0		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.5		▲0.6 ▲0.5		▲1.4 ▲2.5	<1/21日> ▲0.8 ▲4.3		
10. 製造業PMI (ユーロエリア購買者指数) (DI、%)	57.4	47.8	46.9	43.6	42.9	43.6	44.1	<2/1日> 46.3
11. 失業率 (%)	8.9		8.4		8.5	8.5		
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.5		▲0.6 1.5		▲0.7 ▲0.7	▲0.4 ▲1.3		
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.4		0.2 2.7	0.1 2.2	▲0.1 2.4	▲0.1 2.1	<1/22日> 0.2 2.1	<2/1日> — 2.5
コア (前年比、%)	1.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.2	2.3	—

(出所) Eurostat, ECB, Deutsche Bundesbank, Statistisches Bundesamt, INSEE, Datastream

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期 (月) 比は季調済みベース (除く12., 13.)、6., 8. はX-11による季調値。

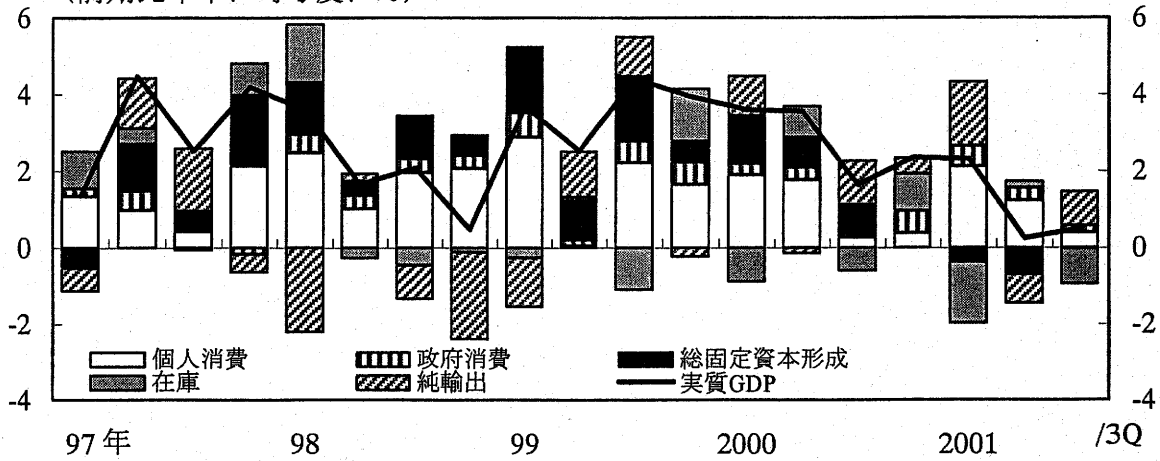
・1., 2., 4., 9., 12., 13. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3., 6., 8., 11. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

・ドイツの実質GDPは、2001年通年の成長率が公表されているが、4Q の成長率は公表されていない。また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

(図表3-2)

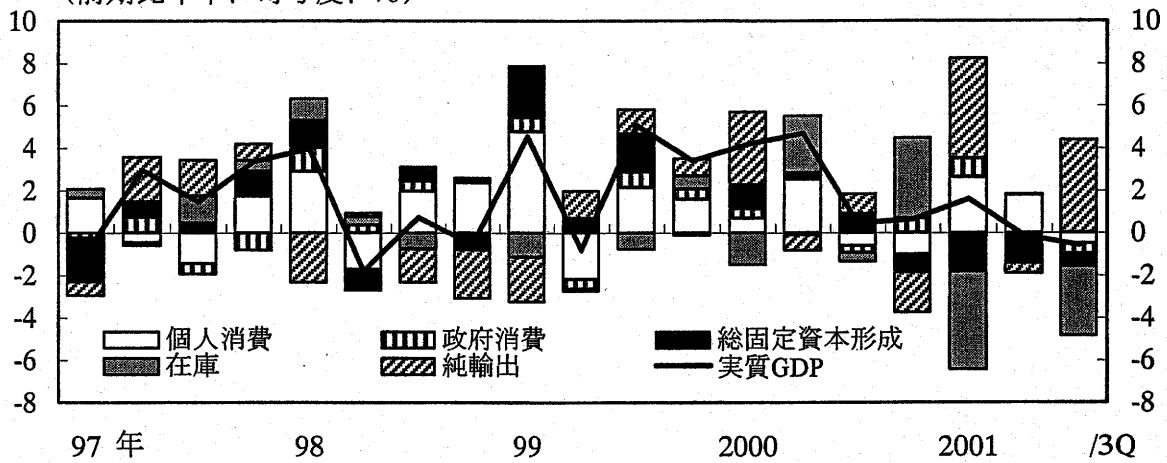
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



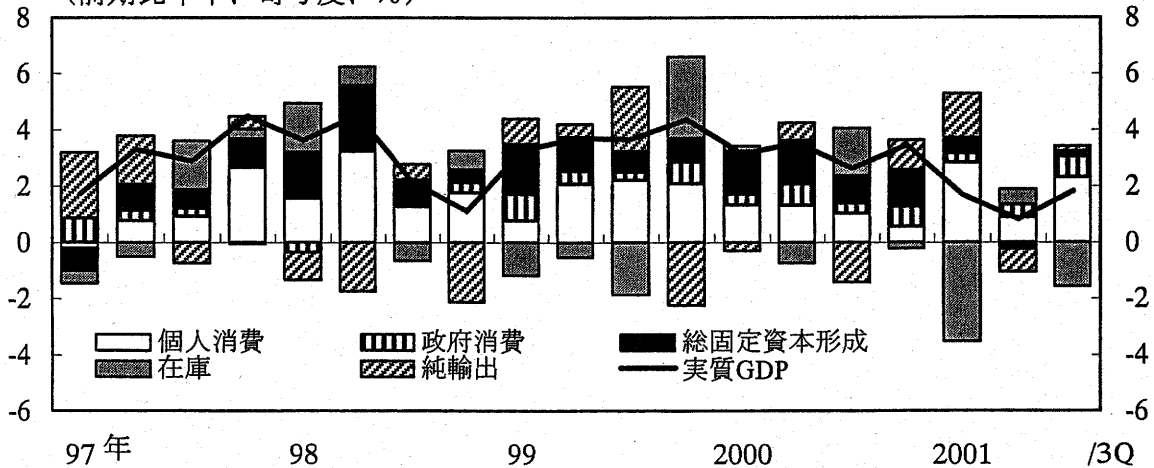
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



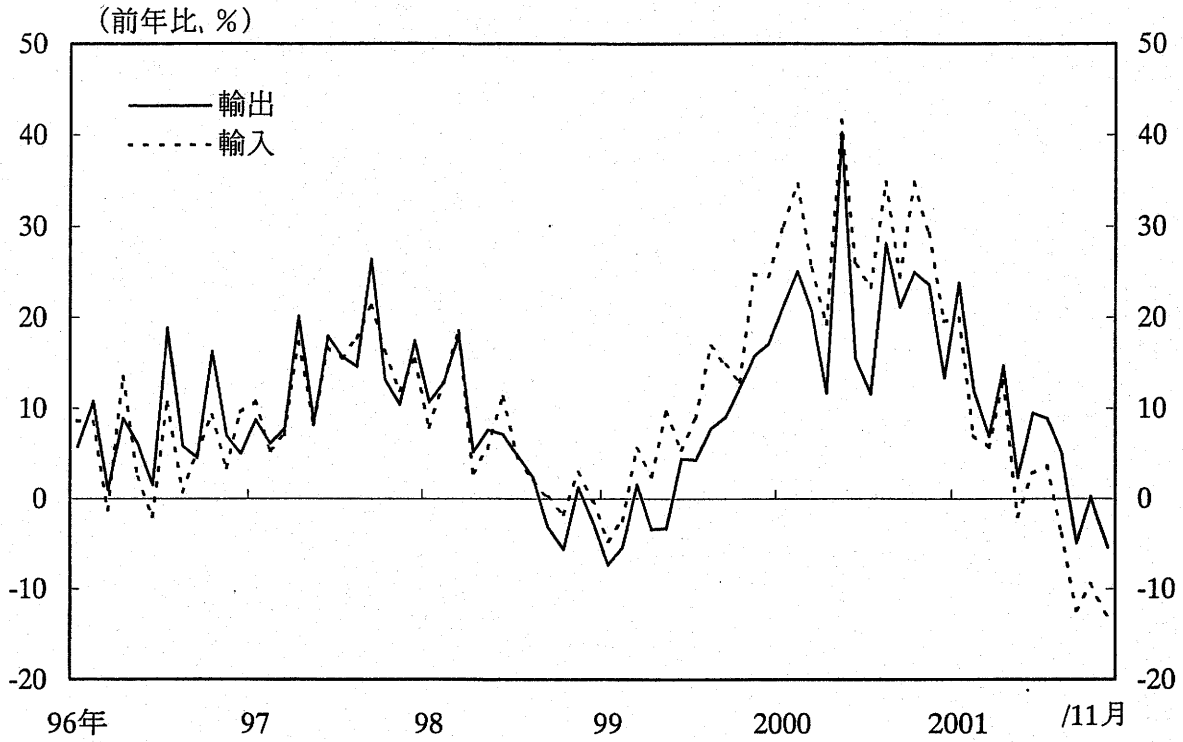
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

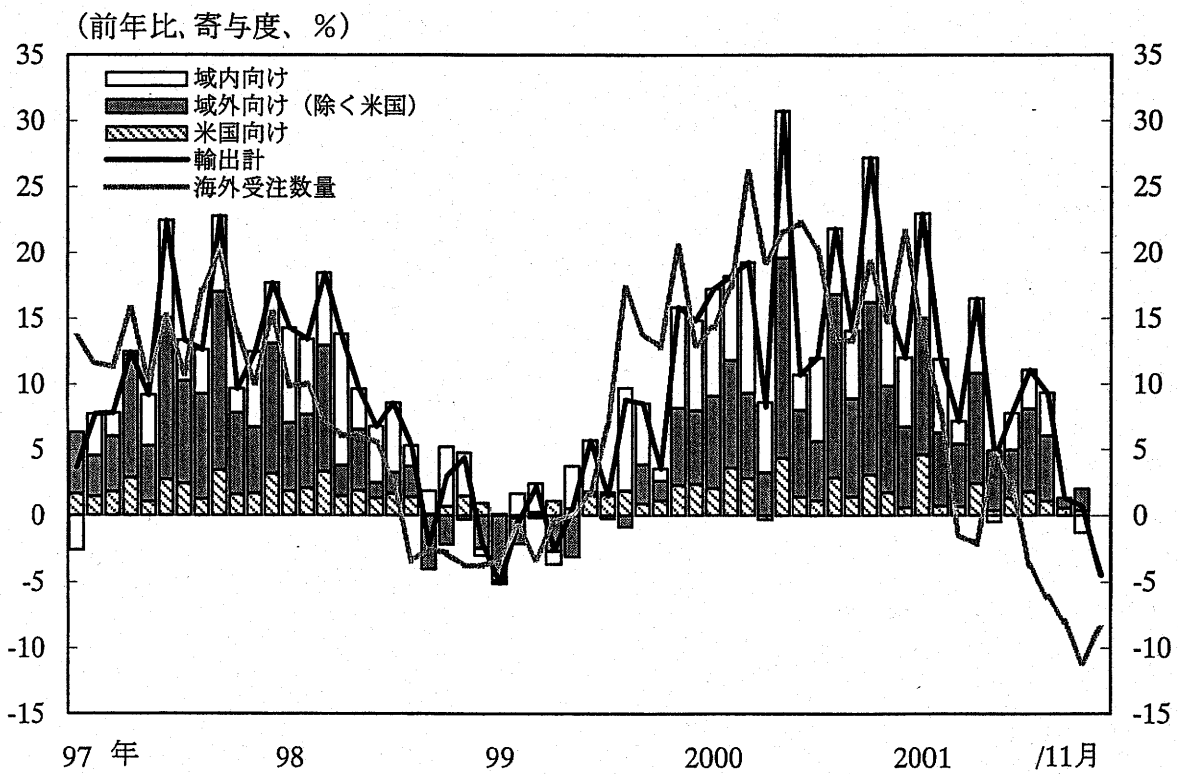


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

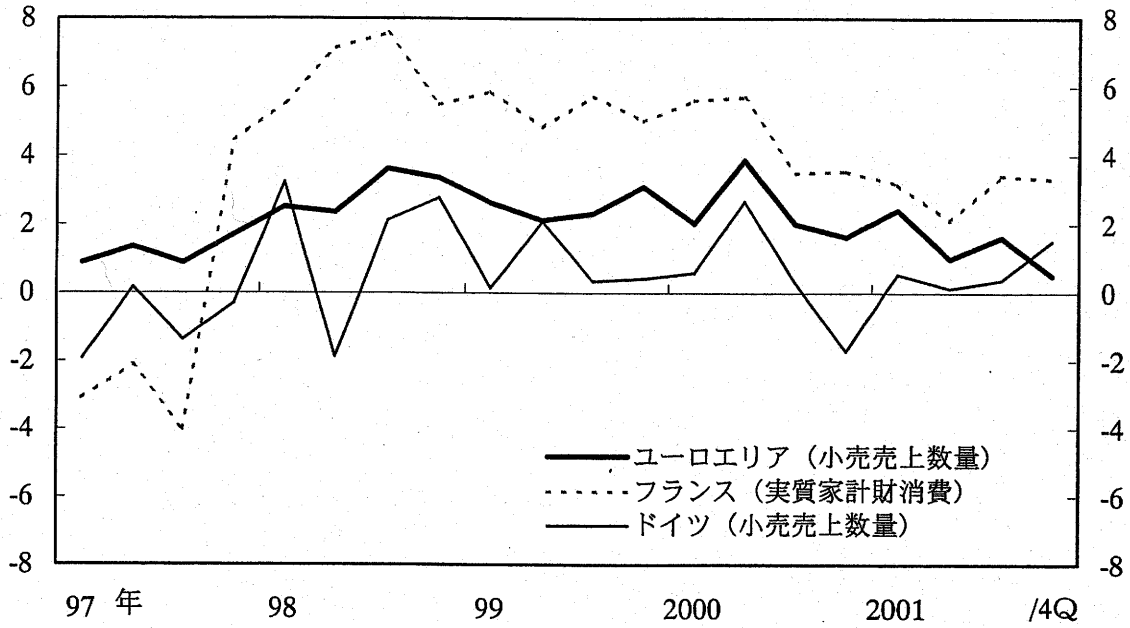


(注) 地域別内訳の直近は10月。

(図表 3 - 4)

(6) 小売関連指標

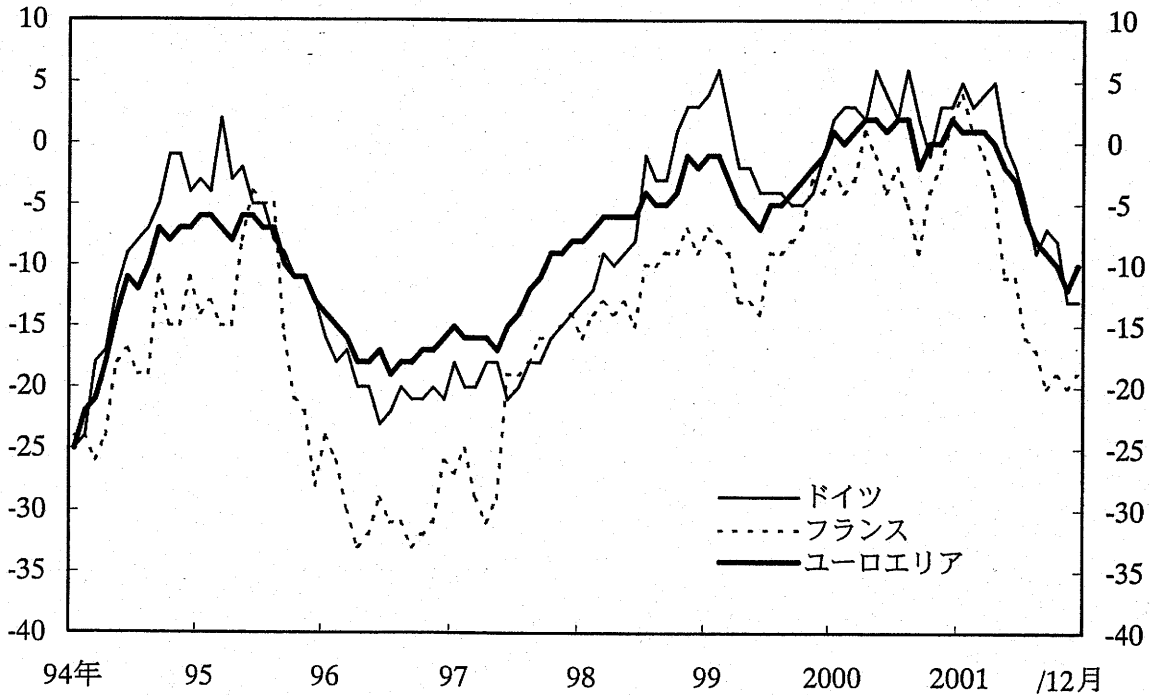
(前年比、%)



(注) 2001/4Qの計数は、ユーロエリア、ドイツは10-11月平均の前年同期比。

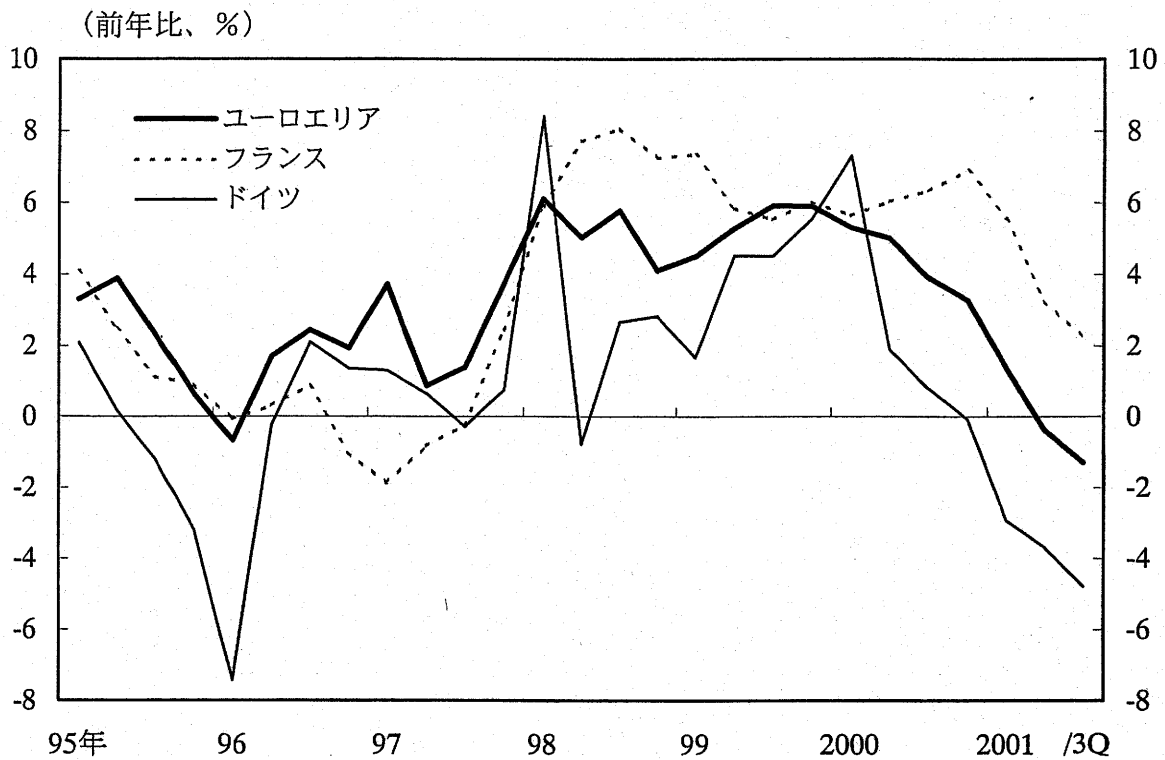
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

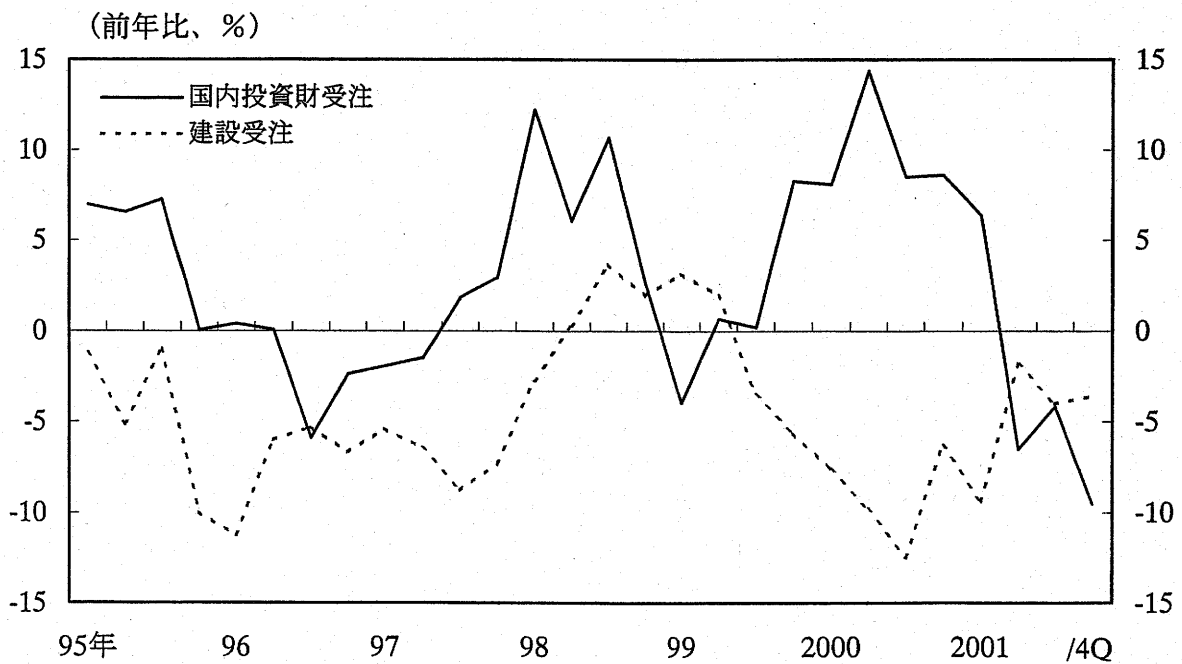


(図表 3-5)

(8) 総固定資本形成



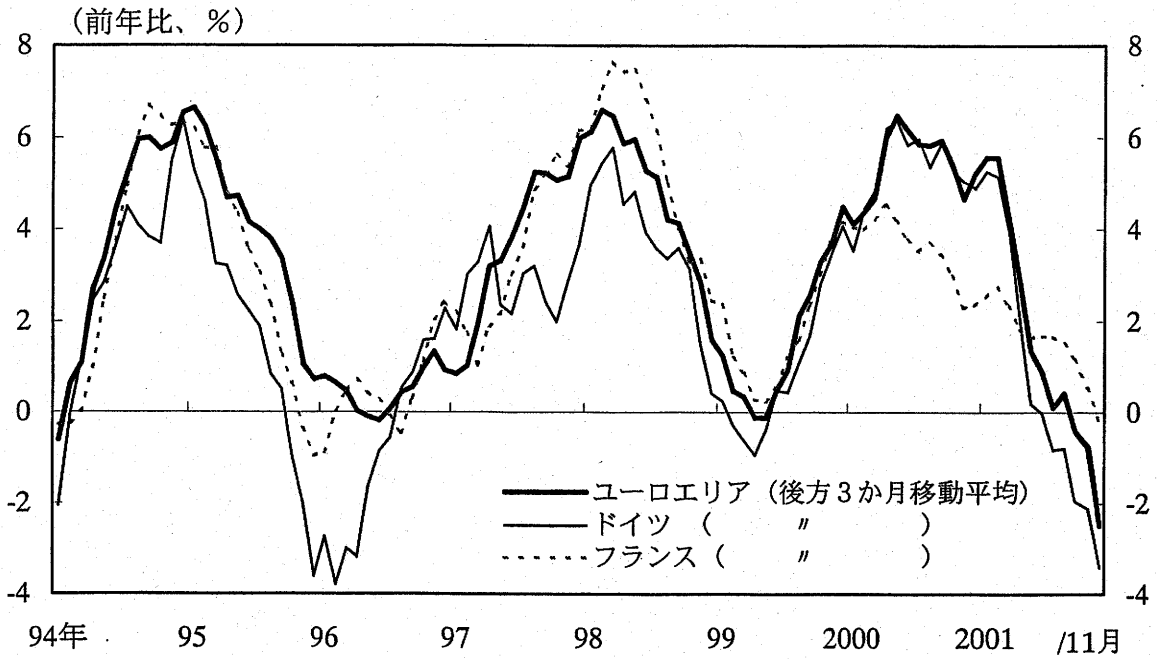
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



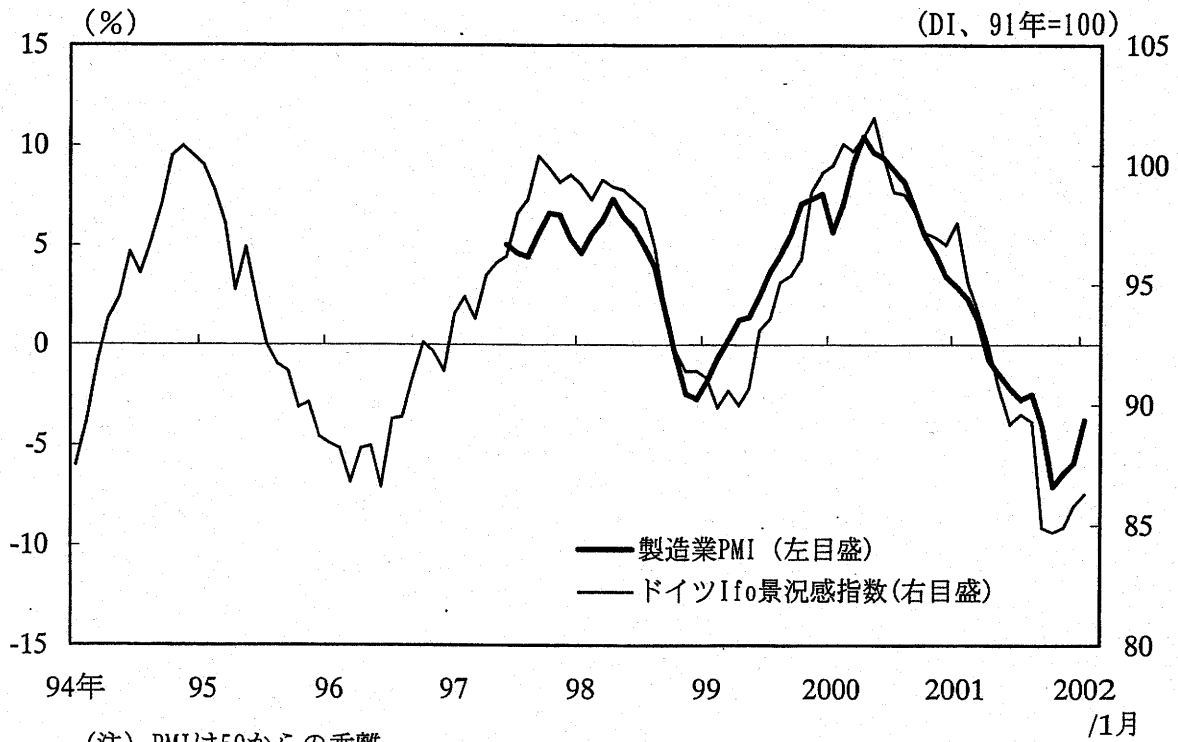
(注) 2001/4Qの計数は、10-11月平均の前年同期比。

(図表3-6)

(10) 鋳工業生産

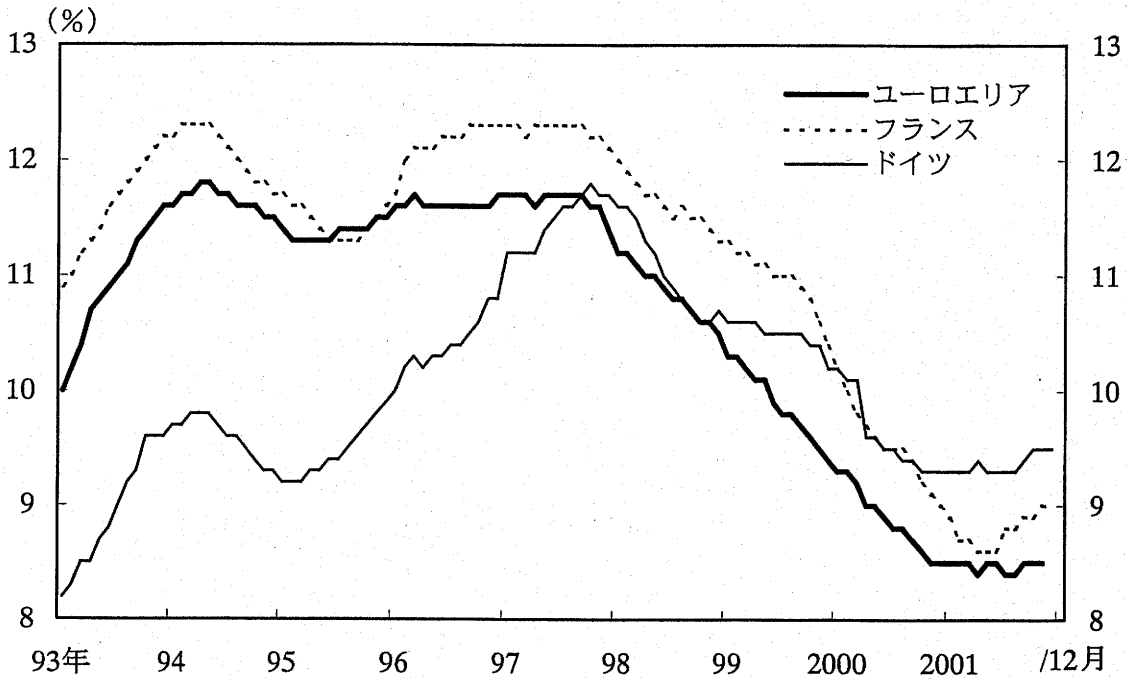


(11) 製造業コンフィデンス



(図表3-7)

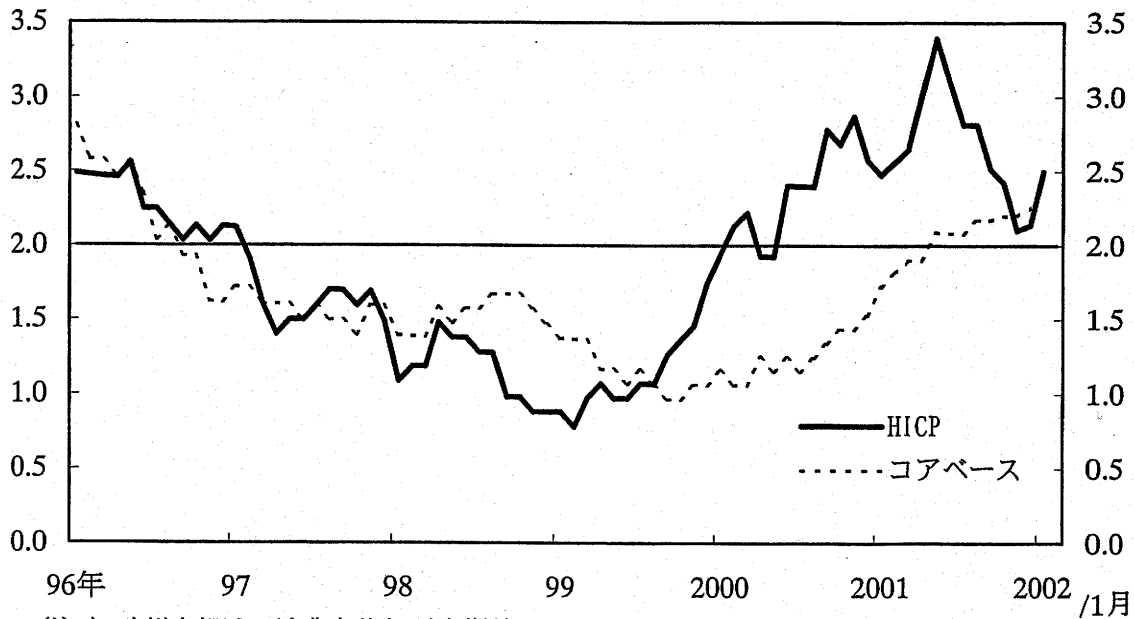
(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリアの直近は2001年11月。

(13) ユーロエリアの物価動向

(前年比、%)



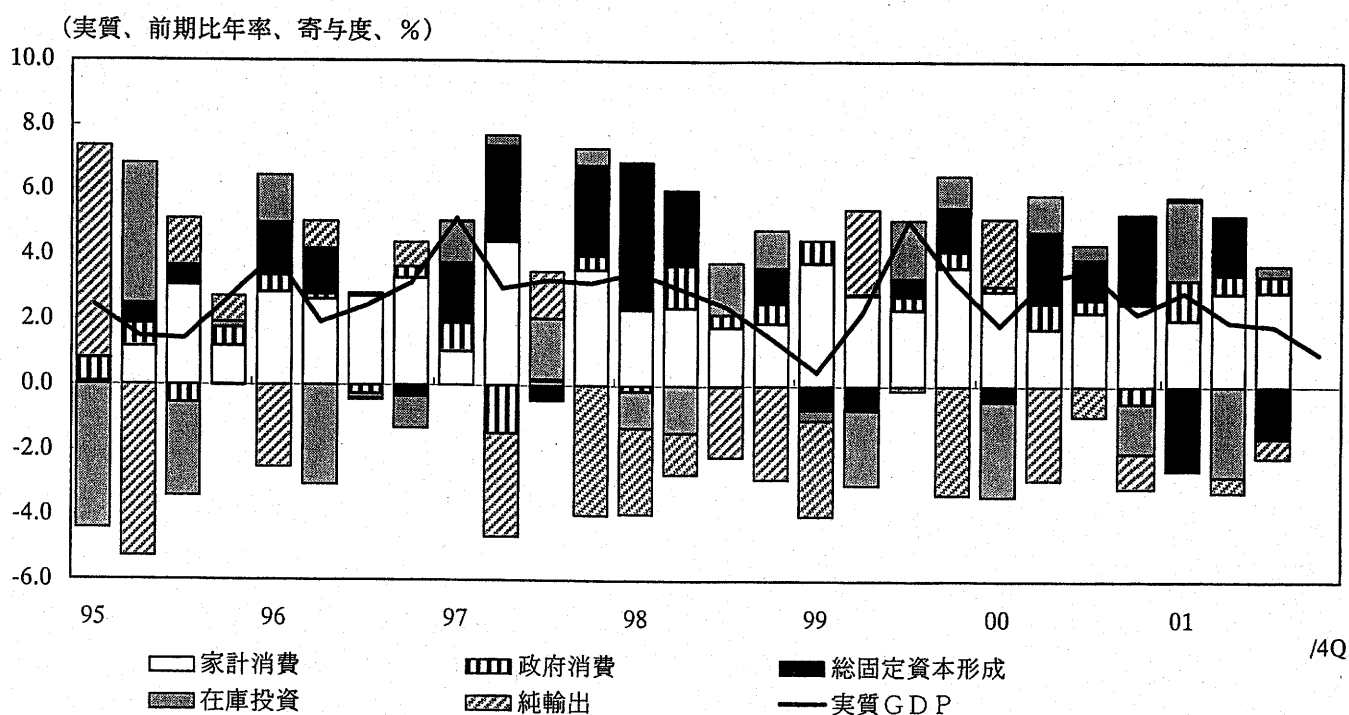
(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) 直近1月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/9月	10月	11月	12月	2002/1月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.0	2.4	2.0	1.8	1.0					
2. 輸出 <前期比、%>		-	▲3.0	▲4.2	-	▲0.8	2.6	▲5.0	-	-
(前年比、%)	13.2	-	4.3	▲2.2	-	▲4.3	▲2.4	▲11.3	-	-
輸入 <前期比、%>		-	▲0.3	▲5.7	-	▲6.9	3.5	▲1.9	-	-
(前年比、%)	12.6	-	7.1	▲1.7	-	▲6.7	▲3.4	▲7.2	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲300.2	-	▲92.2	▲80.1	-	▲21.9	▲23.9	▲28.4	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.7	1.5	1.3	0.5	0.2	1.1	▲0.3	-
(前年比、%)	4.5	5.9	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1	7.0	5.7	-
4. 消費者コンフィデンス	▲1	1	3	1	▲3	▲1	▲6	▲3	▲1	6
5. 鉱工業生産<前期比、%>		-	▲1.0	▲0.8	-	▲1.2	▲1.5	▲0.3	-	-
(前年比、%)	1.7	-	▲1.7	▲3.2	-	▲3.4	▲4.5	▲4.8	-	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.4	2.0	2.3	2.3	1.8	1.9	-
8. 住宅価格 (ハリアックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	7.5	9.8	12.1	8.8	9.4	11.5	15.5	-

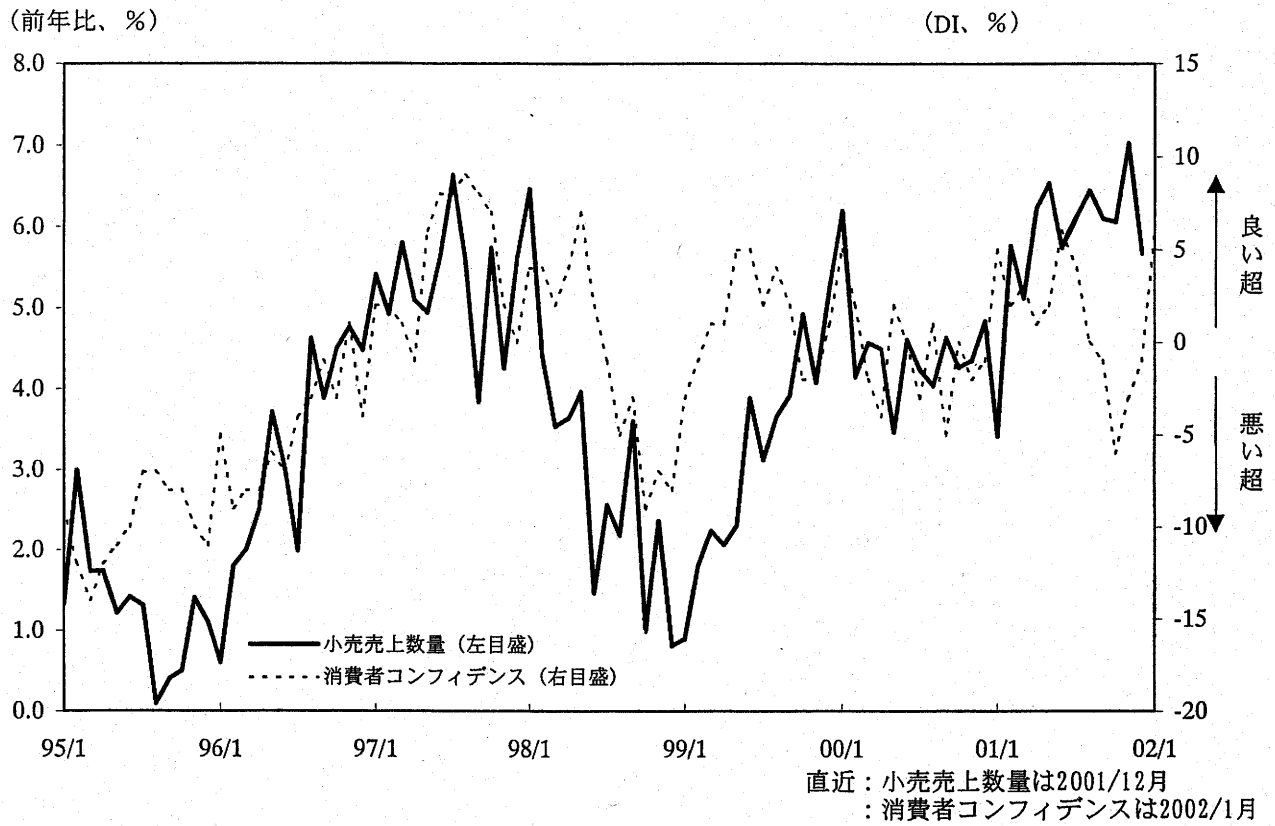
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

(1) 英国の実質GDP

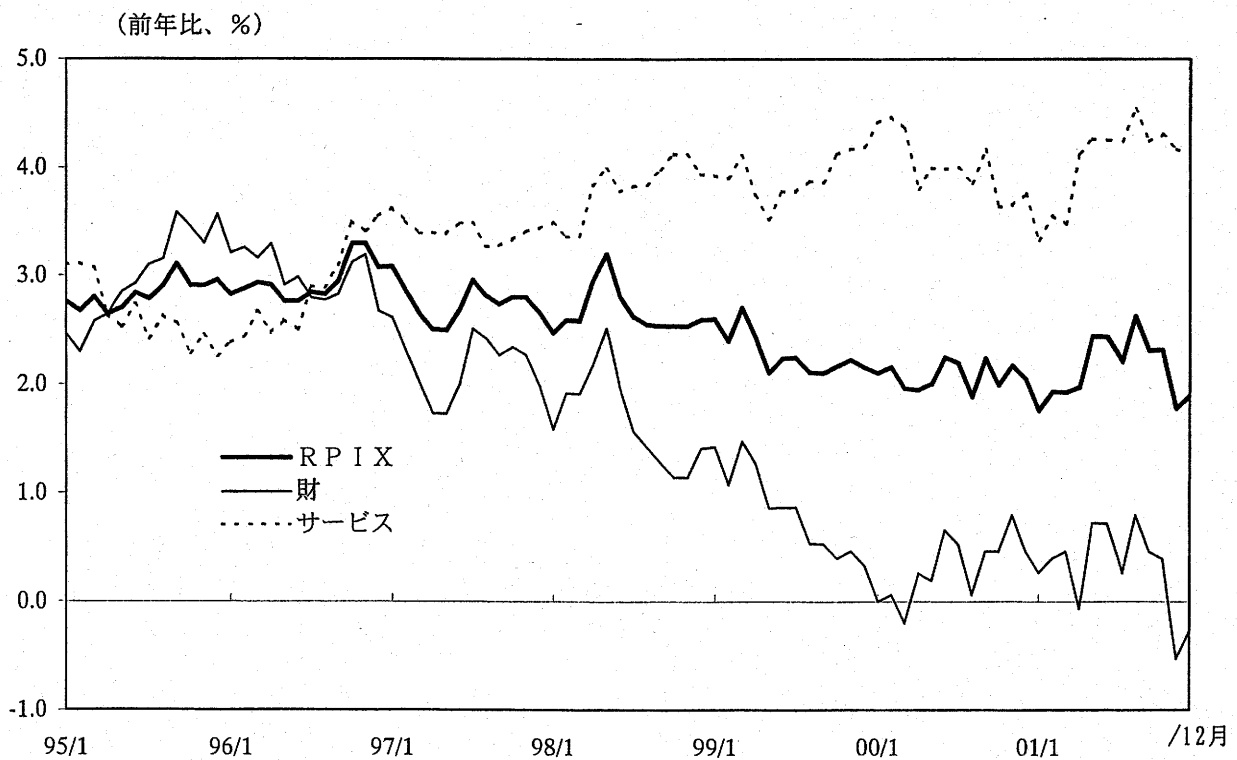


(図表 3-9)

(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



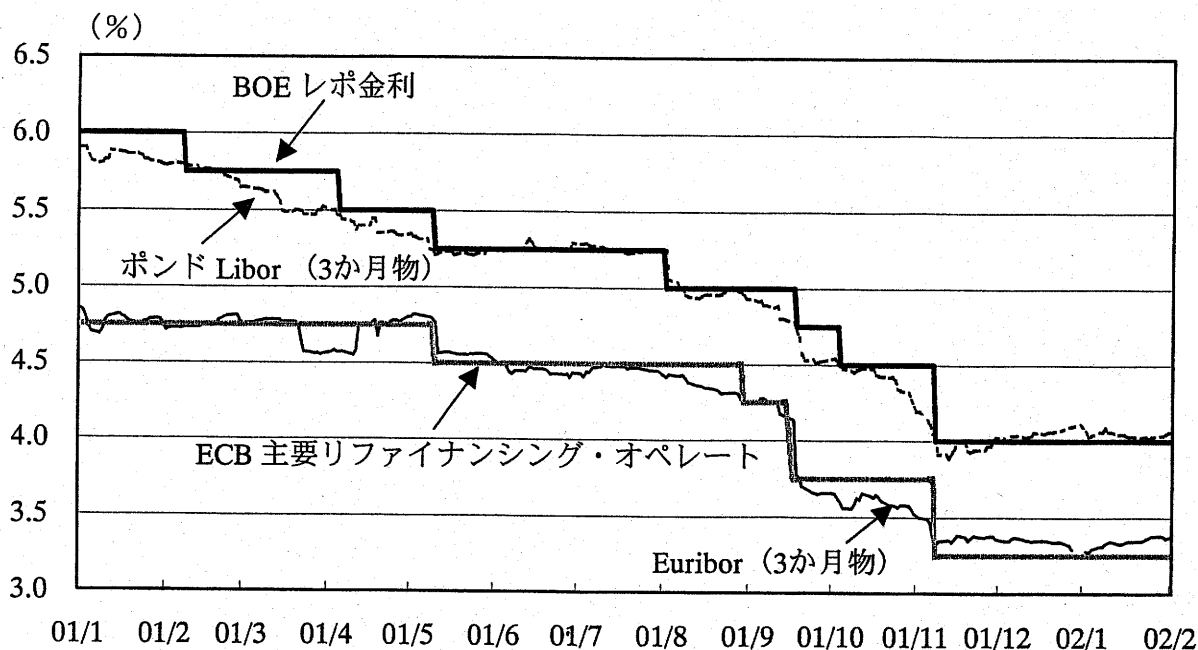
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場の動向

金利 (欧州)

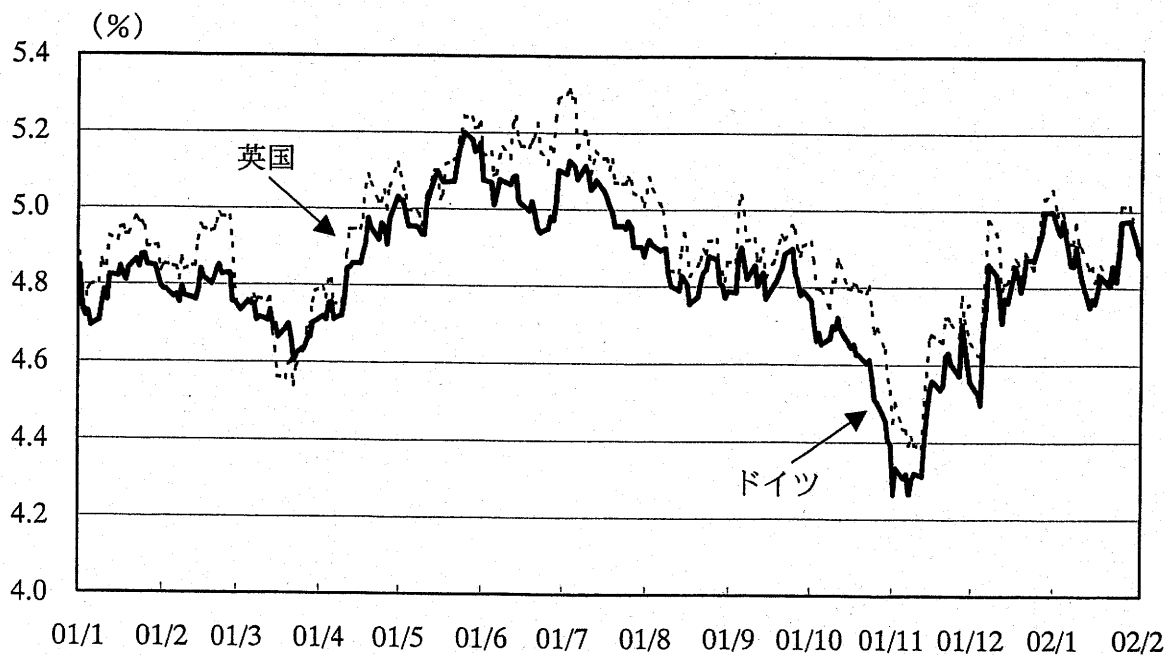
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は2月1日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

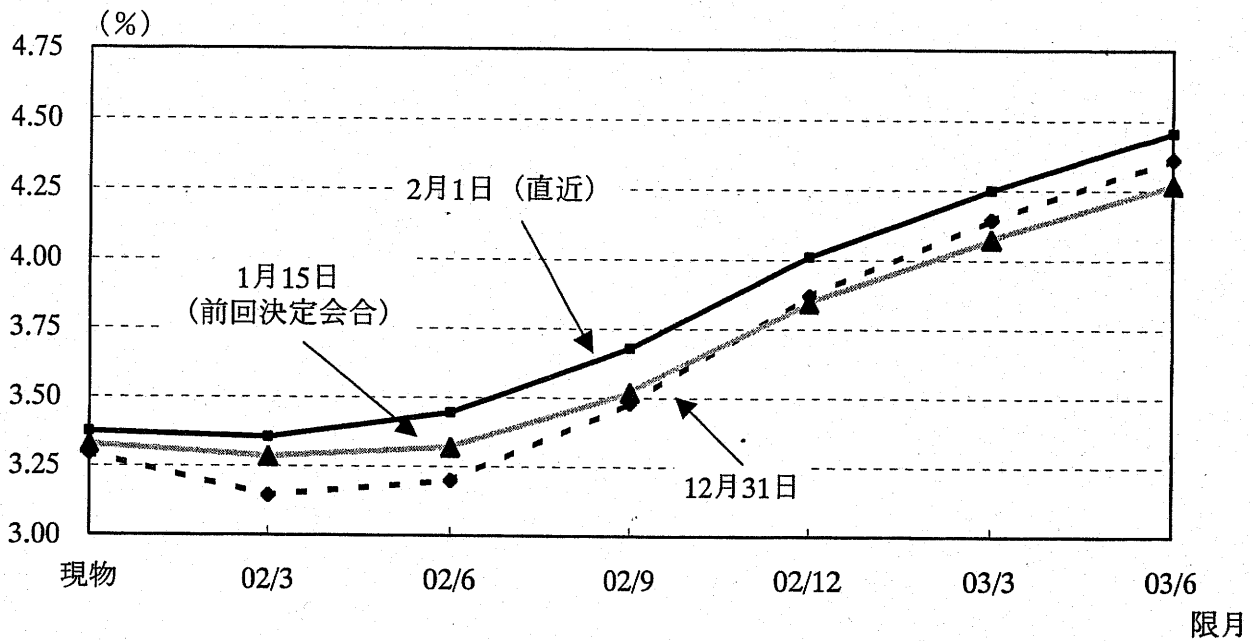


(出所) Bloomberg

直近は2月1日

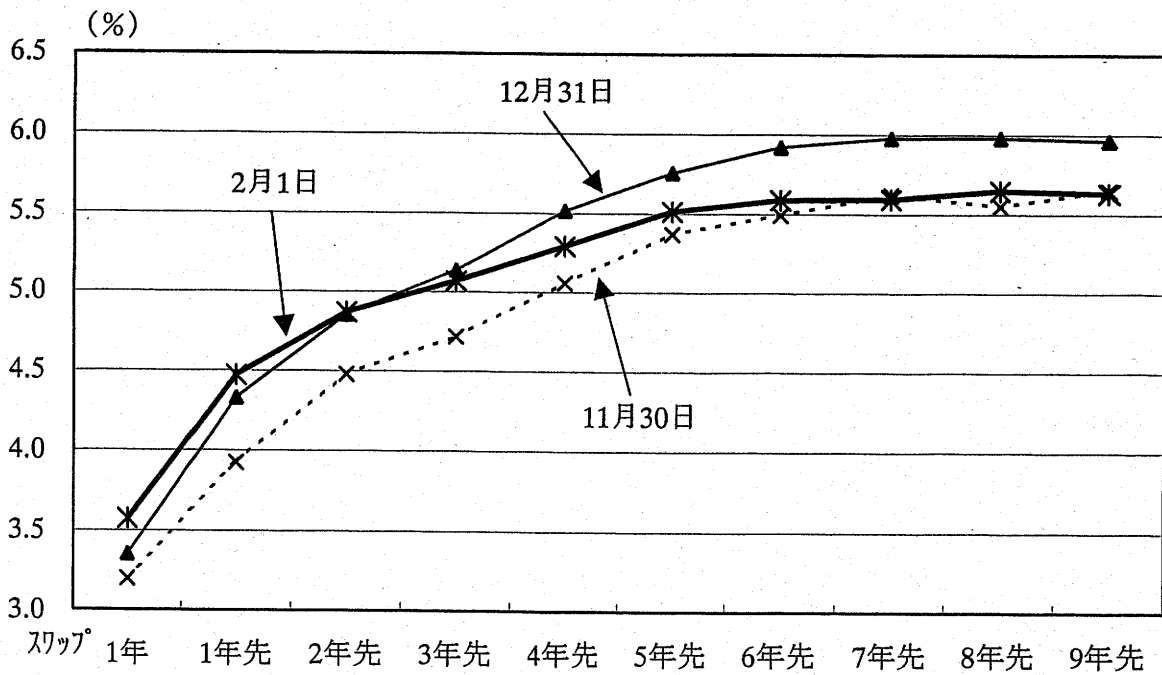
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

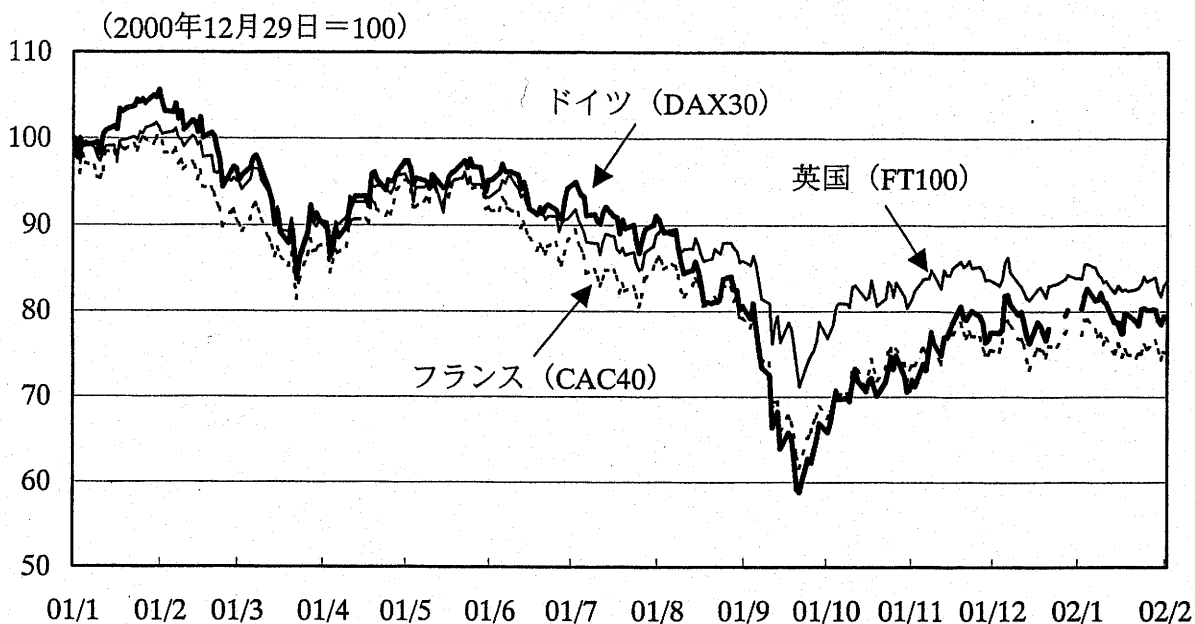
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

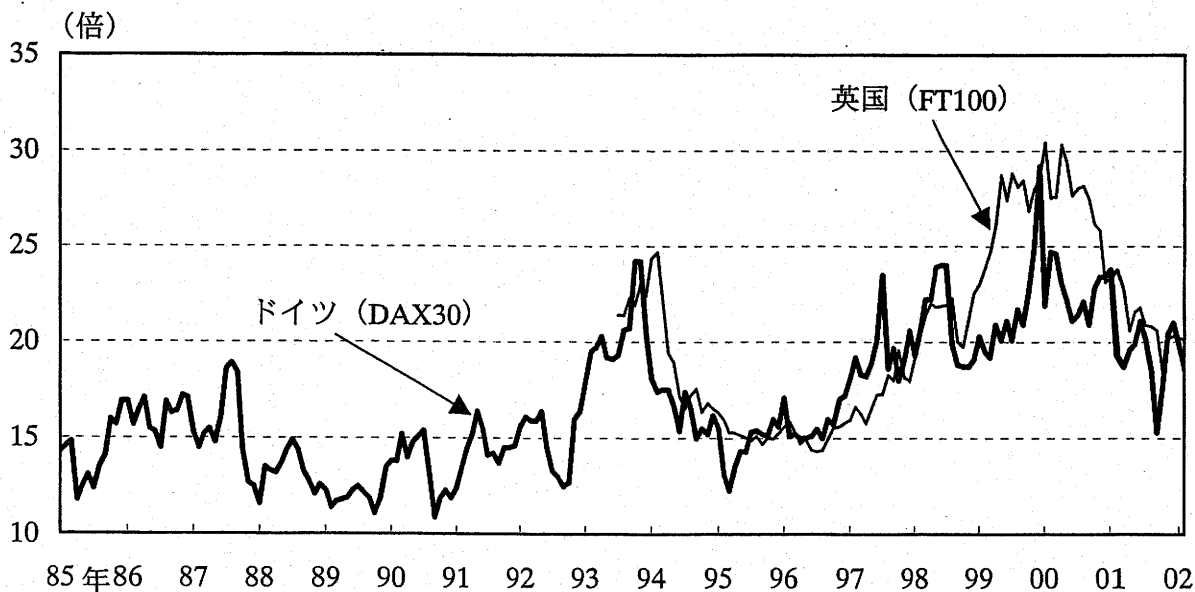
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は2月1日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



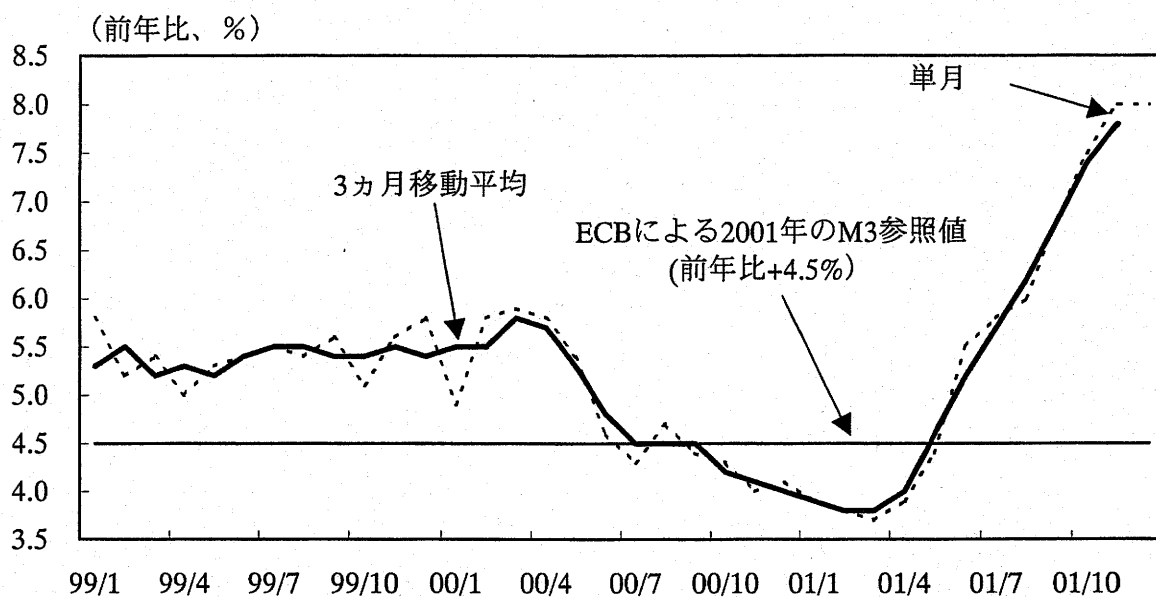
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は2月1日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

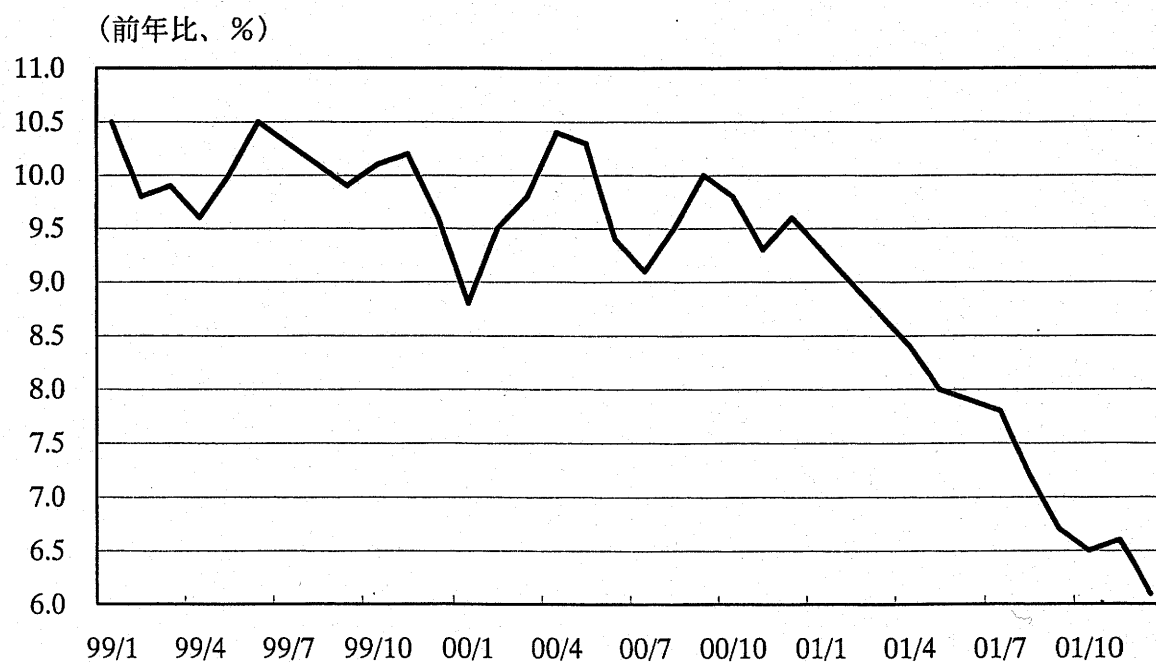


(注) M3は、非ユーロエリア居住者が保有する、MMFならびにM3対象市場性金融商品を調整したベース。

(出所) ECB

直近は12月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は12月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季節調整前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測および 実績*	2002年 予測*	2001/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	8.0	7.3	7.2	8.1 (11.5)	7.8 (5.3)	7.0 (4.0)	6.6 (5.5)
韓国	8.8	2.8	4.0	3.7 (1.2)	2.7 (1.8)	1.8 (5.1)	- (-)
台湾	5.9	▲2.2	1.7	0.9 (▲2.9)	▲2.4 (▲8.8)	▲4.2 (▲4.1)	- (-)
香港	10.5	▲0.2	1.7	2.2 (0.0)	0.8 (▲5.5)	▲0.3 (1.6)	- (-)
シンガポール	9.9	▲2.2	2.7	4.8 (▲10.2)	▲0.4 (▲9.7)	▲5.5 (▲11.1)	▲7.0 (4.3)
タイ	4.4	1.3	2.3	1.8 (▲0.7)	1.9 (2.8)	1.5 (▲0.1)	- (-)
インドネシア	4.8	3.1	3.1	3.1 (4.8)	3.3 (8.0)	3.5 (▲1.4)	- (-)
マレーシア	8.3	0.3	3.3	3.1 (▲0.9)	0.5 (▲6.3)	▲1.3 (▲1.2)	- (-)
フィリピン	4.0	3.4	3.0	3.2 (0.4)	3.2 (6.7)	3.3 (4.3)	3.8 (3.9)

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォークキャスト(1月号)、中国、シンガポール、フィリピンは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール(2001年第4四半期は報道ベース)、タイ、フィリピンが現地統計。台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(注3) 中国の2001年第4四半期の実質GDP(前年比)は、公表されないため、2001年の実質GDP成長率等を用いて当局で試算。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	6.8	4.5	3.9	6.5	0.1	8.3	11.4	-	23.1
韓国	19.9	▲12.5	▲11.6	▲19.7	▲19.2	▲20.7	▲17.1	▲19.6	▲13.9	37.7
台湾	22.0	▲17.1	▲17.1	▲28.7	▲17.0	▲16.2	▲19.7	▲14.9	-	47.9
香港	16.1	▲5.9	▲4.9	▲7.2	▲12.0	▲14.0	▲11.3	▲10.4	-	124.2
シンガポール	20.2	▲11.6	▲7.4	▲20.8	▲21.7	▲19.8	▲21.5	▲24.0	-	149.4
タイ	18.0	▲5.7	0.6	▲7.5	▲12.8	▲12.8	▲11.8	▲13.8	-	56.5
インドネシア	27.7	▲9.9	▲4.8	▲14.3	▲23.3	▲19.7	▲26.8	▲23.6	-	40.5
マレーシア	16.2	-	▲8.7	▲19.0	-	▲12.7	▲13.3	-	-	109.6
フィリピン	8.7	-	▲17.6	▲22.5	-	▲13.5	▲20.7	-	-	51.0

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	▲0.1	0.2	▲0.3	▲0.3	-
韓国	2.3	4.1	5.0	4.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.6
台湾	1.3	▲0.0	0.0	0.0	▲0.6	1.0	▲1.1	▲1.7	-
香港	▲3.9	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.8	▲1.4	▲1.5	▲2.6	-
シンガポール	1.3	1.0	1.7	0.8	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.6	-
タイ	1.6	1.7	2.5	1.6	1.0	1.4	1.0	0.8	-
インドネシア	3.8	11.5	11.1	12.8	12.6	12.5	12.9	12.5	14.4
マレーシア	1.6	1.4	1.5	1.4	1.2	0.9	1.5	1.2	-
フィリピン	4.4	6.0	6.7	6.4	4.6	5.4	4.4	3.9	-

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/9月	10月	11月	12月
小売数量指数 (前年比、%)	11.1		2.1	3.8		5.3	3.0	6.3	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	84.0	82.0	88.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	86.8	84.7	83.9	80.4	79.0	83.6	89.2
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	7.1	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 7.6	1.7	4.5	5.1	▲ 0.8	0.8
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	75.0	81.0	74.0	87.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	102.5	85.0	94.9	87.0	85.9	95.9	103.0
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	1.8	1.6	▲ 1.8	2.3	5.1	▲ 1.3	5.0	3.3
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	73.7	74.5	73.1	72.5	75.0	71.5	73.6	72.3
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.7	3.7	3.5	3.4	3.3	3.5	3.5	3.3
経常収支 (億ドル)	114.0		36.8	9.5		7.1	2.5	7.0	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 11.0	▲ 6.5	▲ 14.3	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 6.1
輸出受注額 (名目米ドルベース、前年比、%)	20.4	▲ 11.5	▲ 13.8	▲ 20.3	▲ 10.6	▲ 26.8	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 8.1
失業率 (季節調整済、%)	3.0	4.6	4.3	4.9	5.3	5.1	5.2	5.3	5.4
経常収支 (億ドル)	89.0		34.0	44.8					

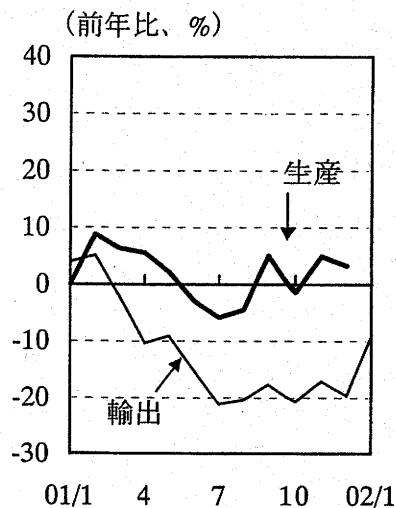
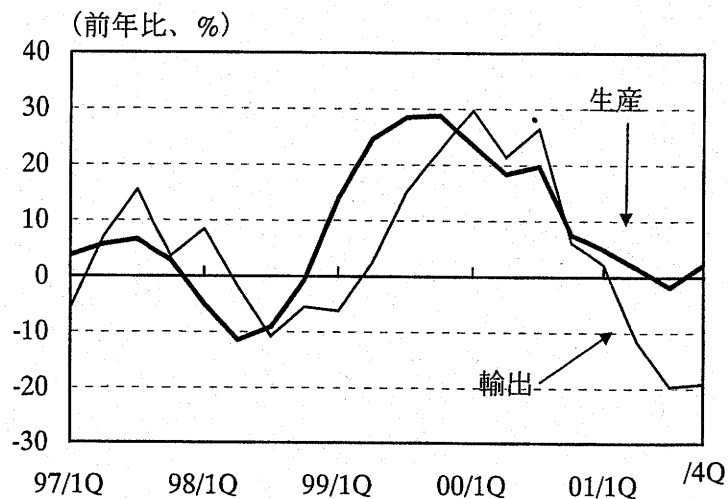
(6) シンガポールの経済指標

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	▲ 11.5	▲ 8.9	▲ 19.1	▲ 18.6	▲ 21.9	▲ 20.6	▲ 13.1	▲ 22.1
PMI (購買マネージャ指数)**	58.8	47.2	46.5	46.3	47.1	45.6	47.1	45.9	48.3
失業率 (季節調整済、%)	3.1	3.3	2.6	3.8	4.7				
経常収支 (億ドル)	217.9		56.5	53.6					

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

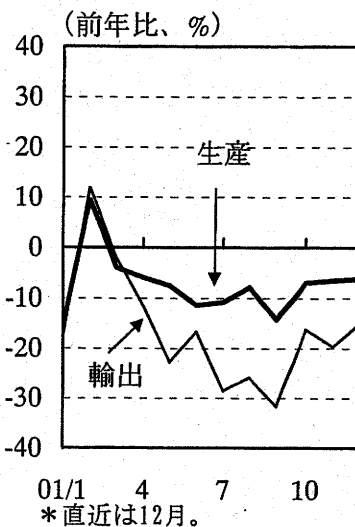
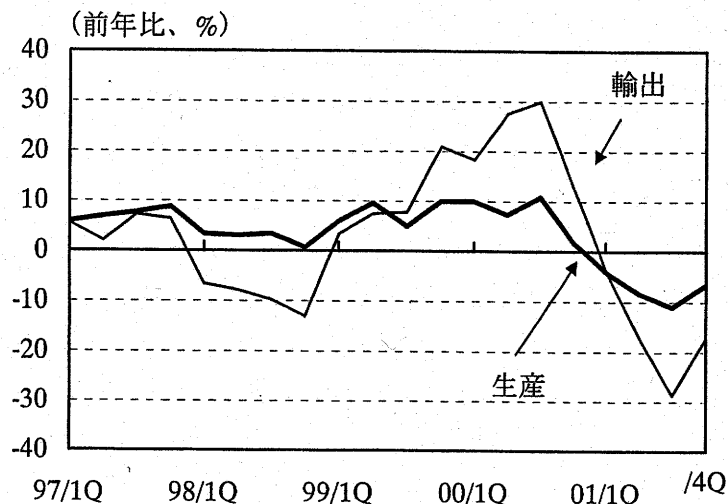
東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

▽韓国



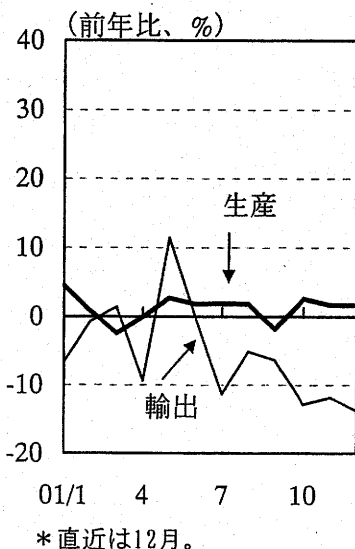
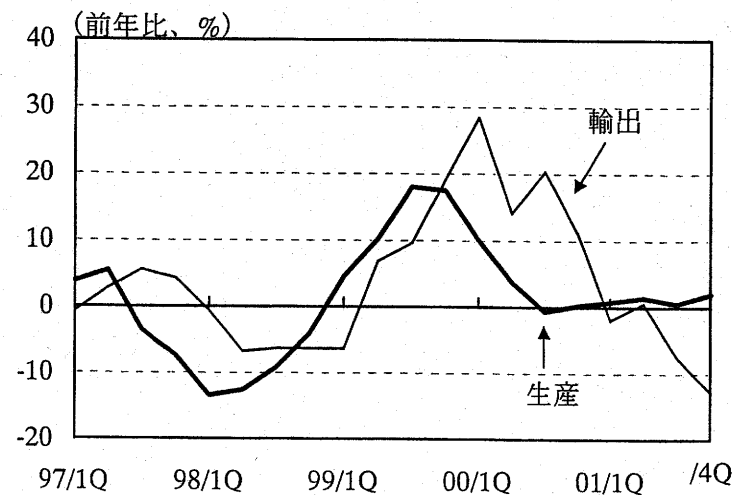
*直近は生産が2001/12月、
輸出が2002/1月。

▽台湾



*直近は12月。

▽タイ

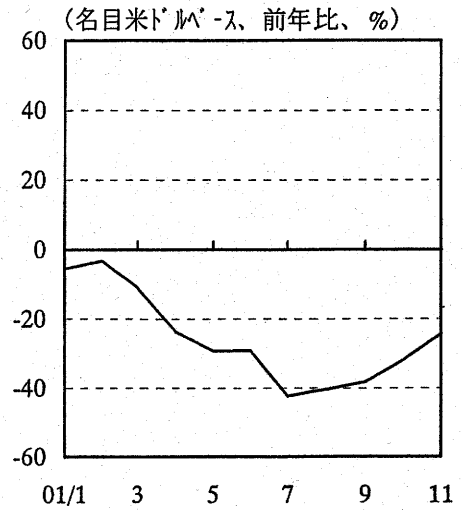
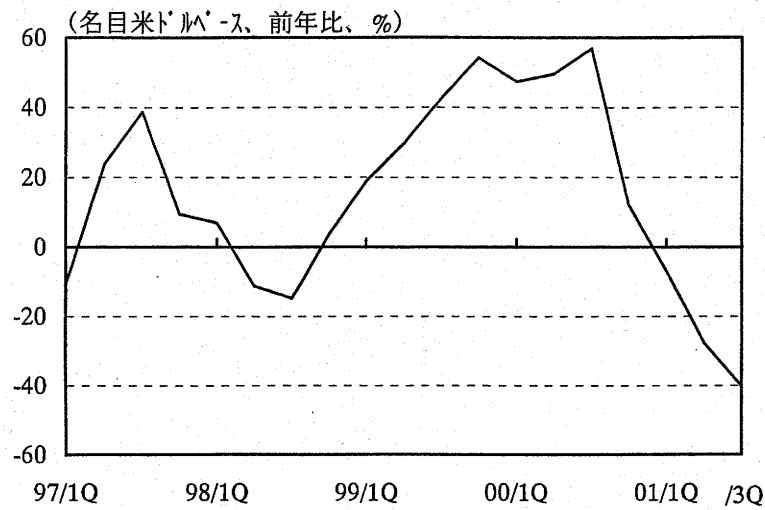


*直近は12月。

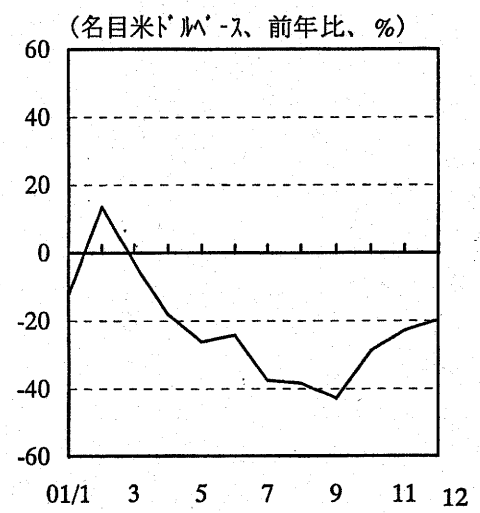
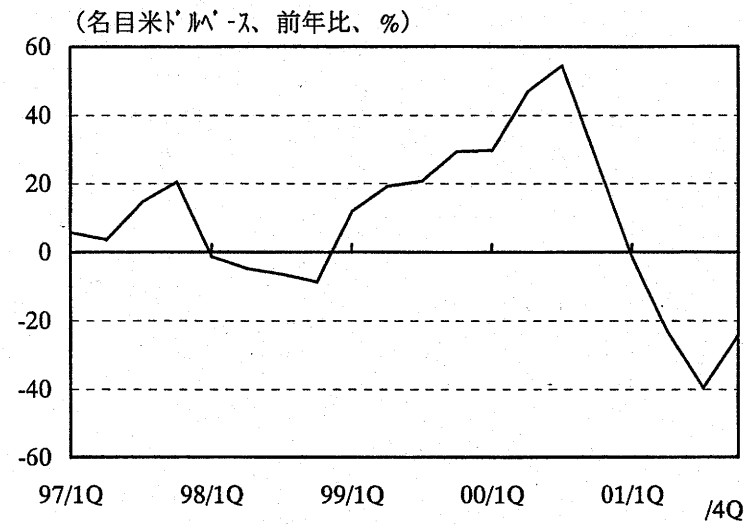
(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

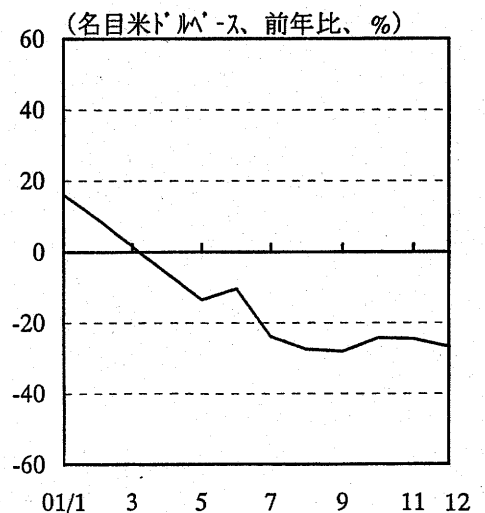
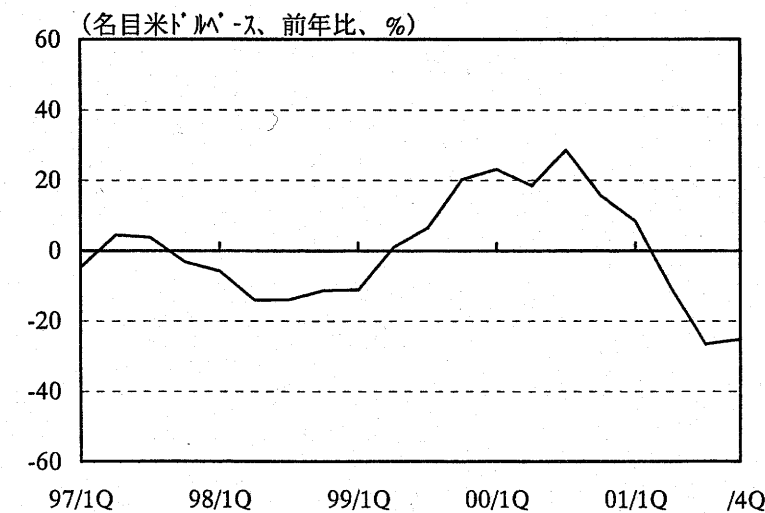
▽韓国



▽台湾



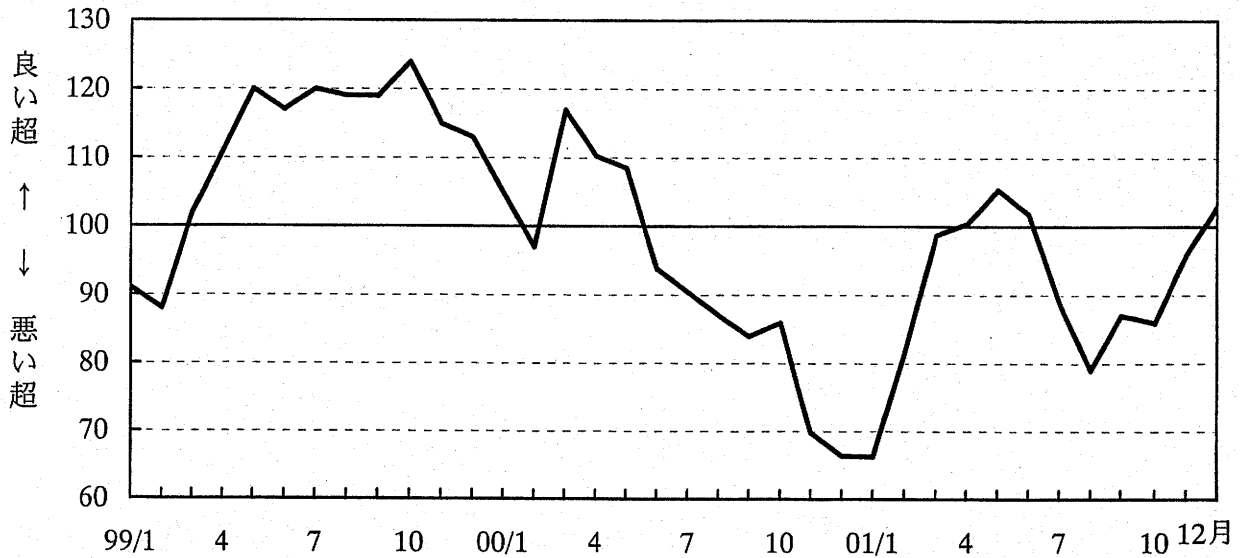
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

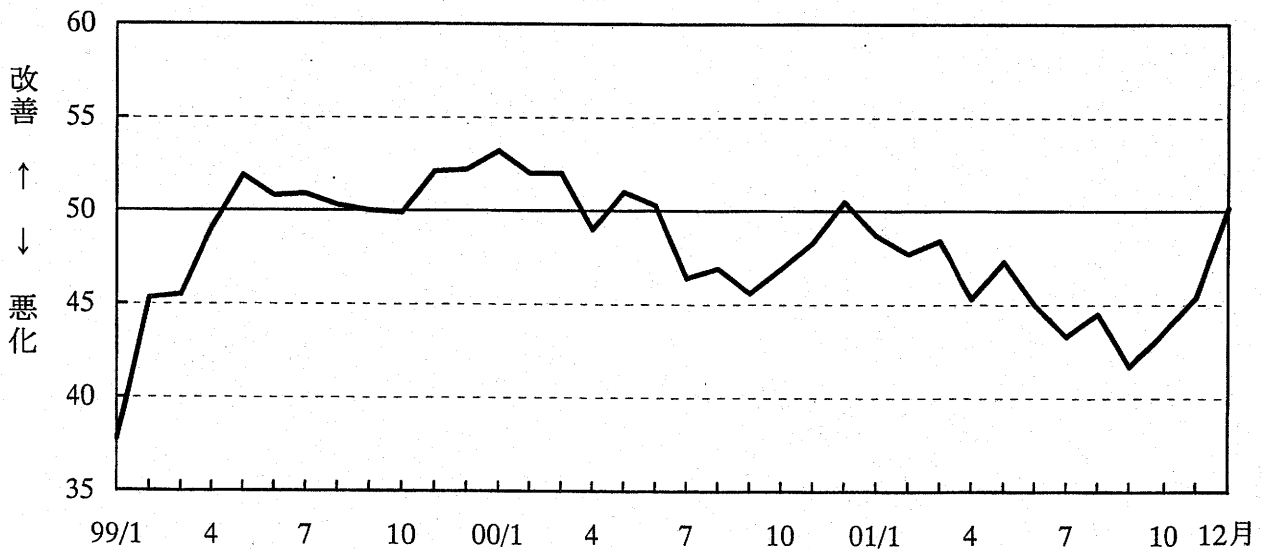
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



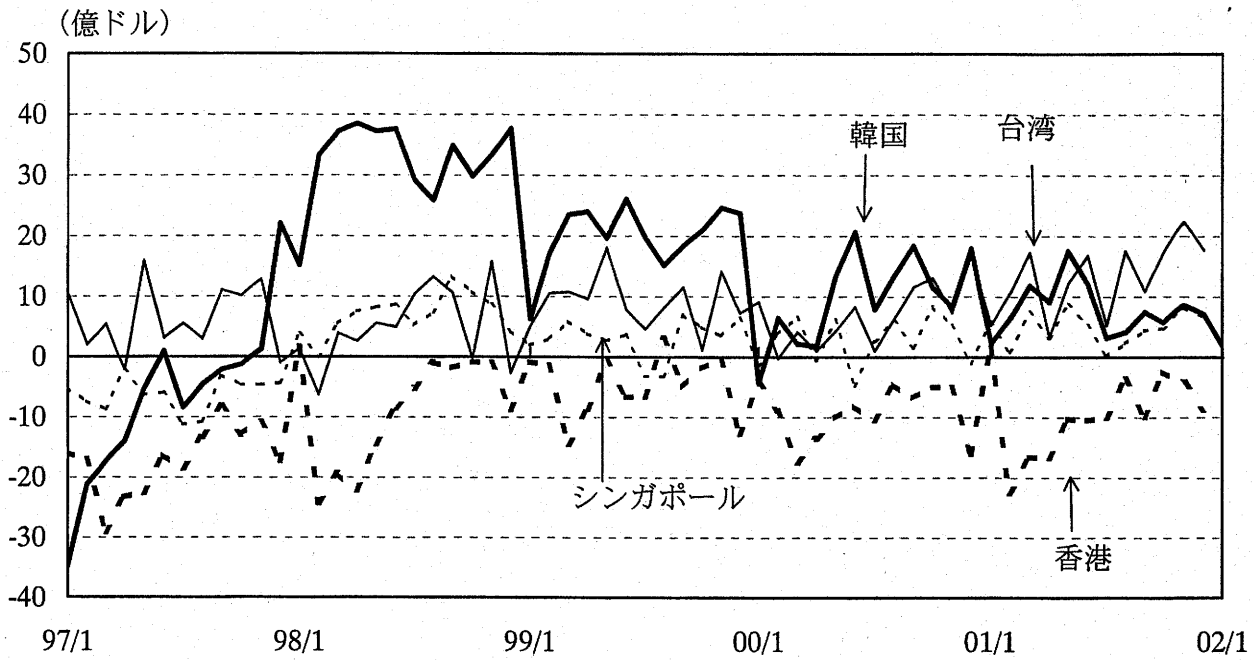
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。

$$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$$

(注2) BSIの2001/11月までの値は、当該月の業況に対する指数。12月の値は、11月時点での先行き予測に対する指数。

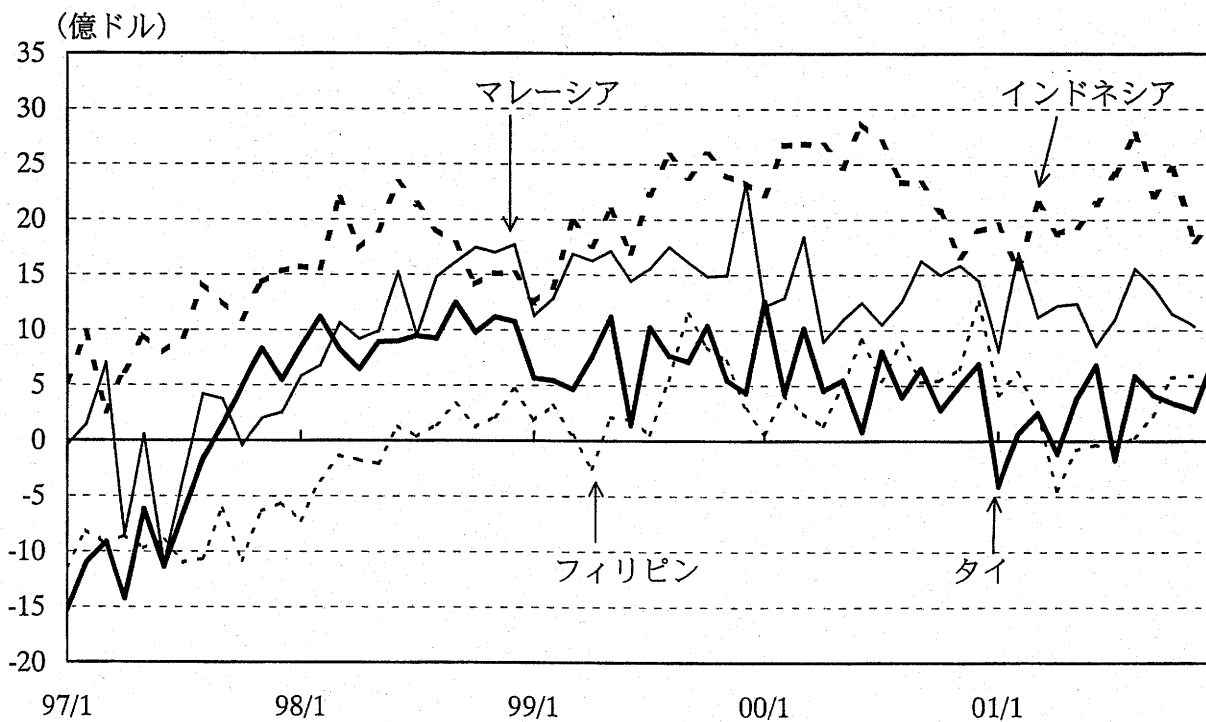
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国が2002/1月、台湾、香港、シンガポールが2001/12月。

(2) ASEAN



*直近はタイ、インドネシアが12月、マレーシア、フィリピンが11月。

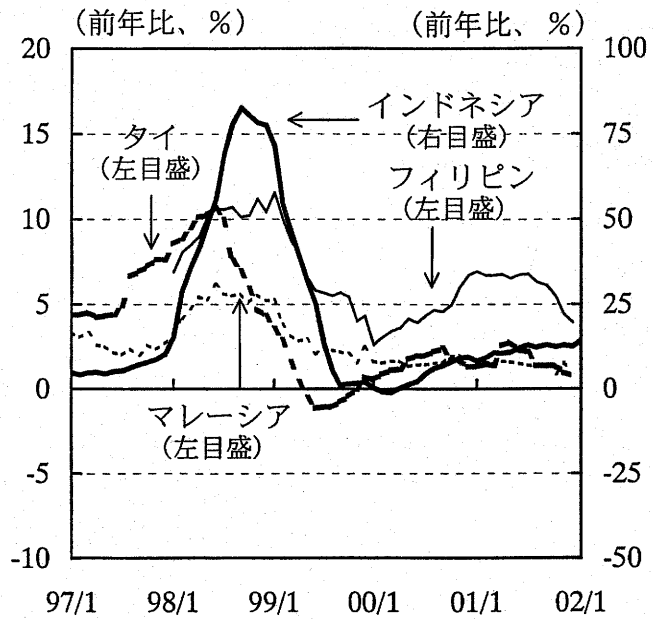
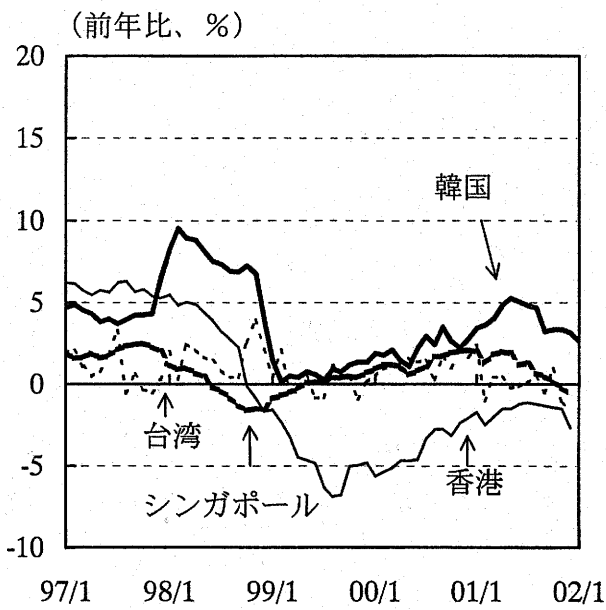
(図表5-7)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

(1) CPI

NIEs

ASEAN



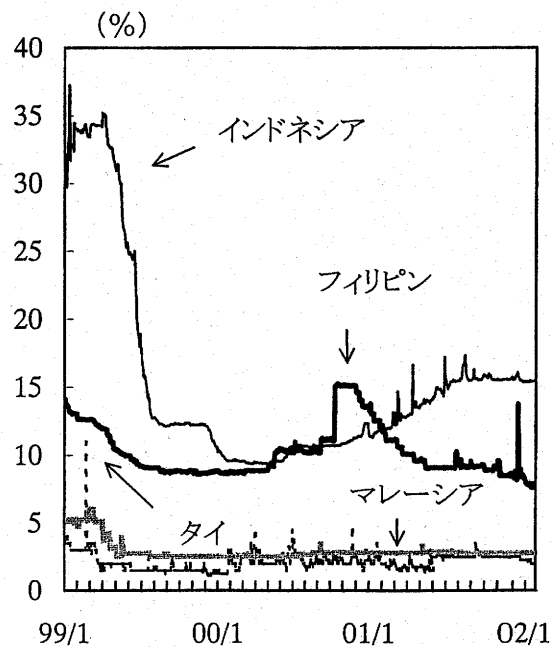
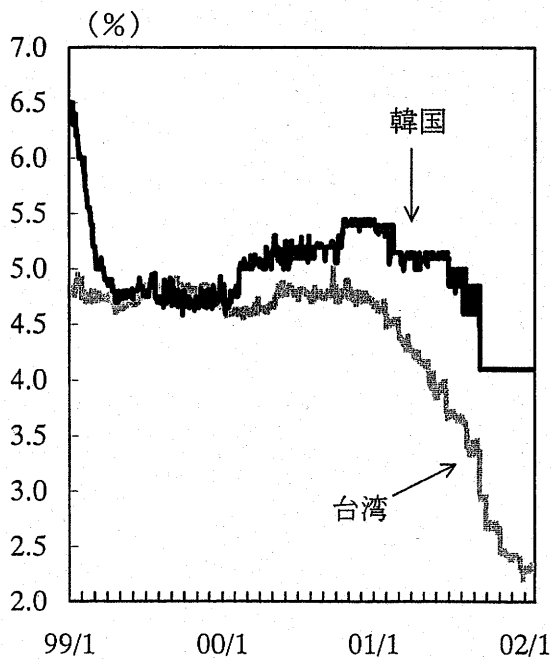
*直近は韓国が2002/1月、台湾、香港、シンガポールが2001/12月。

*直近はインドネシアが2002/1月、タイ、マレーシア、フィリピンが2001/12月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

ASEAN

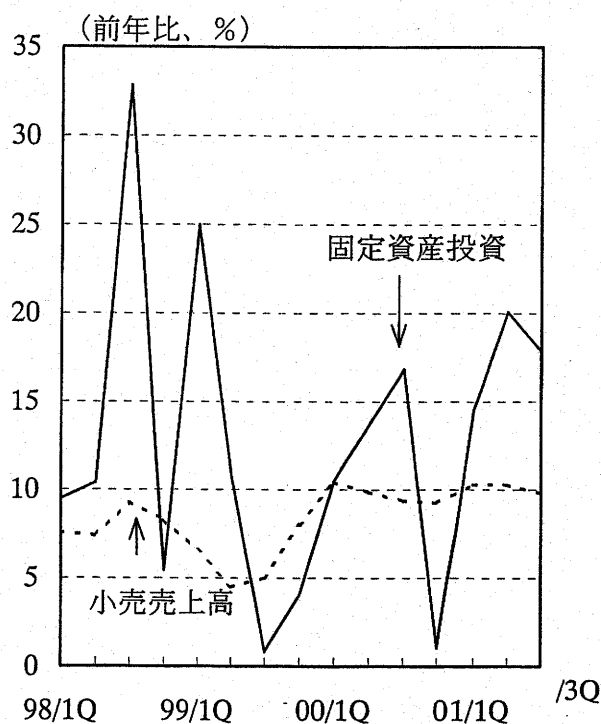


中国の主要経済指標

(1) 中国の実質GDP成長率の推移



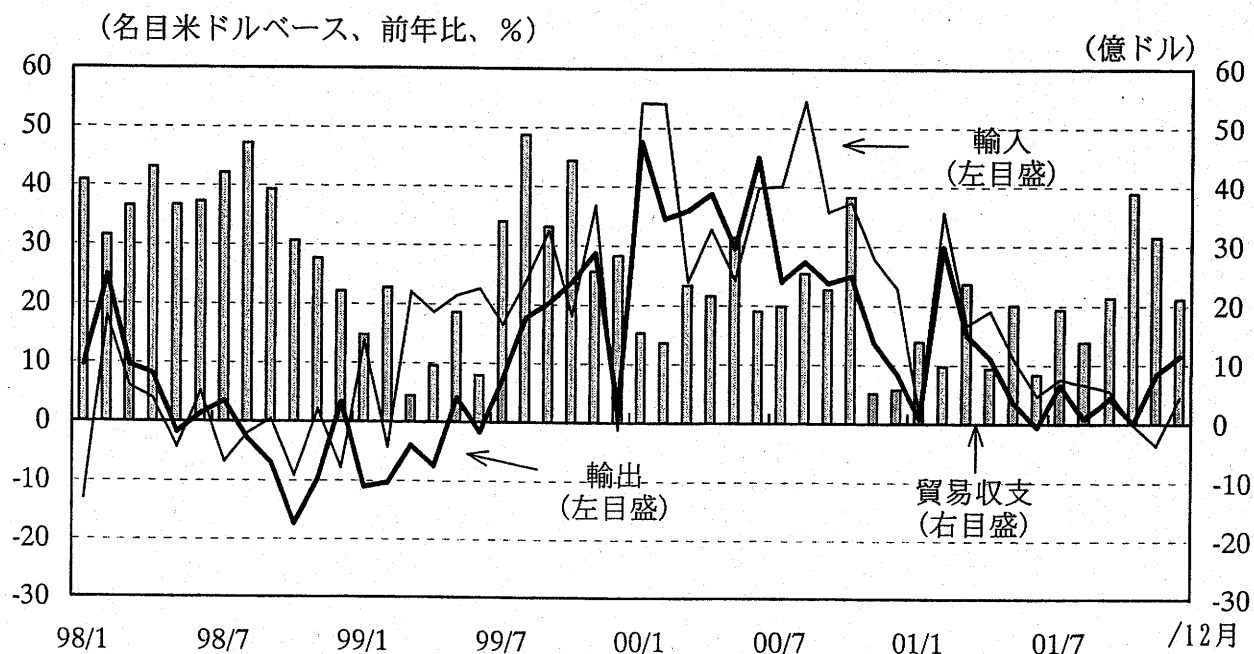
(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



* 中国の2001年第4四半期の実質GDP (前年比) は、公表されないため、2001年の実質GDP成長率等を用いて当局で試算。

* 直近は3Q。

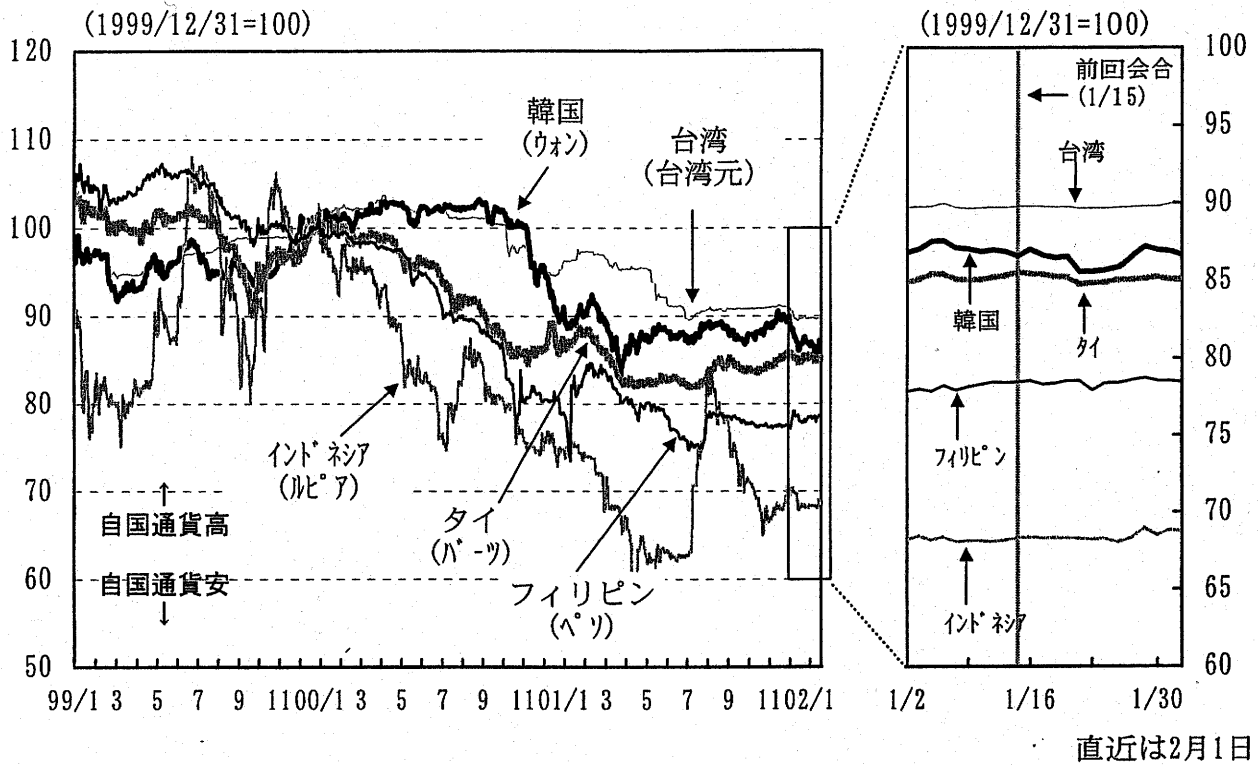
(3) 中国の貿易動向



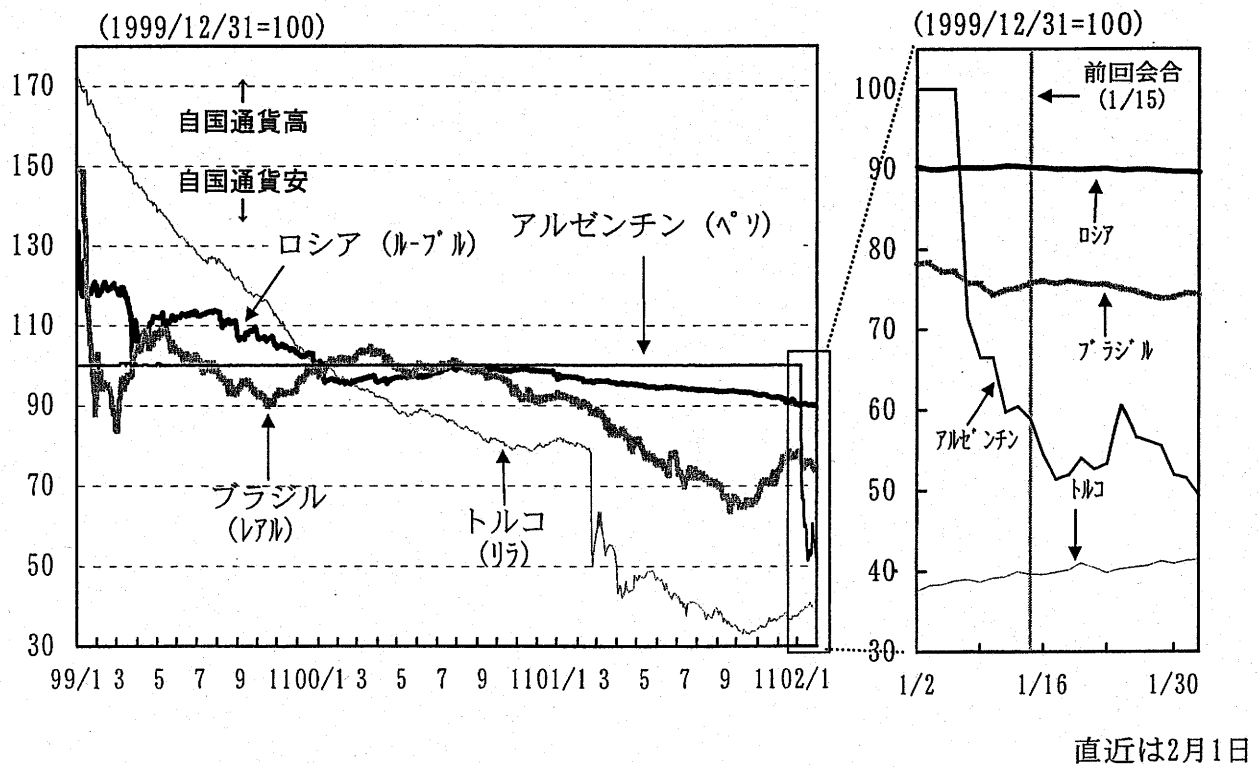
エマージング金融市場の動向

通貨

(1) アジア

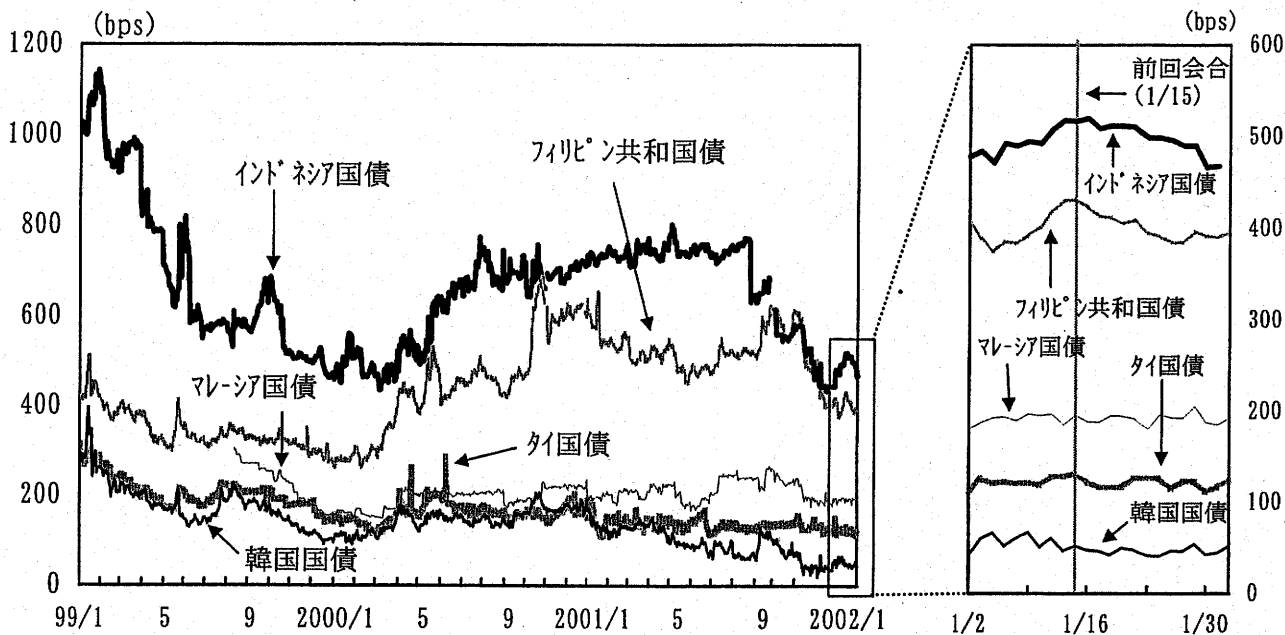


(2) 南米・ロシア・トルコ



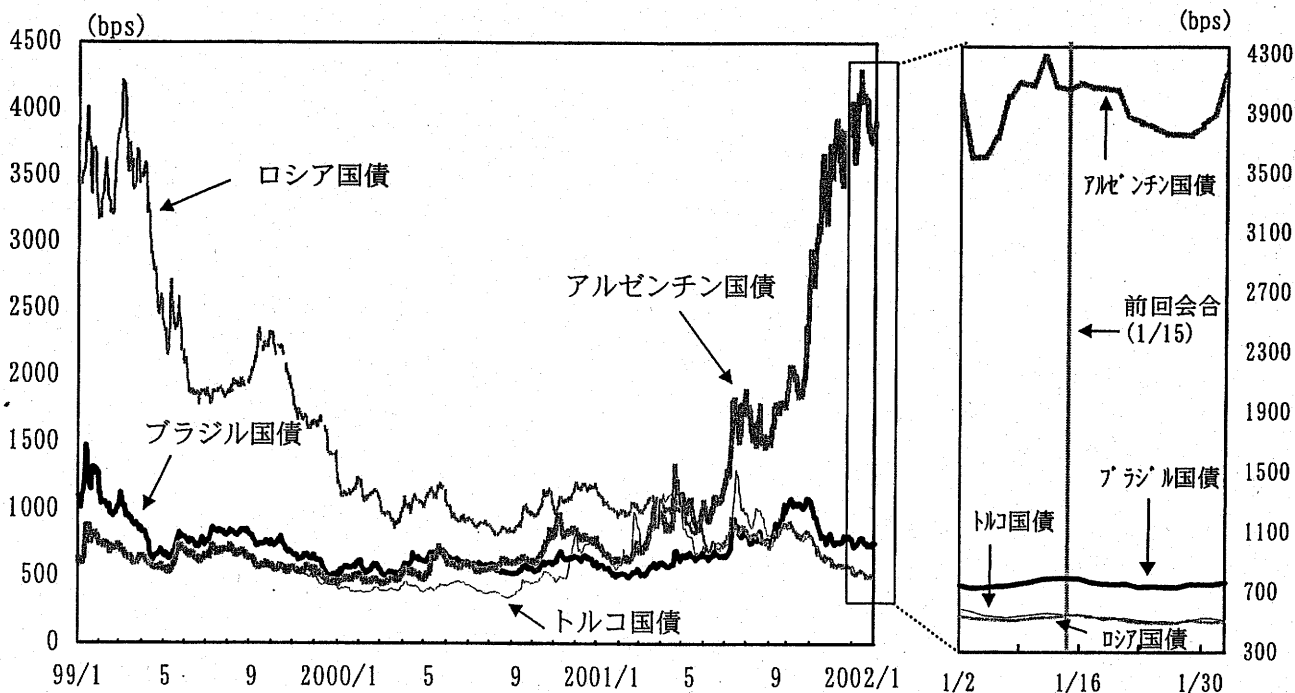
対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は2月1日 (但し、インドネシアは1月31日)
(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリル Lynch社のデータによる。

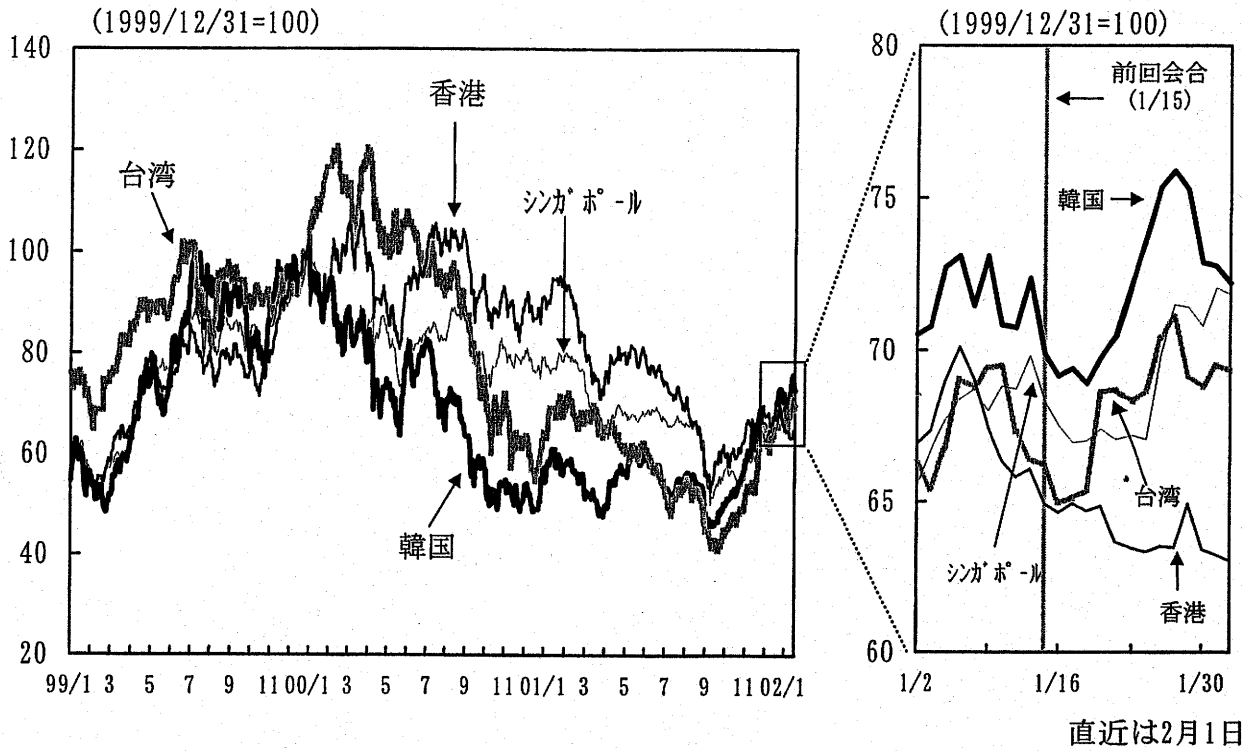
(2) 南米・ロシア・トルコ



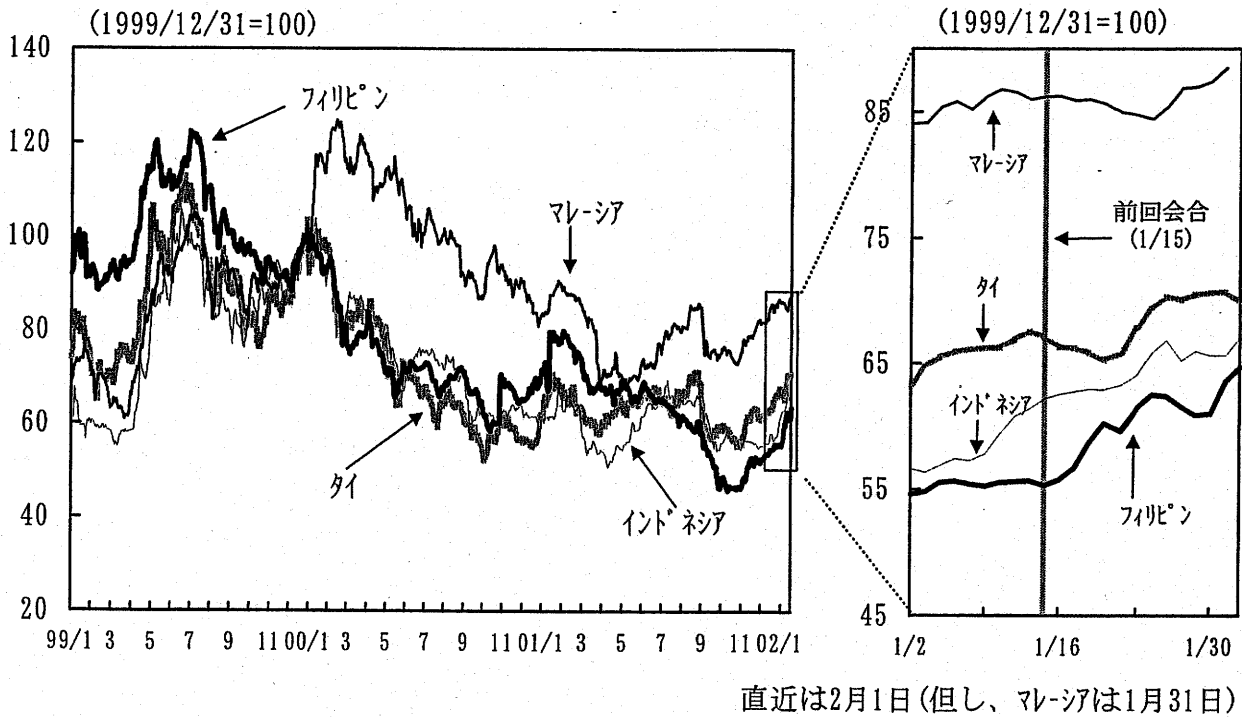
直近は2月1日

株価

(1) NIEs



(2) ASEAN

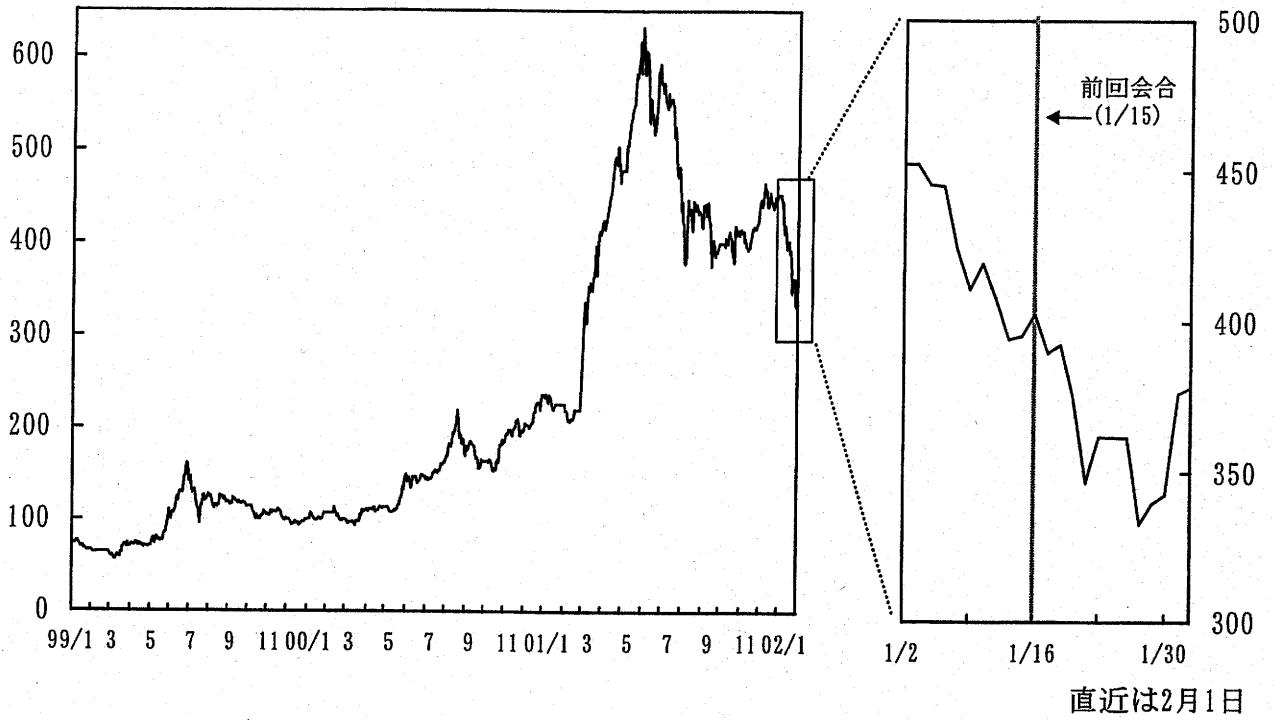


(図表6-4)

株価

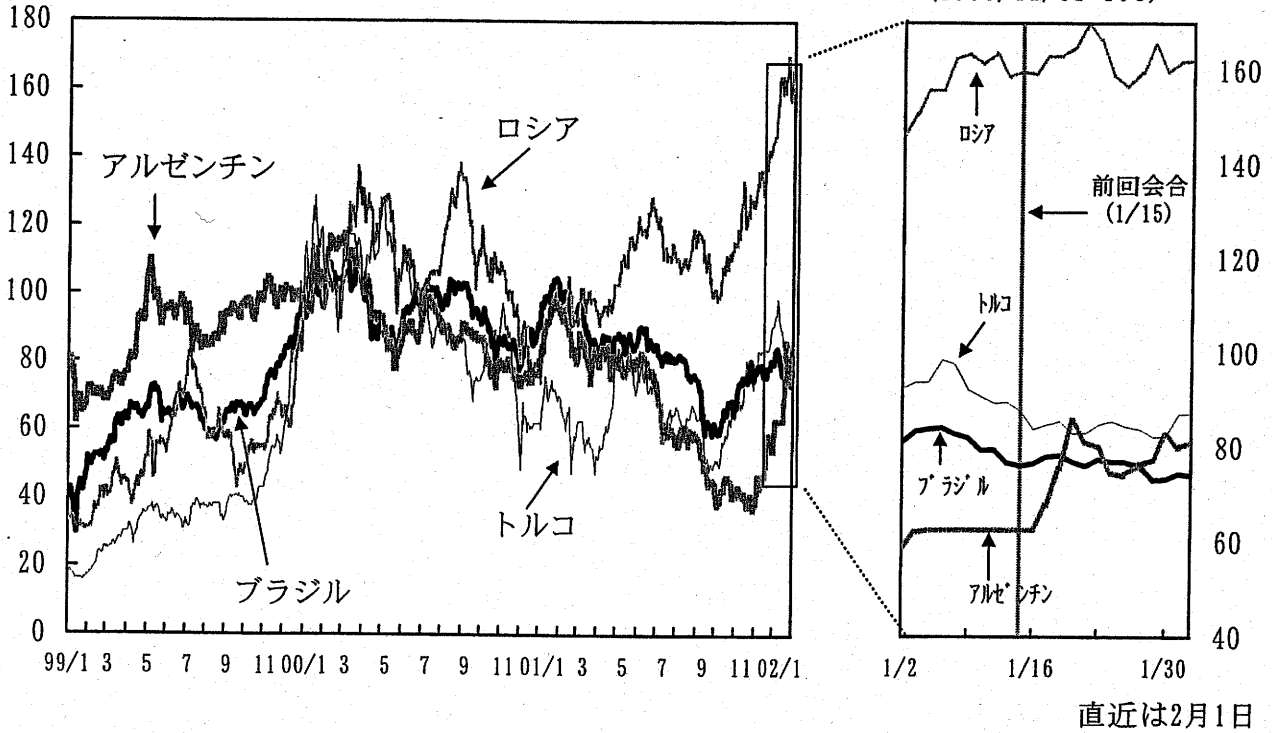
(3) 中国(上海B株)

(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ

(1999/12/31=100)



(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年			2002年			2000年 IMF GDP ウイット	
		IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		
			10月時点	直近			10月時点		直近
米 国	4.1	1.0	1.1	n.a.	1.1	0.7	1.5	1.0	22.0
E U	3.3	1.7	1.7	1.5	n.a.	1.3	1.8	1.3	20.0
ユーロエリア	3.4	1.5	1.7	1.5	n.a.	1.2	1.8	1.2	16.0
ドイツ	3.0	0.5	0.9	0.6	0.6	0.7	1.5	0.7	4.6
フランス	3.5	2.1	2.0	2.0	n.a.	1.3	1.8	1.5	3.2
英 国	3.0	2.3	2.1	2.4	2.4	1.8	2.1	2.0	3.1
東 ア ジ ア	7.4	5.1	5.1	5.1	n.a.	5.2	5.8	5.6	18.6
NIEs	8.2	0.4	0.3	0.6	n.a.	2.0	2.7	2.9	3.4
ASEAN-4	4.9	2.3	2.0	2.2	n.a.	2.9	3.0	2.9	3.6
中 国	8.0	7.3	7.5	7.3	7.3	6.8	7.6	7.2	11.6
日 本	2.4	▲0.4	▲0.5	▲0.3	n.a.	▲1.0	▲0.4	▲1.2	7.3
世界計	4.7	2.4	2.4	2.3	n.a.	2.4	2.9	2.4	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年			2002年			
		IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し	
			10月時点	直近			10月時点	直近
米 国	3.4	2.9	3.0	n.a.	2.8	1.6	2.2	1.7
E U	2.1	2.7	2.6	2.5	2.4	1.6	1.9	1.7
ユーロエリア	2.4	2.7	2.7	2.6	2.7	1.4	1.8	1.6
ドイツ	1.9	2.4	2.6	2.5	2.5	1.0	1.7	1.3
フランス	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.1	1.5	1.3
英 国	2.1	2.3	2.2	2.1	2.1	2.4	2.4	2.0
東 ア ジ ア	1.1	2.3	2.5	2.1	2.1	2.0	2.7	1.9
NIEs	1.2	2.0	2.2	2.1	1.9	1.2	1.8	1.5
ASEAN-4	3.1	6.6	6.4	6.3	6.6	6.0	5.7	5.8
中 国	0.4	1.0	1.3	0.8	0.7	1.0	2.0	0.8
日 本	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲0.9

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストによる。直近は1月。

(注3) 東アジアは、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN-4（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウイットを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算（計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、ウイトナム、バングラディッシュを対象としたベ-ス）。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

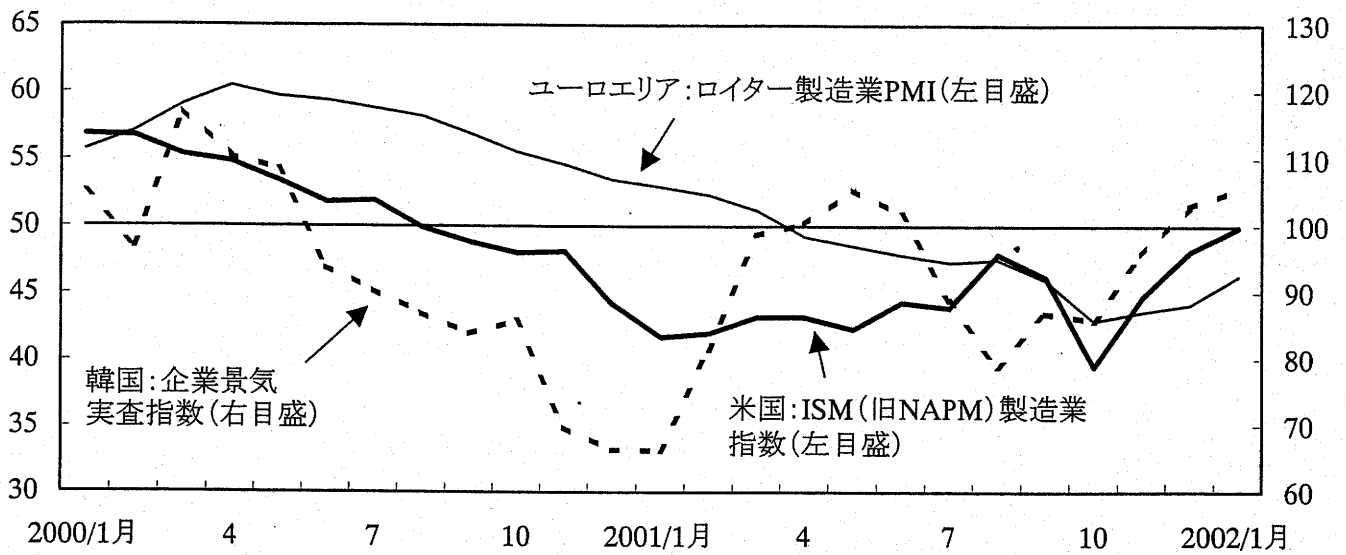
「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	世界的な企業コンフィデンスの改善と在庫調整の進展…	1
（図表2）	米国 2001/4Q 実質 GDP（事前推計値）の概要……………	2
（図表3）	米国の主要経済指標……………	3
（図表4）	米国の個人消費を巡る動き……………	4
（図表5）	米国金利……………	5
（図表6）	米国株価……………	6
（図表7）	米国 CP・社債の格付間スプレッド……………	7
（図表8）	エンロン事件を契機に表面化しつつある問題点……………	8
（図表9）	ユーロエリアの主要経済指標……………	9
（図表10）	東アジア諸国・地域の主要経済指標……………	10
（図表11）	NIEs の輸出・生産動向……………	11
（図表12）	NIEs、ASEAN 諸国・地域の株価……………	12

(図表1)

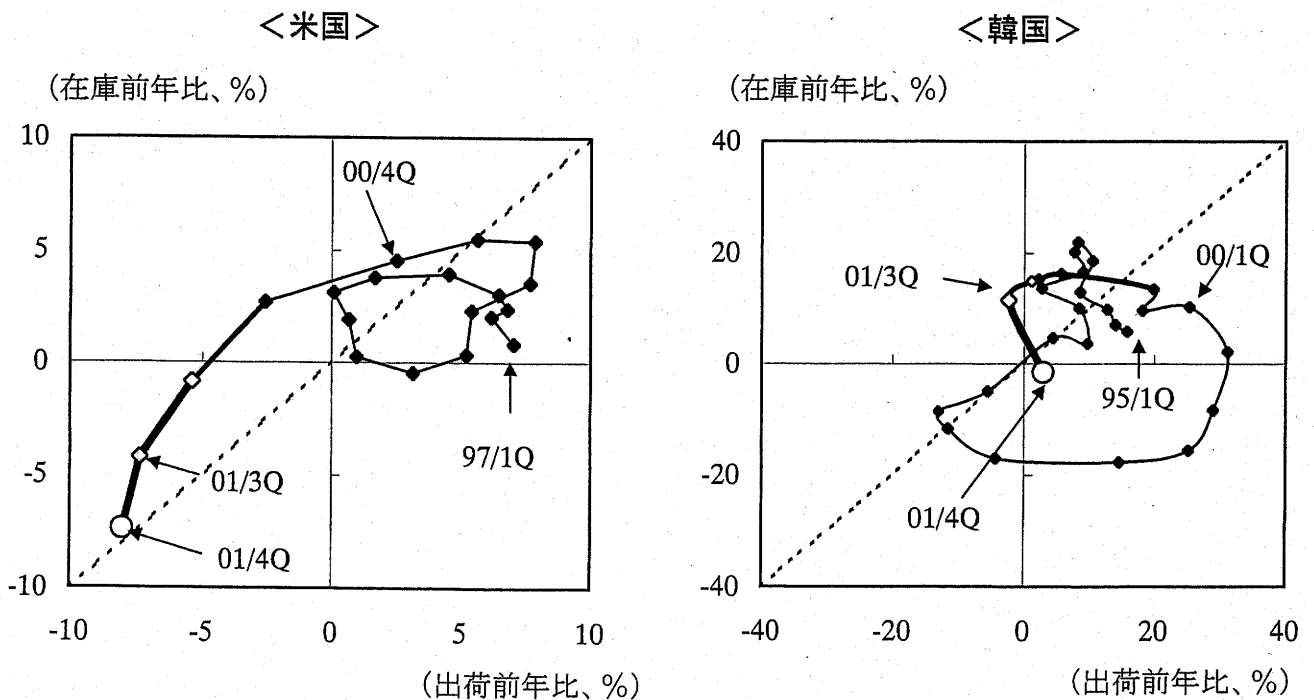
世界的な企業コンフィデンスの改善と在庫調整の進展

(1) 製造業部門のコンフィデンス指数の推移

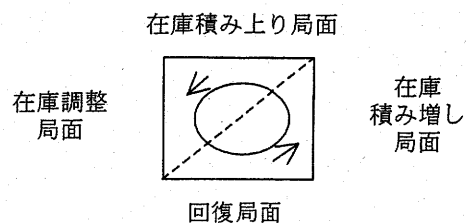


(注) 米ISM指数およびユーロエリア・ロイター製造業PMIは、50を上回った場合、製造業部門の活動が拡大していることを示す。韓国の企業景気実査指数は、100を上回れば良い超。

(2) 米国および韓国の在庫循環 (製造業部門)



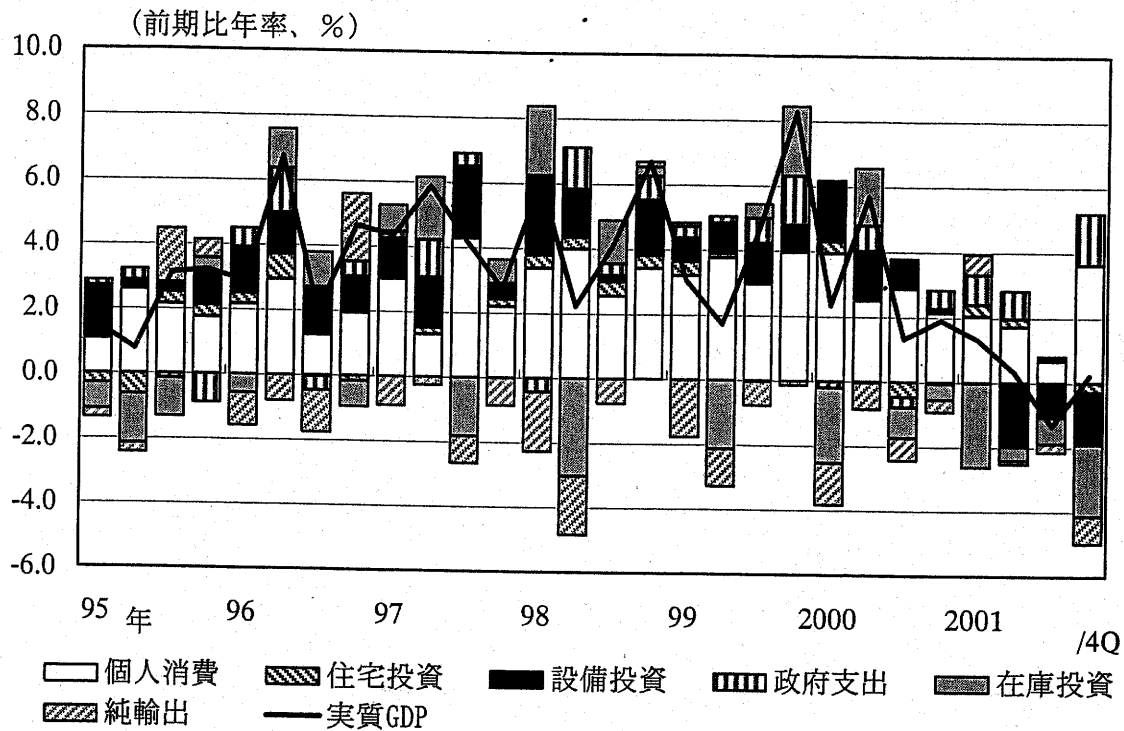
(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。



(図表2)

米国2001/4Q実質GDP（事前推計値）の概要

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2001年 通年	2001			2001年 通年	2001		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	1.1	0.3	▲ 1.3	0.2	1.1	0.3	▲ 1.3	0.2
個人消費	69	2.1	1.7	0.7	3.6	3.0	2.5	1.0	5.4
住宅投資	4	0.1	0.3	0.1	▲ 0.3	1.4	5.9	2.4	▲ 6.4
設備投資	14	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 14.6	▲ 8.5	▲ 12.8
在庫投資	▲ 1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.2	(▲ 112.6)	(▲ 11.2)	(▲ 23.6)	(▲ 58.7)
純輸出	▲ 4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	(▲ 14.6)	(▲ 2.2)	(▲ 4.3)	(▲ 21.6)
<輸出>	12	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 4.6	▲ 11.9	▲ 18.8	▲ 12.4
<輸入>	▲ 16	0.3	1.3	1.9	0.5	▲ 2.5	▲ 8.4	▲ 13.0	▲ 3.4
政府支出	17	0.6	0.9	0.1	1.6	3.5	5.0	0.3	9.2

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（1月15日）後に判明したもの。
以下、（図表9）および（図表10）も同じ。

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.1	▲1.3	▲0.2 〈1/30日公表〉				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	3.6	3.0	▲2.0	▲2.4	0.1	0.5 〈1/31日公表〉	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	3.0	0.2	1.3	2.3	▲0.2	▲0.1 〈1/31日公表〉	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.0	1.6	3.8	0.5	0.2	0.5	1.0 〈1/31日公表〉	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	3.4	▲0.3 2.0	2.7 5.2	6.4 8.5	▲3.0 4.7	▲0.1 2.9 〈1/15日公表〉	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,747	1,654	1,888	2,162	1,826	1,676	97.3 〈1/29日公表〉
7. 消費者コンフィデンス指数	139.0	106.6	109.1	88.3	85.3	84.9	94.6	
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,603	1,601	1,571	1,518	1,625	1,570	1,570 〈1/17日公表〉
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲8.5	▲3.5 ▲10.3	▲0.3 ▲9.3	7.0 ▲6.5	▲4.3 ▲11.3	1.2 ▲10.3 〈2/5日公表〉	
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲15.1	▲8.6 ▲21.8	▲0.2 ▲19.0	5.9 ▲22.1	2.4 ▲17.8	▲0.1 ▲17.1 〈2/5日公表〉	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4		▲257.3		▲293.3	▲278.9		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5		▲949.8 ▲3.7					
13. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	51.6	43.9	46.0	44.1	39.5	44.7	48.1	49.9 〈2/1日公表〉
非製造業指数	59.2	49.0	48.1	46.8	40.4	49.8	50.1	49.6 〈2/5日公表〉
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.5	▲3.9	▲1.2 ▲5.0	▲1.8 ▲6.3	▲0.7 ▲6.2	▲0.4 ▲6.3	▲0.1 ▲6.4 〈1/16日公表〉	
15. 製造業稼働率（％）	80.7	75.0	74.5	72.9	73.1	72.9	72.8	72.8 〈1/16日公表〉
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.8	4.8	5.6	5.4	5.6	5.8	5.6 〈2/1日公表〉
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	▲92 ▲130	▲67 ▲118	▲311 ▲338	▲448 ▲465	▲355 ▲363	▲130 ▲187	▲39 ▲34 〈2/1日公表〉
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.2	4.4 3.5	4.0 3.3	3.8 3.0	4.1 3.2	4.3 3.5	4.0 4.0 〈2/1日公表〉
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	2.0	▲1.0 1.7	▲1.8 ▲1.1	▲1.6 ▲0.4	▲0.6 ▲1.1	▲0.7 ▲1.8	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4	2.8	0.2 2.7	▲0.1 1.9	▲0.3 2.1	0.0 1.9	▲0.2 1.6 1.6 0.1 2.7 〈1/16日公表〉	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.3	1.8	1.1 1.3	3.5 1.6				

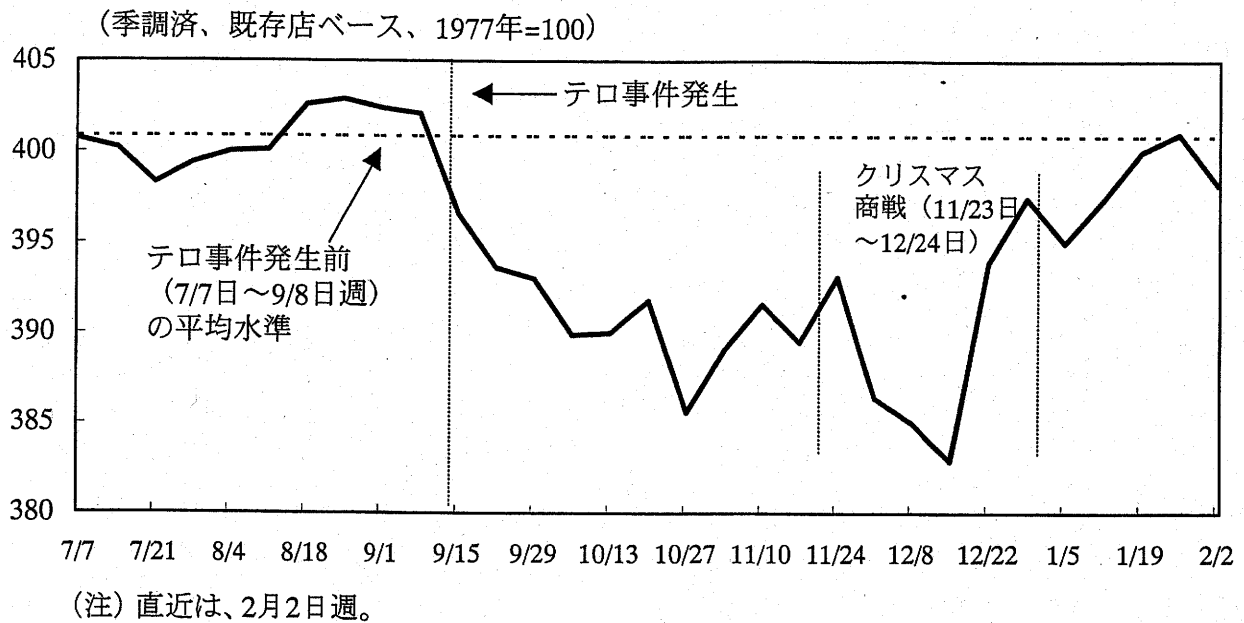
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、21.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

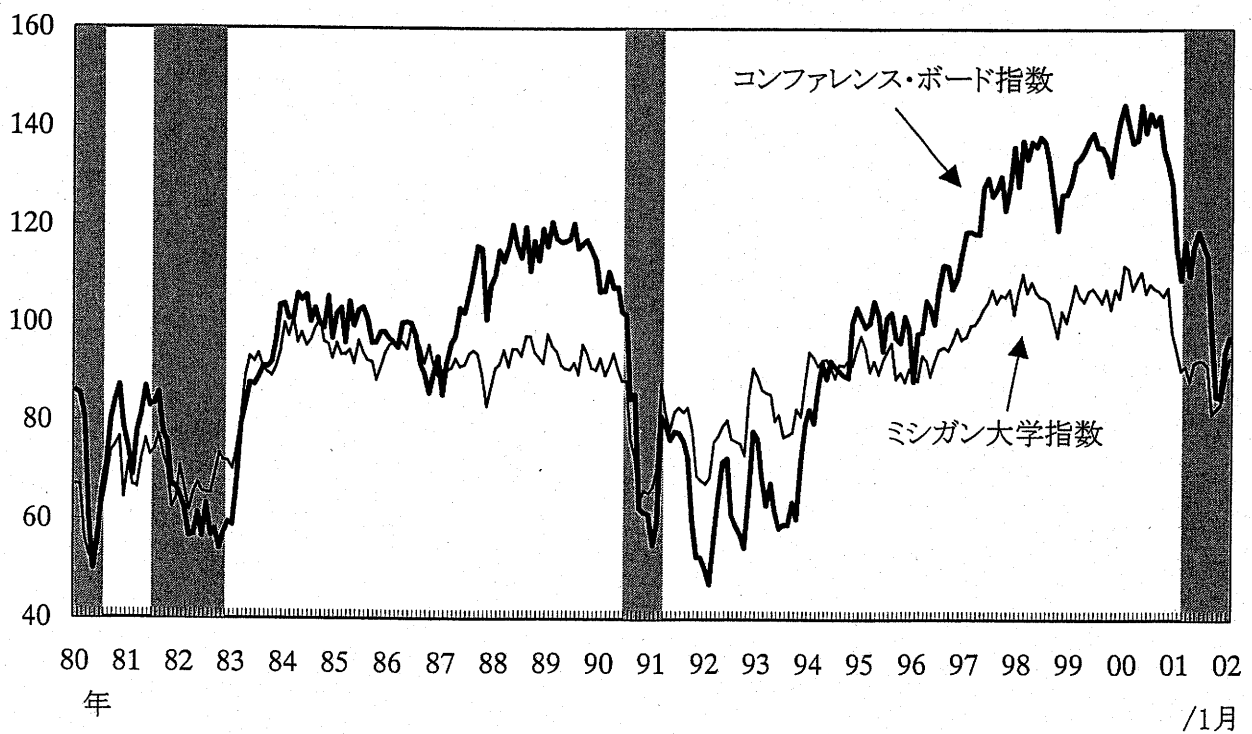
・ISM非製造業は定例の季節調整替えに伴い、遡及改訂（1/18日）。

米国の個人消費を巡る動き

(1) 週間チェーンストア売上高 (東京三菱銀行調べ) の推移



(2) 消費者コンフィデンスの推移

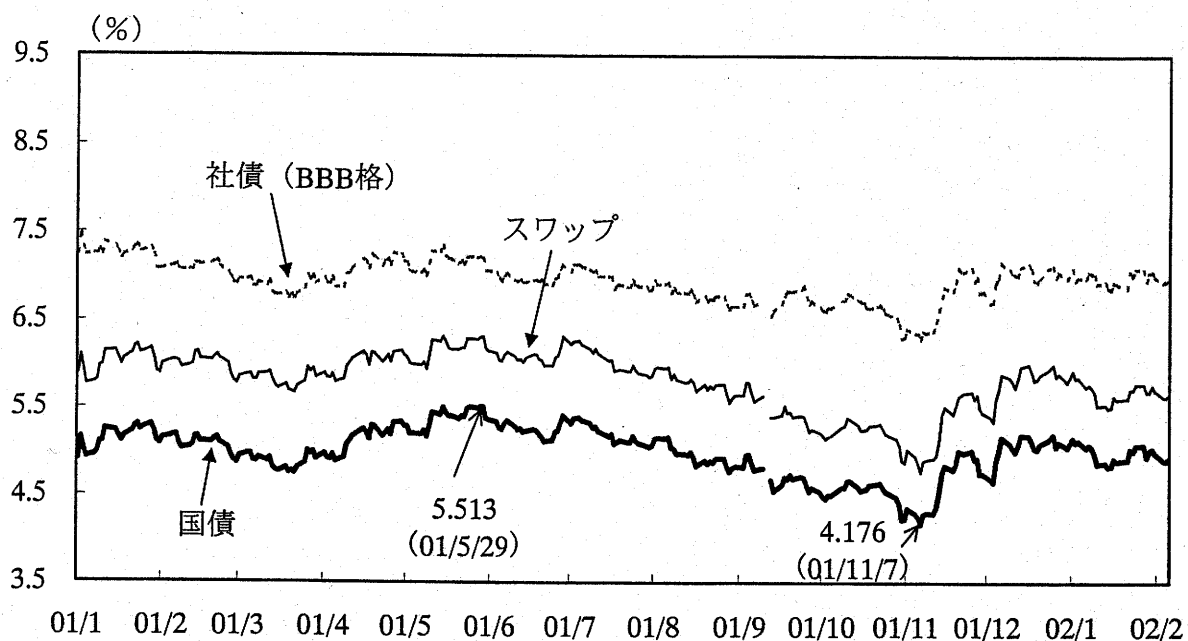


(注1) シヤドウ部分は景気後退期(NBERの定義による)。

(注2) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

米国金利

(1) 長期金利 (10年物)

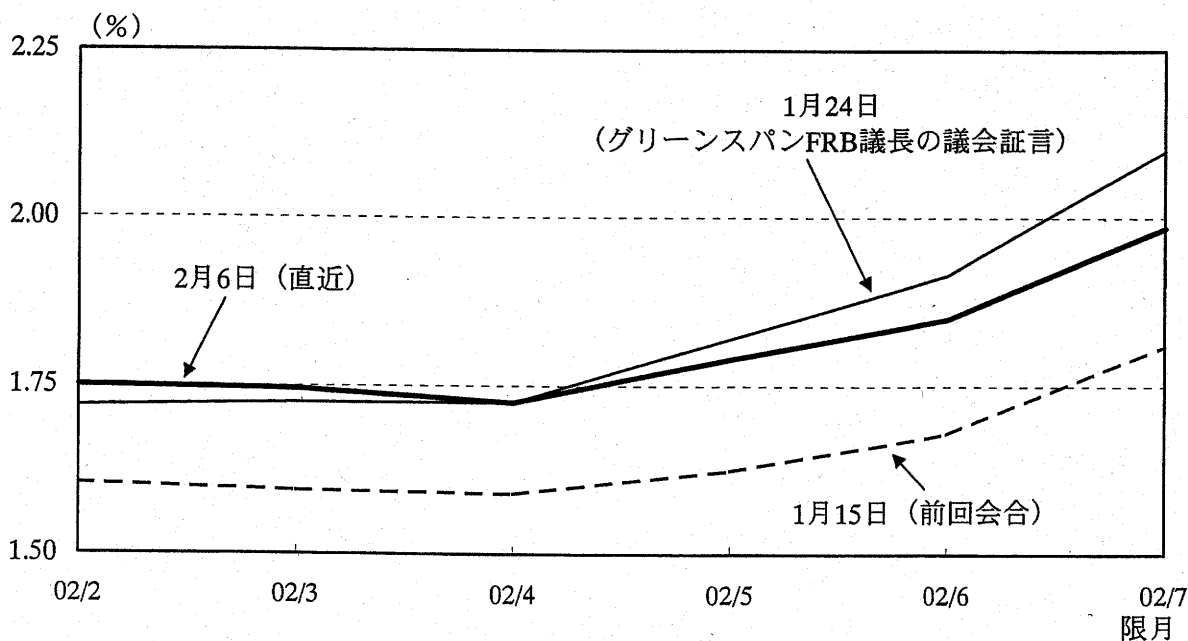


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は2月6日

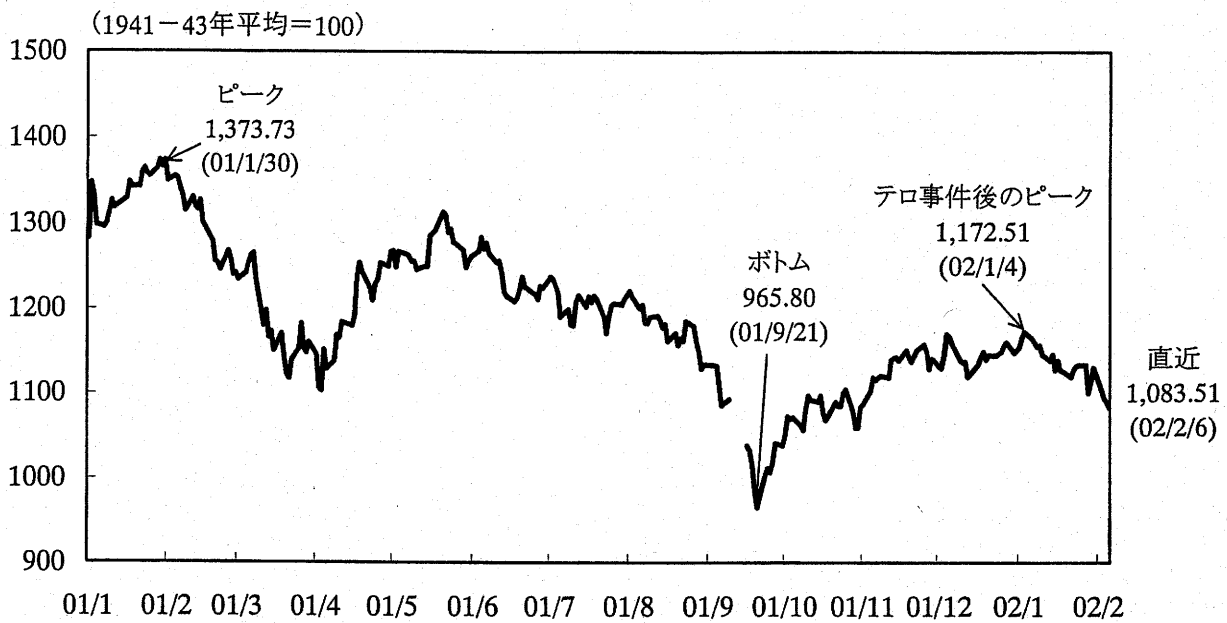
(2) FF先物金利



(出所) Bloomberg

米国株価

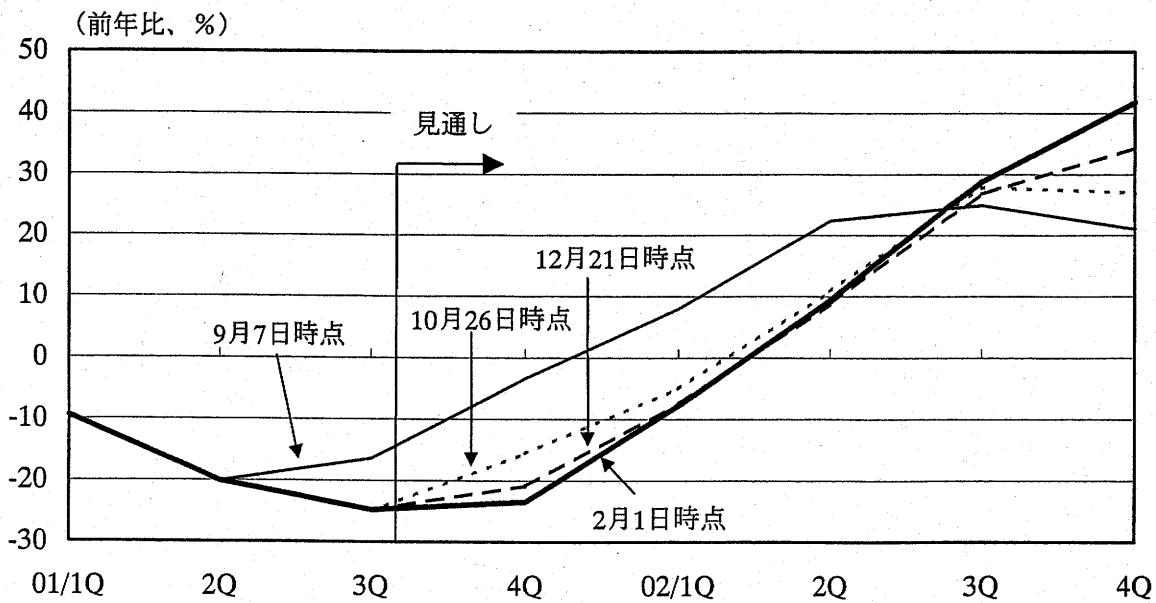
(1) 株価 (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は2月6日

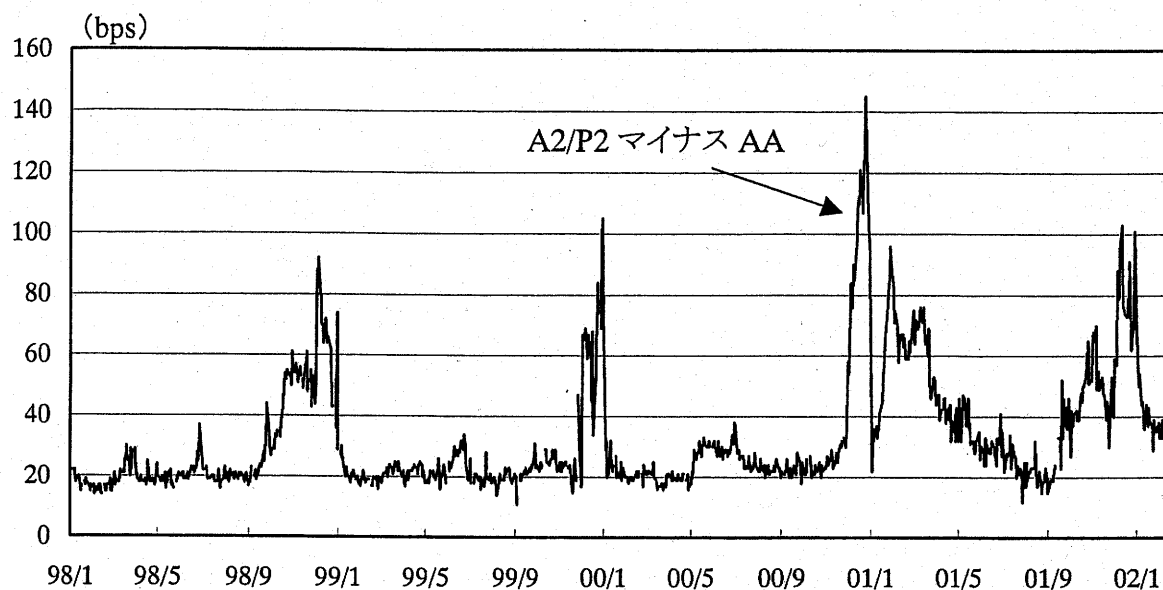
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) I/B/E/S

米国CP・社債の格付間スプレッド

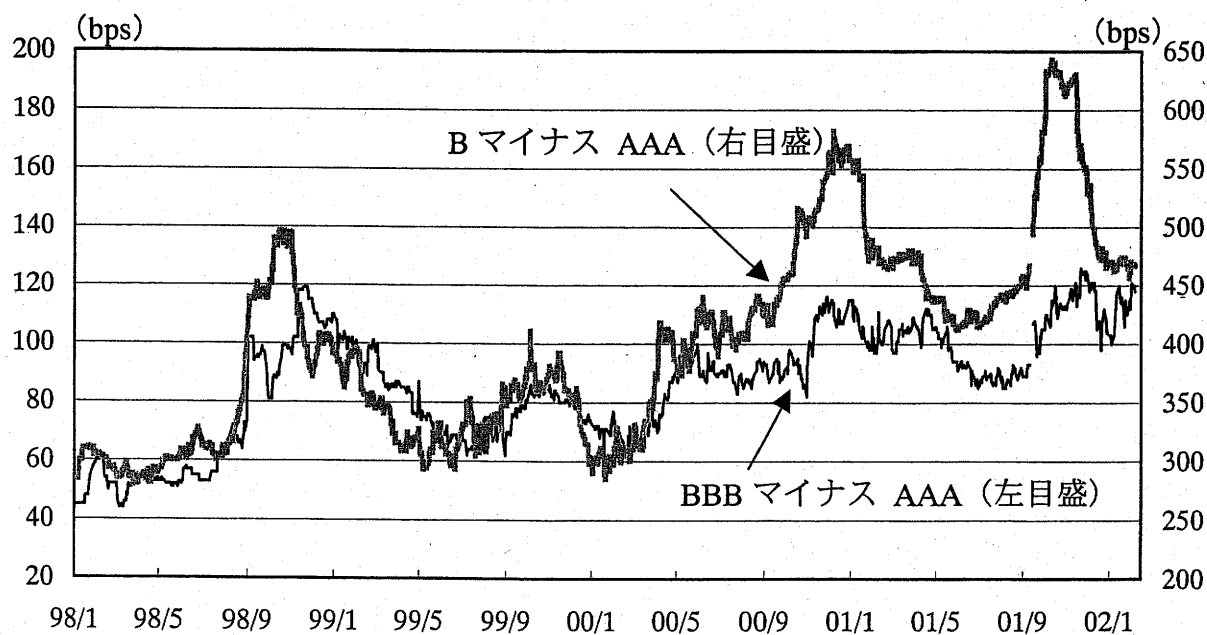
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は2月5日

(2) 社債間スプレッド (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

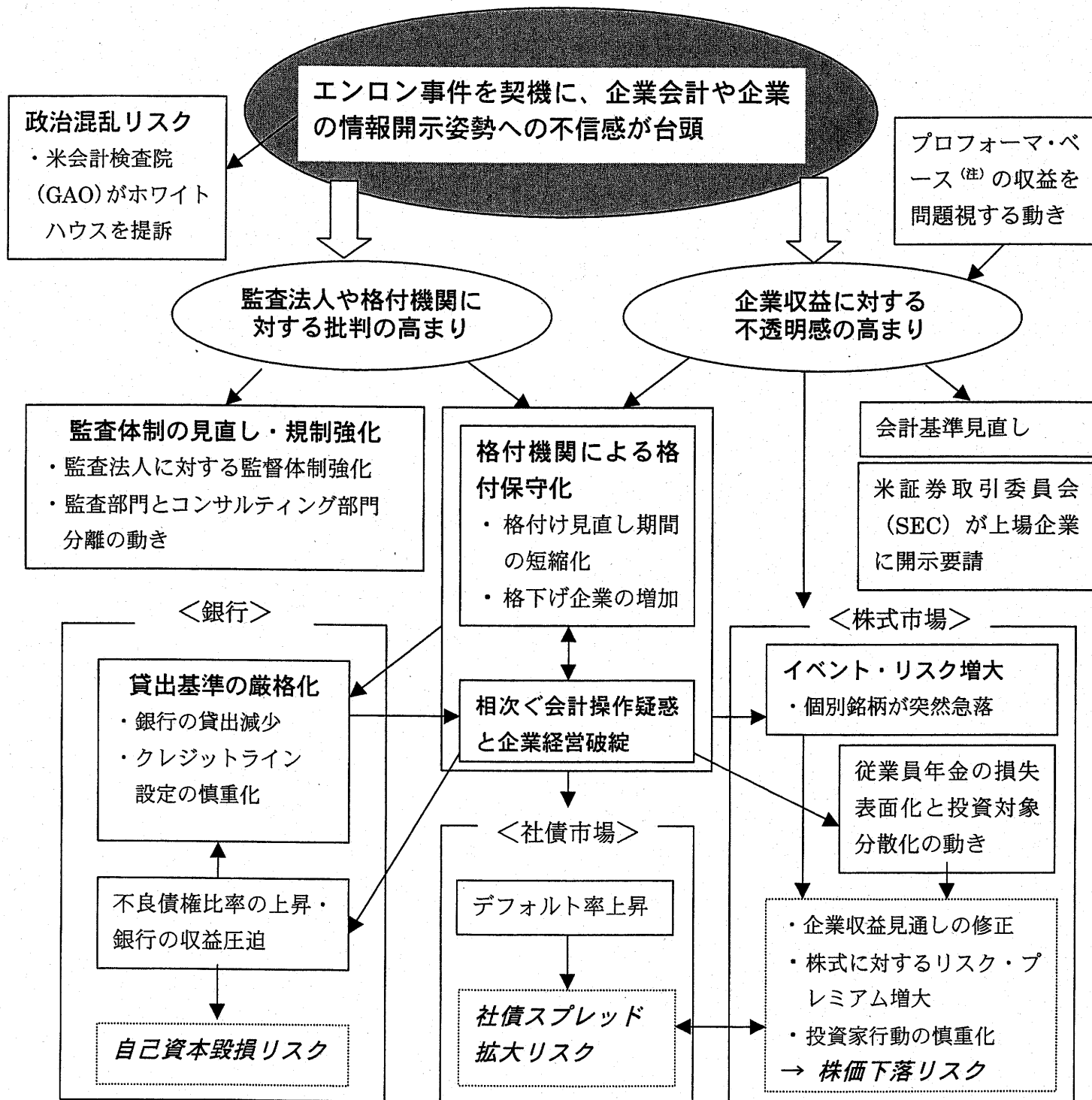
(出所) Bloomberg

直近は2月6日

エンロン事件を契機に表面化しつつある問題点

【ポイント】

1. 企業収益に対する不透明感の高まり
2. 監査法人や格付機関に対する批判の高まり
3. 市場における株価下落、クレジット・スプレッド拡大リスクの高まり



(注) プロフォーマ (見積もり会計)・ベースの収益とは、GAAPに基づく利益とは別に、企業が独自の基準で、一部費用を計上しないなどして、実質ベース利益として公表しているもの。

ユーロエリアの主要経済指標

< >内は公表日

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4		0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	<1/17日> 0.6	▲0.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	3.5		1.8					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.4		0.3 1.6		▲1.0 ▲0.3	<1/31日> 1.2 1.3		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.1	1,163 ▲0.7	1,142 ▲1.2	1,165 2.3	1,157 2.9	1,170 3.2	<1/24日> 1,170 0.6	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	1	▲5	▲8	▲11	▲10	▲12	▲10	<2/4日> ▲11
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	9.8		▲0.2 ▲4.2		▲1.2 ▲8.2	▲0.5 ▲10.8		
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	21.5		▲2.3 1.8		9.5 0.3	<1/22日> ▲4.0 ▲5.4		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	18.6		▲4.2 ▲6.0		0.7 ▲11.1	2.2 ▲8.5		
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	29.1		▲3.9 ▲3.3		7.7 ▲9.5	<1/22日> 0.9 ▲13.0		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.5		▲0.6 ▲0.5		▲1.4 ▲2.5	<1/21日> ▲0.8 ▲4.3		
10. 製造業PMI (ユーロエリア購買者指数) (DI、%)	57.4	47.8	46.9	43.6	42.9	43.6	44.1	<2/1日> 46.3
11. 失業率 (%)	8.9	8.5	8.4	8.5	8.5	8.5	8.5	<2/5日>
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.5	2.2	▲0.6 1.5	▲1.1 ▲1.0	▲0.7 ▲0.7	▲0.5 ▲1.3	<2/4日> ▲0.3 ▲1.1	
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.4	2.7	0.2 2.7	0.1 2.2	▲0.1 2.4	▲0.1 2.1	<1/22日> 0.2 2.1	<2/1日> 2.5
コア (前年比、%)	1.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.2	2.3	

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.、13.)、6.、8.はX-11による季調値。

・1.、2.、4.、9.、12.、13.は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3.、6.、8.、11.は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

・ドイツの実質GDPは、2001年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季調済前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測および 実績*	2002年 予測*	2001/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	8.0	7.3	7.2	8.1 (11.5)	7.8 (5.3)	7.0 (4.0)	6.6 (5.5)
韓国	8.8	2.8	4.0	3.7 (1.2)	2.7 (1.8)	1.8 (5.1)	- (-)
台湾	5.9	▲2.2	1.7	0.9 (▲2.9)	▲2.4 (▲8.8)	▲4.2 (▲4.1)	- (-)
香港	10.5	▲0.2	1.7	2.2 (0.0)	0.8 (▲5.5)	▲0.3 (1.6)	- (-)
シンガポール	9.9	▲2.2	2.7	4.8 (▲10.2)	▲0.4 (▲9.7)	▲5.5 (▲11.1)	▲7.0 (4.3)
タイ	4.4	1.3	2.3	1.8 (▲0.7)	1.9 (2.8)	1.5 (▲0.1)	- (-)
インドネシア	4.8	3.1	3.1	3.1 (4.8)	3.3 (8.0)	3.5 (▲1.4)	- (-)
マレーシア	8.3	0.3	3.3	3.1 (▲0.9)	0.5 (▲6.3)	▲1.3 (▲1.2)	- (-)
フィリピン	4.0	3.4	3.0	3.2 (0.4)	3.2 (6.7)	3.3 (4.3)	3.8 (3.9)

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォーキャスト(1月号)、中国、シンガポール、フィリピンは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール(2001年第4四半期は報道ベース)、タイ、フィリピンが現地統計。台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(注3) 中国の2001年第4四半期の実質GDP(前年比)は、公表されないため、2001年の実質GDP成長率等を用いて当局で試算。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	6.8	4.5	3.9	6.5	0.1	8.3	11.4	-	23.1
韓国	19.9	▲12.5	▲11.6	▲19.7	▲19.2	▲20.7	▲17.1	▲19.6	▲8.9	37.7
台湾	22.0	▲17.1	▲17.1	▲28.7	▲17.0	▲16.2	▲19.7	▲14.9	-	47.9
香港	16.1	▲5.9	▲4.9	▲7.2	▲12.0	▲14.0	▲11.3	▲10.4	-	124.2
シンガポール	20.2	▲17.6	▲7.4	▲20.8	▲21.7	▲19.8	▲21.5	▲24.0	-	149.4
タイ	18.0	▲5.7	0.6	▲7.5	▲12.8	▲12.8	▲11.8	▲13.8	-	56.5
インドネシア	27.7	▲9.9	▲4.8	▲14.3	▲23.3	▲19.7	▲26.8	▲23.6	-	40.5
マレーシア	16.2	▲10.2	▲8.7	▲19.0	▲13.0	▲12.7	▲13.3	▲12.8	-	109.6
フィリピン	8.7	▲15.6	▲17.6	▲22.5	▲19.6	▲13.5	▲20.7	▲24.4	-	51.0

(3) 消費者物価

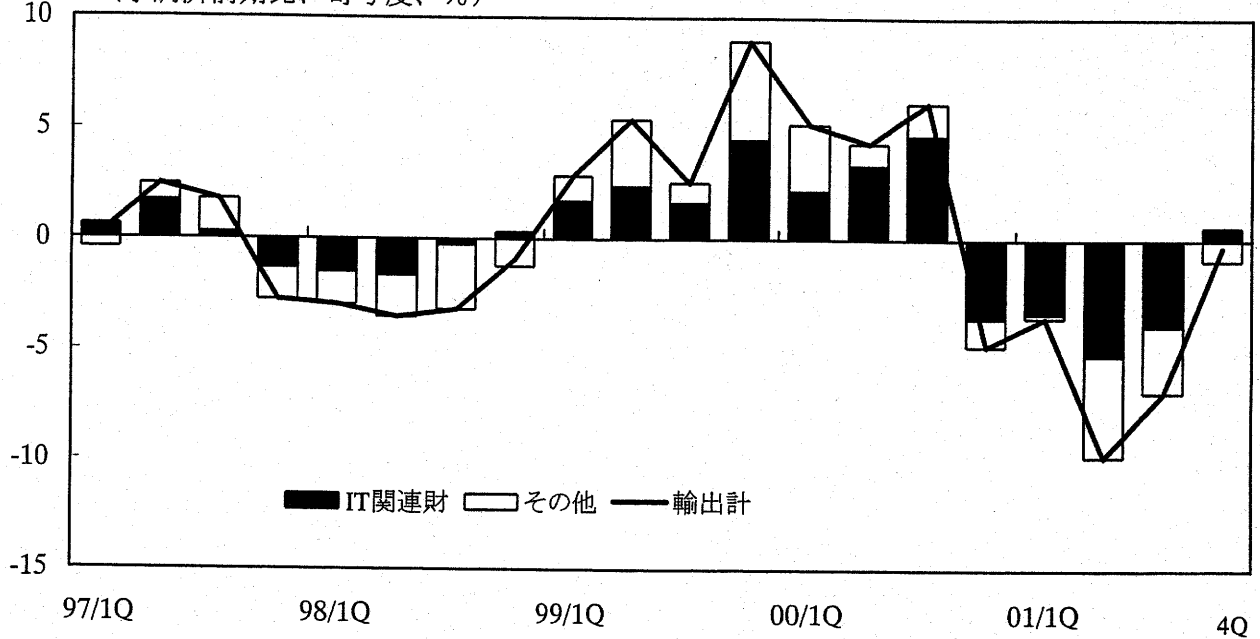
(前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	▲0.1	0.2	▲0.3	▲0.3	-
韓国	2.3	4.1	5.0	4.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.6
台湾	1.3	▲0.0	0.0	0.0	▲0.6	1.0	▲1.1	▲1.7	▲1.7
香港	▲3.9	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.8	▲1.4	▲1.5	▲2.6	-
シンガポール	1.3	1.0	1.7	0.8	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.6	-
タイ	1.6	1.7	2.5	1.6	1.0	1.4	1.0	0.8	0.8
インドネシア	3.8	11.5	11.1	12.8	12.6	12.5	12.9	12.5	14.4
マレーシア	1.6	1.4	1.5	1.4	1.2	0.9	1.5	1.2	-
フィリピン	4.4	6.1	6.6	6.4	4.7	5.5	4.5	4.1	3.8

NIEsの輸出・生産動向

(1) 輸出

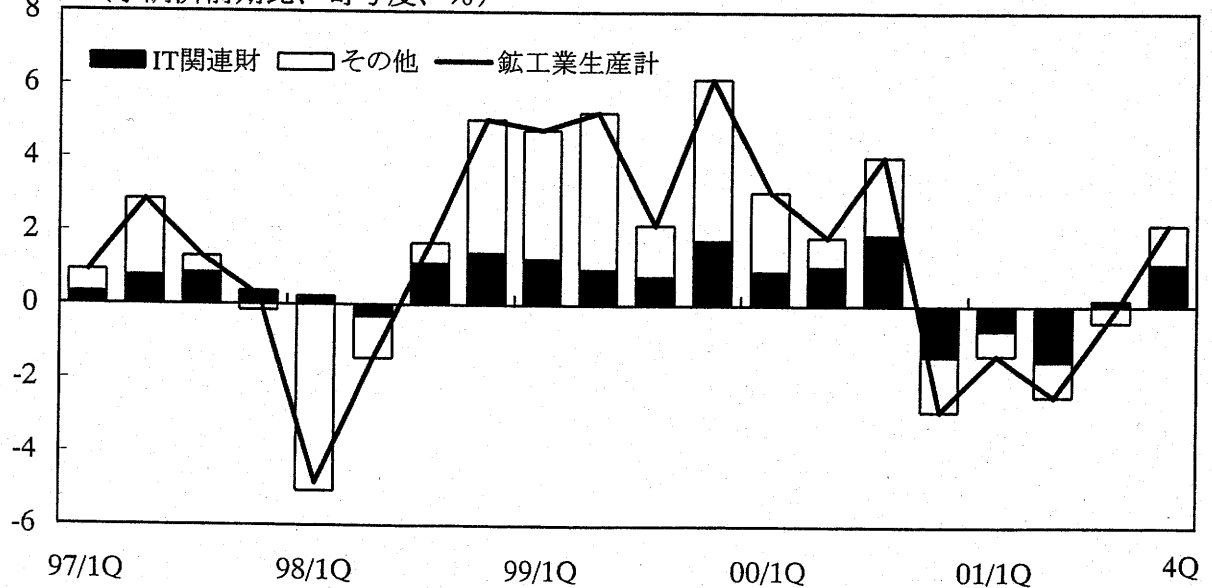
(季調済前期比、寄与度、%)



- (注1) 韓国、台湾、シンガポールの名目米ドルベース輸出額の合計値。
- (注2) 「IT関連財」は、韓国の半導体、情報通信機器、台湾の電子機器、情報通信機器、シンガポールの電子・電気機器の合計値。
- (注3) 2001/4Qは、輸出計が、3カ国とも10-12月の計数、輸出の内訳が、韓国の10-11月、台湾、シンガポールの10-12月の計数をもとに算出した値。
- (注4) 季節調整はX-11による。

(2) 生産

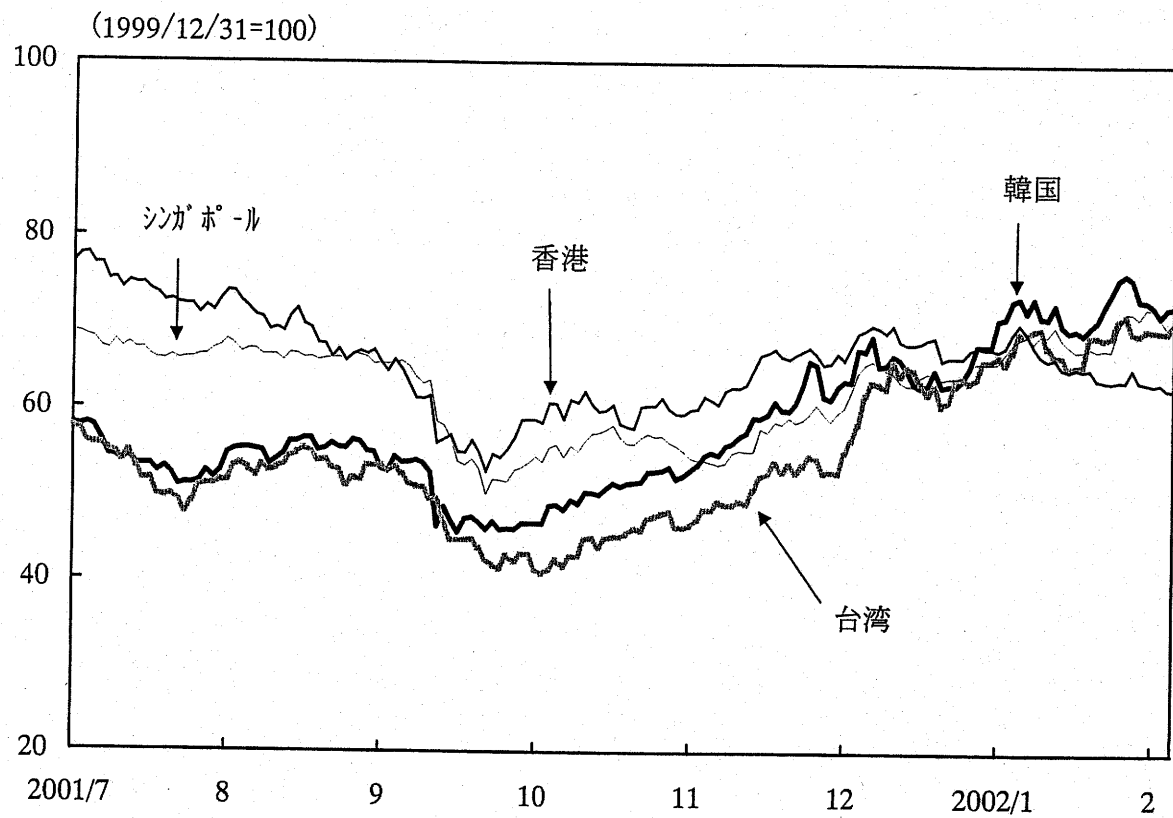
(季調済前期比、寄与度、%)



- (注1) 韓国、台湾、シンガポールの鉱工業生産指数をGDPウェイトで加重平均した。
- (注2) 「IT関連財」は、韓国の事務機器、半導体・通信機器(含む音響関連)、台湾の電子・電気機器、シンガポールの電子製品・部品。
- (注3) 季調値は、韓国が現地統計、台湾、シンガポールはX-11による。

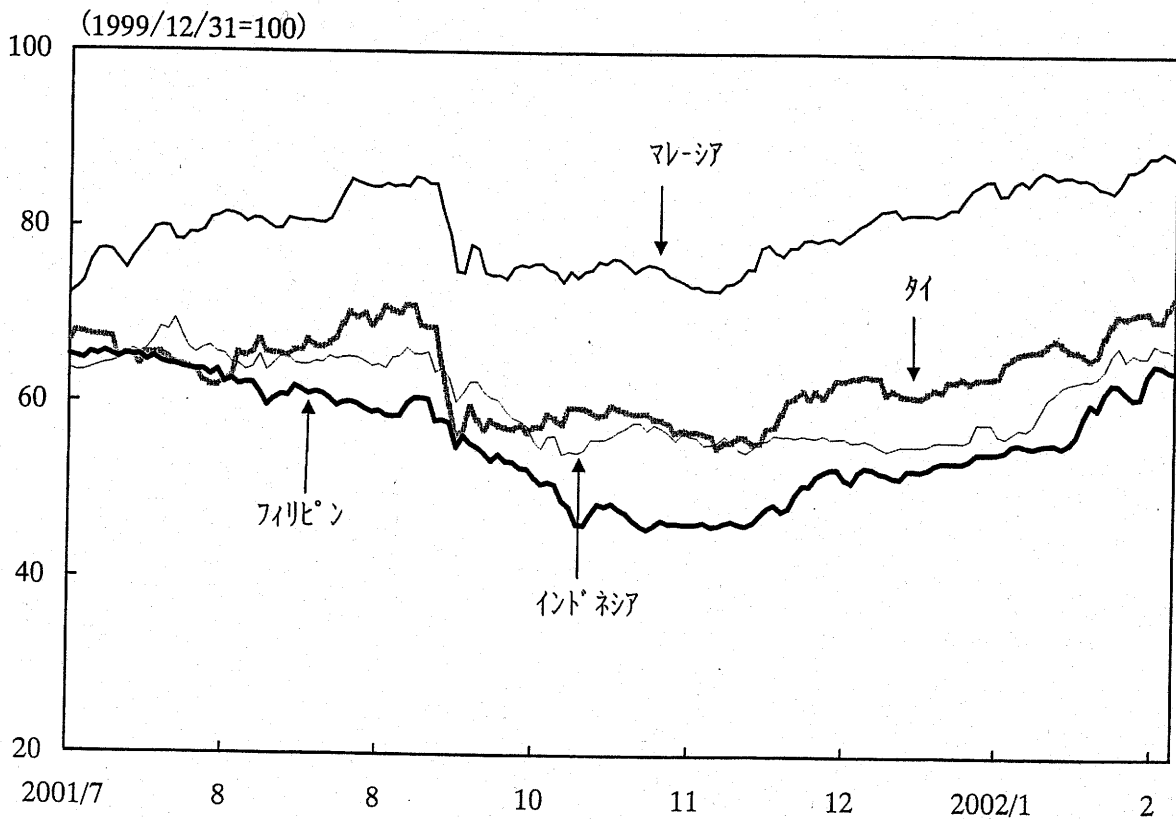
NIEs、ASEAN諸国・地域の株価

(1) NIEs



直近は2月6日

(2) ASEAN



直近は2月6日